

アジアの動向

1966

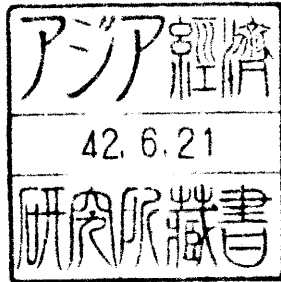
インド

アジア経済研究所



11954690

アジア経済研究所



インド／伊藤禎一・貝出 昭・浜渦哲雄

この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1966年は、月刊「アジアの動向」を各国別に1冊にまとめ、総目次、1966年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊「アジアの動向」とあわせてご利用ください。

目 次

1966年の回顧	(i)
年 表 (1966年)	折込

〔解説事項〕

ガンジー首相の訪米 (3月)	1
肥料の自由化と外資導入政策をめぐる論争 (4月)	37
食糧危機と食糧援助 (5月)	51
アソカ・メータ訪米報告の波紋 (5月)	52
ルピー平価切下げの意味 (5月)	53
荒れた国会 (9月)	130
全国に波及する学生運動 (10月)	172
牛の屠殺禁止運動 (11月)	212

〔主要事項〕

印パ首脳会談とタシメント宣言 (3月)	3
印ソ新貿易協定調印 (3月)	4
1965/66年度の食糧生産 (3月).....	4
ガンジー内閣成立 (3月)	5
日本経済使節団訪印 (3月)	6
会議派第70回年次総会 (ジャイプール) (3月).....	7
経済白書発表 (3月)	8
1966/67年度予算案発表 (3月).....	8
ガンジー=ジョンソン共同コミュニケ (3月)	10
1966/67年の開発計画 (4月).....	39
首相の3国訪問とベトナム問題 (6・7月)	67
ルピー切下げとその後の動向 (6・7月)	68
労働争議に揺れるU. P. 州 (6・7月)	69
山岳部族の自治問題 (6・7月)	70
連邦教育委員会報告 (6・7月)	71
計画委員会の5ヵ年計画の回顧 (8月)	97

目 次

第4次5ヵ年計画案の概要(8月)	98
食糧危機と反社会的分子の摘発(8月)	101
会議派選挙綱領と内部対立(9月)	133
金統制令の緩和(9月)	136
第10回新聞登録報告書(9月)	137
メノン元国防相の公認拒否(11月)	215
独立後のアメリカの援助累計73億ドルに(11月)	217
食糧需給見通しの深刻化(1月)	227
独占調査委員会報告書(1月)	227
Aid-India クラブ援助の進捗状況(1月).....	228
蔵相の更迭(1月)	229
ジャナ・ kongress 旗上げ(12月)	238
アラハバード大学の農村調査の結果(12月)	239
総選挙は2月15~21日に実施(12月)	239

〔日 誌〕

印パ、タシケント会談終了(3月)	13
シャストリ首相急逝(3月)	13
ガンジー内閣成立(3月)	16
ケララ食糧ゼネスト実行(3月)	17
ガンジー・ジョンソン会談(3月)	30
米大統領の対印食糧援助教書(3月)	31
印ソ文化・教育・科学協定調印(5月)	59
11業種の工業許可制廃止(5月)	58
ルピー平価切下げとその対応施策(6・7月)	73
59業種に輸入制限緩和(6・7月)	81
マイソール州で暴動(6・7月)	81
首相ベトナム和平提案(6・7月)	88
必需物資条例発布(6・7月)	90
5業種で3年以内に経営代理制を廃止(6・7月)	95
ボンベイバンダで41名負傷(8月)	123
第4次計画草案議会に提出(8月)	125

目 次

金統制令緩和へ（9月） ¹⁾	141
非同盟3国首脳会談（10月）.....	197
製鉄所誘致をめぐりアンドラ州で騒動（10月）.....	206
BPCC, K. メノン氏の公認を認めず（11月）.....	220
警官, 「牛の屠殺禁止」デモ隊に発砲（11月）.....	221
ジャナ・ kongress 結成（12月）.....	244
印・ソ援助協定に調印（12月）.....	246
食糧配給量を12.5%削減（12月）.....	252

〔資 料〕

主要経済指標（3月）.....	33
-----------------	----

イ　ン　ド

1966年の回顧

ガンジー政権試煉の一年

印パ首脳会談終了直後、ジャストリ首相の死去に伴い急遽成立したガンジー内閣にとって、'66年はまさに試煉の年であった。天候不順により食糧危機は独立後最悪の状態に落ち入り、打ち続く貿易不振と重化学工業化政策により外貨準備は減少を続け、印パ紛争による外国援助の停止と軍備増強により完全に底をつき「史上最悪の外貨危機」となった。これに伴う原材料・部品の涸渇は一段と深刻化し工業生産の停滞をもたらした。食糧不足、生産停滞、輸入制限などに加え開発支出や国防費の増大による財政赤字は物価騰貴を引き起し国民生活を圧迫した。政府は当面の外貨危機打開と、懸案となっていた第4次5ヵ年計画実施のため、外国援助交渉に着手したが、米国および世銀の態度は厳しく、結局ベル調査団の勧告を受け入れ、6月には遂にルピーの平価切下げに踏み切らざるをえなくなった。

政府当局の楽観論とは逆に輸入制限緩和措置も効なく工業生産は依然停滞を脱せず、期待された輸出も伸びず、食糧不足も加わって切下げ以後物価は急上昇し、政府は物価対策に追われている。このような悪条件の下で政府は総額2300億ルピーに及ぶ第4次5ヵ年計画草案を発表したが、その予算規模に対し国内財源の裏付けも乏しく、予想に反して外国援助交渉も順調に進まず、外国民間投資も総選挙の結果待ちという事情も加わり、その財政基礎があやぶまれ、各方面の反対が強く未だに成案をみていない。

このような経済情勢の悪化を反映し、総選挙を控えての野党攻勢も加わりこの1年間インドの政情不安は一段と激しいものとなった。ガンジー政権成立直後のケララ州、西ベンガル州における食糧暴動を皮切りに、パンジャブ言語州分離をめぐる紛争、ミゾ族の反乱、食糧不足と物価騰貴を背景とする各州の労働争議の頻発、暴走する学生運動、総選挙目当てに組まれた聖牛屠殺反対デモなど、ネルー時代から持ち越された複雑多様な国内矛盾が、経済状勢の悪化と政府の統率力の弛緩により一気に表面化した感が深い。これを

受けて立つ与党国民会議派では選挙を前に各種の派閥、グループ間の対立抗争が激化し、分裂の兆が見られてきた。

外交面では、政府は未曾有の食糧・外貨危機に直面し、外国援助の取付け、特に米国に対するそれが主要な課題となり、そのためルピー切り下げを強行し、対米追随外交だとする国内の批難を浴びた。このような外交上の地盤低下を挽回するために打ったベトナム和平提案、非同盟3国首脳会談のお芝居も米ソの平和共存、中共の抬頭という国際政治の新局面においては、非同盟外交の無力をさらけ出すに止まった。

このような内政外交上の苦境の中で近く戦われる総選挙では国民会議派の大幅な後退が予想されている。

経済情勢の悪化

a. 食糧危機

慢性的な食糧難に苦しんできたインドは2年越の大干ばつでその逼迫は極点に達した。必要食糧約1億トンといわれるのに対し、65年の干ばつで65～66年の穀物生産は7200万トン程度に止まり、66年中の穀物輸入は約1200万トンにも達している。更に66年にも天候不順は続き67年も食糧危機は解消しないことが既に明らかになっている。ケララ、西ベンガルの食糧暴動は成立間もないガンジー政府を大きくゆさ振った。5月には首相自らが現地調査に乗り出し、オリッサ州など8州117地域で約5千万人が飢餓状態に陥っていると政府は発表した。10月にはビハール州、U. P. 州等各地で数千万人が飢餓に見舞われ、ビハール州では1日平均3千人が大都市に向かって移動しているといわれている。食糧対策の基本は農業生産の向上にあるが、当面の対策としては強力な流通配給対策が必要とされる。政府も配給制度、国営デパート、公正価格店の設置などに努め供給の円滑化をはかってきたが、食糧危機の深化に伴い、必需品令に基づいて、供出制を強化し、横行するヤミ商人、退蔵者の摘発に乗り出したが、各州により取締り実施の度合、処罰などもまちまちであり、総選挙を前にした政治的圧力も加わって十分な成果をあげていない模様である。さらに政府が州間の食糧移動を規制するために設けたブロック制度は中央政府の統制力が弛緩し、州の抵抗が強くなっているため、余剰

州と不足州の食糧流通の円滑化が妨げられているといわれる。かくして、政府は当面の危機打開のためもっぱら外国の食糧援助に期待せざるをえない立場に追い込まれている。

このような食糧危機に対し国外では、ウ・タント国連事務総長およびセンFAO事務局長は連名で世界各国に対しインドの食糧危機に援助を与えるよう要請し、これに応え各国から穀物、粉乳、食用油等の食糧や農業生産向上のための肥料、農薬等の農業資材の援助が現品あるいは買付資金の形で供与された。食糧援助の大半を占める米国のPL480による余剰農産物援助交渉は食糧対策の中核をなしているが、このことはインドの対米外交の立場を弱いものとし、経済的依存を強めることとなる反面、安易な援助要請が食糧の自力開発の努力を弱めてきた。しかし米国側では余剰農産物の在庫も底をつき、ドル防衛政策上、従来の現地通貨払をドル払に切りかえる必要が生じ、「自由のための食糧計画」が作られた。このような米国の食糧援助政策の転換は食糧援助の一時停止、調査団の派遣など、厳しい態度となってあらわれ援助の重点が農業開発に置きかえられることになると工業化政策にも影響してくることになる。一方現地通貨払だった援助食糧のドル払への切替は外貨不足のインドにとっては致命的であり、ルピー資金援助の源泉である、見返り資金の利用にも響いてくるので今後の重要課題となってくるであろう。

b. ルピー切下げと経済自由化

茶、ジュート製品など主要輸出品の伸び悩み、輸入原材料部品の不足による輸出産業の不振、インフレによるルピー価値の下落による国際競争力の低下などによる輸出不振に対して、急速な工業化政策に伴う資本財輸入の増加、農業不振による食糧輸入の増加、印パ紛争による軍需輸入の増大などによって貿易収支は当然の大幅赤字である。その上印パ紛争による外国援助の停止はインドの外貨事情を全くの窮地に追い込み、輸入制限は、鉱工業生産の低下をうみ、物価の高騰を引き起すという悪循環に陥った。ジャストリ・ガンジー両政権は当面する経済・食糧危機打開のため援助諸国特に米国と世銀に対し経済援助交渉を重ねてきた。世銀はこれに対し従来の援助が効果をあげていないとして、65年夏ベル調査団を訪印させ、政府当局との会談でルピー切下げを伴う経済施策の抜本的改革を行なう必要のあることを示唆した。こ

れには商品流通、民間投資等に対する官僚統制を緩和し、経済の効率を高める、維持輸入の制限を緩和し企業の操業度をあげる、輸出振興により貿易収支の改善を計るため平価切下げを行なうなどが、含まれていたといわれている。しかしながらこのような施策はインド政府が従来とってきた「社会主義的」路線の転換を意味する。ガンジー政権は直面する外貨危機と第4次計画に対する外国援助取付けのため、反対意見をおさえて、平価切下げに踏みきった。しかし切下げ後物価は急上昇し始め、政府の楽観的期待は裏切られ、必需品令の発動による物価統制、公正な価格維持を求める措置、必需品の価格および需給を調査する統制室の設置、デパートの建設など各種の物価対策に忙殺される破目に陥った。これに加えて不作による食糧不足はさらに物価上昇に拍車をかけた。原材料部品の輸入制限には緩和措置がとられたにも拘らず鉱工業生産は未だに停滞を脱せず、ルピーの切下げによって伸びると予想された輸出も一向に伸びていないのが現状である。

インド市場進出を目指す先進諸国、特に米国は門戸開放を求め、経済援助、食糧援助をテコにインド政府に対し経済の自由化を迫ってきた。ルピー切下げもまさにその一環として理解されるべきであろう。これに対応して国内においても独立後実力を充実してきた産業資本は企業活動の自由を求め、ネルーの社会主義路線の転換を要求しており、今後内外呼応するこれらの動きに対し政府がどのような調整政策をとるかが注目される。

c. 暗い第4次5ヵ年計画の前途

打ち続く国際収支の赤字、インフレ、食糧危機、中印・印パ紛争などにより第3次計画は失敗に終わった。政府は66年から始まる第4次計画の作成に取り掛ったが、ルピー切下げもありその成案が遅れ、8月末になってやっと草案が発表された。この計画は適当な経済成長率を維持しながら、経済自立を達成し、社会主義社会への発展を目指すことを基本方針としており、それを実現する政策として、(1)輸出を増進し輸入を抑制するような農業・工業生産に重点おく、(2)物価安定のために赤字財政を回避し、インフレ抑制に努める、(3)農業生産を重視し、肥料、農薬、農機具生産を優先する、(4)所得の伸びに対応し生活必需品の増産に努める、(5)人口増加を抑制し生産水準を高めるため全国的な規模で家族計画を実施する、(6)人的資源開発、特に農村における

開発を促進するため社会・厚生部門の充実をはかるなどの政策を実施している。しかし、年率5.5%1人当たり国民所得で年率3%という経済成長が、過去の実績からみて果して可能かどうか、経済の現状を無視した総額約2400億ルピーもの計画がインフレなしに実施できるかどうか、外国援助が期待通りえられるかなど多くの疑問点がだされている。土地改革の促進、農業集団化の促進、経費削減、経済自立など従来からの“説教”の繰返しに過ぎないなど各方面からの批判が集中した。事実、その後になって鉄鋼、自動車など若干の業界では計画に想定された生産・需給等に異論がでており、財政支出の面でもその後の物価騰貴、公務員の賃上げ等で初年度から相当予想が狂う模様である。この草案をもとにした改訂草案が総選挙後本格的に議会で論議されるが、選挙の結果は左右両勢力の進出が、また地方選挙でも野党の進出が予想されるので、財界の計画路線の変更、計画の縮小を求める要求と相まって、第4次計画の成立に至る審議は、今から難航が予想されている。

政治不安の激化

インフレの昂進、食糧事情の悪化など経済の行詰りを背景に、ネルーなき後の政府の統卒力の弛緩、総選挙を前にして野党攻勢も加わり、ガンジー政権の一年はインド全土が騒然と沸き立った感がある。ガンジー内閣成立直後左翼勢力の強いケララ州に「米よこせ暴動」が起り、これが西ベンガルに飛火し、警察と軍隊を動員した厳しい鎮圧政策がとられた。

これを皮切りに、食糧危機、物価騰貴を反映して賃上げ要求を中心とする公務員、労働者のスト、市民学生をも含めたゼネストが各州で繰り返された。

多民族国家の宿命ともいべき言語紛争はパンジャブで州分割に伴う州境決定を廻ってヒンズー教徒とシーク教徒の間で争われ、各地でデモ、暴動が起り、11月ヒンディ語のハリアナ州誕生まで繰り返えされた。自治を求めるアッサム山岳部族との融和対策には政府も苦慮しており、ナガ族の反乱には手を焼いている。

9月はじめデリー大学で試験制度の改革を廻って起った学生騒動は各地の大学に波及し、いたるところで授業放棄やデモが行なわれ、警官隊と衝突し多数の死傷者をだした。学生の要求は学費値下げと学制改革にあったが、警

官隊が武力鎮圧に出動してからは、反政府暴動の様相を呈してきた。こうした学生騒動は明確な政治目標を掲げるわけではなく、自然発生的であるにもかかわらず、その波及の速さと規模において空前のものであり、その底にある不満の根深いことを思わせる。

一方、総選挙を前にして、各政党とも党勢拡張を目指して多種多様の活動を展開しており、これが政情不安に拍車をかけたことも否定できない。それが象徴的に現われたのが聖牛屠殺反対デモである。牛の屠殺禁止を要求する運動はヒンズー教徒の宗教団体によって進められてきたが、これを支持するジャンサン、ヒンドゥー・マハーサバーなど右翼政党が選挙運動で政府攻撃の絶好の材料として利用し、10万人を越えるデモを組織したものであったといわれており、警官隊との衝突でデモ隊は完全に暴徒化し、放送局、新聞情報局などを襲撃、放火に及び、政府は遂に軍隊を出動させ治安の維持に当らせた。ヒンズー教徒が国民の8割を占めるインドで聖牛問題を突かれることは総選挙を前にした会議派にとって大きな打撃であった。政府はナンダ内相にその責任を押しつけ、退陣させてお茶を濁したもののその過程で会議派内部の内紛をさらけだし、ガンジー政権の統卒力の欠除と弱体ぶりを暴露したのである。

こうした政情不安の下で、各政党は67年2月に行なわれる総選挙を目指し既に活発な運動を展開している。ネルーなき後の国民会議派では、選挙綱領の作成、候補者の人選などを廻って党内派閥の対立抗争が激化した。綱領審議の過程では政府部門の拡大、重工業の国家による開発、私的独占の禁止、銀行国有化など従来ネルーの主張した「社会主義」の路線を押し進めようとする左派と中道的自由主義的右派諸勢力の対立が目立った。候補者の人選を廻って起ったメノン国防相の公認拒否事件は、右派勢力の露骨な左派締め出し工作といわれ、会議派の内情の一端を示すものであり、党内統制の弱体化が窺われる。各派閥、新旧候補者の抗争交替の過程で離党者・不満分子は反旗をひるがえし、ジャナ・ कांग्रेस党を結成した。このような内紛と分裂の兆は会議派のただでさえ不利な形勢をさらに助長することになっている。

与党に対抗して野党間の選挙協定は各州で結ばれ、ケララ州では反会議派野党連合が結成された。

色あせた非同盟外交

ネルーにより花々しく展開された非同盟政策は、中印国境紛争を境に軍事援助、国内経済開発のための経済援助、食糧援助などを通じてその基盤に崩壊の兆をみせてきた。ガンジー政権下のインド外交においてさらにその国際的地位は低下し非同盟外交の無力が暴露された。米ソ冷戦下においては非同盟の存在意義も大きく、ネルーの発言は世界の注目を浴びたが、米ソの平和共存、中共の抬頭という新情勢の下でアルジェリアのベンベラ、ガーナのエンクルマ、インドネシアのスカルノなどかつての非同盟の立役者達は既にその地位になく、ネルーも世を去った今、非同盟の力は弱まらざるをえない。このような国際情勢の変化のもとで、中印紛争以来、インドは経済情勢の悪化とともに対米依存の度を強めてきたが、印パ紛争後の破局的な外貨危機食糧危機を前に西側援助諸国グループ、とりわけ米国の経済援助に大きく依存せざるをえない立場に追い込まれた。すなわち第4次5ヵ年計画の規模からいってその成否の鍵である外国援助は、世銀の平価切下げ要請を容れることなしには実現不可能となった。しかし、平価切下げの実施は援助諸国グループの圧力に対する屈伏を意味するのみでなく、世銀がいわゆる自由化政策を求めている以上、民主主義的社会主義と計画経済という従来のネルー路線の変更を意味するものであり、これに対しては国内の反対が強まった。このような情勢はまたインドの非同盟中立外交に対する各国の疑惑を招くことになった。

ガンジー首相は6月にアラブ連合、ユーゴ、ソ連を歴訪するに先立ちジュネーブ会議の即時開催、北爆中止と戦闘行為停止など7項目のベトナム和平提案を突然発表し、世界の注目を集めた。米国のハノイ・ハイフォン地区爆撃で戦争がエスカレートした直後のこの提案は、インドの非同盟外交を印象づけることを狙ったものとも思われるが、各国の反応は冷たく、米国は北爆停止の意志のないことを明らかにし、中国は米軍が撤退しない限りジュネーブ会議開催は無意味であり、ガンジーの和平提案は結局米国に奉仕するものであると批難した。訪問先のアラブ連合、ユーゴでもこの問題については、一般的な平和解決呼びかけの共同声明発表に止まり、ソ連との共同声明では北爆停止とジュネーブ会議の枠内での問題解決を謳って外交の体面は保った

インド

ものの、会議では米軍の撤退を強く主張するソ連の反撥を受けた。結局ベトナム和平提案は情勢を改善する何等の具体的な成果を生むことなく、竜頭蛇尾に終わったのである。

この訪問のあとをうけて10月に開かれた非同盟3国首脳会議においても、ベトナム問題、中共の国連加盟、軍縮、核拡散防止、経済問題について意見の交換が行なわれたが、3国の意見は一致せず、インドはベトナム問題では米国を窮地に追い込むような強い立場もとれず、中共の脅威をひしひしと感じている現在の情勢では、中共の国連加盟、軍縮、核拡散防止についても消極的にならざるをえなかった。結局会議は非同盟政策の意義を確認し、ベトナム問題では北爆停止、軍隊の撤退、ジュネーブ協定の完全実施など従来の主張の繰返しに止まり、核拡散防止協定も単なる呼びかけを行なっただけで新たに提出された問題点といえば先進国の後進国援助義務を強調し、後進諸国の結集を呼びかけた程度のもので全く迫力のない会議に終り、改めて非同盟外交の地盤沈下を示すこととなった。経済・食糧援助の増大に伴う対米依存の深化、ルピー切下げ、マドラス肥料プラントの外国資本による経営権の掌握などにみられる対米従属への傾斜により、ネルー時代のインド外交の栄光は昔日の感があり、ガンジー首相としては国際的に、また総選挙を控えた国内にむけても、失地回復の一手段として非同盟外交を打ち出してはみたもののあらためてその無力を表明したに止まった。それだけではなく、財界を中心に従来のネルー路線を変更し、経済を自由化し、民間外資の導入を促進し、西側接近を積極的に推進してゆこうとする動きも強まっており、非同盟外交は足元からもゆさぶられているのが現状である。

岐路に立つインド

現在インドの直面している政治的経済的危機は天候不順による不作、総選挙前の野党攻勢などの一時的要因も作用しているが、根本的にはネルー時代に蓄積された内部矛盾がその頂点に達したものと思える。

米ソ冷戦の中にあって、非同盟を旗印に「平和の調停者」としてネルーの国際政治に果たした役割は大きかった。しかし、国内政治の面ではいわゆる「ネルー路線」は多くの障害に行き当たった。ネルーは第1次5ヵ年計画の好

結果を背景に、「社会主義型社会」の建設という政治目標を掲げ、経済の「管制高地」である基幹産業を政府企業が占拠して私企業部門を指導するという「混合経済」の理論に基づいて、工業化を中心とする経済計画路線を打ち出した。この考え方は国際的には後進国は政府部門の拡大を重ねることにより資本主義的發展の道から次第に、平和のうちに社会主義体制に移行することが可能であるという理論を証明するかにみえた。しかし、その後の動きは思わしいものではなかった。実情を無視した重化学工業化は開発資金の不足にぶつかり、大幅な外国援助の導入、増税、赤字財政に頼らざるをえず、インフレを引き起した。また農業生産の停滞と流通面におけるネックからする慢性的な食糧不足を引き起し物価騰貴、外貨不足に拍車をかけた。食糧不足・物価騰貴は国民生活を圧迫し、所得格差はいっこう縮まっていない。ネルーの描いたインドの未来像は彼の晩年にすでに破綻をきたしていたように思える。ソ連の計画経済の経験を取り入れた重化学工業化政策はそれ自体で一人歩きするものではなく、経済構造全体を均衡のとれた形に改造することなしにはその目的を達成しえないものといえる。特に国民の大部分が農業に従事し、その生産性の極めて低いインドのような後進国では、土地改革を中核とする農業開発の実施が必要である。このように経済構造の改革には強力な政治勢力の結集が必要であろう。この意味からいって、民族主義者の連合戦線である会議派は余りにも雑多なメンバーの寄せ集めに過ぎ、漸進主義ではあるにせよ社会主義を標榜すること自体無理があるといえる。派閥抗争は独立達成とともに始まり、基幹産業の国有化、独占企業の社会的所有、利潤抑制など左派の主張は大地主・財界などの右派勢力の強力な抵抗に会い当初から妥協と挫折を繰り返してきた。ネルー在世中はそれでも彼の政治的手腕と民族解放運動の余勢に支えられた国民の信頼により会議派はまとまってきた。しかし彼亡き後、これに代るべき指導者の欠除によって派閥抗争は一段と激化し、右派勢力による左派の追落しが進められている。一方会議派にとって最も扱いにくい勢力である大財閥を先頭とするインド財界はネルー政権の経済統制のもとでも着実に力を蓄え、民間産業の自由な発展を求め、「社会主義路線」の転換を要求しており、スワタंत्रラ、ジャンサンなど私企業優先を説く右翼政党的動きも活発化した。国外では米国を中心とする先進資本主

インド

義諸国が食糧援助、経済援助をてこにインド市場進出を目指して経済自由化を迫っており、国内でも積極的に外資導入を要望する産業界の声が高まっている。インド資本主義の発展にとってネルー路線は最早桎梏化しているのかも知れない。

一方、食糧危機、物価騰貴などを背景とする労働運動の成長、大衆の不満の増大は左右両派共産党を始めとする左翼勢力の伸長をもたらし、政局は経済発展の基本路線を廻る左右への分極対決の方向に動きつつあるように思われる。総選挙では会議派は後退しても、過半数を制し政権を担当することになろう。現在の経済危機を乗り切るには強力な政治的指導力と何等かの抜本的対策が必要とされる。

しかし、明確な政治目標を失ない派閥争いが横行する会議派にそれを期待することは困難なようである。情勢の混迷は当分の間避けられないだろう。

イ　ン　ド

1～3月の概況

ガンジー新内閣は発足早々内外とも重大な困難に直面している。食料不足はケララ、西ベンガルなどで暴動化の様相を呈し、ナガに続いてミゾの民族的反乱の発生、パンジャブ言語州の分離をめぐるシーク・ヒンズーの衝突、ラジャスタン、マハラシュトラでの労働争議の深刻化などがこれに加った。政府はインド防衛令の発動、指導者の逮捕、軍隊ないし武装警官隊の動員などにより秩序の維持に努めているが、明年早々の総選挙への思惑がからんでいることもあり、楽観は許せない。印パ関係は、タシケント宣言により、撤兵、外交団の復帰など次第に正常化に向っているものの、中国首脳のパキスタン訪問もあり、一進一退の状況にある。

第3次5カ年計画は目標を大幅に下回る実績で終り、物価上昇（3月末前年比6%）、原材料潤渇は一段と深刻化した。チョードリ新蔵相は明年度予算で開発計画の抑制、10億ルピーの増税など経済の不均衡是正に努める一方、IMFより新たに1億8750万ドルの外貨引出しを実施した。これらを背景に、ガンジー首相は3月末訪米し対米関係の調整を図ったが、なお援助の全面的再開に至らず、第4次計画発足の目途がついていない。

ガンジー首相の訪米

3月27日、ガンジー首相はジョンソン米国大統領差回しの特別機でパリから米国に向ったが、この訪米は、昨年4月の故シャストリ首相の訪米拒絶とそれに続く印パのカシミール紛争の激化で円滑を欠くに至った米印関係を、両国首脳の個人的接触を通じ調整しようとするものであった。だが、友好関係強化にどのような成果があったにせよ、首相訪米の真の狙いが印パ紛争以来途絶している経済援助の再開についての確約の取付けにあったことは否定できない。

会談後発表された共同コミュニケは、ガンジー首相が3月28、29日のジョ

ンソン大統領との接触を通じて米印関係の打開に腐心したことを窺わせている。首相はベトナムにおける米国政策の批判を差控え、中国の挑戦に断固対処する決意を表明するとともに、経済開発促進に印パ関係の改善、安定化が不可欠であることを確認した。同時に、首相は食料自立達成のための諸政策を説明し、経済開発推進の方向を明らかにした。さらに、ワシントンのナショナル・プレス・クラブでは、首相は米国の南ベトナム政策に同情的な態度を示し、ニューヨークのエコノミック・クラブでは外国民間資本を歓迎し、より重視する意向を表明した。

これに対し、ジョンソン大統領は余剰農産物援助見返りルピー資金(5億7500万ドル)のなかから3億ドルを割いて教育基金を創設すること、緊急食料援助として小麦350万トンなどを追加供与すること、世界銀行を中心とする開発援助に深い関心を有することなどを明らかにした。

卒直かつ友好的な意思の疎通がなされ、しかもこうした援助の確認を得たことは、米印関係の進展に重要な意味をもつものであった。しかし、一歩立入って考えてみると、教育基金の創設はここ2年間の話し合いで実質的にはすでにまとまっていたものであり、また小麦350万トンの追加供給は、昨年末のスプラマニウム訪米で約束された1500万トン援助の枠内を出るものではなかった。それにインドにとって最も重要ないわゆる経済援助の全面的再開は、依然世界銀行との折衝に委ねられたままに終わったのである。

「援助クラブ」の1965/66年度米国援助は4億3500万ドルで、その半ばが商品援助とされており、そこから昨年12月の肥料借款5000万ドルと本年2月のハンフリー副大統領訪印時の1億ドルとがすでに解除され、商品援助としての残りの枠は7000万ドル程度にすぎない。とはいえ、全面的援助再開の有無が個々の金額の多少をこえて、いまや開始されようとする第4次5カ年計画の根底に重要な影響を与えるものであることは、いうまでもないところである。

世界銀行の対印援助についての考え方は、昨年夏の同行ベル調査団とクリシュナマチャリ前蔵相との論争から広く推測されているように、要するにルピーの平価切下げと抜本的な統制撤廃とにより、経済の不均衡を是正し、国際競争に堪えうる生産力の育成を図るという点にある。年初来ルピー平価切

下げ説が再燃しているのも、最近ベル調査団が再び訪印したと決して無関係ではない。

ジョンソン大統領の発言が世界銀行の方針を改めて確認したものと解するならば、インド政府としては、印パ紛争当時力説された自力開発論に固執しない限り、世界銀行の勧告に対していかに自らの開発政策を適応させるかを再検討する以外に途はなからう。だが、平価切下げと自由化が維持輸入の統制撤廃、産業投資・資本発行・価格および流通等々の諸分野における規制の除去を意味する以上、民主主義的社会主義と計画経済という従来の基本方針が根本的に変革されねばなるまい。総選挙を昨年早々に控えた与党国民会議派が、当面こうした抜本的な政策転換を断行しうるかどうか。さらにいえば、現行体制の大幅な変革が不可避であるとしても、世界銀行の説くような市場機構 market mechanism を基礎とする経済政策が、果して経済開発の最も効果的な方式といえるかどうか。第4次計画に対する「援助クラブ」の活動再開につながる当面数ヶ月間の動きは、こうした意味で注目されるところである。

◆印パ首脳会談とタシケント宣言

シャストリ首相とアユブ・カーン大統領は、ソ連コスイギン首相のあっせん (good offices and not mediation) 呼びかけに応じ、1月4~10日、ソ連ウズベク共和国首都タシケントで印パ紛争の収拾に関し会談、10日午後「タシケント宣言」に調印した。

宣言は、①紛争解決に武力を用いないという国連憲章に基づく義務を再確認する、②軍事要員を2月25日までに紛争発生前の地点(昨年8月5日までの線)に撤退させる、③大使の帰任を含め外交関係を正常化させる、など9項目にわたり両国関係の正常化と友好促進の意図を表明したものである。

カシミールをめぐる両国の対立は、その独立=印パ分離以来の根深いもので、今回の会談も、カシミールをインド領として確定したものとし、無条件的な不戦条約を締結しようとするインド側と、対立の根本原因であるカシミール帰属についての紛争を適切に処理することなしには不戦条約締結の意味がないと反論するパキスタン側とが激しく対立し、一時はその前途が危ぶまれたが、コスイギン首相の精神的なあっせん活動により、武力回避を国連憲章に関連づけて不戦条約の意図を生かし、それにより紛争以前の線への撤兵を確約させるとともに、カシミール問題については双方の見解

インド（1～3月）

が提示された旨を宣言に明記し、印パの紛争処理についての共同機関を設け、これもその対象にしうる途を残すという形で、両首脳の合意が得られることとなったわけである。

会談はもちろん印パの懸案を解決するものではないが、とにも角にも両国関係の正常化への途を拓いたという意味で成功とされ、米英はじめ国際的にも歓迎されているが、同時にソ連のアジア外交の画期的な勝利として注目されている。なお、インド政界でも共産党を含み一般的に宣言を歓迎しているが、右翼的なジャン・サン党ではこれをパキスタンの再侵略を許すものとして激しく批判している。

◆印ソ新貿易協定調印

マスバイ・シャー商業相とソ連 N. S. パトリチェフ貿易相は、1月7日、両国間の新貿易協定および議定書に調印した。

新協定は1966～70年間の貿易額を輸出入各 65億ルピーへと、1961～65年の同25億ルピーより倍増させることを目指すもので、1970年の年間貿易額は輸出入各15億ルピー（1964年同7億5000万ルピー）と予定されている。議定書ではソ連が機械その他資本財の対印輸出に関し、期間8～10年の長期信用を供与する旨規定されている。新協定の特徴とされているところは次の通り。

1. ソ連はその援助にかかる諸企業約 40の維持に必要とされるすべての機械・部品を供給する。
2. ソ連はインド自身の産業開発に必要な原材料（非鉄金属、新聞用紙、硫黄、ブリキ、硫安など）を供給する。
3. ソ連はインドからの工業製品・半製品（電球、冷蔵庫、工作機械、織機、綿織物など）の買付を増大させる。その比重は対印輸入の40%見当へ引上げられよう。
4. ソ連はインドの必要とする石油製品の大部分を国際価格より安い価格で供給する。
5. 両国は相手国の必要を満たすため関係品目の生産力を拡張する。

◆1965/66年度の食料生産

1月23日発表の公式推定によれば、1965/66年度の食料生産は7610万トンと前年度比1230万トンの減産となろう。減産は夏作で800万トン、春作で430万トンとみられる。品目別推定計数は次の通り。

(単位万トン)	米	小麦	雑穀	豆類	計
1965/66	3,230	1,110	2,200	1,070	7,610
1964/65	3,870	1,210	2,320	1,440	8,840

なお、1961/62年度以降 1963/64年度までの各年の生産高は 8103万トン、7845万トン、7943万トンで、上記と合せると、第3次5カ年計画期の平均年間食料生産は 8070万トンとなる。ちなみに、現年度の計画目標は 9200万トン、第4次計画最終年度の目標は 1億2500万トンとなっている。

◆ガンジー内閣成立

シャストリ首相は印パ首脳会談終了直後の 1月11日午前 1時32分、心筋硬塞のためタシケントで急逝、これに伴いネルー故首相の令嬢インディラ・ガンジー情報放送相を首班とする後継内閣が、1月24日慌しく発足した。

新内閣の構成は前内閣と大幅な変化はなく、ナンダ内相をはじめ、外務、鉄道、国防、大蔵、食料など重要閣僚が留任、1963年のカマラジ計画で退任した、ジャグジバン・ラム氏が労働・雇用・授産更生相として入閣した。退任した閣僚は、タシケント宣言に反対して辞表を提出したチャギ授産更生相のほか、カビール石油化学相、セン法相らで、アソカ・メータ計画委副議長が計画相に新任され、マスバイ・シャー閣外相が閣内相に昇格している。

ガンジー首相の選出に際しては会議派内部で異論があり、シャストリ選出時のようにカマラジ総裁が新首脳選出に党内での話し合いによる全員一致を得ることができず、結局会議派議員団の秘密投票に持込まれ、ガンジー首相がモラルジ・デサイ元蔵相を 355票対 169票で破って選出された。こうした経緯と明年早々に総選挙を控えているという事情などから、新内閣は党内諸派の利害を勘案した構成とならざるをえず、妥協の産物との評をも招くに至っている。このことは、重要閣僚多数の留任と相まって、新内閣も政策基調として前内閣の方針を踏襲し、急激な政策転換を避けることを示すものと解されているが、反面そうした制約の中でも、商業、計画、工業など経済関係諸省を重視し、人材登用の方向を窺わせていることは、経済危機進行の折から歓迎されている。

△新閣僚名簿

首相、原子力相	Indira Gandhi 夫人	(前情報、放送)
内相	Gulzarilal Nanda	(留任)
労働、雇用、授産更生相	Jagjivan Ram	(新任)

インド(1~3月)

外相	Swaran Singh	(留任)
鉄道相	S. K. Patil	(")
国防相	Y. B. Chavan	(")
運輸, 民間航空相	N. Sanjiva Reddy	(前鉄鋼, 鋳業)
食料, 農業, 地域開発相	C. Subramaniam	(前食料, 農業)
蔵相	Sachindra Chaudhari	(留任)
国会, 通信相	Satya Narayan Sinha	(")
教育相	M. C. Chagla	(")
工業相	D. Sanjivayya	(前労働)
計画相	Asoka Mehta	(新任)
商業相	Manubhai Shah	(前閣外商業)
法相	G. S. Pathak	(新任)
灌漑, 電力相	Fakhruddin Ahmed	(")

◆日本より経済使節団訪印

日本商工会議所, 経団連, 日本貿易会共同派遣の訪印経済使節団(団長足立日商會頭, 副団長永野富士鉄社長)は, インド商工会議所連合会の申出でに応え, 1月27日より2月5日まで訪印, ニューデリーを中心にボンベイ, マドラス, カルカッタを歴訪, ラダクリシュナン大統領, ガンジー首相をはじめ, 同国政財界首脳と日印貿易・経済協力につき懇談した。

使節団は日本から訪印する初めての大型財界代表団として歓迎され, 一連の懇談を通じ, インド側から肥料の供給(5年間500万トン), 造船部門や鉄鋼部門への援助, 円借款の増大, 加工原料・製品など輸入品目の拡大・増加など広範な分野にわたる協力関係の緊密化が要請された。日本側からは現在議会で審議中の特許法改正案の方向や, インフレないし国際収支悪化が外国投資に及ぼす影響について懸念が表明され, また鉄鉱石などの安定的な供給についての政策的配慮が要請された。

使節団は2月4日, インド商工会議所連合会代表とカルカッタで最終会議を開き, 両国財界がそれぞれ日印経済合同委員会を設置することを決定, 経済協力関係の強化を謳った共同コミュニケを発表して訪印日程を終了した。両国の合同委員会はできるだけ早い機会に東京で第1回合同会議を開く予定とされている。

◆会議派第70回年次総会(ジャイプール)

国民会議派は2月9~12日、ラジャスタン州ジャイプールで第70回年次総会を開催した。カマラジ総裁は12日の本会議で、経済危機は当面国防への脅威よりもはるかに重大であるとし、印パ紛争に際し示されたような全国民の統一的な努力を、この経済危機を克服するために振向けるべきであると強調した。また、ガンジー首相は第2次大戦中英国国民が乏しい食料配給に耐えて戦勝のため総力を傾注したことをあげ、党员が大衆の中へ入って、ともに貧困との闘争に立ち上ることを要請した。

会議はタシケント宣言を承認する決議案など下記4公式決議案、ならびに党組織関係2決議案を採択したが、本会議に先立つ10~11両日の議事運営委員会では、党運営委員会が提出した食料・農業問題に関する決議案の審議で混乱、激しい執行部批判でガンジー首相やカマラジ総裁の説得も無視される状態が現出するに至った。その結果、議運は食料地帯制度の即時撤廃を主張する反対意見を汲んで、その廃止に関し直ちに検討する旨の文言を挿入するという形で決議案を修正した上、これを採択した。

1. タシケント宣言... 宣言は印パの友好・協力関係の基礎をおいたものとして、これを歓迎する。これが忠実に実施されれば、6億人民の幸福と繁栄に貢献するであろう。

2. 経済情勢... ブバネスワール決議に示された民主主義と社会主義の諸目標は達成されておらず、現在重大な食料・外貨危機に直面している。しかし、独立後の著しい経済発展よりみて、不均衡を早急に是正することは可能である。このため、経済困難を精密に検討し3月末までに報告すべき委員会を設置する権限を総裁に与える。

3. 食料・農業問題... 早害による食料不足は重大である。公正な配分を期するために政府の流通・消費統制が必要であり、中央食料プールへの食料確保のため州政府の協力が一段と求められる。食料移動に関する地帯制度は即時再検討されなければならない。輸入食料への依存を絶つため、政府が農業生産増大を国防に次いで重視していることを歓迎する。

4. ガンジー生誕100年祭... 1969年10月の建国の父ガンジーの生誕100年記念日を大統領統轄の下に祝うため、全国委員会を設置することを歓迎する。全国民がこの計画に参加することを訴える。

◆経済白書発表

チョードリ蔵相は2月24日、下院に対し1965/66年度の経済白書を議会に提出した。白書は新予算の発表に先立ち、その経済的背景を分析するもので、要旨次の通り。

インド(1~3月)

1. 1965/66年度の経済は天候不順による農業生産の減退(1964/65年度食料生産8840万トンに対し、本年度夏作のみで15%減など)と、外貨準備逼迫による原材料輸入の窮屈化、とくに印パ紛争に伴う外国援助の中断とにより、攪乱的影響を受けた。鉱工業生産は上半期(4~9月)前年比7.3%増のあと、下半期(10~3月)には同5%増も難しく、年度全体として前年比増加は6%以下となろう。国民所得は64/65年度の7.3%増(実質)に対し、本年度は増加がとまり、若干の反落も予想される。

2. 1966/67年度の農産物供給は、米国余剰農産物援助の増加にも拘らず、一段と窮屈化し、最低限消費の確保はともかく、在庫の蓄積は困難であろう。工業面では鉄鋼、石油精製、セメント、アルミなど若干部門での新能力追加が予想され、国産非農原料による工業生産の増加が期待されるが、原材料を農産物および輸入に依存する部門では、在庫著減による圧迫がさらに強まるであろう。

3. したがって、新年度の経済および財政の見通しは不安定であるが、当面、肥料や農薬の供給増加、経済援助の再開などへの動きもあり、天候の回復による農業生産の正常化や、金融引締めないし輸入代替促進の効果が実現すれば、経済活動が再び拡大の勢いを取戻すのも遠くないものと期待される。

◆1966/67年度予算案発表

チョードリ蔵相は、2月28日、議会に対し1966/67年度の中央政府予算案を提出した。新予算案は、経常支出1億ルピー、資本支出228億ルピーで、総合収支は11億7000万ルピーの赤字となっており、提案された増減税(差引9億2100万ルピー増収)が実現すれば、赤字は2億4900万ルピーに縮小する(別表参照)。

蔵相は予算演説で編成方針の大綱を説明、より現実的な立場から、民間部門の確信強化と政府部門での能率向上を通じ、農工生産の拡大を達成すること、既着工事業計画の早期完成と国防需要の充足を図りつつ、一般行政費や長期を要する新規開発計画などを全般的に抑制することなどに努力した旨強調した。

新予算では、法人・個人所得税の伸び悩みや外国資金調達への減退など、経済活動の停滞と外国援助中断の影響が窺われる。反面、支出面では印パ紛争や早害により国防費の増加、国境警備や飢饉救済関係の州への援助の増大がもたらされ、さらに国債費はじめ既定経費の不可避的な膨張、州政府の対準備銀行一時借入れの肩代りなどの支出増加要因も加わった。第4次5ヵ年計画関係の計画支出は、208億1000万ルピーと、予想通り現年度の222億5000万ルピーを若干下回っている。

収入不振と支出膨張のなかで財政の均衡を図るために、若干の増税が不可避となり、期待された減税・税制改革は限定的なものに止まった。物品税の引上げは砂糖、タバコ、軽油、綿製品など日常生活に関係の深い若干の品目について提案され、さらに消費規制の観点から一定限度内で物品税率を随時変更する権限を政府に賦与するよう要請されている。法人関係では、法人税率の約10%程度の引上げが行なわれた反面、ボーナス株発行税廃止、ボーナス株推定資本利得課税廃止、払込資本の10%以内の株式配当に対する配当税免除、利潤付加税率の引下げなどが実現されることとなった。また、個人関係では基礎控除、人的控除、年金預金免除限度の拡大、支出税の廃止などと並んで、所得税の一律10%引上げ(特別付加税)が行なわれたが、これらは低所得層の税負担軽減のほか、税制合理化や徴税能率の向上などを図るものでもある。

新予算案に対し、減税が不十分であり、逆に直接税負担が強化されていること、経常・資本両分野とも必要な支出削減を実現しえず、インフレ要因を残していることなどの批判が加えられている。だが、政権交替や第4次計画未確定など重要な不安定要因を背景として、新予算の随所に認められる新蔵相の現実的な方針が、果してどの程度の効果をあげうるか、今後の成行きを注目しなければならない。

(別表) 予 算 収 支 概 要 (単位 100 万ルピー)
1965/66当初 1965/66改訂 1966/67 (増減税提案分)

		1965/66当初	1965/66改訂	1966/67	(増減税提案分)
1. 経 常 予 算					
収 入 計		23,458.7	24,695.1	26,171.2	(+1,015.1)
関	税	4,195.0	5,312.0	5,600.0	(+ 5.2)
物 品	税	8,191.9	8,613.5	9,697.0	(+ 422.7)
法 人	税	3,716.0	3,300.0	3,400.0	(+ 360.7)
所 得	税	2,915.0	2,600.0	2,700.0	(+ 244.5)
相 続	税	74.0	70.0	74.0	(+ 7.0)
富 裕	税	135.0	140.0	140.0	
支 出	税	15.5	7.5	7.5	(- 6.0)
そ の 他		5,500.7	5,953.4	5,928.3	(- 12.1)
控除：州へ支払					
所 得	税	-1,212.7	-1,233.4	-1,304.5	
相 続	税	- 71.7	- 67.9	- 71.1	(- 6.9)
支 出 計		21,164.8	21,874.2	24,074.1	
国	防	7,487.4	7,690.6	7,976.7	

イ ン ド (1~3月)

国 債 費	3,561.1	3,726.1	4,148.3	
社 会・開 発	1,846.6	1,777.3	1,955.7	
州 へ の 贈 与	3,271.1	3,349.5	3,963.0	
州への物品税繰入	1,408.4	1,459.2	2,127.5	
行 政 費	913.6	922.1	1,100.8	
徴 税 費	288.8	296.4	308.4	
そ の 他	2,387.8	2,653.0	2,493.7	
過(+)不足(-)	+2,293.9	+2,820.9	+2,097.1	(+1,015.1)

2. 資 本 予 算

	1965/66当初	1965/66改訂	1966/67	(増減税提案分)
取 入 計	21,662.4	21,628.6	21,605.0	(+ 921.2)
経常予算剰余	2,293.9	2,820.9	2,097.1	(+1,015.1)
内 国 債	2,700.0	3,399.4	2,827.9	
外 債	5,888.6	5,369.0	4,598.5	
P L 480 借 款	800.0	800.0	3,250.0	
州より返済	2,736.9	2,816.4	2,880.0	
少 額 貯 蓄	1,350.0	1,349.0	1,350.0	
年 金 預 金	650.0	454.0	444.0	(- 93.9)
P L 480 預 金	1,910.0	1,500.0	-1,190.0	
特別開発基金	1,431.6	1,097.4	3,491.2	
そ の 他	1,901.4	2,022.5	1,856.3	
支 出 計	21,633.0	23,278.6	22,775.0	
民 生	3,597.3	3,723.7	3,019.3	
国 防	1,300.5	1,193.3	1,206.0	
鉄 道	2,400.0	2,398.9	1,806.0	
郵 便 通 信	328.3	299.9	242.5	
内 国 債 償 還	1,700.0	1,730.0	1,936.0	
外 債 償 還	972.9	964.4	1,205.9	
州 へ の 貸 付	7,034.6	8,233.8	6,659.3	
そ の 他 貸 付	3,499.4	3,934.6	3,450.0	
特別開発基金へ振替	800.0	800.0	3,250.0	
総合過(+)不足(-)	+29.4	-1,650.0	-1,170.0	(+ 921.2)

◆ガンジー=ジョンソン共同コミュニケ

ガンジー首相はジョンソン米国大統領の招待で3月27日~4月1日米国を訪問した。首相は28、29両日2回にわたりジョンソン大統領と会談したが、その終了にあたり要旨以下の共同コミュニケを発表した。

1. インドの経済開発...大統領は議会民主主義の枠内での生活水準向上に対するインド自身の努力を、とくに世界銀行を中心とする国際的な方式を通じ援助することについて深い関心を有する旨確約した。

2. 緊急食料援助...大統領と首相はインドの緊急食料需要が世界的な食料不足傾向との関連でみるべきものであることに一致した。首相は食料自立方策を説明し、大統領は食料不足の緩和をめざす国際的努力に引き続き参加する旨確約した。大統領はこのため近く議会に特別教書を送るとの意向を明らかにした。

3. 教育基金...首相は教育の全部門にわたる助成のためインド・米国教育基金を創設するとの大統領の提案を歓迎した。

4. 印パ関係...大統領と首相とはタシケント宣言以降印パ関係が改善されたこと、およびこの改善の維持が経済開発へ専心するため必要であることに同意した。

5. ベトナム問題...大統領はベトナム共和国の自由の防衛と再建を援助する米国の政策を説明し、首相はこれについて公正かつ平和的な解決のため引き続き努力する旨表明した。

6. 対中国問題...首相はインドの自由と領土保全を防衛する決意を表明し、中国の侵略的諸政策の脅威を説明した。首相と大統領は、こうした侵略政策がとくにアジアの平和に対する脅威となっていることに一致した。

7. 訪米の意義...今回の首相の訪米は議会民主制を保持する米印両国の友好関係を再確認したものであり、両首脳の間で率直かつ友好的な討議は両国民の理解増進に貢献した。

日誌 (1~3月)

1月

- 1日 ▼ **新蔵相就任**—— Sachindra Chaudhuri 新蔵相就任。新蔵相は記者会見で社会主義的民主主義、富の平等な分配、国防の重視など一般的政策態度を表明、事態に応じ前進や後退が必要であると弾力的な立場を明らかにした。
- 2日 ▼ **ハリマン米特使来印**——ハリマン米国大統領特使は、タシケント会談への出発を控えたシャストリ首相を慌だしく訪問、最近の米国の和平工作と関連してベトナム情勢を説明、国際管理委員会の役割などにつき討議した。
- 3日 ▼ **首相タシケント着**——シャストリ首相は、ソ連コスイギン首相の招請による印パ首脳会談出席のためタシケントへ到着、コスイギン首相と会談の打合せを行った。スワラン・シン外相、チャバン国防相らが随行。アユブ・カーン・パキスタン大統領はシャストリ首相に2時間先立ちタシケントに到着した。
- ▼ **前蔵相記者会見**——クリシュナマチャリ前蔵相は記者会見で辞任の理由を説明、これに関しシャストリ首相との間で交換した書簡の内容を公表した。
- ▼ **石油価格引下げ**——Burmah Shell および Esso 両社に続き、Caltex 社も輸入原油価格を1月1日よりバレル当り1.48ドルより1.40ドルに引下げる旨発表。3外国石油会社の値下げにより年間外貨支出額は100万ルピー節約されよう。
- 4日 ▼ **世銀、平価切下げ勧告か**——チョードリ蔵相は第3次計画に関する世界銀行の報告の採否を検討した模様。同報告はインドの5ヵ年計画の諸欠陥に焦点をあてたもので、とくに国際収支危機と関連して、ルピーの平価切下げないし40%の輸入課金賦課を勧告していると報ぜられる。
- ▼ **米国より肥料借款**——さる12月ワシントンで発表された5000万ドルの肥料借款協定、正式調印。資金は12月10日以降の発注分に適用され、現物は年末までに農民に供給されるものと期待される。本協定は米国援助の再開とは無関係とされている。
- 5日 ▼ **パンジャブ内閣、シーク分離に反対**——パンジャブ州内閣は、同州の言語別分割を要求する Akali に対し反対することを満場一致で決定した。この決定は、分割反対派の Darbara Singh 内相の勝利を意味している。
- ▼ **State Bank 金利引上げ**——State Bank はその優良貸出金利を1月1日より7%から7.50%へ引上げた。従前の金利は昨年2月18日に6.25%から引上げられ

たもの。新金利は、銀行間申合せにより公定歩合比2%高とされている他の指定銀行の最低貸出金利に比し、なお0.50%低い。

6日 ▼自由外貨による肥料輸入——政府は米国の肥料借款5000万ドルによるもののほか、自由外貨3億5000万ルピーによる肥料輸入を行なうこととし、2月11日までの間、国際入札を受付ける旨決定した。

7日 ▼印ソ新貿易協定調印——印ソ両国間の新貿易協定調印。新協定は向う5年間に貿易額の倍増(1961~65年輸出入各25億ルピー:1966~70年間65億ルピー)を目指している。

▼共産党全国委——共産党(右派)は向う1週間の予定でその全国委員会を開催した。会議に対する書記局の報告では、政府がその経済政策面で、印パ停戦以降内外の独占資本および右派勢力に対し、一連の危険な譲歩(セメント統制解除や新肥料政策など)を行なっていると指摘している。

8日 ▼カルカッタ、食料配給削減——西ベンガル州政府はカルカッタその他の法定食料配給地域における米の配給量を、1月10日より成人1週1kgから900gに削減する旨決定した。小麦配給量は供給事情好転に応じ増量する予定。

9日 ▼ケララ州、食料配給削減——ケララ州 A. P. Jain 知事は米の配給量を成人1日当たり160gより120gへ削減せざるをえない旨発表した。食料公社を通じ7万トンの米を供給するという中央政府の約束が履行されなかったため。

▼米国肥料借款にヒモ——ロンドン・タイムス紙は週刊誌 *Bliz* の報道として、昨年12月の米国の対印肥料借款5000万ドルの供与に当り、AID ルイス代表がインド政府との書簡交換により、政府より次の確約を得たと伝えている。①同借款は1966年の肥料輸入資金の他への転用を許すものでないこと。②向う6ヵ月以内に100万トンの肥料生産設備新設に関する外国民間会社との取極めを完了すること。③既設民間肥料工場への原料供給を確保し、自由販売を許すこと。

10日 ▼印パ、タシメント会談終了——ジャストリ首相=アユブ・カーン大統領による印パ首脳会談は、武力行使の放棄などを含む共同宣言の調印をもって終了した。

▼非金融機関の預金受入れ制限——準備銀行は、1月7日付指令をもって銀行(保険会社を含む)以外の会社の公衆よりの預金受入に関し、要求払預金、通知預金ないし期間12ヵ月以内(賦払信用会社の場合は6ヵ月以内)の預金の受入れおよび更新を許さない旨指示した。この措置は、準備銀行による一般会社の預金受入れに関する1964年3月現在の調査に基づき講ぜられたもの。

11日 ▼ジャストリ首相急逝——ジャストリ首相は10日夜のソ連コスイギン首相主催

インド(1月)

送別レセプションより宿舎に帰り、就寝の直後不快を訴え、11日午前1時32分心筋硬塞の発作のため急逝した。享年61。タシケント会談の心労が健康を損ねたものとみられている。シャストリ首相は1904年10月2日 U.P. 州 Moghul Sarai に生れ、17才より非協力運動に入り、1964年6月9日ネルー故首相の後を継いで首相に就任した。

首相の遺体はソ連機により午後2時30分、タシケントよりニューデリーのパラム空港に帰着した。

首相急逝に伴い、ナンダ内相が暫定首相に就任した。政府は1月23日まで12日間の服喪を発令、官庁および公共機関は11、12の両日閉鎖される。ナンダ首相は全国放送を通じ、タシケント宣言の具体化への決意を確認した。

▼ハード・コークスの自由化——政府は1月15日より副産物コークス (by-product hard coke) の価格および流通の統制を解除する旨決定した。これに伴い、石炭管理官を長とする Joint Coke Plants Committee が設置され、コークス価格の検討などを行なう予定。

12日 ▼故シャストリ首相の国葬——故シャストリ首相の遺体はジャムナ河畔に移され、12時32分3発の礼砲のもと、長男ハリ・クリシャン氏の点火により火葬に付された。葬場にはソ連コスイギン首相をはじめとして、米国ハンフリー副大統領、英女王代理マウントバッテン卿ら多数の外国使臣が参列、日本からは船田特使らが列席した。

▼印パ大使の帰任——パキスタン外務省スポークスマンは記者会見で、タシケント宣言をカシミール問題の平和的解決への重要な前進であると説明、外交関係正常化のため駐印大使の帰任に必要な措置を講じたと言明した。

13日 ▼オランダの対印援助——オランダの Bot 開発援助担当国務相は、インドの食料事情に関連してその農業改善のため100万ギルダー(130万ルピー)の援助割当を行なった旨言明した。

14日 ▼後継首相選出手続——会議派運営委員会は後継首相(会議派議員団長)の選出に関し、1月19日の会議派議員団総会で決定すること、満場一致で選出するよう努力すること、満場一致の不能の場合には通常の投票により選出することを決定した。

▼金国債応募期間延長——政府は国防金国債の応募期限および国防外貨送金制度の適用期限(それぞれ1月末)を2月末まで延長することに決定した。関係輸入申請期限もこれに伴い5月末まで延長される。

▼西ドイツの対印援助——西ドイツの対印借款3075万マルク供与2協定調印。

内訳は一般商品買付用2350万マルク、機機工場改修用725万マルク。

15日 ▼後継首相、ガンジー夫人へ——カマラジ会議派総裁は、ほとんどの州首相が後継首相にガンジー情報相を選出することに同意したと声明した。マドヤ、アンドラ、マドラス、マイソール、マハラシュトラ、ラジャスタン、オリッサ、カシミールの8州首相は、会議の結果ガンジー情報相を支持する旨決定、カマラジ総裁にこれを伝えたが、アッサム、パンジャブ、ヒマチャル、西ベンガルの各州知事もこれに同意の旨表明した。首相候補と目されていたナンダ暫定首相およびチャバン国防相もカンジー支持を約したが、デサイ元蔵相はアトルヤ・ゴージュ氏の説得をしりぞけ、依然公選を主張している。

▼チャギ授産更生相辞任——ラダクリシュナン大統領は、チャギ授産更生相が13日のナンダ暫定内閣によるタシケント宣言承認に反対して14日提出した辞表を受理、カンナ公共事業・住宅閣外相にその代行を命じた。チャギ更生相によれば同宣言は議会への確約に背くものであり、かつ道義的にみて暫定内閣にはこれを承認する権限はない。

18日 ▼後継首相選出は投票方式で——カマラジ会議派総裁は、後継首相選出に関し満場一致方式への努力が失敗したとのべ、投票方式によることとなる旨発表した。デサイ元蔵相はカマラジ総裁の説得を拒否し、全会議派議員に書簡を送り、州首相らの推薦に従うよう多くの議員に圧力がかけられているとし、不健全な党運営のあり方を批判した。

▼右派共産党の政策方針——共産党(右派)ダンゲ書記長は記者会見で15日に終了した同党全国委員会での政策決議を発表した。同決議は、タシケント宣言は帝国主義と反動派への打撃であること、食料増産のため農業労働者に休耕地を配分すること、貧民への増税をやめて脱税取締り強化や内外の大企業への優遇の取消しを行なうことなどを強調している。

▼対印食料援助——国連世界食料計画(WFP) A. H. Boerma 長官は、対印食料援助供与会議のあと記者会見を行ない、多数諸国から総計2億0500万ドルの現物・サービス・資金による対印援助が約束されたと言明した。うち米国の供与は1億3000万ドル、日本のそれは160万ドル。

19日 ▼会議派議員団、ガンジー夫人を選出——会議派議員団は秘密投票により後継首相(議員団長)の選挙を行ない投票総数526票、ガンジー夫人支持355票、デサイ元蔵相支持169票、無効2票をもってガンジー夫人(現情報相)を選出した。

インド(1月)

- これに伴い、ラダクリシュナン大統領はガンジー夫人に対し組閣を要請した。
- 20日 ▼ **インデラ訪米**——ジョンソン米大統領はボールド駐印大使を通じ、故シャストリ首相の予定していた2月1日に訪米するようガンジー夫人を招請した。同夫人によれば、招待は受諾したが2月初めの訪米は難しい。
- ▼ **生産指数**——10月の生産指数は177.0(1956=100)と前月の180.8より続落した。低下は石炭、茶、綿業など広範にわたっている。
- ▼ **ケララ州知事辞表提出**——A. P. Jain ケララ州知事はガンジー夫人支援を理由として辞表を提出したと言明。
- ▼ **西ベンガル州会議派議長**——西ベンガル州会議派委員会は、Ajoy Kumar Mukherjee 議長に対する不信任決議案を296票対40票で可決した。
- 21日 ▼ **ケララの食料不足**——ガンジー次期首相はスプラマニウム食料農業相とケララ州における食料危機対策を討議した。アソカ・メータ計画委副議長もこれに同席。食料農業相はケララ州選出議員団と会見、アンドラ・マドラス・オリッサの各州よりの米の緊急輸送を強化しているとし、危機の回避を確約した。
- 22日 ▼ **印パ兵力引離し**——J. N. チョードリ陸軍参謀総長は、パキスタンのモハムド・ムサ陸軍司令官と会談、タシケント宣言に基づき、2月25日までに両国の全軍事要員を昨年8月5日までの線に撤収する計画を作成した。今回の会談は2月第2週パキスタンで行なわれる予定。なお、この日最初の捕虜交換が行なわれた。
- 24日 ▼ **ガンジー内閣成立**——ガンジー首相以下新内閣閣僚は、ラダクリシュナン大統領に対し就任を宣誓、ガンジー内閣が発足した。
- ▼ **原子力委員長遭難**——原子力委員長 H. J. Bhabha 博士はインド航空ボーイング型旅客機のモンブラン山頂付近での墜落により逝去した。
- 25日 ▼ **建国記念日へ大統領演説**——建国記念日の前夜に当りラダクリシュナン大統領は放送を通じ、シャストリ故首相がインド人民に対する偉大な奉仕者であったと称え、タシケント宣言の精神は印パ友好の重要な第一歩であること、新内閣に対しとくに食料問題の即時打開を期待することなどを強調した。
- 26日 ▼ **新首相全国放送**——ガンジー新首相は建国記念日の夜、就任後初めての全国放送を行ない様々の諸困難にひるむことなく、過去の失敗に学びつつ大胆にこれに対処しようと呼びかけるとともに、新政府は食料の確保を最大の義務とすること、計画経済の枠内で民間企業を助成すること、タシケント宣言を全面的に実現すること、民主主義・非宗教主義・計画経済・諸外国との平和と友好という建国以来の精神を堅守することなどを強調した。

27日 ▼ **ケララ食料増配**——ガンジー首相は閣議のあとケララ州での米の配給量を、30日より1人当たり120gから140gに増加し、2月に再び増配を検討すると言明した。しかし、ケララ州会議派を含む食料ゼネスト(Kerala Bandh)指導者たちは、配給削減量の部分的復元は飢えるケララを満足させるものでないとし、28日予定のゼネストを執行する方針を変えていない。

▼ **日本経済使節団訪印**——足立日商会長を団長とする日本の訪印経済使節団、ニューデリーに到着。

28日 ▼ **タンザニアと貿易協定**——マスバイ・シャー商業相はタンザニアのA. M. Babu 商業・協同相と両国間最初の貿易協定に調印した。同協定は向う2年間に両国間貿易を現在の年間1億ルピー水準から1億6600万ルピーへ増大させることを目指している。

▼ **ケララ食料ゼネスト実行**——ケララ州会議派および左派6党統一戦線の指導によるケララ全州食料ゼネスト実施、交通・商業・学校など全日常活動がマヒした。ゼネストは部分的に暴動化し警官隊との衝突も伝えられ、A. P. Jain 知事は暴動化を黙視しえないとの警告を發した。

29日 ▼ **西ドイツの食料危機援助**——Mirbach 駐印西ドイツ大使はスプラマニウム食料農業相に対し、同国が対印食料危機援助として総額1820万ルピーを供与する旨表明した。内容は3万5000トンの肥料(1400万ルピー)の即時供給など。

▼ **東ドイツの肥料供給**——東ドイツが向う3年間に加里肥料25万トン进行供給する協定が、国家貿易公社と駐印東ドイツ代表との間で結ばれた。本年度の供給は7万5000トン、価格はf. o. b トン当り208.33ルピー。

▼ **印パ撤退協定調印**——印パ両軍代表はTulio Marambio 国連代表後援のもとにラホールで軍事要員撤退に関する最終協定に調印した。協定は2段階に分けて行なわれる軍隊の即時引離し手続に関する第1部と、占領地域よりの軍隊の撤収手続に関する第2部とからなる。

30日 ▼ **首相、初の公開演説**——ガンジー首相は殉難者記念日のRamlila Groundでの大衆集会で初めての公開演説を行ない、ヒンズー語で、独立闘争期のように団結して努力すればいかなる困難をも打開できると呼びかけた。ケララ州の食料危機については、首相は米のみの食習慣を改めること、ケララのための米節約運動を起すことなどを提案した。

31日 ▼ **新鉄鋼政策の方向**——T. N. Singh 新閣外鉄鋼相は、新鉄鋼所建設に関し技術専門家の可能とするより以上に国産資材・技術使用比率を高める方針をとる模

インド(2月)

様。同相はまた国産比率90%の中規模鉄鋼所の建設、鉄鋼生産コストの引下げなどに関しても検討している模様。

2月

1日 ▼ 1966/67年度計画 207億ルピー——計画委員会は1966/67年度の計画支出を207億6000万ルピーに決定した。その、うち中央政府関係は115億ルピー、州政府関係分は92億6000万ルピー。

▼ 輸出入統制法延長へ——チョードリ蔵相は準備銀行、駐米大使らと協議の結果、3月末で満了する輸出入統制法をさらに5年間延長する方針を決定した。統制撤廃は平価切下げとともに昨夏世界銀行 Bernard Bell 調査団の勧告したところで、クリシュナマチャリ前蔵相はそのうち輸入関税の追加的引上げのみ採用した。新蔵相は改めてこの勧告を検討、統制撤廃が事態を混乱に導くと結論に達した。

▼ 新石油価格政策で国内保護——政府は国内産の原油価格決定方式を、輸入価格パリティ(輸入原油 f.o.b 価格-値引額+運賃・保険料)基準から、値引きなしの輸入原油価格に結びつけるように改正、併せて輸入原油に従価20%の輸入関税を賦課する措置を講じた。これらは最近の輸入原油価格引下げにより圧迫されている国内石油会社を保護するためとされている。

▼ E. M. S. 逮捕——左派共産党の影響の強いケララ州北部で、学生の食料デモが急速に拡がり、警官隊と衝突している。州政府は先般来デモ指導者の逮捕を続け、本日さらにマドラスからトリバンドラムに帰来した左派共産党指導者 E. M. S. ナンブーデリパッド氏を逮捕した。なお、政府は辞表提出中の A. P. Jain 知事の後任に Bhagwan Sahay 現ヒマチャル副知事を任命した。

▼ 金国債応募——国防金国債への応募額は 8558 kg、国際価格で約 5500 万ルピーに達した。

2日 ▼ 米国の投資保証——米印両政府はノートの交換により、米国民間会社の対印投資に対する米国政府の保証を、従来の国有化および外貨転換不能の場合に加え、戦争および騒乱の危険および若干の商業上の損失にも拡大することを承認した。

▼ ケララ州暴動続く——ケララ州各地で食料暴動が続く、鉄道、バス、トラックなどの破壊、混乱が伝えられている。左派共産党州書記局はナンブーデリパッド氏の逮捕を非難し、夜間のたいまつデモを組織した。

▼ 中国へ国境侵犯抗議——政府は駐印中国大使館を通じ中国政府に対し、NE FA の Longju 地域をはじめとする昨年12月15日より本年1月15日までの間の中

国軍の国境侵犯に抗議するノートを送った。

- 3 日 ▼ **ケララ、平穏を回復**——3日間に及んだケララ州の学生デモが漸く終り、同州は概ね平穏を取戻した。なお、ガンジー首相は、ケララ州のための米節約中央委員会に対し自らの米配給量を譲渡すると発表した。
- 4 日 ▼ **新計画相の演説**——アソカ・メータ新計画相は Sagar 大学で演説し、民間部門における独占の規制、銀行部門への国家活動の拡大、富農に有利な諸政策の修正などの重要性を強調した。
- 5 日 ▼ **米国よりの食料 300 万トン**——米国より小麦200万トン、とうもろこし100万トンの追加供給協定(計1億6690万ドル)調印。本件は4日ジョンソン大統領が記者会見で言明したもので、現物向う3ヵ月間にインドに到着する。
- ▼ **物価手当引上げ**——政府は中央政府職員の物価手当を、月給1000ルピーまでのものにつき、月5~12ルピー引上げ、昨年12月1日に遡及実施する旨発表した。受益人員は250万人、財政負担は年間2億5000万ルピー。
- ▼ **デリーの米配給半減**——ナンダ内相の招集による食料農業相およびデリー市当局の首脳会談は、ケララ州に対し月間2500~3000トンの米を振向けるため、デリー市の米配給量を半減することを決定した。
- ▼ **STC の棉花価格支持**——貿易公社(STC)は中短繊維棉花の価格支持のため、棉花市場に介入、買付操作を行なった。本年の棉花収穫は560万俵と予想され、国内需要に比し60~70万俵不足しているが、新棉の出回り増、金融引締り、投機取引などのため、一時的に中短棉花価格が floor price 付近にまで低落している。
- ▼ **日本訪印経済使節団帰国**——足立日商会頭を団長とする訪印経済使節団は全日程を終え羽田に帰着した。
- 6 日 ▼ **全国的食料政策**——スブラマニウム食料農業相はマハラシュトラ州首相と会談しボンベイなど4都市に3月1日より食料配給制を実施することを決定したあと、記者会見で、全国的食料政策がないのではなくて、その実施に問題があること、食料取引の自由化は認め難いこと、食料地帯制廃止はある程度需給格差が縮小した後にのみ考えうることなどの見解を明らかにした。
- 7 日 ▼ **平価切下げの噂**——平価切下げ支持派とみられる P.C. パタチャルヤ準備銀行総裁や I.G. パテル大蔵省経済顧問らの予定外の訪米から、ルピー平価切下げの噂さが再燃している。予算案作成期であること、頑固な切下げ反対派のクリシュナマチャリ蔵相が辞任したことなどもその一因。在印米国銀行筋では平価切下げを是としつつも、それが思い切ったインフレ防止措置などと併行するもので

ない限り効果は少ないとみている。

8日 ▼ **ケララの要求は妥当**——ケララ州視察旅行から帰着した G. メノン閣外食料農業相は、ケララ州ゼネストの要求は妥当であるが、デモの継続は同州の利益でないこと、必要なことは食料の全国的な平等配給であること、中央は今やケララ州の困難を十分認識するに至ったこと、米より麦への食習慣の転換は困難であり、ケララへの輸入米の供給は容易であることなどの見解を表明した。

9日 ▼ **大統領、北ベトナム大統領に返書**——ラダクリシュナン大統領は、1月24日付の北ベトナム、ホ・チ・ミン大統領の書簡に対し、インドはベトナムに関する国際管理委員会の議長国として、ジュネーブ協定に基づく義務を注意深く遂行すること、ベトナム問題の平和的解決を熱望していることなどを表明した返書を送った。

▼ **会議派全国大会の決議案**——会議派運営委は12日より開催される会議派年次総会の日程と公式決議案とを決定した。公式決議案は、タシケント宣言、経済情勢、食料・農業問題、およびガンジー生誕100年祭の4件となっている。

10日 ▼ **首相、ベトナム問題で発言**——ガンジー首相は会議派年次総会の議事運営委員会で、ベトナム問題に対し重大な関心を有していること、しかし国際管理委員長国として何をなすべきかを明言することは難しいことな、どその見解を明らかにした。

▼ **民間財界へ苦言**——マヌバイ・シャー商業相は既製服輸出に関するセミナーで、過般のアスカ・メータ計画相の演説に対する民間財界の批判に関連し、基本的かつ進歩的な考え方に対する財界の狭量な態度を指摘し、ギブ・アンド・テイクで、財界にとっての善と社会全体にとっての善とについて均衡のとれた行動をとるよう要望した。

11日 ▼ **国際的食料援助を**——ウ・タント国連事務総長とセン FAO 事務局長は連名で、世界各国に対しインドの食料危機に援助するようアピールした。

▼ **英国より食料対策援助**——英国政府がインドの食料危機打開のため750万ポンドの無利子借款を行なう協定が調印された。返済期間は25年。本借款は現年度 Aid-India Club 約束分600万ポンドを含むもので、英国はうち350万ポンドを英連邦よりの食料輸送、肥料買付などに、400万ポンドを緊急に必要な工業資材の買付に充てるよう示唆している。

12日 ▼ **会議派年次総会本会議**——会議派第70回年次総会(ジャイプール)本会議開催。会議はカマラジ総裁の演説のあと、タシケント宣言承認決議など4公式決議

案、ならびに党組織に関する2決議案を採択した。

- 13日 ▼ **州首相会議**——州首相会議はガンジー首相を議長として当面の食料問題などを討議、ケララ州での米配給量を3月第3週より160g(現在140g)へ引上げる事、単一州食料地帯制度の廃止=南部4州単位の食料地帯制復活は、政府の食料調達を困難にするため反対で、10月ごろに改めて検討することなどを決定した。

▼ **FICCIの農業政策**——商工会議所連合(FICCI)は「わが農業——自立への途」と題する小冊子で、独善的な土地保有制限をやめ、株式会社による大農場経営の助成などを提案した。

- 14日 ▼ **予算国会開会**——予算国会はじまる。ラダクリシュナン大統領は、その開会に当り内外諸問題につき演説、とくにインフレ阻止、公私両部門での生産拡大、民間の創意発揮の重要性を強調した。両院はシャストリ故首相追悼演説ののち散会。

▼ **首相、野党代表と会談**——ガンジー首相は野党議員指導者との初の公式会談を行ない、食料危機克服への協力を要請した。

▼ **平価切下げの噂**——世界銀行は昨年11月インド政府に提出した報告書で、輸出促進による経済危機打開のためルピー貨の平価切下げを勧告したと伝えられる。カルカッタでは最近平価切下げの噂がとくに強まっている。

- 15日 ▼ **野党、食料政策非難**——下院の野党諸派はスプラマニウム食料農業相のケララ州食料問題取扱いを激しく非難、P. V. Shastri 無所属議員を通じ延会決議案を提出した(149対47票で否決)。カマラジ総裁は非公式記者会見で食料政策は政府全体の責任であるとして食料農業相を弁護した。

▼ **鉄道予算案**——S. K. Patel 鉄道相は下院に対し1966/67年度の鉄道予算案を提出した。新予算案は、輸出用鉄・マンガン鉱など若干の品目を除く貨物運賃3%引上げを含み、総収入79億5330万ルピー(現年度改訂74億1800万ルピー)、純黒字2億2190万ルピー(同2億9990万ルピー)となっている。

- 16日 ▼ **中印国境**——チャバン国防省は下院で中国軍が北部国境で火力、道路建設その他軍事力の増強を図りつつあること、12、1両月26回にわたり国境を侵犯したことなどを報告、同国が対印緊張状態の持続を図っていると声明した。これと関連して、ガンジー首相はインドの立場を損うような中国との話し合いは一切参加しない旨明らかにした。

▼ **諸国大使に食料事情を説明**——スプラマニウム食料農業相は、在印34カ国大

使および8国際機関代表の参集を求め、当面の食料事情を説明、対印救援の動きに謝意を表明するとともに、米の輸出国に対し対印商業輸出に優先的配慮を与えるよう要請した。

17日 ▼カシミールより撤兵——チャパン国防相は下院で2月9、10両日のラワルピンジで行なわれた印バ軍首脳会談で、カシミール州における軍事要員数を4月1日までに、1949年の水準にまで減少させる旨合意されたと言明した。ラダク地域のインド軍は対中共用としてこれから除外され、その他の兵力はすでに1949年水準にあるので、事実上大きな問題はない。

▼米国副大統領の訪印——ハンフリー米国副大統領は2日間の訪印を終え、記者会見で、原材料輸入のためインドに対し1億ドルの借款を供与する旨発表した。副大統領は訪印に先立つパキスタン訪問に際しても同国に5000万ドルの借款を約束したが、これらが経済援助の再開を意味するかどうかには確言をさけている。

▼平価切下げ否定——アソカ・メータ計画相は下院で、政府はルビー平価切下げを全く考えていないと言明した。バガット閣外蔵相は、IMFの報告は極秘扱とされ、それが平価切下げを示唆したかどうか明らかにしえないと説明している。

▼西ドイツの援助——西ドイツの対印6000万マルク借款協定が同国再建銀行と駐独インド大使との間で調印された。この借款はAid-India Club関係の一部で、商品輸入に使用される。

19日 ▼ナガ反乱団との会談——ガンジー首相は18、19両日ナガ反乱団代表(Kugato Sukhai 団長)と会談した。会談はナガ問題の平和的解決に必要な雰囲気をつくり出す点で成果があったとみられている。次回は4月第2週の予定。

20日 ▼食料地帯廃止せず——スブラマニヤム食料農業相はマドラスでの記者会見で、食料地帯制度の即時撤廃は無責任きわまることで、新穀の出回り(春作3月後半)以前には考えられないこと、現在の凶作は70年来最悪のものだが、餓死者を出すことなく切抜けることなどを言明した。

21日 ▼11月の生産指数——公式暫定計数によれば、11月の生産指数は187.4(1956=100)と前月の176.8より大幅に増加した。これは最近2、3カ月の不振の反動に過ぎず、全般的な不振を基調的に改めるものではないとみられる。従来最高は本年3月の189.9で、前年同月は182.3。

▼下院、タシケント宣言承認——下院はインド軍のHaji Pirからの撤兵を含め、タシケント宣言を圧倒的多数で承認した。P. V. Shastri 無所属議員やジャンサン党、SSP 議員らも、採決の後反対を取下げた。ガンジー首相は採決に当り、

カンミールがインドの不可分の一部であるという立場を改めて明確にした。

22日 ▼ **ガーナ首相と会談**——ガーナのエンクルマ首相は中国およびベトナム訪問の途上インドに立寄り、ガンジー首相とベトナム問題に関し意見を交換した。

23日 ▼ **電力事情**——Fakhruddin Ahmed 灌漑電力相は上院に対し、降雨不足による電力供給削減の現況を報告した。削減の程度は、パンジャブ15～25%、ラジャスタン20～60%、マドヤ20～50%、アンドラ30%、マドラス25%、ケララ50%などとなっている。

▼ **ハンガリーとの貿易・援助協定**——Kallai 首相に随行来印した Biro ハンガリー貿易相はマズバイ・シャー商業相と新貿易協定に調印した。これにより両国間貿易は本年の2億7000万ルピーから1968年の3億1000万ルピーに増大しよう。ハンガリーは第4次計画に対して2億5000万ルピーの借款を供与する。

▼ **肥料借款に関し米国に約束**——チョードリ蔵相は上院での質疑応答で、昨年12月の肥料借款5000万ドルに関連して交換された肥料の生産・流通・価格についての保証に関する往復書簡を公表した。

24日 ▼ **経済白書発表**——チョードリ蔵相は予算案提出に先立ち、その背景を分析した経済白書を下院に提出した。

▼ **金国債応募期間延長**——政府は国防金国債の応募期間を5月31日まで再延長することを決定した。

▼ **西ベンガル議会混乱**——西ベンガル議会の予算審議は、食料デモと議員逮捕に関連した野党議員の抗議で、21日以来混乱が続いている。

25日 ▼ **インド防衛令の運用**——ナンダ内相は上院で、インド防衛令の運用を国家の防衛に関係するものに限るとの政府決定を発表、ガンジー首相もその撤廃の可否を近く検討すると言明した。

▼ **印バ両軍撤兵**——国防省はインド軍部隊が最近の印パ紛争時に占領した地域から、昨年8月5日の線まで撤退したと発表した。パキスタン軍も同様、撤退を完了している。

▼ **Indian Merchants' Chamber の見解**——G. D. ビルラ Indian Merchants' Chamber 会長はその第58回年次総会で、今や社会主義のスローガンを福祉国家のスローガンに変えるべきこと、先進諸国での方式に盲従せず、金融引締めと増税をやめ、生産増大のため諸制限を撤廃すべきことなどを強調した。

27日 ▼ **シーク独立問題**——ガンジー首相はシーク族指導者 Sant Fateh Singh に書簡を送り、シーク独立問題について3月末ないし4月初めまでに政府の方針を確

インド(3月)

定する旨表明した。Sant Fateh Singh は明日よりの死ぬまでの断食計画を延期した。

28日 ▼印・ハンガリー共同コミュニケ——G. Kallai ハンガリー首相は9日間の訪印終了に際しガンジー首相と共同コミュニケを発表、両国の政治経済協力関係の強化、国際紛争の平和的解決などの重要性を強調した。

▼1966/67年度予算案発表——チョードリ蔵相は1966/67年度中央政府予算案を議会に提出した。

3月

2日 ▼印パ閣僚会議——印パ閣僚会議、1～2日パキスタンのIslamabadで開催、タシケント会談に基き、両国関係の正常化に関し討議、後日再び会談を行なう旨合意をみた。インド側からはスワラン・シン外相、マヌバイ・シャー商相らが、パキスタン側からはブット外相、ファルーク商相らが出席。

▼米国軍需物資——米国政府は印パ両国に対し、非致命的(nonlethal)な軍需物資(通信器材、輸送機、車輛など)の売却を近く再開する旨決定したと発表。

▼ミゾ部族反乱——アッサム州ミゾ地域で、同地域の独立を要求するMizo National Frontの武装集団が1日早朝より反乱、中心都市Aijalを包囲したと報ぜられる。州政府はミゾ地域を騒乱地域に指定、秩序回復のため軍隊の使用を決定した。

3日 ▼IMF割当額増額——政府はインドのIMF割当額増額1億5000万ドルに關し、2月28日必要な払込みを行なったと発表した。この増額でインドの割当額は7億5000万ドルとなる。

4日 ▼日印定期会議——日印両国外務当局による第1回日印定期会議は3、4両日インド外務省で、牛場審議官およびC.S. ジャー外務次官を代表として開催、東南アジア情勢、核拡散、国際経済問題などにつき意見を交換、両国の文化・科学交流促進の方途などを検討した。スワラン・シン外相もこれに出席、インドの外交政策について説明した。会議ではとくに中国の脅威、ベトナム紛争が重要議題となり、両国の見解には大きな差違はなかったといわれる。

▼ビルマ首相訪印——ビルマのネ・ウィン革命会議議長は6日間の非公式訪印のためニューデリーに到着した。

▼ミゾ反乱団——ミゾ民族戦線の武装集団は引き続きAijalを攻撃しており、監獄を占拠して囚人約400名を釈放した。

▼予算案批判——インド商工会議所連合会(FICCI)の委員会は、新予算案に

関しステートメントを発表、増税に比べ減税は僅少に過ぎること、物価上昇や貯畜の減退をもたらすおそれがあること、赤字は増税でなく支出削減か借入れ増加で賄うべきことなど、新予算案に対する批判的見解を明らかにした。

▼ **西ベンガルで学生デモ**——学生行動委員会の組織した食料デモへの警官発砲事件に抗議する全州的学生デモは、Nadia, Murshidabadなどの地域で暴動化し、警官隊との衝突により死傷者を出した。カルカッタ市内でも若干の暴力事件が発生した模様。

- 6 日 ▼ **首相、カルカッタへ**——食料暴動の深刻化に伴い、ガンジー首相はカルカッタを訪問、P. C. Sen 州首相と協議した。首相はその後の記者会見で、駅や政府建物を破壊しても食料事情は好転しないとデモの暴動化を戒めた。政府軍の出勤、左派諸党指導者31名(州議会上下院議員12名を含む)の逮捕などが報ぜられる。

▼ **ミゾ民族戦線、結社禁止**——中央政府はインド防衛令に基づき、Mizo National Front を非合法とし、その財産を接収することとした。政府軍部隊は本夕 Aijal に入城、反乱団は1週間続けた同市の包囲を解いて後退した。

- 7 日 ▼ **金の増産へ**——金増産のため Kolar 金鉱開発諸計画が重点事業として、具体化を急がれている。近年の金生産は1961/62年13万6500オンス、1965/66年11万5800オンス、生産コストは1オンス当り340~365ルピー見当。

- 8 日 ▼ **西ベンガル暴動**——ガンジー首相は上院の西ベンガル問題に関する審議で発言し、同州の食料事情は困難ではあるが、実情を明確にすれば十分克服できるものであり、暴動化は困難な事態を意識的に悪用しようとする企ての結果であると指摘した。また、下院はこの問題に関連して野党が提出した休会動議を否決したが、スプラマニウム食料農業相は審議のなかで、西ベンガル州首相は中央からの援助申入れに対し、事態は食料不足でなく政治的斗争であると答えた旨を明らかにした。

- 8 日 ▼ **日本の食料援助**——日本政府はインドの食料危機に対する緊急援助として、200万ドルの贈与を決定した。これに基づき、米1万トン、化学肥料8000トンが両国赤十字を通じ送られ、4月にインドに到着する予定。

▼ **スイスの援助**——スイスはインドに対し、資本財買付のため7000万スイス・フランの借款を供与した。

- 9 日 ▼ **パンジャブ言語州分離へ**——会議派運営委員会は現在のパンジャブ州からパンジャブ語を州の用語とする州を分離させること、州境画定その他必要な措置を

中央政府にとらせることを内容とする決議を採択した。

▼ **ケララの食料配給**——ケララ州 P.G.メノン食料農業相は、同州の米配給量を3月20日より1日160gに復元する旨を発表した。

- 10日 ▼ **西ベンガルのゼネスト**——西ベンガルの左派野党連合、関係労組、学生団体は食料政策に抗議して全州的ゼネストを実施した。カルカッタ市および周辺各地では、暴動化したデモ隊が鉄道駅、政府施設、倉庫などを破壊、軍隊および警官隊と衝突して12名の死者を出したと伝えられる。

▼ **予算審議はじまる**——M.R.Masani スワタントラ党議員は、下院の予算審議開始に当り演説、政府の経済分析が次第に現実性を加えていることを歓迎しつつも、予算案は現実の要請に全く応えていないと激しくこれを批判し、非国防支出の思い切った削減、大幅減税、通貨価値の安定化、貿易収支の改善などを内容とする予算の編制が必要であることを強調した。

▼ **輸出入管理法延長**——下院は輸出入管理に関する政府の権限を1971年3月31日まで5年間延長する法案を可決した。

- 11日 ▼ **西ベンガル、暴動続く**——西ベンガルの全州的24時間ゼネストは午前6時に終了したが、カルカッタ市およびその周辺での暴動はなお終熄せず、政府諸施設の焼打ち、破壊が続発、警官隊の発砲によりさらに5名の死者がでたと伝えられる。左派野党統一戦線は迅速な食料配給、警官隊の発砲責任追及、逮捕者の釈放などを要求する声明を発表。ガンジー首相は下院で中央政府による州政掌握という野党の要求を斥け、州政府の秩序回復努力を支持し、公共施設破壊の愚を強調した。

▼ **パンジャブ言語州に反対**——パンジャブ言語州分離に関するジャン・サン党の呼びかけに応じて行なわれた学生デモがアムリツァー市で暴動化し、警官隊との衝突で約40名の負傷者を出した。同市のほか、州内各処で不穏な動きが伝えられる。

- 12日 ▼ **FICCI で首相演説**——ガンジー首相はインド商工会議所連合会(FICCI)第39回年次総会(12~15日)の開会に当り演説、公私企業の若い世代の協力を得たいこと、経済困難は深刻だが15年の計画経済の成果を否定すべきでないこと、第4次計画の縮小要求には根拠がないこと、自由化は賛成であるが必要な統制は維持すべきこと、大幅減税は当面責任ある政府としては実現し難いことなど、その見解を明らかにした。

▼ **1966/67年度食料生産**——食料農業省では1966/67年度の食料生産目標を9700

万トンと設定した。うち、400万トンは高収穫品種による集約的農業地域480万エーカーより、また300万トンはその他地域の農業努力強化より得られるものと期待される。肥料投入量は輸入45万トン、国産35万トン(何れも窒素)。

- 13日 ▼ **パンジャブの動揺と共産党**——共産党中央執行委員会は、アムリツアーなどパンジャブ州各地での混乱を憂慮し、シークとヒンズーとが宗派的な平和を維持し、宗派的反動に打ち勝つよう訴えるとともに、会議派運営委の決議を歓迎しつつもそれが宗派的な軋轢の激化を抑える方策を講じていないと批判した。

▼ **ジャン・サン党大会**——ジャン・サン党年次総会は、パンジャブ言語州の分離が同州の経済および社会生活を破壊し、対パキスタン防衛を弱めるとしてこれに反対を表明した。また、タシケント宣言については、カシミール問題での譲歩につながるものと懸念する決議を採択した。

- 14日 ▼ **パンジャブ言語州分離問題**——パンジャブ言語州分離反対のデモは、パンジャブ各地で外出禁止令その他の取締り令を無視し強行、警官隊と衝突した。同州政府は Akali 指導者 Master. Tara Singh ら17名の幹部をインド防衛令に基づき逮捕した。また、ニューデリーでもジャン・サン党指導の罷業が行なわれ、放火、暴力行為などが発生、警官隊が催涙ガスなどをを用い秩序維持に努めている。

▼ **平価切下げは不利**——商務省は1965/66年年度報告で、輸出品目の80~82%がほぼ国内価格で輸出されているため、平価切下げは外貨受取分の減少をもたらすと指摘している。

- 15日 ▼ **西ベンガルなど鎮静へ**——カルカッタでは事態は次第に鎮静化し、一部地区における夜間外出禁止令も摘廃された。西ベンガル政府は暴動の原因に関し調査委員会を設置した。デリーおよびパンジャブ州各地でも事態は鎮静に向っている。

▼ **ケララの食料配給復元**——ケララ州政府はさる1月削減された米の配給量を来る20日より復元する旨発表した。成人1日当りの配給量は米160g、小麦120gとなる。

▼ **鉄鉱石の対日輸出**——金属貿易公団(MMTC)ナライン総裁は東京富士鉄本社で、八幡・富士など鉄鋼大手9社との間で、キリブルおよびトムカ両鉱山の鉄鉱石の輸出に関する契約を締結した。キリブル鉄鉱石の輸出は来る4月より2年間200万トン、以後8年間600万トンで、計5200万トン、トムカ鉄鉱石の輸出は来る10月より6ヵ月間に30万トン。

- 16日 ▼ **世銀調査団滞印延長**——世界銀行調査団(団長 Bernard Bell 氏)は当初の

インド(3月)

予定を延長して引続き政府との討議を行なう模様。調査団は援助再開についての政府の要請に好意的で、Aid-India クラブの会議もおそらく9月ごろ開催される見込みと報ぜられる。

▼ **カルカッタで食料デモ**——カルカッタで約2000名の学生および市民が食料増配、警官隊による市場の手入れ中止などを要求してデモを行ない、警官隊と衝突して6名の傷者を出した。

17日 ▼ **印・ユーゴ会談**——ユーゴスラビア Peter Stambolic 首相は7日間にわたる訪印の終了に当り、ガンジー首相と共同コミュニケを発表、非同盟・平和共存の原則を確認、国際政治および経済・文化・技術など諸般の協力関係を強める方針を明らかにした。

▼ **平価切下げを否定**——チョードリ蔵相は下院の予算審議での質問に答え、平価切下げを考えていないとの従来の政府の立場を再確認し、海外におけるルピー貨自由相場下落に対しては、生産増加と輸出増大をもって対処するとの見解を表明した。

18日 ▼ **パキスタンの懸念**——ガンジー首相は就任後初めての国防会議で、過般の印パ関係会議の不十分さに失望の意をのべるとともに、パキスタン首脳の最近の見解にタシケント宣言の精神に副わないものが認められるとの懸念を表明した。

▼ **印パ紛争の戦費**——国防省の発表した1965/66年度年次報告によれば、昨秋の印パ紛争の戦費は兵器の損失を含め5億ルピーで、人員の損失は死者2716名、負傷者8444名、行方不明1507名(帰還した捕虜1005名を含む)であった。

▼ **印・ユーゴ経済協力**——マヌバイ・シャー商業相はユーゴ N. Dzuvervic 貿易相との1週間にわたる会談のあと共同コミュニケを発表、ユーゴのGATTへの正式加盟に対する支持を表明した。コミュニケはまた貿易、合弁事業、技術協力の3分野における会談の成果をも明らかにしている。

20日 ▼ **新年度の輸出入政策**——マヌバイ・シャー商業相は輸出入諮問会議で、輸出促進援助を多数の輸出業者に分散させるのではなく、輸出増大の確実な見込みのある大規模生産者に集中的に与えること、輸入削減は無差別に一律に適用するのではなく、産業部門別に優先度に順位をつけることなどの諸点を考慮している旨示唆した。

21日 ▼ **パンジャブ州再編の方針**——ナンダ内相は下院でパンジャブ州を言語に基づき再編成し、専門家の助力を得て境界を画定することを勧告した議会特別委員会の報告(18日提出)を政府が原則として承認した旨発表した。同相は政府が関係

各州と全面的にこの問題を検討し、再編は宗派的その他の要因でなく言語のみを基礎として行なうこと、少数派の正当な利益は全面的に保障されること等々について、誤解や懸念を概ね解消しえたと言、平和的解決のため各派の協力を要望した。

▼ 英国、兵器輸出再開——英連邦省は印パ両軍の撤兵完了にかんがみ、印パ両国に対する兵器輸出の差止めを解除し、平常の慣行に復する旨発表した。

22日 ▼ ECAFE 総会——第22回 ECAFE 総会ニューデリーで開催。ガンジー首相は開会演説で、先進工業諸国に対し開発途上国よりの商品に門戸を開放することを要望した。なお U Nyun 事務総長は年次報告における各国の1人当り所得比較に関する部分(インドが一人当所得で日本に追付くのに125年かかるなどを指摘した個所)を、誤解を招き易いとして削除した。

23日 ▼ IMF より資金引出し——IMF はインド政府による1億8750万ドル相当の各種通貨の引出しを承認した。インドの IMF 割当額は7億5000万ドル、引出し残高は2億8750万ドル。

▼ 西ドイツより借款——Industrial Credit and Investment Corporation of India の G.L. メータ会長は、西ドイツの Kreditanstalt für Wiederaufbau より5000万マルクの新借款を供与されたと発表。

24日 ▼ 首相訪米へ——ガンジー首相はパリ経由で米国訪問のためニューデリーを出発。これに先立ち首相は全国放送を通じ、最近の各地における暴力事態の頻発に懸念を表明、秩序維持についての各界指導層の建設的な協力を要望した。また、首相はアムリツァー空港で、中パの接近強化に言及、先進諸国がこれに十分な関心を払っていないと指摘した。

25日 ▼ 経済危機の深刻化——インド現地調査から帰英したノーマン・キピング卿は、英国産業連盟に提出した報告書で、インドの重要産業の手持ち原材料が涸渇寸前にあり、経済は重大な危機に頻しているとして、英国としては早急に700万ポンドの Kipping loan を供与すべきであると指摘した。

▼ 印仏協力強化——訪米の途次2日間の予定で非公式に訪仏したガンジー首相は、ドゴール大統領、ポンピドゥ首相らと会談、両国の経済、科学(核開発)協力の強化などにつき意見を交換した。大統領は対印経済開発援助に好意的で、ベトナム問題についてはガンジー首相と同様の見解を表明したと伝えられる。

▼ Mizo 反乱鎮定——ナンダ内相は下院で、Mizo 地域の治安状況が著しく改善され、重要地点はほぼ反乱団の影響から脱したと報告した。

26日 ▼ 抑留物資の返還——政府は印パ紛争以降抑留中の援助物資を含むパキスタン向貨物を、所有権がパキスタンに移転していないものにつき、一方的に抑留を解除し、第3国へ返還する旨発表した。

▼ 対アルゼンチン貿易協定——インドとアルゼンチンとの初めての貿易協定がニューデリーで調印された。協定は貿易、関税、海運面での最恵国待遇の供与、貿易品目表の相互交換などを規定している。

▼ 旧 Bastar 藩王殺害——マドヤ州 Mishra 首相は議会で、Pravinchandra Bhanjdeo 旧 Bastar 藩王が Jagdalpur 宮で他の7名とともに死体として発見された旨発表した。同宮付近では昨日旧藩王支持派と警官隊との間で衝突事件が発生している。

▼ Tara Singh 釈放——パンジャブ州政府はさきにインド防衛令により逮捕した Master Tara Singh ほか47名の Akali 指導者を釈放した。

27日 ▼ 経済検討委員会任命——カマラジ会議派総裁は、ジャイプール年次総会の決議に基づき経済の不均衡および経済発展の障害を検討する委員会の委員として、Jagjivan Ram, V. K. Krishna Menon, C. Subramaniam, S. N. Mishra, V. V. Dravid, Anup Singh, Sadiq Ali の諸氏を任命した。委員会は5月の AICC ボンベイ会議までに結論を得ることとなる。

▼ 首相、米国へ到着——ガンジー首相はジョンソン米国大統領差回しの特別機で、パリからバージニア州ラングリー米空軍基地に到着、ウイリアムスバーグの宿舎に入った。

28日 ▼ ガンジー・ジョンソン会談——ガンジー首相はワシントンに入り、ジョンソン大統領を訪問、2時間にわたり会談した。大統領は歓迎の挨拶で、アジアの平和、印パの友好、対印援助のあり方などについて、ガンジー首相と話したいとのべ、首相はこれに応え、大統領の対印助力を謝し、貧困への宣戦に敬意を表した。夕刻ホワイト・ハウスでの歓迎夕食会で、ジョンソン大統領は PL 480 見返り資金から3億ドルの資金を醸出してインドにインド=米国基金を創出し、広範な領域にわたる教育の振興を図るとの計画を明らかにした。

▼ Bastar 藩王の主張——Bastar の Vijay Chandra Bhanjdeo 藩王は、その兄弟である旧藩王のは死周到に計画された殺人であるとして、中央政府に対し即時調査を要請した。ナンダ内相は下院でこの問題は中央政府の責任とは関連がない旨答弁した。

▼ 12月の生産指数——12月の生産指数(1956年=100)は184.8と11月の188.4

(修正)から再び反落した。前年同月の水準に比較すると0.2%の増加に過ぎず計画目標の1/2以下に止まっている。

▼ **国民所得**——中央統計局の発表によれば、第3次5ヵ年計画第1～4年間に、純国民所得は1948/49年価格で計18.2%、1人当たり8.1%増大した。

29日 ▼ **ガンジー＝ジョンソン共同コミュニケ**——ガンジー首相はラスク國務長官との会談、ナショナル・プレス・クラブでの昼食会のあと再びジョンソン大統領と会談し、その成果を共同コミュニケで発表した。

▼ **上院選挙**——28日実施された上院議員1/3の選挙の結果、会議派は71名中54名の議席を得た。当選議員の中にはチャグラ教育相、アソカ・メータ計画相ら5名の中央政府閣僚が含まれている。

▼ **ラジャスタンのゼネスト平穩**——AITUC および左派労働諸組合の呼びかけによるボーナスおよび物価手当要求の全州ゼネストは、一部に若干のデモが散見されたに止まり、経済活動にはほとんど影響なく終った。州政府は28～29両日に共産党員を含む組合指導者ら306名を逮捕した。

▼ **西ベンガルの食料事情**——スブラマニウム食料農業相は下院で、西ベンガル州の食料需給の現状を報告、中央政府としては同州の妥当な食料供給要請には全面的に応ずる旨確約した。

▼ **農業での株式会社**——S. D. Mishra 副食料相は下院で、中央政府としては株式会社による農業は実行可能ではないとの結論に達した旨言明した。ビルラによるパンジャブ州での農業投資は、株式会社ではなくトラストの形で行なわれる由。

▼ **ボカロ製鉄所計画**——インド政府はボカロ製鉄所建設に関するソ連のproject reportを正式に承認した。これによると、ソ連は完成期限を1970年末までに繰上げることに同意している。

30日 ▼ **米大統領の対印食料援助教書**——ジョンソン米大統領は議会に対し特別教書を送り、対印食料援助追加小麦350万トンの供与を承認するよう要請した。大統領によれば、米国は1965年度(6月まで)に600万トン、1966年度に650万トンの対印食料援助を行なっている。インドは1966年(暦年)中に1100～1200万トンの食料を必要としており、各国が米国と共にインドに食料援助を行なうよう要請される。なお、この援助には小麦のほか、とうもろこし20万トン、植物油1億5000万ポンド、粉ミルク1億2500万ポンド、綿花32～70万俵、タバコ200～400万ポンドが含まれている。

▼ **1966～67年度輸入政策**——商業省は1966/67年度の輸入政策を発表した。新

インド(3月)

政策は書籍、X線フィルム、薬品など約30品目の輸入量増加、緊急性のない約30品目の禁止リストへの追加、established importerの輸入許容品目グループ内での品目変更の自由化などの新措置を含んでいる。

- 31日 ▼ 援助と外資——ガンジー首相はニューヨークのエコノミック・クラブでの夕食会で演説し、インドに対する援助の縮小は自滅的で、自立経済の早期達成を可能にする大規模な援助の方がはるかに効果的であること、民間外資の流入は歓迎され、より重視されていること、先進諸国はインドの輸出に門戸をより広く開放すべきことなどを強調した。

▼ 米国の平和部隊——米国平和部隊 Jach H. Vaughn 長官はニューデリーの記者会見で、平和部隊(現在在印694名)は10月までに1150名に増員される予定で、今後活動の重点を農業に向けたいと語った。

資 料

主要 経 済 指 標

生 産 指 数 (1956=100)

1960年	130.1	1965年 5月	183.1
1961年	138.3	" 6月	189.1
1962年	150.6	" 7月	186.5
1963年	162.7	" 8月	182.0
1964年	174.8	" 9月	180.8
1965年 1月	184.8	" 10月	176.8
" 2月	183.6	" 11月	188.4
" 3月	189.9	" 12月	184.8
" 4月	182.9		

注 月別計数は季節修正済

資料 準備銀行月報, *Economic Times* 紙

国 民 所 得

Year	総 額 (億ルピー)		1人当たり所得 (ルピー)	
	At Current Prices	At 1948~49 Prices	At Current Prices	At 1948~49 Prices
1950~51	953	885	266.5	247.5
1955~56	998	1,048	255.0	267.8
1960~61	1,414	1,273	325.7	293.2
1961~62	1,480	1,306	333.6	294.3
1962~63	1,540	1,331	339.4	293.4
1963~64	1,720	1,391	370.7	299.8
1964~65	N. A.	1,493	N. A.	314.4

資料 Economic Survey, 1965~66.

農 業 生 産

	単位	1950 ~51	1955 ~56	1960 ~61	1961 ~62	1962 ~63	1963 ~64	1964 ~65
A.食料計	万トン	5,083	6,685	8,202	8,271	7,845	8,024	8,840
(a)穀物計	"	4,241	5,580	6,931	7,095	6,701	7,019	7,602
米	"	2,058	2,756	3,457	3,566	3,191	3,689	3,873
小麦	"	646	876	1,100	1,207	1,083	986	1,208
Jowar	"	549	673	981	803	962	913	981
Bajra	"	260	343	328	364	389	373	446
その他	"	729	932	1,065	1,155	1,076	1,058	1,094
(b)豆	"	841	1,105	1,270	1,176	1,144	1,006	1,238
B. Non-Foodgrains								
油種子	万トン	516	573	698	728	711	704	858
さとうきび	"	571	608	1,114	1,056	954	1,060	1,232
綿花	万俵	288	395	529	458	531	549	541
ジュート	"	331	423	413	636	545	618	608

資料 Economic Survey, 1965~66.

イ ン ド (1~3月)

卸 売 物 価 指 数

	食 用 穀 物	工 業 原 料	完 成 品	全 商 品
1964年1月	119.6	141.5	132.0	136.9
2月	125.4	144.3	132.1	138.9
3月	123.6	146.1	132.8	138.9
4月	125.5	148.4	132.7	141.1
5月	130.2	150.3	133.4	141.1
6月	135.9	154.9	133.5	147.7
7月	142.6	160.9	133.9	152.3
8月	149.1	170.8	136.7	156.8
9月	158.5	170.8	137.2	159.7
10月	152.6	161.9	138.1	155.9
11月	148.3	166.5	139.9	155.8
12月	153.6	174.0	141.3	159.4
1965年1月	151.3	166.5	140.6	156.5
2月	148.4	169.8	140.8	154.8
3月	142.4	163.3	141.2	151.0
4月	141.8	173.9	144.0	155.4
5月	139.9	174.9	144.1	156.8
6月	140.5	177.9	145.0	158.3
7月	152.7	186.3	145.7	165.9
8月	155.9	186.8	147.3	167.2
9月	152.9	185.8	147.8	165.0
10月	150.9	192.2	148.8	166.4
11月	157.0	196.2	150.5	169.5
12月	154.3	199.1	151.9	169.0

資料 Economic Survey, 1965~66.

インド

4月の概況

ガンジー首相のあとをうけて、政府はアソカ・メータ計画相をワシントンに派遣、世界銀行と米国政府に対し、第4次計画への援助に関する本格的な接触を開始した。だが、すでに明らかなように、世銀当局はインド経済の不均衡是正の方途につきかなり厳しい見方をとっており、折衝の前途は楽観を許さない。

第4次計画の最終的決定を保留したまま、政府はとりあえず本年度分総支出208億ルピーの計画を議会に提出したが、民間外資導入方針の積極化傾向をめぐる、社会主義的経済発展を強調する立場からの批判も漸次強まりつつあるようにみえる。この間、生産指数は1月さらに続落してついに前年水準を下回るに至り、第3次5ヵ年計画の生産実績は目標の70%増の半ば以下、30%程度に止まろうと懸念されている。

肥料の自由化と外資導入政策をめぐる論争

最近明らかにされた諸情報を総合すると第4次5ヵ年計画における肥料生産の目標は410万トン程度になるものとみられる。この内訳は窒素肥料240万トン、燐酸肥料100万トン、カリ肥料70万トンである。つまり、現在インドの窒素肥料生産能力は58万5000トンであるから、今後5年間に能力を4倍まで引上げねばならないことになり、これに要する資金は約30億ルピー（2400億円）という龐大な額に達する。現在のインド肥料工業の実力からみて先進国の援助なしにこうした目標を達成することが不可能であることはいうまでもない。

インド肥料工業は戦後政府が最も力をいれて育成してきた部門の一つで、これまでFCI（インド肥料公社）という政府企業を中心に運営されて、民間企業のウェイトは微々たるものに過ぎない。したがって政府企業にありがちな非能率さから免れず、生産の急速な拡大には多くの困難があるといわれている。民間企業の不振には様々の理由があるが、とりわけ価格および販売の

両面における政府の統制が厳しく、民間企業が進出するうま味に乏しいことが大きな要因であった。昨年アメリカの Bechtel 社の5大工場建設計画が挫折したのも価格および販売条件で折合がつかなかったためとされている。

だが、インド政府が深刻化する食料不足を背景としてこれから始まる第4次5ヵ年計画で肥料の自給化を達成するためには、とにも角にも外国資本を含む民間資本の導入をはかる以外に途はない。このため政府は昨年12月、次の2点を骨子とする肥料の自由化計画を発表した。

(1) 1967年3月末までに認可を受ける肥料生産者(認可済のものを含む)は生産開始から7年間は価格、販売についての完全な自由をもつ。

(2) 生産者はその間生産量の30%を政府に対し売渡さなければならない。

その場合、売渡し価格は政府と交渉して定める。

自由化といっても7年間とか70%分とかの制約があるので完全なものではないが、これが民間資本の投資環境を改善するものであることは疑いなかろう。最近伝えられるプロジェクトとしては米国民間会社との合弁によるビルマ財閥のゴア計画、米国石油資本のマドラス、英国 ICI 系のカンプール計画(いずれもインド政府との合弁)等があげられる。

たしかに、このような外国資本を導入することによって肥料の国産化が推進されることになる。しかし、この新政策は従来政府部門が主導的役割を果たしてきた肥料工業を民間部門——しかもその中心は外国資本である——に大巾に委すこととなる点、与党会議派内でもかなりの批判を呼ぶこととなった。「新政策は産業政策決議に違反している」「外国資本に屈服して国を売渡す道であり、反社会主義的である」云々。とくに4月下旬、世界銀行筋の勧告なるものがもれ、(1)外国資本が資本の過半数支配で政府企業と合弁すること、(2)肥料の原料として中東からの液体アンモニアの輸入を認めることなどを要求していることが明らかになるにおよんで喧しい問題となった。

(1)についていえば、政府企業が外国資本の支配下に入ることはまさに「国を売る」ことであり、また(2)は中東諸国の利益のためにインドが犠牲になると感じられるであろう。結局政府はこの2項目について拒否の態度をはっきりさせることによって、一応この論争にケリをつけたが、ここに現代インドが直面している問題の一断面をみることができよう。

◆1966/67年の開発計画

計画委員会は4月7日第4次5ヵ年計画の初年度に当る1966/67年の開発計画を議会に提出した。総支出は208億2000万ルピーと1965/66年度比21億4000万ルピー減、農業支出および家族計画支出の増加、即効的計画の重点的实施などが特徴とされる。中央政府部門115億5000万ルピー、地方政府部門92億6000万ルピー(うち中央政府の貸付・贈与による分50億5000万ルピー)で、全体として国内資金148億8000万ルピー、外国援助58億1000万ルピー、赤字国債1億2000万ルピーで賄われる。若干の主要計数を摘記すれば次の通り。

○部門別内訳

農業・地域開発	33億2550万ルピー
灌漑・電力	46 " 4700 "
工業・鉱業	52 " 4770 "
運輸・通信	42 " 8430 "
社会	30 " 0880 "
その他	3 " 0210 "

○第3次計画下での輸入代替

(総供給量中輸入品のしめる%, 1960/61および1964/65)

軟鋼	34 → 19
アルミ	56 → 29
灯油	49 → 35
薬品	13 → 5.8
ソーダ灰	40 → 11
プラスチック	55 → 25
工作機械	62 → 46

○1966/67年計画目標(カッコ内は1965/66年推定実績)

綿花	630万俵 (520万俵)
さとうきび	1,269万トン (1,200万トン)
油種子	989 " (700 ")
ジュート	692万俵 (500万俵)
窒素肥料消費	100万トン (60万トン)
磷酸肥料 "	37 " (20 ")
カリ肥料 "	20 " (15 ")

インド(4月)

発電能力	300万KW	(200万KW)
鉄鉱石	2,000万トン	(1,700万トン)
石炭	7,200~7,400 "	(6,800 ")
精油能力	1,600 "	(1,050 ")
亜炭	400 "	(260 ")
主要灌漑面積拡大	240万エーカー	
小規模	" 340 "	
土壌保全	" 380 "	
改良種子使用	" 1億3700 "	(1億1190万エーカー)

日誌(4月)

- 2 日 ▼ 首相、ウィルソン英首相と会談——ガンジー首相は訪米を終了するにあたり、今回の訪問がインド、米国にとり有益であったと述べた。首相は帰途ロンドンでウィルソン英首相とベトナム、中共など広範な問題につき会談した後、さらにソ連首脳と食糧援助要請などにつき会談するため、モスクワに到着した。

▼ 世界銀行へ特別使節団——ガンジー首相訪米の後、インドは世界銀行へ援助再開についての特別使節団を送るといわれる。世界銀行はインドに対し経済の統制撤廃などを強く勧告しており、これが受容れられる場合には、15億ドルの特別借款が与えられると予測する向もある。

- 3 日 ▼ 首相 4 カ国訪問終え帰国——ガンジー首相は9日間の海外訪問でド・ゴール仏大統領、ジョンソン米大統領、ウィルソン英首相、コスイギンソ連首相らと会談、各々の国と相互理解を深めて帰国した。

▼ パンジャブ州の分割——ナンダ内相はパンジャブ州の再編制が言語を基盤として行なわれ、次回総選挙の前にそれら新しい州が形成されようとして述べた。早急に州の境界を定める専門委員会が指定されることになろう。

- 4 日 ▼ 首相の海外訪問の成果——ガンジー首相の首相としての初の海外訪問について、政府はそれが仏、米、英、ソ連のインドに対する理解を一層強め、成功裡に終了したことに満足している。とくに米国では外交面でタンケント宣言の強い支

持を受け、共同コミュニケの発表、経済面では援助再開、世界銀行からの借款に関する会談などの成果があった。

▼ **暴動は選挙目当て**——カマラジ会議派総裁は、マドヤ州会議派労働組合のセミナーで、諸野党の暴力的な動きは来たるべき総選挙での会議派の勝利を動かし難いとしているためだと述べた。

- 5 日 ▼ **肥料政策への非難**——外国企業提携に関する肥料の生産と配給についての新政策は計画に関する非公式諮問委員会の会議で激しく非難された。Malaviya 議員らは価格決定についての外国資本に対する譲歩を攻撃し、新政策が社会主義政策に反していると非難した。

- 6 日 ▼ **インド・米教育基金**——Chagla 教育相は、提案されているインド・米教育基金は教育界に活発な刺激を与えるであろうこと、またそれがインド人の生活様式に影響を与えることはなからうと語った。

▼ **カルカッタのゼネスト**——カルカッタで左翼諸政党の呼びかけによる24時間のゼネストが州政府の食料政策に反対して行なわれたが、概ね平穏裡に終わった。

- 7 日 ▼ **外国訪問の報告**——ガンジー首相は議会で海外訪問の成果を報告、米国では食糧危機、経済、軍事援助、中共の脅威、パキスタンとの関係、ベトナム問題などにつきジョンソン米大統領と会談、英国ではウィルソン首相と経済援助につき、ソ連ではコスイギン首相と経済協力などの面で会談を行ない、訪問諸国で友好関係を一層深めたと言った。

▼ **1966/67年度計画議会へ**——計画委員会は1966/67年度計画案(総支出208億2000万ルピー)を議会に提出した。

▼ **金価格**——デリー市場における自由金価格は4ルピー上昇し156.50ルピーないし158.50ルピーに達した。

▼ **世銀の再融資**——世界銀行はインドに対し同行への要返済額元本4900万ドル、利子3600万ドル中、元本部分に相当する4900万ドルの一般目的用借款を供与する意向を表明した。これは5日の緊急Aid-Indiaクラブ会議の結果決定されたものとみられる。

- 9 日 ▼ **州首相会議**——ガンジー首相は9～10両日の州首相会議で、食糧生産の行政面における改善の必要を強調し、中央政府と州政府の権限を明確化すること、関係諸機関の協調体制を確立することなどを提案した。一方スブラマニウム食糧農業相は第4次5ヵ年計画の下に強力な新農業計画の設定が必要であること、本年春作が好調で、これが維持されれば第4次計画における1億2000万トン～1億

インド(4月)

2500万トンの食糧穀物目標額は今後3年のうちに達成可能であると述べた。

▼ **ナガ反乱団**——ガンジー首相はナガ反乱団指導者(代表 Kughats Sukhai ナガ「首相」)との会談を開始した。首相はこの会談で作戦停止協定を遵守し、話合いの雰囲気を作り出すことが先決であることを強調したといわれる。

▼ **予算案批判**——Baroda 銀行 R. D. Birla 会長はその57回株主総会で、予算案はこれを現実的な経済政策のはじまりと信じていた人々を失望させたとし、チョードリ蔵相は経済の不均衡を正しく認識しながらも、その是正策としては従前の線を墨守していると批判、税制の抜本的改訂の必要性を強調した。

▼ **アンモニア製造**——インドの肥料団体とイタリアの Montecatini 社との間で窒素肥料生産のためのアンモニア製造の技術援助についての協定が署名された。

10日 ▼ **州首相会議**——州首相会議は、1966/67年度の穀物生産目標を9500~9700万トンに決定終了した。同会議はさらに集約耕作計画を600万エーカーの農地に適用すること、農業面における中央政府と州政府の責任を明確化すること、協同組合活動の弱い州に農業信用公社を設置するべきことなどの方針を採択した。

▼ **家族計画**——Lucknow 市の300世帯についてのサンプル調査によれば、家族計画を実行している世帯は14%に過ぎないとされている。

▼ **金価格**——デリー市場における自由金価格は、在庫の潤滑により10g 当り163ルピーないし165ルピーの高値を示した。

11日 ▼ **肥料生産**——計画委員会では第4次計画における肥料生産目標の達成は政府部門のみによっては不可能で、内外の民間資本に重要な役割を期待しなければならないとの方針を採択した。

▼ **パンジャブ言語州**——政府は閣議でパンジャブ言語州創設に関する法制的行政的諸問題について検討、州境決定のため委員会を設置することを決定した。人選は未定。なお同委員会は5月末までに報告書を提出する予定。

▼ **加、返済延期**——大蔵省は、カナダ政府がこのほど1958年の対印小麦借款2件に関する要返済分1000万加ドルの支払要求を延期(waive)すると決定したことを歓迎するステートメントを発表した。

12日 ▼ **ナガ代表との会談終了**——ガンジー首相と Sukhai ナガ反乱団代表との会談は、双方の誤解を除去し政治的解決への前提を整えるという点で、相互に一応の満足を与えた形で終了した。首相はナガの将来はインド連邦の枠内でのみ考慮されるとの見解を明確に提示したが、Sukhai 代表はこれを承認も拒絶もしなかった模様。

▼ **自由金価格**——デリー市場への自由金価格は供給の縮小から10g当り6.50ルピー上昇して170~172ルピーの最高値を示現した。

- 13日 ▼ **食料自立に断固たる努力を**——ガンジー首相は Jallianwala day の Ramlila Ground での大衆集会で演説、食糧自立が経済的自由の第1歩であり、国民総力をあげてこれに断固たる努力を払うべきことを要請するとともに、政府を民衆から区別して扱う態度を改め、過般のカルカッタにおける公共財産破壊といった不祥事を再発させないよう要請した。

▼ **餓死の有無**——UNICEF の専門家 D. K. Faris 博士は記者会見で、餓死者は皆無とのインド政府の発表は政治的なもので、本年の死亡率は食糧危機のため平年を上回るであろうと語った。

▼ **家族計画**——Nayar 保健相は非公式記者会見で、5月1日より始まるデリーの家族計画運動が全国の模範となるべきだと語った。この計画はデリーを人口各5万の60地区に分け、1万人当り2人の指導員チームが戸別訪問を行なうというもの。

- 14日 ▼ **西ベンガルの会議派分派**——西ベンガルの分派会議派指導者 Ajoy Mukherjee 氏は、次回総選挙で同分派が州議会に50以上の議席を確保するであろうと声明した。

▼ **左派共産党員釈放**——政府は前ケララ州閣僚 Gouri Thomas 夫人ほか69名の左派共産党員を釈放した。ケララ州ではなお E. M. S. ナンブーデリパッド氏ら約同数の同党員が拘禁されている。なお、ボンベイでも45名の同党非指導的党員が釈放された。

▼ **金価格下がる**——デリー市場の自由金価格はパンジャブからの密輸金供給を伝え、10g 159.50~161.50ルピーへ反落した。

- 15日 ▼ **インド=ネパール共同コミュニケ**——ガンジー首相は訪印中の Surya Bahadur Thapa ネパール首相との会談終了に際し共同コミュニケを発表、平和共存その他の重要諸問題について完全な意見の一致をみた旨強調した。

▼ **パンジャブ分割の基準**——政府はパンジャブ言語州の州境画定委員会による作業の基準として、1961年のセンサスを基礎とするが、宗派的な分割をさげ経済的な成立条件を確保する必要をできるだけ考慮するとの方針を決定した。

▼ **援助要請の立場**——政府スポークスマンはアソカ・メータ計画相の訪米出発に先立ち、記者会見で、第4次計画下の外貨不足は470億ルピーで、うち400億ルピーは Aid-India クラブに、残り70億ルピーはソ連援助および民間外資に期待す

インド(4月)

ること、世銀の示唆を容れ民間外資に必要なルピー資金の供給を確保すること、肥料生産の原料としてナフサ以外に液体アンモニアの輸入を考慮することなどの態度を明らかにした。なお、外資の多数参加は従前通り認められる。

16日 ▼ **FICCI, 自由化を要望**——インド商工会議所連合会はアソカ・メータ訪米に当りステートメントを発表、価格・分配統制の自由化推進、産業許可手続の緩和、輸出奨励制度の強化などを強く要望した。

▼ **米国援助なお凍結**——凍結中の米国援助約4億ドルはなお解除されていない。ポールズ駐印大使はニューデリーへの帰任に際して、その理由を明らかにしえなかった。

17日 ▼ **対パキスタン政策**——ガンジー首相は Udaipur の大衆集会で演説し、インドはパキスタンの反印宣伝にも拘らずタシケント宣言を遵守しようとするものであること、しかし戦争が不可避であれば断固闘うことなど、パキスタンに対する政策方針を明らかにした。

▼ **ヒンディ語の使用**——*Times of India* 紙によれば、内務省では中央政府におけるヒンディ語の使用促進のため、8項目の覚書を作成した。これは、中央政府の決議、通達、報告書はすべて英語とヒンディ語とにより発行すること、議会への報告、新聞発表などもヒンディ語を使用することなどを含んでいる。

▼ **金融政策, ゆるめず**——チョードリ蔵相はマドラスでの記者会見で、現在の金融引締め政策を緩和することはないと声明した。金融緩和は最近商業銀行筋より強く要望されており、とくに砂糖業界では深刻な金詰りを訴えている。

18日 ▼ **対中国政策**——スワラン・シン外相は下院で、左派共産党による対中国政策変更要請に反対、国境問題について非妥協的な立場を改める必要のあるのは中国政府であると、政府の態度を明らかにした。

▼ **援助条件に反対**——会議派 R. K. Khadilkar, Bhagwat Jha Azad 議長らはガンジー首相に対し、世界銀行のいう肥料関係外資の多数参加条件、外資へのルピー金融確約、原料としての液体アンモニア使用の許容などは産業政策決議の根拠を揺がすもので、反対である旨表明した。

▼ **インフレ反対**——インド経営者連盟 (Employers Federation of India) の Naval H. Tata 会長はその第33回年次総会でのあいさつで、政府が経済のインフレ傾向とその賃金への影響を軽視するならば、経済全体が危機に曝されるであろうと警告した。

▼ **デリーのゼネスト不可避**——売上税反対のデリーのゼネスト計画は、首相と

デリー市当局7名の代表団との緊急会談にも拘らず、回避し難くなった。首相はこの会談でゼネストの脅威が続く限り、売上税問題の再検討は不能であると強調した。

19日 ▼ **首相、記者会見**——ガンジー首相は初の記者会見で、最近のパキスタンにおけるタシケント宣言反対の気運に懸念を表明、アユブ大統領と会見する用意ある旨表明した。また、中国との間には当面有益な会談の基盤がないこと、世界銀行はインドに経済政策を指令ではなく助言していることなど、その見解を明らかにした。

▼ **労働諸条件の調査**——ジャグジバン・ラム労働雇用相は下院で、自動車輸送および電力産業の両部門に賃金審議会を新設する意向であること、30年前の王立委員会に於いて、労働諸条件につき広範な調査を行なう委員会を設置することを検討していることなどを示唆した。

▼ **食料地帯一部修正**——スプラマニウム食料農業相は下院で、パンジャブ、UPおよびデリー郊外を単一地帯にまとめ、小麦およびグラムの移動を自由にする旨発表した。同相によれば、これは暫定的な措置で、可能性に応じ他地域にもこうした調整を及ぼす方針である。

▼ **デリーのゼネスト**——デリー市の売上税反対ゼネストは、交通関係を含む重要な日常経済活動に何ら支障を来たすことなく終了したが、中心部の小売市場は広範囲にわたり営業を停止した。

▼ **肥料政策**——アラゲサン石油化学相は下院で、外国企業の過半数株式所有は民間部門に限ることとし、政府および政府企業(FCI)関係ではこれを認めないとの方針を表明した。

▼ **対印食料援助**——ジョンソン米国大統領はインドに対する350万トンの食料追加援助に関する両院決議に署名した。

20日 ▼ **計画相、訪米**——アソカ・メータ計画相は約2週間世界銀行などと援助問題に関し討議する予定で19日ニューヨークに到着。記者会見でルピー平価問題については討論しない旨言明した。

▼ **英国の援助**——英国より計500万ポンド(6670万ルピー)の借款を受ける2協定正式調印。うち483万ポンドはボパールの重電機工場の必要輸入金融に、他の18万ポンドはシンドリのPyrites & Chemical Development Co.の建設金融に充てられる。英国の第3次計画関係援助約半額はこれで全額実施されることとなった。

22日 ▼ **インド防衛令廃止へ**——政府は閣議でインド防衛令改廃問題を検討し、同令に基づくすべての行政措置の法的効力を確保するよう憲法を修正する法案を、今議会に提出する方針を決定した。同令廃止については、国境諸州の治安確保のほか、同令に基づく食料確保など重要行政措置の失効に伴う行政的混乱防止などに適切な措置が必要とされている模様。

▼ **軍事同盟に反対**——スワラン・シン外相は下院で、中国封じ込めのため日、蒙、その他民主主義諸国と防衛条約を締結せよとのN.G.ランガ議員(スリタントラ党)らの提案に反対し、軍事同盟は中国の膨張政策に対する効果的な対応策ではなく、平和・非同盟政策を堅守すべきであると述べた。

▼ **1月の生産指数続落**——1月の生産指数(1956年=100)は176.7と昨年12月の185.5からさらに低下した。低下は石炭、茶、繊維、ゴム、肥料など多方面にわたっている。なお、この水準は前年同期比-4.4%、従来最高(昨年3月189.9)比-7%で、第3次5ヵ年計画中の工業生産増加は目標の70%に対し30%程度に止まるとみられている。

▼ **英国、新援助を発表**——英国はインドに対し本年度分の援助の一部として差当り1700万ポンドの新借款を供与する方針を発表した。

23日 ▼ **州境画定委員会**——政府はPunjab Suba, Harianaおよびヒマチャル州に編入される山岳地帯の境界の画定に関し勧告すべき3人委員会の委員を発表した。委員長はJ. C. Shah 最高裁判事、委員はS. Dutt 元大統領秘書官、およびM. M. Philip 元運輸通信省次官。勧告は5月までに提出される予定。

▼ **援助の条件**——K. D. Malaviya 議員は会議派議員団の第4次計画に関する会議で、屈辱的な条件による援助を受けるより、計画を縮小する方が望ましいと強調した。同会議では肥料部門に対する外資誘引政策、世界銀行の経済政策勧告などに対する鋭い批判が提出されたといわれる。

▼ **ケララ会議派の再統合**——R. Sankar 前ケララ州首相は記者会見で、反主流のケララ会議派は解散して個々の党員が正統派の会議派に復帰すべきであり、それがケララの政治的動揺を解決する唯一の途であると言明した。

24日 ▼ **国民の積極的な参加を**——ガンジー首相は“Person to person”と題する全国民への放送で、社会主義と民主主義はドグマと関係がないこと、肥料部門での政府企業の比重は%以上を占め、新肥料政策を外国資本に国を売るものとするのは誤りであることなどを指摘、経済自立へすべての国民が積極的に参加するよう訴えた。

25日 ▼ 鉄道事故とナガ反乱団——アッサム州 Lumding (20日) および Diphu (23日) における連続鉄道事故に関する下院の審議で、ガンジー首相は、これらがナガ反乱団と関連があることが判明すれば、政府の対ナガ政策を全面的に再検討する旨言明した。

▼ 西ベンガル会議派分派——西ベンガル会議派の分派党員125名は、西ベンガル会議派とは別個の州会議派の組織を結成する旨決議した。新組織の名称は29日までに Ajoy Kumar Mukherjee 前 PCC 議長より発表される予定。

26日 ▼ 対外政策審議——クリシュナ・メノン前国防省、ムケルジー共産党議員らは、下院の外交政策審議で政府のベトナム政策における無方針、後退を激しく非難した。スワラン・シン外相は外務省年次報告を全般的かつ公正に理解するよう訴え、ジュネーブ協定を基礎とする和平への努力を続ける旨言明した。

▼ 砂糖輸出39.7万トン——食料農業省では Indian Sugar Mills Ass. に対し本年39万7000トンの砂糖輸出契約を締結する権限を与えた。これによる外貨収入は昨年1億1260万ルピーより、1億3000万～1億4000万ルピーに増加するものとみられる。

27日 ▼ インド防衛令改廃へ——ナンダ内相は下院でインド防衛令に関しステートメントを発表、同会が若干の国境地域その他で必要であること、非常事態宣言は憲法上一部地域にのみ適用しえないこと、したがって差当り同宣言を撤回できないこと、部分的適用の可能となるよう憲法および同会を改正すべきことなど、政府の方針を明らかにした。なお、同会による予防拘禁者153名は、25名を除き全部釈放されている。

▼ 国産技術奨励——サンジバヤ工業相は Development Council for Automobiles の再発足に当り、国産技術奨励のため外国との提携には次第に制限的な政策をとること、基礎的研究と最終商品との大きな開きを埋めるため科学者や実業家の協力を求めたいことなどを強調した。同 Council では1970/71年の乗用自動車につき需要7万5000台、供給能力8万台と推定している。

28日 ▼ 5ヵ年計画と物価——State Bank の V. T. Dehejia 会長はボンベイ北部ロータリー・クラブで演説し、5ヵ年計画失敗の主因の一つは物価上昇を阻止しえなかったことにあるとし、第4次計画中には中央州を通じ均衡予算を厳守すること、生産された以上に支出しないという原則を確立することが必要である旨強調した。

▼ 援助なお未確定——訪米中のアソカ・メータ計画相は記者会見で、第4次計

インド(4月)

画第1年度(本年度)分のAid-Indiaクラブ援助16億ドルの要請に対しては、まだ何の回答もないこと、援助約束の不履行は主権国家間のデリケートな関係に有害な影響をもたらすこと、平価切下げはインド自身の問題であり、討議する意思はないことなどを明らかにした。

▼ 米国援助なお不確定——アソカ・メータ計画相の世銀および米国政府との交渉の第1段階は終了したが、ジョンソン大統領はケネディ前大統領と異り経済計画全体でなくその部分的要素に興味をもっていること、新規援助のみならず凍結中の援助の解除という問題があること、5年間全体でなく各年同額の援助が予定されている模様であること、開発借款基金援助の1/2が民間企業を通ずる経済開発に充てられる方針がとられていることなどから、なお多分に不確定の要素が残されていると伝えられる。

▼ ソ連援助で肥料工場——政府筋の明らかにしたところでは、ソ連はビハール北部 Barauni での肥料工場設立に関しインドと提携することに同意した。工場の完成は早くても第4次計画末となろう。同工場では Barauni 精油所の副産物を原料として使用する。

29日 ▼ 減税追加——チョードリ蔵相は下院で若干の減税追加を発表した。これには人的控除をさらに500ルピー引上げること、同族会社に対する税率を5%引下げ、従来の60%に戻すことなどが含まれている。歳入減少7750万ルピー。

▼ 自由化と外資導入——ガンジー首相は民間産業界、公企業経営担当者、エコノミストらの自由化と外資導入問題を中心とした懇談会であいさつし、経済政策におけるプラグマチズムとイデオリズムに矛盾はないこと、経済計画は経済開発の不可欠の方式であるが、経験にかんがみ修正されるものであることなどを強調した。

30日 ▼ 1～3月の工業生産——*Times of India*紙によれば、1965年10～12月期に前年同期比0.9%増の不振を記録した工業生産は、本年1～3月期には前期(183.4)および前年同期(186.1)の水準を下回るに至るものと懸念されている。1月にはジュート製品、蓄電池、自動車、鉄道車輛、硫酸、靴、電球など広範な部門で生産の急減が伝えられている。

▼ 北ベトナムと接触——外務省 K. M. Kannampilly 南アジア担当次官は、1962年の中印国境紛争以降疎遠となっている北ベトナム政府との接触を回復し、ベトナム和平に関する北ベ政府筋の意向を聴取するため、数日前ハノイに向った。政府はこれがベトナム和平についてのインドのイニシアチブと誤解されることを避

けるため、これにつき明言していない。

▼ 援助反対論を批判——ガンジー首相は Servants of the People Society 第45回創設記念式で、外国援助を受けることを国を売るものと批判する見解を非難し、米印教育基金の設立や肥料部門への外国投資に対する7年間の譲歩は、シャストリ故首相が1965年10月および4月に決定したものであること、ヒモ付きの援助は受けていないこと、深刻な食料危機の最中に友好国の援助を受けないのは愚かであることなどを指摘した。

▼ 経済自由化への動き——首相と産業界、エコノミストらの懇談会は、政府が価格・配給統制の統制解除を進める意向であることを示唆して終了した。差当り鉄鋼品目の販売・移動が自由化の対象とみられる。政府としては物的な制限から財政的(fiscal)な統制へ漸次移行したい模様。外国人の株式参加については財界に賛否両輪があったが、原則として歓迎すべきものと確認された。

イ ン ド

5月の概況

第4次計画への援助交渉に訪米したアソカ・メータ計画相は対インド援助再開のため相互理解を深めた点では成果をあげたといえるが、具体的な援助の確約をとりつける迄には到らず、期待に反して成果は、竜頭蛇尾に終わった感が強く第4次計画への活発な動きは今後に持越される形となった。

一方、国内ではオリッサ州等を襲った食糧危機は予想外にきびしく、ガンジー政権を大きくゆさぶった。

国内政策の面では、ガンジー首相の統一、民主主義・社会主義というネルー路線の堅持という主張に対し、多くの困難な問題が出てきている。マドラス肥料プラントで外国資本に経営権を与えたことは今後の外資導入政策にいろいろな影響を与えてくるものと思われる。

産業政策面では従来の統制政策に対し、産業人協会 (AFMO) スワンタントラ党のように企業の自由な活動を要求するものもあり、政府も業種による工業許可制の廃止、政府部門の民間部門への移管の検討等により企業活動を活発化する方向にもある。これ等の動きと首相の言う社会主義がどのような意味で調和していくのか注目され、会議派の党内事情も複雑となってきた模様である。

食糧危機と食糧援助

オリッサ州で餓死者が続出しているという事件が議会で取上げられ、首相自らが現地調査に乗り出す様になってから、インドの食糧危機は急激に表面化した。19日首相が記者会見で明らかにしたところによると、オリッサ州を始めてとして8州の117の地域で4660万人が飢餓状態に陥っており、政府は食糧補給に全力を尽すと共に、住民に食糧購入に必要な資金を与えるため、各種の土木工事をテスト救済作業として行ない、これに240万人が従事している。

これに対応して各国の救援活動も活発に行なわれている。米国、ソ連、フ

インド(5月)

ランス、デンマーク等各国から現物あるいは借款の形で、穀物、粉乳、植物油等の食糧品から、次期生産に必要な肥料、農薬に到るまで各種の物資が送られつつある。

飢餓地帯の中心であるオリッサ州には政府から約1万トンの穀物が急送された。

この様に当面の危機は漸次克服されつつあるが、食糧不足が激しくなると予想されるのは8~10月の端境期であり、これに向けて食糧援助も活発となる事が予想されるが、この場合問題となるのは港湾の荷揚げ能力、内陸輸送機関が多量の食糧を十分にさばき切れるかどうかである。インドの全港湾の荷揚げ能力は約120万トンといわれており不足している。若し港湾設備をフルに動かしたとしても、鉄道沿線は兎も角、陸の孤島といわれる飢餓地域への輸送にはトラックが不足しており、道路状態も悪く、洪水などで交通が途絶することも考慮に入れるならば非常な困難が予想される。

政府は今年の生産目標、9500万~9700万トン達成は困難でないとしているが、過去の実績からみて、この達成は難かしいと思われる。従って食糧不足は今後ともインドの悩みの種であろう。

アソカ・メータ訪米報告の波紋

第4次計画への援助交渉のため渡米したアソカ・メータ計画相は3週間にわたる日程を終え5月8日帰国した。帰国後数度にわたる同相の報告によれば、第4次計画に対する援助に関しては米国および世銀は可成り好意的であり、インドが希望する総額84億ドル、当年分16億ドルとまでゆかないけれども相応の援助がえられるものとしている。しかし実際の援助額については米国、世銀とも何等の示唆も与えなかった模様である。

この様な同相の報告は国会や金融筋等各方面に複雑な波紋を呼び起した。

今回の交渉によりインドと世銀、米国との相互理解を深め、対インド援助再開の気運を作りだしたことは大きな成果であるが、一般に期待されていた何等かの具体的な数字が示されなかったことは、少なからぬ失望と不安を生みだした。同相が出発する時には、少なくとも当年分の援助額と第4次計画全体についてのおよその援助額位は示されるものと期待されていた。第4次計

画は最終的決定を保留したままではあるが2150億ルピーの予算が見込まれており、とりあえず初年度208億ルピーの予算で出発することとなっている。従ってワシントンでは何等かの具体的な援助額についての話し合いが行なわれてしかるべきといえる。勿論最終的な援助額については対印債権国会議のメンバーである各国が決定すべき事であり、今後各国との交渉が行なわなければならないが、その際世銀が総体的な見込みを明らかにする必要があるといえる。第4次計画を作成した際不確定要因として最後に残されたのが外国援助であり、これが計画の細目決定を阻げたのであるから、計画自体を不安定な状態に放置することになる。

第4次計画自体重化学工業を中心にした年平均成長率6%以上という意欲的な内容であり、国内財政面でも可成り困難が予想されるので、アソカ・メータ計画相自身計画の切詰めを考えているとの臆測も流れていた。

この様な漠然とした不安は6月5日のルピー切下げにより実態が明らかとなった。

ルピー平価切下げの意味

チョードリ蔵相は6月6日夜、ルピーの金平価を翌6日(月)より36.5%(1ルピー=純金0.186621グラム→0.118516グラム)切下げる旨発表した。これにより1米ドルは4.76ルピーから7.50ルピーへ、1ポンドは13.33ルピーから21ルピーへ改訂され、実際の外貨取引の観点からすれば、切下げ率は57.5%となる。円貨との関係では1ルピー当り75円60銭から48円01銭へ、1円当り0.013ルピーから0.021ルピーへと変更される。

平価切下げと同時に、政府は①ジュート製品、茶など外国需要の非弾力的な伝統的輸出品目に対し、価格の下落防止と輸出代り金の大幅増加分吸収のため、輸出税を賦課する、②輸出減税制度、輸入権制度など各種輸出助成措置を全廃する、③輸入税の調整的引下げを行なうとともに、10%の調整関税を廃止する、④生計費の上昇を防ぐため、灯油など石油製品の輸入税、消費税を引下げ、輸入食料・肥料の配給価格を据置く、⑤輸出関係の原料・部品輸入を優先的に確保し、外国援助など目途のつき次第、輸入自由化を進める、など一連の総合的政策措置を講じた。

インド(5月)

蔵相の説明によれば、平価の思い切った引下げは内外の価格関係の大きな歪みを明確な形で是正することによって、輸出の増大と輸出産業への投資を促すとともに、煩雑な輸入統制の簡素化に役立ち、輸入代替産業の強化と産業の多角的発展に役立つであろう。貿易以外の面でも、在外資金の還流、対外資本流出の抑制、外資の利潤送金における外貨負担の軽減、新規外資流入促進などの好影響が期待される。さらに、これまで盛行してきた密輸、over-invoicing, under-invoicing, 外貨のヤミ取引など不健全な取引慣行も抑制されることになる。これらはインド経済をより健全な基礎の上におき、今後の発展への途を整えるものとなるはずである。

インド経済の構造的不均衡は、過去10年間国際物価の騰貴25%に対し、国内物価が80%上昇したことに端的に示されるが、これは次表の国際収支推移をみれば一層明白となる。すなわち、1953~1964年間に国際収支尻5億ル

(単位100万ルピー)	1953	1956	1964	1965(1~6月)
受 取	7,304	9,007	11,991	5,739
民間輸出	5,335	6,330	8,159	4,086
贈与・政府受取	246	237	874	306
支 払	6,830	12,135	16,323	8,324
民間輸入	4,581	8,190	6,220	3,211
政府輸入	1,337	2,831	7,659	3,813
投資支出	240	239	1,114	639
収 支 尻	474	Δ 3,128	Δ 4,332	Δ 2,585

ピーの黒字から43億ルピーの赤字へ上下約50億ルピー悪化した。輸出の伸び悩み(世界輸出+107%, インド輸出+53%), 開発輸入の激増, 民間輸入の窮屈化, 外資関係の支払急増などが、収支の均衡を大きく崩した主因となっている。

ところで、平価切下げは昨夏訪印した世界銀行ベル調査団が、政府首脳との会談でこれを示唆したと伝えられてから、多かれ少なかれ時間の問題とみられていたが、以降、印パ戦争と米国などの援助停止、あるいは旱害による食料輸入の必要増加などの影響が加重され、事態は一層深刻化することとな

った。シャストリーガンジー両政権はこうした危機を打開するために経済・食料援助の中心的な供給国である、米国との関係の調整を図らなければならなかった。昨年暮の肥料部門に対する外資優遇政策発表、スプラマニウム食糧農業相の訪米とジョンソン大統領の1500万トン食料援助言明、クリシュナマチャリ蔵相からチョードリ蔵相への更迭、本年春のガンジー首相の訪米とアソカ・メータ計画相の世銀との折衝などは、いずれもこうした文脈のなかで捉えうる一連の動きであろう。平価切下げの断行はこれら対米関係調整過程が、漸く最終段階に入ったことを示しているように思われる。

平価切下げはもちろん現在の危機打開の万能薬ではないが、内外物価関係の調整と煩雑な官僚統制の簡略化は、現実的かつビジネス・ライクな政策態度を求める米国の政策転換＝援助再開の途を整え、第4次計画本格化の見通しも今後次第に明るくなるものと予想される。だが、この現実的な政策活動が民間企業活動の自由化を内容としている限り、独立以来17年間社会主義的な路線を歩んできたインドは、いまや大きな転換点にさしかかっているといわれなければならない。援助、統制、インフレ等々で支えられた国内市場で育てられてきた公私諸企業が、こうした政策転換の意味する格段に厳しい諸条件に堪えて、自立経済達成の基幹となるまでに成長しうるであろうか。鋭敏なコスト感覚と不屈のインダストリアル・マインドが、経済活動の全般に確立してゆくであろうか。平価切下げの効果は、結局のところ、これらの現実化の程度いかにかかっているという他はあるまい。

日誌(5月)

- 1 日 ▼ 食糧農業相、協同農業を提唱——スプラマニウム食糧農業相はFAOのセミナーで、農業の資本蓄積と近代化のためには、協同農業を促進することが必要であると提唱した。しかし、共同組合には内部の管理や人間関係に困難な問題が多く、今次計画では既存組合の拡大を主とし地域も限られることになる述べた。

▼ インドの対外債務——大蔵省の発表によれば、1965年末までに調印された対外債務総額は382億4000万ルピーに達している。その主な国は次の通りである。(単位1000万ルピー)

米国1251, ソ連484, 西独445, 英国354, 日本173; 世銀462, 第2世銀278。

▼ 4次計画の貯蓄目標——Bhagat 閣外蔵相は第4次計画の小額貯蓄の目標は100億ルピーに達することを明らかにした。第3次計画の目標は60億ルピーであったが実績は56億ルピーであった。なお、国民所得のうち総貯蓄の占める割合は10%、小額貯蓄の総貯蓄に占める割合は10%である。

- 2 日 ▼ 原料不足で毛織物業操短——外貨割当の減少で毛織物業は極度の原料不足に悩んでいる。毛織物業は年間3000万Ib(約1億5000万ルピー)原料を消費するが、これに対する外貨割当は62年迄は1億ルピー、63年6000万ルピー、64、65年は5000万ルピー、66年には2000万ルピーに減少し、稼働率は58年の64%から65年には39%と低下している。

▼ 会議派議員団金統制令廃止を望む——会議派議員団の会合で、ほとんど全員が、金の魅力を人々から取り去り、密売買を止めさせることには失敗し、インフレを刺激する結果となったとして、金統制令廃止に賛成の意を表明した。

- 3 日 ▼ 経営代理制度調査委員会報告——同委員会は砂糖、綿織物、セメントの各業種について経営代理制度は廃止すべきであるが、ジュート、製紙については存続すべきであるとし、廃止に当っては性急を避ける様警告している。

▼ Scottに退去命令——政府はナガ平和使節団員Scottが使節団と相談もなく外国および国際機関と連絡し、レナが問題を国際化しようと試みたり、交渉を阻害するような行動を繰返してしてきたとして、国外退去を命令した。

▼ ソ連ボカロ製鉄援助契約に調印——1965年1月印ソ両国政府の協定に基づきボカロ製鉄プラントに対する技術援助、作業設計準備に関する契約が調印された。

▼ 穀物生産見通し——スプラマニウム食糧農業相は今年の穀物生産目標9500万トン～9700万トンの達成は困難ではないと言明した。

- 4 日 ▼ パンジャブ州政府の分割対策——パンジャブ州議会執行委員会は、各地方指導者達の利害の対立のため、州境画定委員会に意見書は提出しないことに決定し、代りに各地の利害を代表する三つの委員会を任命し、個別に州境画定委員会に直接に資料を提出させることとした。

▼ FICCI 金融緩和要求——インド商工会議所は銀行の流動比率条項を緩和し、産業界への資金の流入を促すよう政府に要請した。

- 5 日 ▼ オリッサ州等の食糧危機——スプラマニウム食糧農業相は上院でオリッサ州に餓死者がでたという情報は否定したが、同州および一部の地方で食糧事情が急迫していることを認め、追加食糧の割当および担当官を定期的に派遣し、州当局の指導に当らせることを発表した。

▼ 非同盟国三首脳会談に賛成——政府はユーゴ、アラブ連合からの新植民地主義に対する三首脳会談開催の非公式提案に同意した。

▼ 予備部品・原料輸入の自由化——政府は今後数ヶ月に予想される外国援助の流入に備え、その十分な利用を計るため、農業用トラクター・各種農業機の製造設備に必要な部品、作物保護用航空機・印刷機械・非鉄金属生産用機械の部品、肥料工業用原料等の外貨規制を解除することに決定した。

▼ 政府金統制令を再検討——チョードリ蔵相は若し金統制令がその目的を達していないなら、これを再検討するつもりであると述べた。

- 6 日 ▼ パンジャブ州政府職員スト——賃金委員会の設立、生計費指数と物価手当の結合等を含む賃上げを州政府に要求し、政府関係従業員約25万人が一斉に一日ストに入り業務は完全に止まった。

- 7 日 ▼ 首相対外強硬声明——首相は Bhandara における集会で、インドはいかなる国に対しても侵略はしないが、インド国土への侵略は許さないと声明した。この声明は、中国の北方地方の領土権に関する主張に反論する意味で行なったものである。

▼ 西独の食糧援助——西独政府は310万ドルの肥料と12万5000ドルの粉乳を援助することを決定した。

▼ 政府賃金構造を検討——チョードリ蔵相は賃金構造の全般的な検討が必要であり、そのためには所得、賃金、生産に関する長期政策を立てるための調査が必要であると語った。インドの賃金は生産性に見合った形態で行なわれていない、

物価手当も生産性と結びつけて考えるべきであると指摘した。

- 8日 ▼ **パ軍カシミール国境に増強**——スリナガルからの情報によると多数のパキスタン軍がカシミール休戦ラインに増強され、大規模な障壁、ざんごう、道路の建設が行なわれている。

▼ **アソカ・メータ計画相帰国**——3週間に亘る米国、カナダ訪問を終え帰国したアソカ・メータ計画相は空港で記者会見し、米国、世銀は第4次計画を了承し援助を約束した。今後は Aid-India 加盟諸国との交渉に努力する必要があると語った。

- 9日 ▼ **東パのナガ族 Mizo 地域に進入**——約1000人のナガ族が反乱団支援のため東パキスタンから Mizo 地域に進入しており、反乱団は再度の反乱を準備中といわれている。

▼ **11業種の工業許可制廃止**——政府は鉄鋼鑄鍛、鉄骨、電動機(10馬力以下)パルプ、アルコール、溶解用蒸溜油、膠・ゼラチン、ガラス、陶器、セメント・石膏、木材・合板の11業種の新設・増設許可制の廃止を発表した。この措置は停帯気味の民間部門の投資を促進するためとられた措置である。

▼ **ケララ州大統領直轄延長**——下院はケララ州の大統領直轄を5月11日から6ヵ月間延長することに決定した。

- 10日 ▼ **原子力政策**——中共の原爆実験に関連して、ガンジー首相とスワラン・シン外相は議会で演説し、当面原子力開発は平和目的に限られるという従来の政策は変わらないが、将来もし原爆攻撃の恐れのある場合、原爆開発に乗り出す可能性もあると示唆した。

▼ **西独対印援助削減か**——西独は今年対印援助を削減するかも知れぬといわれている。この理由はインフレ抑制のため対外援助を切詰めるという以外に、インドが東独に国営貿易会社を作った事にもよる模様。

▼ **ソ連の食糧援助**——ソ連は約3000万ルピー相当の食糧を飢餓地域向けに援助することとなった。内容は植物油6000トン、粉乳・ビスケット各1000トン、乳児食1400トン。

▼ **英国から緊急借款**——英印両政府は総額1700万ポンドの緊急借款に調印した。その内容は一般的な対英買付資金1000万、機械部品用400万、Bhopal 重電機工場用300万である。

▼ **世銀から鉄道借款**——世銀は今年の開発計画用として6800万ドル融資に同意した。

11日 ▼ 会議派執行委員会原爆保有主張——会議派執行委員会は前日の政府の原爆逡巡政策を批判し、中共が核保有国となり、2～3年中には射程500マイルのミサイルを持つような時に政府の政策は自殺的であると、国防と安全のため、核兵器の生産を行なうべきであると一致して要求した。

▼ 政府、オリッサ州に食糧急送——政府はオリッサ州の飢餓地域に対し、小麦5000トン、ミロ5000トンを急送した。

12日 ▼ 印ソ文化・教育・科学交流協定調印——ニューデリーで、ソ連側ロマンノフスキー対外文化交流国家委員会議長、インド側チャグラ教育相出席の下に調印された。

▼ 英国の援助——英国海外開発省が明らかにしたところによると1966—67年の対印援助は5000万ポンド(6億7000万ルピー)程度になる模様である。なお英国の対外援助総額は1億8500万ポンドである。

▼ デンマークの食糧援助——デンマーク政府はインド政府に対してデンマークでの食糧、農業用品購入のため無利子で150万ポンドの借款を与えた。

13日 ▼ 米国 AID 1億ドル借款供与——米国とインドは AID(米国際開発局)資金1億ドル借款協定に調印した。この資金は工業・農業生産に必要な各種原材料・部品等の輸入に当てられ、償還は40年、利率は当初10年は年1%、以後2.5%である。

▼ アソカ、メータ計画相訪米報告——アソカ・メータ計画相は議会で今回の訪米結果を報告した。報告によると世銀および米国は既存工業生産能力をより有効に利用するのに必要な non-project 援助に重点を置くようであり、総額では実質的に第3次計画を上回る金額が期待できる模様である。

▼ 全ジュート工場1週間休業——極度の原料不足から、インド・ジュート工業協会は工場を1週間休業させることに決定した。この間の賃金は50%が支給されることになっており、これによって影響を受けるのは22万5000人である。

14日 ▼ 内相シーク族自決を認めず——ナンダ内相は Tara Singh に対しシーク族自決に関するいかなる話し合いも思いも寄らず、許容できないと警告し、パンジャブ州のような境界地帯で騒ぎを起す者は反逆とみなすと宣言した。

▼ MNF 動員を呼びかけ——ミゾ反乱団(Mizo National Front)は全ミゾ在郷軍人および現役軍人は反乱軍に加わり、ミゾ市民は政府を援助したり、共同行動をとることに反対するよう呼びかけた。

▼ マドラス肥料プラント契約調印——政府と米国 American International Oil

インド（5月）

Company との間でマドラス肥料プラントに関する契約が調印された。この会社におけるインド側の持分は51%、AIOC 側は49%でそのうち半分はある期間の後 National Iranian Oil Company に譲られることになっている。しかし経営権に関しては両者は50%ずつの持分を持つことになっている。このプラントのコストは外貨3500万ドル、ルピー投資1億8000万ルピーであり、日産1000トンの生産能力を持っている。

▼ 政府部門の民間部門への移管——Sanjibayya 工業相は記者会見で政府はどのような状況の下で、政府部門を民間部門に移管すべきかを近く決定すると語った。またこれについて、工業省は目下細目にわたり検討中であり、決定が社会主義の目的と政府の政策に反しないようにすると述べた。

- 15日 ▼ 肥料今後も外資優位を認めるか——政府は、1967年3月以降に許可された肥料会社でも、外国民間投資家の過半数株式所有を認めることを求めた提案を検討中といわれている。

この提案はアソカ・メータ計画相が訪米中世銀から示唆されたことに基づくものであるといわれている。

- 16日 ▼ サディク州首相攻撃さる——カシミールの Baramulla で集会出席に向うサディク州首相の行列に手りゅう弾が投げられ、1人が死亡30人が負傷したが、首相は無事であった。犯人は逮捕されなかったが、親パ分子とみて調査が進められている。

▼ 準備銀行からの州の貸越抑制を検討——チョードリ蔵相は中央政府の反対に拘らず州の当座貸越が続いているので、これを抑制する案を検討中であると明らかにした。

▼ 港湾設備の輸入食糧処理能力——Menon 閣外食糧農業相は港湾設備の穀物処理能力は非モンスーン期で月当り約120万トンであり、必要ならば更に増大させることも可能であると語った。

- 17日 ▼ 第4次計画への外資配分——アソカ・メータ蔵相は議会で、第4次計画に対する外資の70%は政府部門に当てられ、成長企業に最優先するよう投資されると語った。また、急速な成長を達成するため、増加された non-project 援助は生産能力を充分発揮させ自活へのペースを速めるために、機械製造、エンジニアリング部門に主として当てられるとしている。

▼ 米国濃縮ウラン供給——インド政府は米国原子力委員会と濃縮ウラン供給に関する長期契約を締結した。金額は約1億ドル、契約期間は25年。

18日 ▼ **インド防衛令改正**——ナンダ内相は議会で、中央政府が特定の法令に従って州政府の行動を制限できるようにインド防衛令を改正施行することを発表した。しかし、アッサム、ナガ、マニプール、トリプラ、ジャムー・カシミールの各地については従来通り防衛令が施行される。これらの各地以外で中央政府が権限を行使しうるのは、(1)国境の州・地方で特別の必要ある場合、(2)国防、(3)敵国のスパイ行動、敵地への出入、国防に関する出版等に限られる。

▼ **インドネシアへ借款供与**——政府はインドネシア政府に、インドからの工業製品消費物資等の輸入に対し、総額1億ルピーのクレジットを与えることを申し入れた。

▼ **1968年日印円卓会議開催予定**——東京で開かれていた、日印両国の経済・産業・社会発展の相互研究を目的とする所謂“三人委員会”は1968年1月に両国専門家達による経済・産業・文化・教育に関する円卓会議を開催することに決定した。

▼ **消費物資貿易公社設立構想**——Shah 商業相の語ったところによると、国立貿易公社から分離して、消費物資専門の貿易公社を設立する構想を明らかにした。

19日 ▼ **首相食糧危機問題で報告**——ガンジー首相は、記者会見でマダヤ・プレデシュ、オリッサ、ラジャスタン、マハラシトラ、アンドラ・プラデシュ、パンジャブの各州の117の地域で4660万人が窮乏状態にあると発表した。しかし、老人幼児が栄養不良やその他の病気で死亡したかも知れないが、餓死者はなかったといっている。中央・州政府は食糧補給に全力をあげると共に、食糧購入に必要な資力を与えるため、井戸掘、堤防・道路工事等2万4000件のテスト救済作業を始め240万人がこれに従事していることを発表した。

▼ **鉄鋼生産計画目標改定**——第4次計画の鉄鋼生産高は、1970—71年には生産設備能力では1000万トン（インゴットで1400万トン）であるが、ボカロ製鉄の可動が遅れるため計画期間内では800万トン（1000万トン）に止まる見込である。

20日 ▼ **過磷酸肥料価格の統制廃止**——政府は過磷酸肥料の最高工場渡価格を決めることを止め、肥料業界に各工場ごとに適正な工場渡価格を決定する権限を与えた。これは肥料生産を増大するため、肥料工業に対する政府の統制をできる限り除去するという新政策に基づくものである。

▼ **Aid-India Club の援助見通し**——世銀はアソカ・メータ計画相に66~67年におけるAICの対印援助は13~14億ドル（約65億ルピー）位になろうと伝えた

インド (5月)

いわれる。これはインドが示した16億ドルには足りないが、輸入を可成り緩和させることができる。実際の金額の決定は、各国の融資能力によって決ることになる。

21日 ▼ AICC 会議始まる——全インド会議派委員会は3日間ボンベイで開かれた。

開会第1日目は食糧問題、言語問題、国防備が主要な問題となった。

▼ 金国債、海外送金優遇制度廃止決定——政府は5月31日で期限の切れる全国債、海外送金優遇制度 (NDRS) を延長しないことを発表した。

22日 ▼ 首相 AICC 総会で演説——ガンジー首相は AICC 会議で政府は非宗教、民主主義、社会主義を3本の柱とするネルーの政策をあくまでも守る方針であることを強調した。また AICC は今日は昔のように民衆と親密に接触していないと批判した。

▼ 中共軍北方国境に増強——ラダクからの情報によると、約2万人の中共軍がカシミールの北方境界線付近に増強されたといわれている。この情報によると最近の中共軍の集結は1962年や印パ紛争時をしのいでいるとしている。

23日 ▼ AICC 決議——全インド国民会議派委員会 (AICC) 27回会議は農業生産の増大と物価安定に関する決議案を全会一致で採択した。この決議には作物保険、農業信用の拡大、多量買付組織の設立、消費者組合の拡大、安価な肥料の供給等多面的な漸新な政策を含んでおり注目される。

▼ 政府金統制令の廃止検討中——AICC は金統制令の廃止を要求する問題を討議したが、会議の席上政府は法令の廃止を検討中というカラマジの発言があり、要求を撤回した。

▼ 州境問題で one man 委員会——会議派作業委員会はミゾとマハラシュトラ、ミゾとケララの間の州境決定について one man 委員会を作ることに決定した。

24日 ▼ ハリジャンに対する身分差別——カーストおよび種族に関する委員報告は州政府がハリジャンの雇傭状況に関する情報を提出せず、彼等に対する身分差別を止めていないと批難した。しかし政府関係業務における彼等の数は1956年以来増大を続けており成果をあげているとしている。

▼ 2月の生産指数増加——中央統計局の発表によれば、2月の生産指数は193.0 (季節調整済、1956=100) であり、1月181.1に比し6.6%の増加であり、これ迄の最高の昨年3月189.9を1.6%上回っている。この上昇は茶、綿織物、履物、ゴム製品、銅、工具、工作機械、自動車、スクーター等幅広い各種製品の生産増によるものである。これに対し基礎化学、アルミ、銑鉄、扇風機、鉄道車輛等は

減産している。

25日 ▼ 新製鉄プラントはインドの手で——政府は第5、第6製鉄プラントはインド設計・技術・建設能力で完成することに決定し、欧米借款団に対しこのことを伝えた。

▼ 非鉄金属資源調査に米国 AID 資金——政府は非鉄金属資源調査のため米国と AID 資金350万ドルの借款協定を結んだ。この資金は米国会社の空中、地上での調査に対する支払、金属研究所の建設等に当てられる。

26日 ▼ 対パ貿易禁止を一方的に解除——政府はタシケント宣言第4条に基づき対パ貿易再開につき閣僚級での交渉を望んでいたが、好結果がえられないので、一方的に貿易禁止を解除することを宣言した。

▼ U.P. 州政府従業員スト——3ヵ月間政府と交渉を続けてきた U.P. 州政府従業員約2万人は物価手当の増額、経費節減計画の破棄を求め1日ストを行ない、州政府業務は麻痺状態に陥った。

▼ 鉄鋼業計画決定延期——物価・賃金の上昇のため、財源見通しを立てる必要から計画委員会、第4次計画における鉄鋼業計画の決定を延期することに決めた。

27日 ▼ スワタントラ党経済政策の転換要求——スワタントラ党総会は国家主義、無用の統制、重税、インフレ政策を放棄し、経済政策を根本的に転換することにより、内外の投資活動を容易にするような条件を作りだすよう政府に要求した。

▼ 非鉄金属鉱業の政府独占廃止——政府は、非鉄金属鉱業の政府部門独占を廃止し、小地域の採掘を私企業に認めることとした。この政府部門分野を民間部門に解放するという決定は10年前からの産業政策決議の厳守という政策の大きな転換を意味し注目される。

▼ 米国の食糧援助——政府は米国と PL480 に基づく総額3億1000万ドルの食糧援助協定に調印した。この協定により食糧350万トン、原綿85万包等が輸入されることになった。

28日 ▼ Sant Fateh Singh 首相と会談——Akali 指導者 Sant Fateh Singh はガンジー首相と会談し、Akali の運動はパンジャブ言語州にあるのであり、シーク州を作ることではないとし、パンジャブ・ハリアナ両州の繁栄のため、一致と理解に努め、今後ビンズー・シークの調和と相互理解を促進すると語った。境界問題については1961年センサスは妥当でないとし、具体的に各地方について首相に要望を出した。

▼ 前払ライセンスで輸入制限緩和——政府は1966年4月から1967年3月までに輸入許可申請中の原料・部品・予備品について、実際使用する者に対しては前年度の使用実績を限度として前払ライセンスで許可することに決定した。

▼ インドは米国の核の傘の下に、スワタントラ党主張——スワタントラ党総会は、インドが核武装しようと試みるならば、経済的破滅と道徳的墮落に陥入ることとなる。インドはアメリカの核の傘に入ることを受入れるべきであるという見解を明らかにした。

29日 ▼ AIMO 経済計画手法の改革を主張——全インド産業人協会(AIMO)年次総会は次の三つの内容を持つ決議を採択した。

(1) 経済計画手法の改革。政府の行なっている計画は、単にイデオロギー的な理由から、非現実的な目標を立て、政府部門に重点を置いている。徴税により民間部門の財源が吸上げられ政府部門の育成に当てられる結果、私的部門の発展が阻害されている。政府部門への支出は制限し、民間部門を育成するよう合理的に計画方法を改めるべきである。

(2) 生産を阻害する政治的宣伝やストの抑制

(3) 農業株式会社を奨励

▼ インド、日本の鉄鉱石需要の25%供給——インドの日本への鉄鉱石輸出は、目下交渉中のBailadillaから、1967年以降15年間に年間約400万トン輸出する契約、鉱物・金属貿易公社と日本の鉄鋼9社と成約したKiriburuから、今年より3年間に年間200万トン輸出する契約、これらと既存の契約を合算すると、日本の鉄鉱石需要の25%をインドが占めることになる。

30日 ▼ 政府、労働者株主による不良工場の再建検討——政府は政府に接收された非経済的工場再建のため労働者株主を創設することを検討している。すなわち蓄積された労働者貯蓄資金を再建企業の労働者達のための株式購入資金に利用し、共同組合その他の形で労働者達をその工場の所有者としようとする案が可能かどうかを調査中である。なお労働者貯蓄資金は第3次計画末に50億ルピー、第4次計画では130億ルピーに達する見込である。

▼ Sant Fateh Singh の Tara Singh 批判——Sant Fateh Singh は記者会見で、Tara Singh のシーク民族自決の主張は、国の為にもシーク族の為にもならぬ、Tara Singh は政治から引退すべきであると攻撃した。なおパンジャブ州政府はTara Singh のインド連邦から脱退する権限を持つシーク族の州を設立させようという運動に対し何等かの処置をとることを検討中である。

インド(5月)

31日 ▼ 松下氏首相と会見——松下立大総長はガンジー首相と会見し、原水爆問題について話し、7月末東京で開かれる核兵器禁止アジア国際会議にインドの参加を要請した。

インド

6・7月の概況

ルピー切下げを契機にインドの情勢は大きく動き始めた。重要輸出品に対する輸出税賦課、各種輸出助成措置の全廃、輸入税の引下げ、輸入ライセンスの書換え、貿易契約の再評価等切下げに伴い必要となる経過的措置を終えると、政府は懸案となっている外国援助交渉を開始した。米国の1億5000万ドルの non-project 援助、ソ連の10億ルーブル借款等各国との交渉は比較的順調に進んでいる。これに歩調を合せて厳しく実施されていた原材料・部品の輸入制限も緩和され、インド経済も漸次停滞から脱してゆくものと思われる。しかし、切下げに伴う国内物価の高騰は予想外に激しく、必需品の価格統制、価格統制室の設置、デパートの建設等多面的な物価対策が打出された。このような物価高は労働者の賃上要求を更に強いものにしていく。

外交面では、ガンジー首相がアラブ連合、ユーゴ、ソ連の3ヵ国訪問に先立ち発表したベトナム和平に関する6項目の提案は世界の注目を集めたが、3国とも話には乗らず、具体的な方策は何も打出さずに終わった。結局この訪問は従来からの非同盟政策を再確認した程度に止まり、インドの外交的失地回復は失敗に終わった。

国内政治の面では、ルピー切下げを巡って野党の反対は勿論であるが、会議派幹部の中にも首相の政策に対する批判が強まっている。

一方地方では州境問題でパンジャブ州の分割は一応治まったが、マイソール、マハラシュトラ両州の境界決定でマイソール州に暴動が続発し、問題解決を延期せざるをえなくなった。また U.P. 州では物価上昇に抗議するゼネストおよびこれに続く政府従業員のストは州政府を大きくゆさ振った。

◆首相の3国訪問とベトナム問題

ガンジー首相は、7月7日夜、アラブ連合、ユーゴ、ソ連3国訪問の出発直前に、ベトナム和平のための提案を突然発表し世界の注目を集めた。

ジュネーブ会議の即時開催、北爆中止と戦闘行為停止、国際委員会による休戦監視インドシナ3国の中立化、ジュネーブ会議関係諸国による3国の復興開発の援助等を

インド(6・7月)

内容とするこの提案は、米国のハノイ・ハイフォン地区爆撃で戦争がエスカレートした直後だけに、インドの非同盟外交を世界に強く印象づけた。しかし各国の反応はよいとはいえず、結局演出倒れに終わったようである。

米国は北爆を止める意志のないことを明らかにし、中国は米軍の撤退しないかぎりジュネーブ会議開催は無意味であるとし、結局米国に奉仕するものであると反論した。

訪問先であるアラブ連合、ユーゴにおいても、この問題については一般的な平和解決呼びかけを行なった共同声明を発表するに止まり、ソ連では共同声明にこそ北爆停止とジュネーブ会議の枠内での問題解決を謳い体面は保ったものの、会議では米軍の撤退を強く主張するソ連の反発を受けた。結局ベトナム和平提案は何等具体的に事態を改善するような成果を生む事なく終わった。勿論ガンジー自身も今日の情勢の下では事態の早急な改善は望めそうにない事は承知していたものと思えるが、現時点でこのような提案を行なったことはいろいろ意味があるといえる。勿論ガンジー自身の人類の平和への願いと言う意味もあるが、世銀および米国の圧力によるルビー切下げ肥料工業にみられるように米国資本に対する譲歩、米国援助依存の増大等により、時あるごとに繰返し主張してきた首相のネルー路線の維持も難かしくなり、国内の批判が高まってきたこと、援助交渉にのぞむ際ソ連側ではこのような動きを懸念していること等に対し何等かの明確な意志表示が必要であったといえる。

これらの点からみて、アラブ連合・ユーゴの訪問はそれ自体従来からの非同盟政策の再確認に止まったけれども一応立場を表明したといえ、ベトナム和平に中立的な立場で積極的に介入することにより、外交的失地回復を図ったものとも考えられる。

◆ルビー切下げとその後の動向

6月5日のルビー切下げ発表以後、好悪はともあれ情勢は急激に展開してきた。切下げ発表と同時に、重要輸出品12品目の輸出税賦課、各種輸出助成措置の全廃、輸入税の引下げ、生計費の上昇を防ぐための価格操作、輸出関係の原料・部品の優先的輸入、銀行業務の一時停止等一連の総合的政策措置が講ぜられ、続いて輸入ライセンスの書換え等の為替操作上の措置および共産圏諸国の貿易契約の再評価を行なうことにより切下げに伴う必要な経過的措置は一応完了した。これと平行して輸入原材料および部品の不足で停滞している経済を活動させるため、近い将来における外国援助を期待し優先産業59業種に対する原材料部品の輸入制限緩和を実施した。

海外援助については、計画相、蔵相を欧州諸国および共産圏に派遣し交渉に当らせ首相自らもソ連を訪問し、第4次計画に対し10億ルーブルの借款を取りつけた。また

米国が1億5000万ドルの non-project 援助を承認したのを始め、西欧諸国からの借款も比較的順調に進んでいる。

しかし、ルピー切下げ以前から上昇傾向に悩まされていた物価は切下げ以後急上昇を始め、特に輸入品の高騰が著しく、政府の楽観的な期待は裏切られた。政府はこれに対し、必需品令を発動し必需品の価格統制を行なうとともに、流通過程における公正な価格の維持を要請する措置、必需品の価格および需給を調べる統制室の設置、デパートの建設等多面的な物価政策を打出した。このような物価の上昇は激しい賃上げ要求にはね返るといふ悪循環を生んでいる。

◆労働争議に揺れる U. P. 州

物価手当の増額と経費節減計画の破棄を求めて3ヵ月に亘って紛争を続けてきた政府従業員組合争議も6月2日一応中止され、平穏にもどったと思われたU. P. 州は7月に入って再び激しい労働争議に見舞われた。

トラック運転手労働組合は、貨物税の廃止、道路税の撤廃、交通警察の不正行為に対する厳重処分等を求め6月30日から無期限ストに入り、このためトラック約1万5000台が運行を停止した。これにより州内では必需品の流通が大巾に阻害されたため、政府は緊急命令を出してトラックの微発に乗り出したが、混乱は続いた。7月16日州政府は、貨物税の撤廃、道路税の減税を含む労組の要求を大巾に呑み、ストは中止された。

一方、州政府の物価抑制政策の失敗に抗議するため、左翼政党は12日目標にゼネストを組織した。これに対し州政府はインド防衛令(D. I. R.)を発動し Lohia 博士を含む共産黨員、SSP 黨員を連日逮捕した。ゼネスト当日は各地でデモ隊と警官の衝突が起り、バンダでは警官が発砲し死者5人、負傷者66名をだした。この他各地で停車場や税務署が襲われ、この日1日で2300人以上が逮捕された。ゼネストの余波が消えない15日、州都ラクノーで州政府官房の下級従業員は物価手当の増額とデモ隊に対する警官の暴行に抗議するための官房長に面会を求め、官房長室でもみ合いとなり警官隊が出動し無抵抗の従業員を警棒で殴打し、負傷者20名を出した。これに抗議して州政府従業員は無期限ストに入り州行政は完全に麻痺した。これに同情した3大学の学生数千人がストに入った。この問題は州議会でも採り上げられ、野党議員が議長の制止を無視し激しく政府を攻撃したため67名が強制退去させられた。このため野党は州議会への出席を拒否し議事は行詰まって終わった。

この問題は連邦議会でも採り上げられ、野党議員が議長命令を無視し騒いだため、議長が一部議員の登院停止を命令し強制退去させようとしたが、共産党およびSSPが

インド(6・7月)

これを実力で阻止しようとしたため、議場は混乱に落入り、国会史上初めての議事妨害による休会が上下両院で宣せられた。

Kripalani 州首相は、事態收拾のため、この争議に関する従業員に対する訴訟を全部取下げ、警官の暴行については司法調査のこと、スト期間は休暇扱いとする、物価手当は出来る限り改善に努める等大巾の譲歩を示したため、11 日間に亘る政府従業員のストは一応落着した。

◆山岳部族の自治問題

6 月末、ナンダ内相は、アッサム州の山岳部族の自治問題について話し合うため、シロンで全政党山岳地方指導者会議 (APHLC) の代表と会談した。

この問題については、1963 年 10 月 5 日ネルーがいわゆるネルー案を示し、APHLC もこれを了承したので、その具体的実施のため Pataskar 委員会が設置された。しかし、APHLC は 4 月に委員会が出した勧告案を、州政府の立場に偏すると、またネルー案はアッサム山岳地方の情勢の変化に適応しなくなったとして拒絶し、地域別に州を設置する要求を出していた。

6 月 16 日にはアッサム州の Khasi と Jaintia 両地域の会議派代表団がガンジー首相を訪問し、インド連邦の一員として、各山岳地域を州にするよう要望した。彼等は、山岳地域の人々はアッサム州政府の下では社会的経済的に正当な取扱いを受けていないという不満を持っており、新しい州を作ることは人々の願いであり、人々にインド国民としての有用な役割を果たす機会を与えることとなると主張した。

首相は、アッサム州山岳地域の長期的な対策を立てるためナンダ内相をシロンに派遣して地域の代表と会談させたのである。

この会談でナンダ内相はネルー案に基づいた自治方式を提案した。この案によるとアッサム州に山岳地域の行政を担当する独立の大臣と数名の下級大臣を任命し、彼等に山岳地域の教育、農業等いくつかの問題については全行政権限を持たせ、彼等の下に山岳地帯のための独立の部局を設けることとし、彼等を任命するに当ってはアッサム州首相は山岳地域出身の州議会議員の推せんを必要としている。ナンダ内相は記者団に対し、山岳地域の代表者達も山岳地域全体に共通した問題や治安等については統合された機構が必要であると認めており、彼等の分離された諸州という考え方と自分の案とは地域自治の内容、程度の相異があるだけであるので、彼等も受入れられるものと思うと語った。

これに対し APHLC の幹事長である Nichols-Roy は反論し、各地域の代表者の中

から独立した諸州が出来た場合に保安、運輸通信、洪水防止、電力等の問題について地域全体の上部組織を作る案も出されたが、山岳部族のために別々に州を作るという当初の方針には変りはないとし、アッサム州のわく内での自治という内相の案は受け入れられないと語った。

APHLC は今後も政府に対し部族別州の設置を強力に要求する運動を推進すると語り、今後の動向が注目される。

◆連邦教育委員会報告

連邦教育委員会は 29日政府に1500ページに及ぶ報告書を提出した。この報告は政府の諮問に応じて D. S. Kothari 博士を委員長として17名の委員がインドの教育制度全般の改正を検討したものである。

言語問題については、3言語方式を改め、学校で学習すべき言語は3言語中ヒンズー語か英語を生徒に自由に選択させるようにすること、地域語はすべての学校段階および大学で教育の媒体とすべきであり、これは10年以内にヒンズー語に移行させること、しかし全インド的な学校は英語を媒体とすること、ヒンズー語の最終的な採用は適当な過程で行なうべきこと等を報告は提案している。

英語の教育・研究は引続き学校段階から促進すべきであり、国際交流のため他の外国語の研究を奨励すること、特にロシア語の研究には注意を払うべきである。

新学制については、学校教育12年、学校前教育1～3年とする。

(1)小学校は7～8年制とし、それを4～5年の下級、2～3年の上級に分ける。(2)下級中学2～3年。(3)上級中学は2年の普通課程か1～3年の職業課程とする。(4)高等学校は3年以上の第1課程と各種年限の第2或いは研究課程に分かれる。大学予科は廃止し、これを第2高等課程に移し、この課程は大学でなく第2高等学校で行なう。大学は第1課程は3年以上とし、第2課程は2～3年とする。

入学試験は生徒の特性を判断するためのものであるべきで、内申書が採点の場合考慮されるべきである。就学年令は6歳以上とする。

教科書問題については、文部省は、国家的レベルで教科書を発行するため、政策部門内に独立した組織を作ること。教科書は教育水準を上げる鍵であるので、その質の向上のために小委員会を設ける。農業教育を革命的に改善するために各州に農業大学を1校ずつ設立する。

報告はその他に教員大学教授の給与の改善、教育方法の改善、科学教育の振興、奨学資金の支給等多方面な提案を行なっている。

日誌(6・7月)

6月

1日 ▼ 対米電力借款——政府は米国政府とドーバランとドルガプールの両火力発電所増設のため4880万ドルの借款協定を結んだ。これにより発電機が3基増設され出力43万キロ・ワットの増となる。支払いは40年、ドル払いで、利息は当初10年は1%、以後2.5%である。

▼ 穀物担保貸付制度の普及——政府は今年中に全国に穀物担保貸付制度を普及させることを決めた。この制度は、従来の農業信用制度が土地を担保としたのと異り、借用人の返済能力に応じて現金または現物を貸付けるものである。すなわち、毎年各人の現金または現物での貸出能力により貸付限度額を決め、必要に応じて貸出を行なうもので、返済は農民が出荷協同組合を通じて生産物を販売する過程で組合と信用機関との間で行なわれるようにするものである。

2日 ▼ U. P. 州政府従業員紛争中止——3ヵ月間物価手当の増額、経費節減計画の破棄を求め紛争を続けてきた U. P. 州政府従業員組合は、州政府に今後の善処を要望し、無条件で紛争を中止することを従業員合同委員会が決めた。しかし組合内部ではこれを不当として反対する動きもある。

▼ 機械織機に関するアソカ・メータ委員会報告——政府はアソカ・メータ委員会の第4次計画における10万台の機械織機の各州、中央直轄地への増設配分に関する勧告の大筋を認めた。しかし、工場部門をさらに拡大しないという点は政府は拒絶した。これにより第4次計画中の織物生産目標110億ヤード中60億ヤードが工場部門で、残り50億ヤードが非集中部門で生産されることとなった。また、ドウティとサリーの工場生産は1963年水準に止め、彩色サリーは手織機に限定する。毛織物業では毛糸紡は小機械織工場の設立に配慮する等地方産業の保護も認めた。

▼ 農業組合貸付見通し——1966～67年の各種組合を通じての農家貸付は総額45億ルピーになる予定である。

▼ 米印合併企業調査——米国の Indian Investment Centre の調査によると、1965年中にインド政府が認可した合併企業は242社で、そのうち米国は48社であった。また同センターに対する米国企業の合併提案は70社であった。米国大使館調査によるとインドで活動中の米国企業はメーカー282社、商社・サービス業102社である。

- 3 日 ▼ **マイソール州出身議員辞任**——マイソール州出身国会議員11名は、州境問題決定のため会議派作業委員会が One-man 委員会設置を決めたことに反対し、辞任した。
- 4 日 ▼ **政府の非鉄金属の民間許可政策**——政府は州政府に対し、マドラス、アンドラ・プラデシュ、ビハールの各州の若干の地域で鉛の採掘のみを民間部門に許可するよう指示した。銅・亜鉛等の他の非鉄金属採掘分野の民間部門への許可は認められていないし、鉛の場合も埋蔵量が少なく、小規模工場向きの地域のみになっているが、新産業政策により政府独占部門とされた政策の変更を意味し注目される。鉱業部門に進出を望む外国企業も関心を与示してゐる。

- 5 日 ▼ **ルピー平価切下げとその対応施策**——チョードリ蔵相は日夜、ルピーの金平価を翌6日より36.5%切下げる旨発表し、これに伴う諸施策を明らかにした。(本誌5月号参照)

(1) 12品目に輸出税賦課。輸出品価格の下落防止と輸出代金受取りに伴う大巾な利益増加分の吸収のため、ジュート製品、茶、たばこ等重要輸出品12品目に輸出税を賦課する。

(2) 輸入税の引下げ、機械、基礎原材料等の輸入税率を引下げ、切下げに伴う輸入品のコスト高の負担を軽減する。10%の調整関税は廃止する。

(3) 輸出減税制度、輸入権制度など各種の輸出助成措置の全廃。

(4) 生計費の上昇を防ぐ措置。灯油等石油製品の輸入税、消費税の引下げ。輸入食料・肥料の配給価格の据置き。

(5) 輸出関係原料・部品輸入の優先、輸入制限緩和。

(6) 銀行業務の停止。切下げに便乗した不正行為を防止するため、流通証券法に基づき6、7日の両日銀行を休業させる。

▼ **企業の収益率(1964~65)やや向上**——*The Economic Times* 紙の調査によると、民間部門株式会社329社の収益率(1964~65)は前年に比べてやや向上した。

売上高および利益は11%増加したが、資産の増加はそれより低く8%であった。またこれ等会社の自己資金(払込資本と任意積立金と余剰金)は前年に比べ7.6%増加した。

- 6 日 ▼ **各地で物価急騰**——ルピー切下げの影響で各地で消費物資の価格は20~50%急騰し、一部輸入品は店頭から姿を消している。情勢待ちのため閉店しているものもあり、乳製品、燕麦、ジャム、灯油等の販売を拒絶する店も出ている。輸入

書籍は50%以上高騰し、国際航空料金は切下げに見合うように引上げられた。ドル、ポンドの関値(カルカッタ)は、₹=30~32ルピーから40ルピーに、\$=12~15ルピーから17~20ルピーに上昇した。

▼ 蔵相記者会見——チョードリ蔵相は平価切下げ後初の記者会見を行ない、切下げに到った理由を説明し、切下げがIMFからの圧力によるものでなく、政府が諸般の事情を検討し独自で決定したものであることを強調した。

▼ 輸入制限の緩和——政府はルピー切下げ後の外国援助を予想し、原材料および部品の輸入、特に輸入制限のため休業またはレイ・オフを実施している工場のためのそれを、自由化する方針に従って緩和することを発表した。これにより、多量の灯油・重油の放出、原毛・コプラ輸入増加、PL-480およびソビエトからのひまわり油の援助による植物油の入手緩和、学校・研究所等の書籍輸入の自由化等を促進すること、ルピー表示の未使用輸入ライセンスを当初輸入予定量になるよう改訂すること、留学・療養・商用等の未利用為替送金の現行レートによる増額換算を促すことなどが決められた。

▼ 財政赤字40億ルピー——政府の発表によれば1965~66年の中央および州政府の財政赤字は40億ルピーであり今迄の最高額を示した。

▼ パキスタン平価切下げ行なわずと発表

7日 ▼ 仏印文化協定調印——インド、フランス両国政府はパリで文化交流、技術援助、科学協力に関する協定に調印した。

▼ 石油輸入税廃止——政府はルピー切下げの圧迫が石油産業におよぶのを償うため2月から実施していた20%の原油輸入税を廃止した。また国産原油の値上げはパリティ・ベースでのみ行なうことに限定した。これ等の処置により、石油製品の消費者価格は現行水準に止めることとした。

▼ 稀少工業原料統制令廃止——政府は昨年9月印パ紛争直後実施した非鉄金属原料の配分、価格、使用に関する統制を、西側諸国の non-project 援助を期待して、解除した。

▼ 消費者物価上昇続く——各地の消費者物価は依然上昇を続けている。デリーでは当局の商人に対する厳しい警告にもかかわらず、乾燥果実は倉庫から姿を消し、価格は50%上昇している。油、石けん、歯みがき、豆、陶器、電気製品等消費物資は軒並みに値上りしている。市当局は商業団体代表80名を集め、物価抑制に協力を求めるとともに、利益をむさぼらぬという誓約をした商店のリストの提出を求めた。また市長は少なくとも10日間の商品不買を提案した。中央政府は消費

物資の生産者団体と物価抑制についての話し合いを行なうため、閣僚をボンベイ、カルカッタに派遣する方針を決めた。

▼ セイロン平価切下げを行なわず

▼ 協組運動の促進——政府は Mirdha 委員会の協同組合運動促進に関する勧告を承認した。委員会は、弱小団体の統合、適正な信用協同組合の育成、収穫借款制度の実施、信用と販売の結合、各州はこれ等の計画に対し担当部局を強化、協組銀行の指導を行なうこと等を提案している。中央政府はこのために協組金融組織の頂点となるべき国家協組銀行の設置に着手している。なお第4次計画末の農業信用は年70億ルピーとなる見込みである。

- 8 日 ▼ 輸入ライセンスの改訂——政府は、ルピー切下げによる価値の減少を償うため、輸入ライセンスのルピー額を増額することを認めた。これにより、6月5日以前発行の輸入ライセンスは、記載されているルピー額 (CIF) の 57.5% 増の額まで増加が認められることとなった。

▼ ルピー切下げは援助の条件——政府は、今迄ルピー切下げは外国の圧力によるものでないと発表してきたが実際は西側諸国の圧迫によるものであり、切下げが援助流入の条件であったことを暗黙に認める “Devaluation of Rupee; Some questions answered” と題する覚書が会議派議員団に流された。

▼ 蔵相物価騰貴に反論——チョードリ蔵相は会議派議員の集会の批判に反論し高物価は政府の責任ではないと反論し、自ら不当利得者の取奪にまかせている消費者が悪いと非難し、不当利得者に対し対抗するよう訴えた。

▼ パンジャブ境界委員会報告——パンジャブ境界委員会は2対1でチャンジガルを含むカラール地域をハリアナ州域に入れるべきであると答申した。その理由として、1961年のセンサスおよび過去2年間におけるこの地方の学生の試験答案にはヒンズー語を用いた方の割合が多かった事から、この地域にはパンジャブ語を話す人の数がヒンズー語を話す人の数より少ないと判断したからである。

▼ カルカッタで物価抑制デモ——カルカッタで州政府従業員1万人が、州政府に物価水準を安定させ必需品の値下げを実現するような財政措置を要求するデモを行なった。

- 9 日 ▼ 政府パンジャブ境界委員会報告承認——政府はパンジャブ境界委員会の新しい州境に関する答申を全員一致で承認した。これによりチャンジガルは中央直轄地となり、新しい州はある時期に新州都を持つべきことが決められた。

▼ Jayanti Shipping の 政 府 経 営 決 定——政府は経営不振で債務の累積に悩む

インド(6月)

Jayanti Shipping Company の経営を10日から5年間国営の Shipping Corporation of India に任せるとを決定した。これは同社の行詰まりがインド海運界全体に及ぼす影響を恐れてとられた措置である。なお、民間株式会社としての所有関係は別に変りはない。同社の保有船舶は22隻50万トン、払込資本金2880万ルピーである。

▼ **Durgapur 製鉄工場拡張**——Hiudnstan Steel Ltd は英国の British Steel Works Equipment Ltd と Durgapur 製鉄工場の生産設備を現在の160万トンから340万トンに拡張する工事に関する協定を結んだ。

▼ **商工会議所ルピー切下げを支持**——インド商工会議所 (ACCI) はルピー切下げは経済の現状を大胆に認識したもので、自由化の諸施策と巧みに結合されてゆくならば、インド経済の完全な持続的な基礎を作り出すことになるとして支持した。

10日 ▼ **パンジャブ州の大統領直轄検討**——カラマジ会議派総裁とナンダ内相はパンジャブ、ハリアナ両地域の指導者達と会談し、両州の将来の指導部の問題、行政面での調整等の事情から、当面大統領直轄を実施する提案を示した。

12日 ▼ **首相平価切下げ・物価問題で演説**——ガンジー首相は第2回目の“person to person”演説で平価切下げおよび物価問題を取上げ、ここ数日來の物価上昇を憂慮し、必需品令 (Essential Commodities Act) により反社会的行為は断固取締まる方針であると述べ、全国に必需品の価格および需給状況を報告する統制室を設け不当利得行為や品不足を速かに処理出来るようにする構想を明らかにし、一般の協力を要請した。

▼ **Tara Singh の追放**——Akali Dal 実行委員会は、シーク族の民族自決を要求する Tara Singh を反国家的反 Panthic 活動を行なっているとして、Panthic 組織から追放する決定を行なった。

▼ **Akali 作業委員会チャンジガル帰属で声明**——Akali 作業委員会はチャンジガルの人口の87%はパンジャブ語族であり、チャンジガルの中央直轄には反対であると発表した。

▼ **マイソールで反対運動**——マイソール州レイルバグ停車場で、One-man 委員会に反対するサチャグラハ運動が行なわれ、反対者達が線路上に座り込んだり寝転んだりしたため、2時間にわたり列車の運行が停止した。この騒ぎで女性6人を含む306人が逮捕された。

▼ **アッサムで大洪水**——アッサム州ブラーフマプトラ渓谷地域は大洪水に見舞

われ9万人が被災し、軍隊が救助に当たっている。

▼食糧需給状況——政府の調査によると、1965～66年の穀物生産は7450万トンで前年8840万トンに比べ1390万トンの減収であったが、米国はじめ各国からの援助で最小限は確保され、食糧事情は平静を保っている。中央の貯蔵穀物は3月から毎月100万トン位放出され11月まで続けられる。穀物不足1400万トン中800万トンは米であるが、世界的な米不足から、50～60万トンしか買付けられていない。多くの米食地域では他の穀物による代替が進んでいるが、米の供給は注意が払われる必要がある。マハラシュトラ、ラジャスタン、オリッサ等9州の117地域で4640万人が食糧危機に見舞われている。350万トンの米国援助があっても今年末迄の食糧需要を満たすことは出来ないかも知れない。若しモンスーンが今後平常通りであったとしても、今迄の乾燥のため十分な収穫を期待出来ず、食糧需要を満たすにはこの2倍のモンスーンが必要であると調査はいつている。

▼第4次計画の鉄鋼生産目標——計画委員会は連邦鉄鋼省の第4次計画の鉄鋼生産目標を承認した。(単位 100万トン)

	1966～67	1967～68	1968～1969	1969～70	1970～71
Tisco	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
Iisco	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3
Bhilai	1.8	2.5	2.5	2.5	3.0
Rourkeal	1.1	1.2	1.8	1.8	2.0
Durgapur	1.1	1.3	1.6	1.6	2.6
計 (1) 鑄塊	7.0	8.0	9.0	9.1	10.8
(2) 完成鋼	5.2	6.0	6.7	6.8	8.1

13日 ▼ボンベイで大列車事故——ボンベイ市内で2列車が衝突、死者60名、負傷者201名の鉄道史上最大の事故となった。

▼ラジャスタン州政府、労組に譲歩——生計費指数と物価手当の結合、ボーナス支給等を中心とした賃金要求をかかげ、インド全国労働組会議の指導の下に予定されている16日の政府民間両部門の全面ストに対し、ラジャスタン政府は労組側の要求を大巾に認める方針を発表した。このストは政府部門労組の要請により、民間部門がこれに応じ137工場5万人が参加する予定であった。この政府の決定により、ラジャスタン州は生計費指数と物価手当の結合を認めた最初の州となり注目される。

14日 ▼ 首相政府企業の業績不振を批判——ガンジー首相は政府・民間部門企業代表、科学研究所・経営研究所代表、経済閣僚等との会議で、政府部門企業の業績不振を批判し、イタリア、フランス等の例にみられるごとく、政府部門が生産と発展の道具として効率よく動かなければ意義がないと指摘した。

▼ FICCI 価格抑制に協力、自由化要望——インド商工会議所連合会(FICCI)はチョードリ蔵相との会談で政府の物価抑制と生産・輸出促進に全面的に協力することを明らかにし、そのため統制を排除し自由な経済活動を促すように原材料部品輸入の自由化、銀行・金融機関の自由な信用供与融資等の諸施策を速かにとるよう要望し、蔵相も輸入自由化などに極力努めることを確約した。

▼ 州境問題で Belgaum で騒動——マイソール・マハラシュトラ州境問題の再開を求め、Belgaum 地域国民会議派の主導の下に行なわれたサチャグラハ運動は国会議員2名を先頭に約2000人が参加し Belgaum 駅で集会を行ない、3万人の群集がこれに同調し、1278名が逮捕された。

15日 ▼ 政府部門企業に自治——2日間に亘る首相と企業代表者等の政府部門企業問題に関する会議で、全政府所有企業に自治権を与えるべきであり、企業の評議会は重要人事について任命権を持つべきであるという点で意見の一致をみた。この会議で、現行の中央からのみの財政顧問による統制が良くないこと、財政顧問は財政支配人であり企業経験を持った公認会計士・経理士が望ましいこと、最高役職には企業内部出を充てること、政府企業も民間同様に効率と収益性を基礎とすべきこと等従来の政府企業に関する考え方に大きな変化がみられた。

▼ 首相穀物価格の維持を確約——ガンジー首相は記者会見で穀物価格の維持には万全をつくすと語り、他の必需品についてはデパート協組を通ずる物資の需給を調整するため中央買付販売組織を作る考えを明らかにした。

▼ 米国、印バ援助再開を公式声明

▼ シーク首脳部の分裂——Akali 指導者 Sant Fateh Singh は記者団に対し、シークの民族自決権を主張する Master Tara Singh グループとヒンズー・シークの統一とパンジャブの繁栄を主張する彼のグループの立場には基本的な相違があり、この敵対する派の合同は出来ないと語った。

▼ 各種商品の輸入自由化——政府は、病院・医療機関用の薬品類、X線フィルム、医療機械、研究所・実験室用科学機械、図書館・教育機関用書籍雑誌等を一定額まで許可証なしで輸入することを認めることに決定した。また薬品工業用半製品輸入の制限緩和、200万ドルの新聞用紙輸入の増加を認めた。

16日 ▼ 物価対策にデパート建設——中央政府はニューデリーにある6階建ビルを強制使用し、一般大衆に消費物資を売るデパートとすることに決定した。これは会議派議員団の物価小委員会の決議に基づくもので、必要物資を公正な価格で需給を回り、ルピー切下げ後のインフレ傾向を抑えるために考えられた処置で、同様な事が各地で行なわれるものとみられている。

▼ 米国ピアス・ダムに借款——インド政府は米国からパンジャブ州で建設中のピアス・ダムについて3300万ドルの借款を受ける協定に調印した。借款は米国でのショベル、トラクター、ダンプカー等の建設機械の購入に充てられる。

▼ 海外旅行・消費財の輸入制限強化——チョードリ蔵相は今後生産に必要な原材料特に輸出品用のその輸入の自由化は促進するが、消費財輸入、海外旅行については制限を強化する方針であると語った。

▼ 物価手当に関する委員会設置——政府は、中央政府従業員組合との間で問題となっている(D. A.)物価手当を調査する委員会を設置し、D. A. が生計費の上昇全体を中立化するような額となるべきか、部分的に補足する額に止まるか、その場合の額を決定する基準、現物支給などの問題について調査することに決定した。

17日 ▼ 分離主義者処罰令布告——大統領は、国の一部分の分離を主張し、またはそのために行動する者または団体は罰金または10年以下の禁固刑に処するという法令を公布した。この法令が布告されたのは、Master Tara Singh がシーク族の民族自決権を確保する運動を起こす恐れがあるのに対処するため未然にとられた処置である。

▼ C. P. I. (右) 選挙綱領発表——C. P. I. (右) 国家委員会は来るべき選挙における反会議派統一のための最低綱領を発表した。そのスローガンは次の通りである。(1)国家主権擁護と国の利益に反する外国援助の拒否。(2)PL 480 依存を止め弾力的農業政策を。(3)独占抑制。(4)銀行、石油、貿易の国有化。(5)大消費産業への政府部門拡大。(6)政府部門の民主化。(7)社会主義・アフリカ諸国との貿易拡大。(8)インフレ対策。(9)不正行為対策。(10)印米教育基金の廃棄。(11)帝国主義者の共産主義抑制計画拒否。

▼ マイソール州の反対運動各地に拡大——マイソール州の州境問題に関する反対運動は州内各地に広がった。パンガロールでは準備銀行にピケをほろうとした反対者が73名逮捕されたのを始め、タムクール、ダルワーでは多数の群衆が列車妨害を行ない逮捕された。

インド(6月)

18日 Aid-Indiaより Non-Project 援助9億ドル——Aid-India クラブの今年度の non-project 援助総額は9億ドル程度となることが明らかとなった。これは1年分の援助としては最大のものである。

▼ユーゴ長期借款供与——インド政府はユーゴからの8000万ドルの長期借款に調印した。これにより、インド側は第4次計画用の設備、貨物船、タグ・ボート、客船等の購入を行ない、支払いはインド商品の輸出で行なう。

ソビエト、非プロジェクト借款15億ルピーを供与——ソビエトは本年度分として15億ルピーのコマーシャル・クレジットを供与することを決めたものとみられている。これは非プロジェクト援助で、トラクターや土木機械類のほか維持輸入品の購入に利用される。借款の条件は返済期間8年、年利3%である。

19日 ▼トリプラに大洪水——トリプラ地方は50年来の大洪水に見舞われ、各地で道路が寸断され、交通はまひ状態となり、インパールは孤立状態になっている。Cachar では1600平方マイルが水没、100万人が被災、死者14名を出した。

20日 ▼物価抑制に3方策——政府は物価上昇を阻止するための下記の3方針を決定した。

(1) 非常に重要な商品については必需品令(ECA)を適用する。約18品目の一般用品の価格は、投獄を含む厳罰により統制する。

(2) 第2のカテゴリーに属する品目については、生産者が自分に所属する配給者その他の経路を通して公正な価格で販売するように政府が生産者に要請する。

(3) 商人達が商品を定価で売るようにするため、卸売商達の協力を要請する。価格は店頭に表示し、ちらし等により明らかにする。

▼ビルマ米更に8万トンを買付け——政府は先に契約した30万トンのビルマ米買付けを更に8万トン増す契約に調印した。

▼ケララ州で学校閉鎖——ケララ州政府は、賃金・手当引上げを要求し22日から始まる12万5000人の教員ストに備え、州立学校の無期限閉鎖を決定した。これにより1万2000校440万人の生徒が影響を受ける。

▼第4次計画の討議延期——計画委員会は、4日間に亘る討議の結果、第4次計画で工業、サービス等の部門は削減が必要であること、現在実施中の農業・灌漑の計画は変えない点で意見の一致をみた。しかし、平価切下げの結果起こった諸問題については一致した解決方法は見出しえず、財源および海外援助の状況が明らかになるまで討議を延期することに決定した。またその時期には平価切下げのインド経済の他の分野に対する影響の調査も明らかになるものとみられている。

▼ **One-man 州境委員会**——カラマジ会議派総裁は記者会見し、マイソール・マハラシュトラ州境紛争解決のための One-man 委員会が近く任命されるだろうと語った。この方針に関する会議派実行委員会の考えには変りはないとし、政府がマイソールの騒動のため考えを変えたことを打消した。

21日 ▼ **59業種に輸入制限緩和**——政府は優先産業59業種に対する原材料および部品の輸入制限緩和を発表した。この措置はこれ等業種を6ヵ月間全面操業させることにより経済活動を活発化しようとするものである。これ等には輸出産業および日常必需物資の製造業が含まれている。また農業生産を急速に発展させるため、肥料、殺虫剤、いおう、りん灰岩等を大量に輸入する特別措置がとられた。資本財および必要度の低い消費財は緩和されない。

▼ **マイソール州で暴動**——マイソール州 Davangere で One-man 州境委員会に反対する運動が平穩に行なわれていたが、これに同調した群衆8000人が暴動を起こし停車場で客車を襲撃し、貨物を略奪し、施設を破壊し、12名が逮捕された。この鎮圧に当たった警察側も多数の負傷者を出した。またこの日にはマイソール州各地で反対運動のため騒動が起こり1000人以上が逮捕された。

▼ **カラマジ、マイソール会議派に煽動停止要望**——マイソール会議派代表達はカラマジ総裁を訪問、One-man 委員会の任命を決めた会議派実行委員会の決定を検討することを要望した。これに対しカラマジ氏は代表達に煽動の停止を要望し、この問題をガンジー首相と検討した。

▼ **デリーで食糧ストック申告制**——デリー当局は、穀物令に基づき穀物生産者に食糧ストックの申告を義務づけ食糧配給統制官の許可なしにはその処分を認めないこととした。

22日 ▼ **3月の工業生産**——中央統計局の発表によると、3月の季節調整済み工業生産指数(1956年=100)は2月の191.1から186.5に低下した。これは前月比2.4%の減であり、対前年同月比では1.8%減である。内容的には醸造、たばこ、繊維、アルミ、工具、マシン、車輛等が下落、自動車、電線、変圧器、機械、肥料等が急増した。

▼ **SCI 70隻増を計画**——Shipping Corporation of India は第4次計画中に政府部門精油場向けの原油運搬用のタンカーも含め70隻の船舶購入を予定しており、これはトン数にして120万トン、300%の増加となる。SCIの現在の所有船舶は36隻、31万2000トンである。

▼ **One-man 委員会任命延期**——政府は、会議派実行委員会が7月5日の会合で

インド(6月)

問題全体を検討するまで、One-man 委員会を任命しない模様である。これはマイソール州の反対運動が危険な状態にあること、州会議派代表達の反対等によるものである。

▼パンジャブ州首相辞任——Ram Kishan パンジャブ州首相はナンダ内相の勧告を入れ、辞任した。

23日 ▼政府は輸入自由化で生産上昇に自信——政府は優先59業種全部に原材料、部品を自由に輸入することを許可したのでこれら業種の生産が年内に増大することに自信をもっている。政府の自信は経済担当各省のスポークスマンの発言に反映されており、工業省経済顧問のS・S・マラーテ氏は、自由化の効果がすぐ現われると期待するのは正しくないが、年内には新政策の影響が工業生産にみられ、生産の上昇は平均8%以上になろうと語った。

▼認定輸入業者に優先輸入割当——政府は、認定輸入業者には必要物資の輸入割当高を多くする輸入自化政策を発表した。これによると、ルピー切下げで再評価された輸入割当高の5~75%増が認められることとなる。

24日 ▼西独1000万ドル借款供与——西独当局筋が明らかにしたところによると、西独はインドに部品その他商品の購入のため4000万マルク(1000万ドル)の借款を与える模様である。

▼準銀公開市場操作を中止——準備銀行は、中央政府の1966~67年の政府借入計画のための市場の下準備をするため、公開市場操作を停止した。

▼ソ連からの機械・設備輸入——政府は延払いベースでのソ連からの機械・設備輸入を許可するだろうと発表した。許可品目には道路・建設機械、繊維、鉱山、船舶等各種が含まれ、期限は10年、利率は3%位となる予定。

▼マイソール州暴動続く——Raichur 駅で州境紛争に関するデモが暴動化し、旅客列車が襲撃され、旅行者からの強奪、車輛の破壊が行なわれた。また各地の停車場ではサチャグラハ運動が続けられ、多数の逮捕者が続出している。

▼ケララ州教員スト終わる

▼協組部門小売商へも拡大——協同組合担当者会議は、都市地域の必需物資の価格を押えるため、州政府援助で協同組合部門を小売商分野へも拡大する決定を行ない、スプラマニウム食糧農業相もこれを支持した。決定によると今年度末迄に消費協同組合店1347、デパート43、卸売商87を設立する計画である。

25日 各州に物価統制室設置——商業省次官D. S. ジョーシを議長にして開かれた州民間供給局長会議で、全国的な物価抑制策として各州の人口5万人以上の都市に

367の統制室を直ちに設置する案が提案された。この案は最終的には統制室を750に増加し、人口2万人以上の都市地域全部をカバーする方針である。

▼ **輸入ライセンスは優先業種には継続**——商業省当局は、優先業種に対する輸入ライセンスは今年度中だけ十分に発行するだけでなく今後も継続的に行なう方針であることを明らかにした。これは優先業種企業が長期的基盤の上に計画を立て生産力をフルに発揮させ、無用な投資で資本が固着するのを回避できるようにさせるための措置である。

▼ **マイソール州首相、煽動中止を要望**——Nijalimgapa マイソール州首相は、州会議派の会議で、会議派実行委員会が問題の再検討を約束した以上、会議派地方委員会はサチャグラハ運動を止めるべきであると訴えたが、強硬派に圧倒された。

27日 ▼ **民間部門の計画縮小か**——アソカ・メータ計画相は民間部門に対するルピー財源の不足から、何等かの方法が見出せない限り、計画を調整せざるをえないだろうし、これとは平行的ではないが、政府部門も調整を必要としようと言った。

▼ **マイソール州暴動激化**——マイソール州の Harihar, Davanagere で暴徒が警察署を包囲し、自動車2台を焼き、囚人護送車を襲い、4名が警官に射殺された。この日州全体で約1000名が逮捕された。

28日 ▼ **デリー当局物価抑制策発表**——デリー当局は必需品価格の上昇を抑える一連の政令を発表し、即日施行した。これには次のようなものが含まれている。

(1) 食用穀物退蔵防止令。法令で認められている以外、何人も1種類の食用穀物につき10キントル以上、食用穀物全体で25キントル以上保蔵することを禁じ、実際の生産者は1種類25キントル以上、全穀40キントル以上の保蔵を認めない。これ以上保蔵する場合は申告し許可を求める。当局供給担当者にはこれに対する搜索権を認める。

(2) 下等穀物移出統制令。デリーからの粗穀物の移出を禁止する法令。

(3) 砂糖大量消費者統制令。業務用多量消費者は砂糖入荷・消費を作成提示させ余分なストックを認めない。

(4) 砂糖小売認可業者統制令。小売業者は砂糖の毎日の入出荷を作成提示し、消費者の名前、住所、購入数量を示す売上票を作り、消費者の捺印をもらう。

▼ **準備銀行、各銀行に貸出殺到を警告**——準備銀行は、各銀行に対し、ルピー一切下げの結果1966~67年の繁忙期に予想される貸出需要の殺到を警告し、直ちに財源

インド(6月)

の温存に着手し、生産資金の供給にひどい不足の生ずるのを避けるよう要請した。Bhattacharyya 準銀総裁は、主要銀行および外国銀行の代表者との会合で、準銀は予想される全体的な貸出の需給の不足に応ずることは予測されないと語り、近い将来における貸出統制の緩和を否定した。

29日 ▼ IDA 鉄道に 6800 万ドルのクレジット——IDA はインドの鉄道開発計画に 6800 万ドルのクレジットを与えることを決定した。これは蒸気機車 250 台、電気機関車 80 台、ディーゼル車 33 台、客車 900 台、貨車約 1 万 0500 台の製造に必要な部品、原材料の購入に充てられる。

▼ 外相北ベトナム爆撃に抗議——シン外相は、米国の北ベトナムのハノイ、ハイフォン地区爆撃を人間的苦痛と戦争拡大の可能性あるものとして即時停止を要求する声明を発表した。

▼ 家族計画に 13 億ルピー要求——中央家族計画委員会は保健・家族計画相に第 4 次計画中の家族計画に 13 億ルピーを要求する案を答申した。委員会は 10 年以内に出生率を 2.5% 以下に下げするため、不妊手術、避妊法を普及する努力をし、このために必要な大衆動員、訓練、医療サービス、福祉・計画施設の建設、医師・指導員の養成、教育の普及による早婚の風習の是正等多面的な提案を行なった。

▼ パンジャブ州知事大統領直轄を提案——パンジャブ州知事は、各政党の指導者達と討議し、Kishan 州内閣の辞任後、安定政権成立不可能とみて、中央による直轄以外には道はないとして、大統領に州の直轄を提案した。

▼ 中央教育委員会答申——中央教育委員会は、言語教育、学制、教科書問題、教育者の給与の改善等教育制度全般に関する改正案を政府に答申した。

30日 ▼ 首相ホー・チ・ミン大統領に書簡——ガンジー首相はホー・チ・ミン大統領に書簡を送った。書簡の内容は明らかにされていないが、ベトナム戦争について北ベトナムと密接な連絡を取り、北ベトナム政府と最高レベルでの直接の接触を試みているといわれている。

▼ 内相山岳部族に自治提案——ナンダ内相は全政党山岳地方指導者会議 (APHLC) とシロンで山岳部族の自治の問題について話合ってきたが、ネルー計画に基づいてアッサム州の山岳地域に自治を与える提案を行なった。しかし、この提案はここ数ヵ月 APHLC が要求してきた部族別州の考え方には達しない性質のものである。(◆特記事項参照)

▼ U. P. 州道路運送ストに入る——貨物税の廃止、州内の道路税の撤廃、交通警察の不正行為に対する厳重な処罰等を要求し U. P. 州トラック運転手組合は無期

限ストに入った。これにより1万5000台のトラックが運行を中止するため、貨物輸送は大混乱に落入の見込み。

7月

1日 ▼ IDA ビアス・ダムに2300万ドル——IDAはインド政府に対しビアス・ダム計画に関し2300万ドルのクレジットを与えることを発表した。

ビアス・ダム計画に対する借款は1960年に世銀、米国等が約束したもので、この計画全体の費用は3億1500万ドルである。

このクレジットはビアス河の水力発電およびパンジャブ、ラジャスタン両州の灌漑施設のための資材・サービスの輸入に充てられる。

▼ 新薬価表示・統制令施行——1966年の薬価表示・統制令が必需品統制法にもとづき施行され、薬価の表示および規制に関するこれまでの一切の法令はこれに編入される。新法のねらいは製造会社が脱法行為をできないように抜道を封じ、現在の薬卸売価格を維持することにある。新法ではバラ売りの薬の販売価格をも規制し、製造業者には容器に小売価格を記入することを要求している。

▼ アッサム州に再び大洪水——アッサム州は再び大洪水に見舞われ、6000村、350万人の被災者を出した。

2日 ▼ APHLC 部族別州を主張——全政党内山岳指導者会議幹事長 Nichols-Roy は、指導者達は山岳部族の自治と統合されたアッサム州というナンダ内相の主張に反対し、山岳部族のための別々の州を求める当初の主張は一步も譲らない方針でありネルー計画も Pataskar 委員会勧告も拒絶していると語った。また分離した州が成立した場合、各州が共力すべき保安、州間の運輸通信、洪水防止、電力等の事業については北部地域全体の上部組織を作る案が指導者の会議で一部から提案されたと語った。

▼ 第4次計画の輸出目標——計画委員会は、経済自立達成のため、第4次計画の輸出目標を100億ルピー増すことを提案した。ルピー切下げにより、当初予定510億ルピーは57%増の800億ルピーとなるので、目標額は900億ルピーに改めることとなる。内容的にはたばこ、ひまし油、カシュー・ナッツ、鉄鉱石等伝統的商品の輸出促進に注意を払うべきであるとしている。

3日 ▼ マイソール州首相州境に具体案なし——Nijalingappa マイソール州首相はニュー・デリーで記者会見し、自分としてはマハラシュトラ・マイソール州境問題については具体的解決案は持たないが、Naik マハラシュトラ首相とは話合い、出来れば One-man 委員会の任命なしで問題を解決したいと語った。

インド(7月)

▼ 2兵器工場完成——ガンジー首相は、Avadi の戦車工場と Suriyur の小兵器工場の完成を祝し、「防衛生産自立への道の道標」となろうと語った。戦車工場は 105mm 砲を搭載する中型戦車、小兵器工場は自動小銃、機関銃等の小火器の生産を行なう。

▼ 鉄鋼上昇の原因 Mahatab 委員会報告——Mahatab 委員会は、資本投下と運転費用の増大からインドの鉄鋼のコストは一般物価の上昇に比べ不均衡に上昇しており、かつては世界で最も安価な鉄鋼生産国の一つであった有利な地位も失われつつあると警告している。高い生産コストの主な要因は石炭の低品位、生産性の低さ、多量の在庫であり、他の大きな要因としては従業員のための大近代都市の建設である。これを解決するため委員会はいくつかの勧告を行なっている。石炭の品質低下については、石炭業の政府部門への合併吸収により長期的な解決策を考える。石炭の品質管理に政府も努力する。鉄鋼業に必要な原材料価格を監視し統制する。熔鋸炉の改良、圧延設備の使用効率の向上、副産物工場の有効な活用、全製鉄プラントの共同的な調査・計画活動を行なうため鉄鋼調査部の設置、残業の規制、在庫に対する予算統制・品質統制によるチェック等により経営の改善を図る。

4 日 ▼ パンジャブ州の大統領直轄決定——中央政府は、Kisham州首相の辞任後安定した州内閣が成立しないので、州に大統領直轄統治を実施すべきであるという Dharma Vira 州首相の勧告をいれ、明5日からパンジャブ州を大統領直轄地にすることに決定した。

▼ 抑留パキスタン船荷の釈放——政府は印パ紛争時抑留した軍用品以外の全パキスタン向け船荷を一方向的に釈放すると発表した。政府筋によるとインド側にあるパキスタン船荷は約2万トン、パキスタン側にあるインド船荷は約3万5000トンであるとみている。

▼ 2業種の工業許可制廃止——政府は紙・新聞紙と工具の2業種の新設・増設許可制の廃止を発表した。

5 日 ▼ M・M 州境問題 2ヵ月調整期間置く——マイソール・マハラシュトラ州境問題について両州が互に硬化した態度を変えないため、会議派作業委員会は、両州首相に2ヵ月以内に州境委員会問題について両者の間で検討させることに決定した。

▼ マハラシュトラ州野党反論——州境問題に対する会議派作業委員会の決定に対し、マハラシュトラ州の野党各派は、会議派の総選挙前の紛争回避策であり暴

力に対する屈伏であるとして一斉に抗議した。

▼ パンジャブ州大統領直轄に移行

▼ ナガ停戦期間延長——7月15日に期限の切れるナガ停戦はナガ地下指導者の要請で3ヵ月延長されることとなった。地下指導者とガンジー首相との会談はデリーで行なわれる予定であるが日時は未定。

▼ FICCI 政策転換を要求——インド商工会議所連合(FICCI)は会議派総裁が設けた経済委員会に対し“十字路に立つ経済”という覚書を送り政策の転換を要求した。

(1) 家族計画については、人口の80%を占める農村地域に対する普及に努める必要がある。そのため、農村に5万人に一つの割で診療所を設けることが急務である。

(2) 農村については、協同組合の発展、共同作業、panchayati raj等は農業生産の急速な増大には役立たない。土地所有制限の廃止、所有規模の零細化をもたらす相続法の改正等を行ない、できれば株式会社による大農場を組織する。これに合せて、肥料の使用、灌漑、品種改良、農薬の普及、機械化等を促進する必要がある。

(3) 工業の成長促進のため、輸入統制、資本統制、会社法、準銀による信用統制、労働法等の統制を緩和すること。

(4) 金融緩和の促進。銀行部門が統制され、資本市場は活動しないため、工業は日常の運転資金にも事欠く現状である。ルピー切下げの結果、外国資本の経営参加が増大するのに対抗し多額のルピー財源が必要となるし、外国資本および援助に見合う財源の確保も必要となる。

(5) 増税の実施、経済計画に財源を当てるため、過去15年間に国民所得に対する租税の割合は6%から15%に増大した。これは個人貯蓄を圧迫し、これが株式、社債投資のための資金の不足をもたらしている。

6日 ▼ 会議派幹部ルピー切下げで政府攻撃——会議派議員団執行委員会で、幹部の中から政府のルピー切下げは時機の悪い、そそのかされた、性急な政策であると激しい批判が出された。輸出促進になるという政府の切下げ擁護論に対し、それは茶、ジュート等の主要輸出品に限られ、それらの競争国は後進国だけであり、切下げは先進諸国を有利にするだけであると非難した。

▼ 宝石類輸出業者に輸入ライセンス——商業省は、宝石類の輸出業者に輸出に見合せて加工用原石類の輸入ライセンスを発行するという、宝石類の輸出振興策

インド(7月)

を発表した。

▼ **日印経済委員会発足**——日本商工会議所、経団連、日本貿易会の経済3団体は日印経済委員会の設立委員会を開き足立正氏を会長、副会長には永野重雄氏、植村甲午郎氏等を選出した。インド側も印日経済委員会を結成し両国の合同委員会を結成し両国の合同委員会を12月頃東京で開く予定。

▼ **米国10億ドルの食糧援助**——日米経済合同委員会に出席のため来日中のフリーマン米農務長官は記者会見でインドの食糧危機に対し今年中に10億ドルの食糧援助を行なうと発表した。

7日 ▼ **首相ベトナム和平提案**——ガンジー首相はアラブ連合、ユーゴ、ソ連訪問に先立ち、ベトナム和平に関する7項目の提案を発表した。

(1) 英国、ソ連を共同議長国とするジュネーブ会議の即時開催。

(2) 北爆の即時中止とベトナム全域における戦闘行為の中止。

(3) 国際委員会による休戦監視。

(4) インドは議長国の一員として、これに伴ういかなる追加責任も受入れる用意がある。

(5) すべての外国軍隊の撤退。

(6) ラオス、カンボジアと同様ジュネーブ会議によるベトナム中立化、領土保全、独立の保障。

(7) ジュネーブ会議関係諸国によるインドシナ3国の復興と開発計画の保障。

▼ **非同盟3国首脳会議10月開催**——政府はインド、アラブ連合、ユーゴの3国首脳会議を10月21～25日に開催する予定であると発表した。

▼ **計画相訪ソ報告**——アソカ・メータ計画相は記者会見を行ない、今回の訪ソ結果について次のように報告した。ソ連政府はインドの経済計画に非常に関心を持っており、援助をおしまないと語った。ソ連側が関心を示した新しい計画分野は大農場建設に関する技術援助、深海漁業開発、中高水準の技術教育および訓練等である。

▼ **ソ連10億ルーブル供与か**——アソカ・メータ計画相は、第4次計画中にソ連から受ける国家援助と商業クレジットの総額は約10億ルーブル(83億3000万ルピー)程度と予想され、主に機械設備の買付けに充てられると語った。また、ソ連は、第5次計画末にはインド国内の機械需要の95%を賄えるようにするため、第4、第5次計画期間中に工作機械産業の組織化を助けるため、ソ連専門家を派遣することに同意した模様である。

- 8 日 **Aid-India クラブ 8 億4000万ドル援助**——Aid-India 諸国の非公式の会合で、インドが要求していた9億ドルの援助に対し少なくとも8億4000万ドルの non-project援助を約束された。

▼ **米国1億5000万ドル借款**——米国 AID は援助公式再開後始めて米国での原材料部品購入のため、インドに1億5000万ドルの借款を与えると発表した。借款の返済はドル払い、期間40年で前期10年は利率1%、それ以後2.5%である。

▼ **フランス1700万ドル借款**——フランスは、農業設備および肥料購入のため、1700万ドルの借款をインドに与えると発表した。

▼ **U. P. 州で共産黨員、SSP 労働者60名逮捕**——U. P. 州政府は、12日に予定されているゼネストに備えてインド防衛令 (D. I. R.) を発動し、ラクノー、カンプール、ゴラクプール等で共産黨員、SSP 労働者60名を逮捕した。

▼ **小規模企業に対する信用保証の自由化**——準備銀行当局は、小規模企業のための信用保証緩和の結果、8月1日から、小企業がより多く安い貸付けがえらるであろうと発表した。

▼ **U. P. 州政府トラック徴発を命令**——U. P. 州政府は、治安判事達に対し、必要とあれば、緊急命令によりトラックを徴発せよと命令した。これは8日間に亘るトラック組合のストのため、数地域に必需品の不足が目立ってきたためである。

- 9 日 ▼ **世銀 IISCO に 3000 万ドル借款**——世銀は Indian Iron and Steel Company に3000万ドルの借款を与えることを発表した。これは1966~70年の同社の設備新設に必要な外貨の大半を補い、期限18年、利率6%である。

▼ **U. P. 州で逮捕続く**——昨日に引き続き U. P. 州では共産黨員、SSP 黨員が約500名逮捕されたと言われている。

▼ **マハラシュトラ州指導者ら紛争の即時解決望む**——マハラシュトラ州の全政党政指導者および学者は非公式会議で委員会に検討させることなくマイソール州のマラジ語地域をマハラシュトラ州に、マハラシュトラ州のカナダ地域をマイソールに引渡すべきことを中央政府に要求する決議を行なった。

▼ **ガンジー・ナセル会談**——アラブ連合を訪問中のガンジー首相は、ナセル大統領と4回にわたる会談を行ない、国際情勢につき意見を交換し、ベトナム情勢の平和的解決に努力し、非同盟諸国の力を強化すること、内政不干渉・平和共存の原則を守ること、両国の定期的な協議を開き両国の関係を深めること等で意見の一致をみたと発表した。

10日 ▼ 第3次計画の輸出実績——第3次計画中の輸出実績は総額381億ルピー、年額にして約76億ルピーで、第1、2次計画の60億ルピーに比べ25%の増額となり、計画を上回る成績をあげた。仕向地別では米国が40%増に対し、西欧諸国への伸びは前回の38%から31%に若干鈍化し、東欧諸国の伸びは15%から6%に鈍化した。品目別では伝統的輸出品目である茶、綿、ジュート、繊維等の全体に占める割合は第1次計画時の53%から44%に低下したのに対し、カシュー・ナッツ、たばこ、油粕、銑鉄、鉍石、鉄鋼、化学製品、機械等の増加が目立っている。

11日 ▼ チトー・ガンジー共同声明——ガンジー首相とチトー大統領は2日間にわたる会談を終え、両国は平和共存の手段として非同盟政策を維持する、全面戦争に発展する恐れのある力の政策に反対する、両国はすべての平和愛好諸国と人民の、人類の破滅を阻止する運動に参加して責任あるイニシアチブをとる、ユーゴ、インド、アラブ連合の3国首脳会議を10月に開くこと等で意見の一致をみたことを明らかにした。

▼ マハラシュトラ州に水飢饉——マハラシュトラ州知事は水不足の激しいボンベイ等都市地域の家庭用飲料水を確保するための緊急命令を布告し、軍事およびその他の新聞、病院、製パン、原子力等必要止むを得ないものを除き、企業への給水を禁止した。また都市からの婦女子および重要でない労働者の自発的疎開も考えている。

▼ Lohia 等16名逮捕——U. P. 当局は、明日のゼネストに備え、Lohia 以下16名を治安をみだす恐れがあるとして逮捕した。

▼ 11品目に輸出税免除——政府は6月5日以前に成約した外貨建ての輸出品11品目について輸出税を免除すると発表した。これには屑綿、茶、黒胡しろう、原毛、コーヒー、落花生絞粕、葉たばこ、皮類等が含まれている。

12日 ▼ 必需物資条例発布——大統領は、中央および州政府に何人からでも食用穀物食用油脂、種油を統制価格か普通価格、あるいは収穫後の予想価格でも收容出来る権限を与える必需物資条例 (Essential Commodities Ordinance) を布告した。

▼ ソ連契約の再評価認める——シャー商業相は訪ソ後初の記者会見で、ルピー切下げに伴う現存契約の再評価について、ソ連側は47.5%の評価替えに同意した事を明らかにした。元来印ソ貿易協定ではルピー切下げの場合インドの輸出契約の自動的再評価の条項はないので、ソ連側に再評価を行なう法的義務はないが57.5%の実増より10%低い新レートを認めた事はソ連側の好意であると語った。

▼ U. P. 州でゼネスト——州政府の物価抑制策の失敗に抗議して行なわれた左

翼諸政党の1日ゼネストは各地でデモ隊と警官が衝突を引起こし、バンダでは警官隊がデモ隊に発砲し、死者5名、負傷者66名をだした。この他各地で停車場や税務署等が襲われた。この日1日で2300人以上が逮捕された模様である。

13日 ▼ **ボンベイの水飢饉解消**——ボンベイでは水飢饉のため工場閉鎖まで始めた。この日の午後、市の水源地付近に激しい雨が降り、水飢饉は解消された。

▼ **A. A. 作家会議自由カシミールを主張**——北京で開かれていたアジア・アフリカ作家会議の“緊急会議”は、カシミール問題は自決権に基づき、民衆の意志に従って解決さるべきであるとし、Sheikh Abdullah 元首相の即時釈放と全外国軍隊の撤退を要求する決議案を採択した。これは北京がインド軍のみならずパキスタン軍の撤退を求め自由カシミールの構想を持っていることを明らかにしたものである。

14日 ▼ **ソ連ジュネーブ会議開催案拒否**——訪ソ中のガンジー首相等とソ連首脳部との会談で、コスイギン首相は、ベトナム紛争の平和的解決のためジュネーブ会議の即時開催を要求するインド側の提案を拒否し、米軍は北爆停止のみでなく、問題解決のための交渉に入る前に南ベトナムを撤退すべきであると米国を激しく非難した。

▼ **食糧輸入はドル払いで、米当局要求**——訪印中のフリーマン米国農務長官は、“自由のための食糧”法案が可決するとインドも米国からの全穀物輸入をドルで支払うべきであると語った。現在インドはPL480による穀物のほんの僅かの部分をドルで支払っているに過ぎないが、この言明に従うと船賃の支払いが重荷となってくる。もし来年1千万トン穀物を輸入すると、船賃が1億2700万ドルとなり外貨事情に大きく響いてくる。支払い条件は長期低利に緩和されるが、インド側を困惑させている。

15日 ▼ **U. P. 州政府従業員と警官隊衝突**——U. P. 州政府官房の下級従業員は、午前中州政府本部内で集会を開き、物価手当の増額要求と前日の警官隊のデモ隊攻撃に抗議するための官房長に面会を求め、官房長室でもみ合いとなった。当局は警官隊の出動を求め、従業員を退去させようとしたが、この時警官隊が警棒で多数の従業員達を殴打し、20名余が負傷した。これに抗議して多数の州政府従業員が職場を放棄した。

▼ **インド初のデパート開店**——物価抑制対策の一環として計画されたデパート開設の第1号がニュー・デリーに開店し、1万人の市民が押寄せ盛況であった。

16日 ▼ **ガンジー・コスイギン共同声明**——ガンジー・コスイギン両首相は、今回の印

インド(7月)

ソ会談に関する共同コミュニケを發表し、ベトナム平和解決のため、北爆の即時停止とジュネーブ協定のわく内での問題の解決を主張した。この他、平和共存、国際紛争の平和解決、内政不干渉、軍事基地撤廃、植民地制度の廃止、軍縮等について意見の一致をみたことを明らかにしている。

▼ 米、穀物 300 万トン追加供給の予定——フリーマン米国農務長官は、米国は既に 900 万トンの穀物供給協定に調印し、その大半を 9 月迄に船積みするが、更に 300 万トンを供給する予定であると語った。

▼ ユーゴとの契約再評価——ユーゴはインドとの全未済契約を契約額の 57.5% 高で再評価することに同意した。

▼ U. P. 州政府従業員ストに入る——U. P. 州政府従業員 2 万人は前日の警官隊の暴行に抗議しストに突入し、政府の事務は完全に麻痺した。

▼ U. P. 州トラック運転手スト中止——16 日間に亘って行なわれてきた U. P. 州トラック運転手ストは、州政府が貨物税の撤廃、道路税の減税等組合の要求を大巾に認めたため中止された。

17 日 ▼ 農業の計画目標——計画委員会は第 4 次計画の切下げ後の再検討を行なった結果、農業支出を 249 億ルピーと決定した。これは改良計画覚書の 237 億 2000 万ルピーより 11 億 8000 万ルピーの増となっている。これには、窒素肥料消費目標の 200 万トンを 240 万トンに、カリ肥料のそれを 35 万トンから 70 万トンに、灌漑面積を 1500 万エーカーから 1700 万エーカーに増加する等数項目の目標を上げたのが含まれている。

19 日 ▼ 中央政府財政支出を削減——中央政府は財政赤字の増大を抑えるために、經常支出を 3%、資本支出を 5% 削減することを決定した。この削減によって經常予算で 7.2 億ルピー、資本予算で 9.8 億ルピーが節約されるとみられている。支出の縮小は行政費を含む計画支出と非計画支出の両方に実施されるが、重要な開発計画は影響を受けることはないとみられている。

▼ 今後の LP 480 号援助のドルでの支払いは大きな負担——ガンジー首相は、アメリカが PL 480 による新規援助をドルで支払うよう要求することを決定したことに重大な懸念を表明した。

20 日 ▼ 州、さらに 70 億ルピーを調達——アソカ・メータ計画相と州首相との会議で、州政府は第 4 次計画の残りの 4 年間に 60~70 億ルピーの追加財源を調達することを約束した。この約束は確たる約束ではないが、計画相のこの程度の財源の調達は可能であるという見解を受入れたものである。

▼ 提携先への依存はほどほどに——アラガサン石油・化学相は産業人に対して、海外の提携先にいつまでも依存せずに、独力でプロジェクトを実施するように要請した。

▼ 州首相会議取締り権限強化を望む——ナンダ内相を交えて行なわれた州首相会議で、ほとんどの州首相が、総選挙が近づくに従って反対党が準備している暴力的な騒動に対する不安を持ち、これに対処するため刑法に規定された厳しい刑罰を課しうのような治安維持法の施行を望んだ。

▼ U. P. 州議会紛糾——警官のラクノー市での政府従業員に対する暴行とバンダにおける発砲に関し、反対党議員が議長の制止を無視し攻撃演説を止めず、議長命令で67名の反対党議員が守衛により強制退去させられた。

21日 ▼ U. P. 州反対党議会出席拒否——U. P. 州議会反対党議員全員は、全州に広がった政府従業員ストに関し円卓会議を開けという要求に対し州首相が非協力的であるとし、議会出席を拒否した。

▼ 4月の工業生産——中央統計局の発表によると、4月の季節調整済み工業生産指数(1956年=100)は3%上昇して193.2となり、今迄のピークの1966年2月の190.8を1.3%上回っている。これは対前年同月比では5.6%増となる。内容的には食品、繊維、醸造、たばこ、石けん、ボルト・ナット類、ミシン等が増え、自動車類、変圧器、電線・ワイヤー、真ちゅう、履物、ゴム製品、基礎化学が減っている。

▼ 肥料工業に対するアメリカの民間銀行からの融資確保は失敗に終わったようだが、世銀の関連機関である IFC は大規模な調査団をインドに送り、肥料工業に対して強い関心を示している。

22日 ▼ 鉱物、鉱石採掘を民間部門にも許可——非鉄、戦略物資——埋蔵量が少ない場合に限って——をも含むあらゆる鉱物、鉱石の採掘が民間企業にも認められるようになることが、22日、ダイ炭鉱・鉱山相によって明らかにされた。同相によれば政府部門だけではあらゆる鉱石の採掘にまで手が回らないので、埋蔵量の少ないものを民間に採掘させることになったもので、憲法の改正は必要でないと言われている。

▼ NDRS をさらに4ヵ月延長——中央政府は海外送金優遇制度を12月31日までさらに4ヵ月間延長することに決定した。

23日 ▼ 7項目の節減令を出す——内閣官房長官は23日、航空便での海外旅行はエコノミークラスにする、一回の飛行機旅行に対する出張手当を30ルピーから20ルピー

一に引下げるなど7項目の節減令を出した。

▼ U. P. 州大学生同情スト——U. P. 州の3地方大学学生数千人は政府従業員ストに同調ストを行ない、警官隊と衝突し30名が負傷した。

24日 ▼ 第4次計画の草案審議始まる——計画委員会が提出した第4次計画草案の審議は、ガンジー首相の司会する計画委員会全体会議で始められた。委員会が最終決定した草案は中央政府内閣に送付され、そのあと国家開会議(NDC)に回される。24日の会議では計画の規模(チョードリ蔵相が資金見積りが過大であると主張した)と外国援助の見通し(委員会と政府の算定基礎の相違による)で意見の対立があったが、結局、委員会は全員一致による草案を提出した。

25日 ▼ 政府部門への投資は1600億ルピーに決定——計画委員会は25日、政府部門の計画規模を最低限1600億ルピーに決定した。民間部門の計画規模に対する決定はくだされなかったが、昨年9月に承認された700億ルピーよりいくらか多い750億ルピーに決まるものとみられている。

▼ 国会議事大混乱に落入る——共産党とSSPの議事妨害で国会史上初めての休会が上下両院で行なわれた。これは上下両院で U. P. 州政策従業員スト問題の取扱いを巡って、スワンタントラ党を除く野党が議長命令を無視し騒いだため、議長が一部の議員に登院停止を命令し、強制退去させようとしたのに対し、共産党および SSP が実力で阻止しようとしたため起こったものである。

▼ U. P. 州政府従業員スト中止——U. P. 州政府従業員は午後5時、11日間に渡るストを中止した。Kripalani 州首相は州議会で、秩序を回復するため、従業員に対する訴訟を全部取下げ、7月14、15、23日の警官が殴打するに到った事情を司法調査させ、ストライキ期間は休暇扱いとし、物価手当について出来るだけ早く結論を出すことに政府は同意したと語った。

26日 ▼ 日本、40万ドルの円借款を供与——日本政府はインドが経済危機を切抜けるのを助けるために、日本輸出入銀行を通じてインドに40万ドルの円借款を供与することを決定した。この借款はインドの長期経済計画に対して日本がこれまで与えた借款とは別に、応急援助として与えられることになろう。日印両国政府は借款条件について交渉を始め、延払いによる日本商品の輸出再開について検討するものとみられている。

27日 ▼ 賃金凍結はしない——チョードリ蔵相は、上院で賃金凍結はありえないと語った。これは M・Gレディー議員らが「政府は賃金凍結は考えていないか」と質問したのに答えたものである。また蔵相は中央政府公務員物価手当委員会が何ら

かの勧告を出せばそれに慎重な考慮を払うと答えた。

▼ **実施中の州政府部門のプロジェクトには援助を与える**——アソカ・メータ計相は上院で現在実施中の政府部門のプロジェクトを完成するのに必要な援助を州政府に与えることを保証した。これはM・N・Gナイル議員の「ケララ州政府が平価切下げ後に州計画を遂行するのに必要な3500万ルピーの追加交付金が交付されるかどうか」という質問に答えたものである。

▼ **1965-66年の国民所得は4.7%低下、エコノミック・タイムズ推定**——エコノミック・タイムズ紙の推定によれば、インドの1965/66年実質国民所得は4.7%低下した。1人当たり実質国民所得は7%低下した。第3次計画の最終年度の実質国民所得が、4.7%とかつてないほど大きく低下したことは、第3次計画を通じて顕著になったインド経済の成長過程における危機が、頂点に達したことを示している。国民所得低下の最大の原因は農業生産が前年比15%と大きく低下したことにあり、これにより鉱工業部門の増加は全く消されてしまい、国民所得全体としてもかつてない大きな低下となった。

▼ **5業種で3年内に経営代理制を廃止**——中央政府内閣は28日、綿およびジュート織物、セメント、紙、砂糖の5業種においては3年内に経営代理制を廃止することを決定した。告示が発表された日から3年間は、各産業が別の経営制度に変更するために猶予されることになる。変更は、1業種全体としての経営代理制の廃止について規定している会社法324条の規定によって実施されよう。

▼ **インド・米国教育基金計画凍結**——懸案となっていた3億ドルのインド・米国教育基金計画について、両国関係者間で当分の間この問題を凍結することに話し合いがまとまった。米国側では、次の行動を起こすのはインド側からであり、米国としてはこの計画を促進する意図も必要もないと語った。これは総選挙を前にしてガンジー首相に余分な難題を加えないためとも言われ、適当な冷却期間を置くためと考えられている。

29日 ▼ **資金に合わせて支出は控えめに、バ準備銀行総裁**——パタッチャリヤ準備銀行総裁は第13回ボンベイ銀行経営者年次大会で次のように語った。国家の投資支出は物価の切下げと外国援助への依存を減らすという二つの目的を達成するために、非インフレ的国内資源でまかなえる水準まで押えるべきである。赤字財政は政府部門であれ民間部門であれ物価を低水準に押えるためにさげねばならない。

▼ **恒久的な独占調査委員会設置**——パタク法相は29日会議派議員に対し、現在の独占的、制限的慣行を阻止するために、独占委員会の提案するような恒久的な

インド（7月）

委員会を設置すべきであると語った。しかしパタク法相は新たな法律が必要で政府の政策を推進するには現行の法律は利用できないというような印象は与えなかったと伝えられている。

30日 ▼ 扇風機の輸出楽観できず——ルピー平価の切下げによって海外市場で価格面では有利になったにもかかわらず、1966～67年の扇風機の輸出は増加しないだろうとみられている。インド扇風機メーカー協会の会長B・S・アガルワル氏はその原因は使用する原材料が値上がりし、製造原価も10～20%上昇したことにあるとしている。国内価格の上昇は平価切下げによる為替面での強味を減殺するうえに、輸入原材料の不足が緩和されないため生産量が前年の水準に達するかどうかもあやぶまれている。

31日 ▼ 経済援助の利用状況——政府発表によると、各国の対インド援助は今年3月末迄に387億7370万ルピー（切下げ前レート）で、このうち既発注額327億2700万ルピー（全体の85%）、援助諸国からの支払実績は277億5300万ルピー（70%）である。主要国別金額は以下の通りである。（単位 1000万ルピー）

	援 助 額	発 注 額	支 払 実 額
米 国	1,284 (除 P L 480)	1,187	1,042
西 独	447.37	398.90	344.81
英 国	364.63	352	292.27
ソ 連	484.31	313.68	282
世 銀	463	396	380
I D A	278.5	247	201

イ ン ド

8月の概況

7月24日に始まった国会（モンスーン・セッション）は野党の提出していた内閣不信任案を否決し、経済状態に関する審議にはいった。平価切下げについての野党の追及はきびしく、政府もIMFから切下げのように圧力はかけられなかったが、アドバイスされたことを認め、平価切下げを次の選挙の争点とせざるをえなくなった。またC・スブラマニウム前鉄鋼相の命令変更（アミチャンド系企業の一部を正当な理由なくブラック・リストからはずした）に疑問があることを決算委員会の報告が指摘したために、独立以来はじめてPAC報告が議会で審議されたが新しい事実がつかめずスブラマニウム問題は特権侵害動議の否決で一応落着した。

食糧不足と物価騰貴に対する国民の不満は大きく各地でストライキ、デモが行なわれ警察との衝突があり、多数の死傷者を出している。ボンベイ・バンダ（ストライキ）には多数の労働者、市民、学生が参加し市の機能は完全にマヒした。州政府が法と秩序を維持する措置をとれなかったことに抗議した西ベンガル州の2閣僚が辞任し、州内閣は内部崩壊の危機に追いこまれた。

第4次計画の草案は29日議会に提出された。第4次計画に対する各方面の反響には批判的なものが多く、首相から草案の審議に招かれた野党指導者は計画の作成に参加を許されなかったとの理由で招待を断わっている。会議派議員の内部にも個々の支出項目だけでなく、計画規模が現実の経済危機を無視している点で不満をもっているものが多い。

◆計画委員会の5ヵ年計画の回顧

第4次5ヵ年計画草案の議会提出に先だって計画委員会は3次にわたる5ヵ年計画の回顧を発表した。回顧はインド政府の経済報告にありがちな楽観的な基調でつらめられている。国際収支の慢性的赤字、インフレーションの高進、食糧不足に集中的に現われている経済危機にはほとんど言及せず、個々の生産部門の生産の増大と国民所得の成長率が高くなる傾向にあることを指摘し、インド経済の停滞というテーゼは破られ、今後インド経済は急速な成長をとげることが可能な状態にあるとの結論を得て

いる。計画委員会は5ヵ年計画の原案の作成を担当しているだけに、計画委員会が3次にわたる5ヵ年計画の成果とインドの現状をどのように評価しているかは、第4次計画の規模、投資配分を理解する手がかりを与えてくれる。以下はその要約である。

インドの国民所得は1960～61年の価格で1950～51年の985億ルピーから1964～65年には1663億ルピーになり、69%増加した。過去14年間（1950～51年—1964～65年）の所得増加率は3.8%であった。第1次計画期間中の増加率は3.4%、第2次計画中は4%である。第3次計画の最初の4年間の増加率は、農業の不作、中国の侵略、外貨準備の減少というあらゆる悪条件にもかかわらず、4.2%となった。インド経済の成長率は自から設定した目標と比較すると満足すべきものではない。しかし5ヵ年計画実施前と比較すれば3次にわたる計画期間中の経済成長率は全体として希望のもてるものといえよう。

工業生産指数（1956年=100）は1951年の74から1965年には192に上昇し、14年間に159%上昇した。工業発展の特徴、特に第2次計画実施後のそれは鉄鋼、アルミニウム、機械、化学、肥料、石油製品の生産能力が増大したことである。

農業生産指数は1950～51年の96（1949～50年=100）から1964～65年には158に上昇し、14年間に約65%上昇した。食用穀物の生産量は5490万トンから8900万トンに、綿花は290万パーレルから540万パーレルに、砂糖きびは570万トンから1230万トンに、オイルシードは520万トンから3830万トンに増加した。

国民所得は経済的変化を示す指標としてはまことに不十分であるが、これらの数字からでもインド経済の停滞というテーゼをくつがえすことができる。第3次計画は目標を達成することができなかったが、今後インド経済は急速な成長をとげることができる状態に達している。

◆第4次5ヵ年計画案の概要

アソカ・メータ計画相は8月29日議会に第4次5ヵ年計画案を提出した。

この計画案は、経済的自立と適正な成長を保ちながら、社会主義社会への発展を目標とするものがあるとして、次の八つの主要課題の達成をあげている。

- (1) 出来るだけ速く自立を達成するため、輸出促進と輸入代替が図れるような農業および工業の計画を最優先する。
- (2) 価格の安定を図るため、すべてのインフレ要因を抑制し、赤字財政を避ける
- (3) 農民の所得の増大と食糧、農産原料の増大を図るため、農業生産の増強に出来る限りの努力をする。

(4) この目的を達成するため、肥料、農薬、農業機械・器具等の生産を工業開発計画で最優先する。

(5) 所得の増加に合わせて必需消費物資の供給を増すため、繊維、砂糖、医薬品、灯油、紙等の増産に努める。

(6) 国防および経済自立に必要な金属、機械、化学、鉱業、電力、運輸産業の成長を確保するため、実施中の諸計画を速かに完成し、既に達成された経済成長を維持して第5次計画の基礎的需要に応ずるような新計画に着手する。

(7) 人口増加を抑制し、より良い生活水準を確保するため、大規模に家族計画を実施するのに必要な手当を行なう。

(8) 人的資源を開発するため、それに必要な公共サービス部門を充実し、生産性の向上に努める。

○経済成長率および国民所得

第3次計画の実績が2.5%であったのに対し、第4次計画では年率5.5%の経済成長の達成を目標とし、1965~66年の国民所得1999億ルピーを1970~71年には2950億ルピー（1965~66年価格）に増大させ、1人当り国民所得では1964~65年の447ルピーを、1970~71年には532ルピーとする。

○主要計画目標

	単 位	1964~65 (実績)	1965~66 (推定)	1970~71 (目標)	増 加 率	
					1964~65 (%)	1965~66 (%)
〔農 業〕						
農業生産指数	1949~50=100	158.0	158.3	207.8	31.5	31.3
穀物生産	100万トン	89.0	90.0	120.0	34.8	33.3
窒素肥料(消費量)	1,000トン	555	600	2,000	260.4	233.3
りん酸肥料(")	1,000トン	149	150	1,000	571.1	566.7
〔鉱工業〕						
工業生産指数	1956=100	174.7	181.6	306.0	75.2	68.5
鉄 鑄 塊	100万トン	6.1	6.2	11.7	91.8	88.7
石油製品	100万トン	8.4	9.9	20	138.1	102.0
織物(工場製)	100万メートル	4,676	4,434	5,486	17.3	23.7
織物(手織、機械織)	"	3,147	3,146	4,572	45.3	45.3
織物(合計)	"	7,823	7,580	10,058	28.6	32.7
鉄 鉱	100万トン	15.1	23.0	54	257.6	134.8
石 炭	"	64.4	70.0	106	64.6	51.4
石 電 力	100万KW	8.6	10.2	20	132.6	96.1
〔運 輸〕						
鉄道貨物	100万トン	194	205	308	58.8	50.2
舗装道路	100km	275	284	334	21.5	17.6
業務用自動車	1,000台	303	320	525	73.3	64.1
船舶トン数	10万グロス・トン	14.0	15.4	30	114.3	94.8
教育・就学者数	100万人	63.0	67.7	97.5	54.8	44.0

インド(8月)

○計画支出

(単位 億ルピー)

	政 府 部 門			民間部門 投 資	総 投 資	全計画支出 (政府,民間)
	經常支出	投 資	合 計			
農 業, 社 会 開 発	83.5	157.5	241	90	247.5	331
灌 漑	—	96.4	96.4	—	96.4	96.4
農 業 (合 計)	83.5	253.9	337.4	90	343.9	427.4
電 力	—	203	203	5	208	208
小 規 模 工 業	14	23	37	32	55	69
鋳 工 業	—	393.6	393.6	235	628.6	628.6
運 輸 ・ 通 信	—	301	301	63	364	364
教 育 ・ 研 究	79	56	135.0	9	65	144
保 健 ・ 家 族 計 画	34.3	24.4	58.7	—	24.4	58.7
水 道	—	37.3	37.3	—	37.3	37.3
住 宅 ・ 建 設	—	28	28	150	178	178
下 層 階 級 の 厚 生	11.5	6.5	18	—	6.5	18
社 会 福 祉	4	1	5	1	2	6
技 能 訓 練 ・ 勞 働 福 祉	6.5	8	14.5	—	8	14.5
公 社	.7	.3	1	—	.3	1
地 域 開 発	—	9.5	9.5	—	9.5	9.5
山 岳 地 域 ・ 特 殊 地 域	1.5	3.5	5	—	3.5	5
社 会 復 帰	3	6	9	—	6	9
そ の 他	2	5	7	—	5	7
在 庫	—	—	—	190	190	190
合 計	240	1,360	1,600	775	2,135	2,375

○国際収支

(単位 億ルピー)

	切 下 げ 前	切 下 げ 後
I 支 払		
輸 入	765	1,204.9
(A) 維 持 輸 入	520	819
(B) プロジェクト輸入	245	385.9
債 務 支 払	145	228.4
合 計	910	1,433.3
II 受 取		
輸 出	510	803.3
III 外国援助により埋めらるべきギャップ (I-II)	400	630

成長率5.5%，1人当り国民所得で3%，総額2375億ルピーにおよぶ第4次計画草案は、昨年9月国家開発評議会が発表した2150億ルピーの案より金額では多くなっているが、ルピー切下げによるコスト増により実質的には減少している。しかし財筋筋では、この2375億ルピーもの計画がインフレなしに実施できるかどうか疑問視しており、土地改革の促進、農業集団化の促進、経費削減、自活など例のごとく“説教”を繰返しているが、そう容易にこのようなことが実現することは困難であるとしている。また、外国援助は不確実であり、経費節減においても行政業務に関する支出、徴税、開発に関係のない支出を押えることは難かしいとみている。財筋筋ではこの案は“財源の正しい評価に基づく文書というよりは選挙前の公約”であるとして好感を持っていない。

◆食糧危機と反社会的分子の摘発

今度の食糧危機は独立後最大のもので、政府も配給制度、国営デパート、公正価格店の設置などにより供給の円滑化に努めているが、一部の州では餓死者も出ているとのうわさが流れるほど深刻な食糧不足には十分対処できず、かつてない強力な処置をとらざるをえなくなった。供出制と退蔵者の摘発がそれである。過去においてもいくたびか食糧危機に見舞われ多数の餓死者を出しながら、不当利得を図るヤミ商人、退蔵者の暗躍は放置されたままであった。ところが今回の食糧危機において、政府がヤミ商人、退蔵者の摘発に乗りださざるをえなかったのはそれだけ食糧不足が深刻であり、大衆の不满をおさえきれなくなっていることを示すものといえよう。政府がヤミ商人、退蔵者の摘発を実施したことは異例のことであるが、その実施度合、処罰は州によってまちまちであるうえに、抜け穴も多いようだ。中央政府は8月5日に、各州政府が退蔵者、ヤミ商人に対して取っている処置を毎日報告するように命じ、必需品令に基づいて公定価格の決まっている商品で不当利益をむさぼっているものを処罰する権限を与えた。しかしその実施は各州にまかされているので、一部の州ではヤミ商人退蔵者を逮捕しながらすぐに釈放しているし、州の会議派幹部が摘発に圧力をかけ摘発に力を入れている州もあるといった状態である。また摘発によって商売のうまみがなくなる商人は、ヤミ商売をしていないものまで摘発されていると会議派に圧力をかけて実施方法の変更を要求していたが、これが認められたようである。

パンジャブ州では知事が摘発を緩和するように政治的圧力をかけたことが、24日の下院での野党議員の質問で明らかにされ、ナンダ内相は全国的に緩和している事実を認めるような答弁をしている。このようにヤミ商人、退蔵者に対する追及を中途はん

インド（8月）

ばにするのは、選挙を控えて選挙資金が会議派にはいらなくなるためだと野党から批判されている。また29日に下院を通過した必需品令（修正）は退職穀物の没収の対象から生産者（大小を問わず）をはずしており、卸売業者、小売業者、退職者のみに適用されるようにし、多くの抜穴を作っている。いまや大地主が投機商人化していることは公然の事実であるにもかかわらず、農村出身議員の圧力によって生産者は摘発の対象からはずされ、これにより“摘発”が大衆の不満をなだめるためのゼスチュアであることがはっきり示された。

食糧不足は農村の方が都市よりも深刻なことは事実であるが餓死者が出ているかどうかは現在のところたしかめられていない（左派共産党の機関紙 *People's Democracy* は餓死者が出ていると報じている）。州からの報告で農村から都市への人口移動が多くなっていることが指摘され、議会でもとりあげられたが食糧不足による離村ではなく通常の移動であると片付けられた。また西ベンガル州議会でも野党議員が餓死者が出ているのになぜそれを防止する措置をとらないかと追及したが、州首相はそのような事実はないと答えただけで詳しいことは明らかにされていない。常に餓死の危機にさらされている人間が多数いるインドだけに、スブ라마ニラム食糧・農業相自身が今後2ヵ月間が最悪期であることを認めていることからしても、食糧の需給状態がさらに悪化すれば多少の餓死者が出ることは避けられないであろう。

日誌（8月）

1日 ▼ 野党、平価切下げなどで政府を追及——7月24日に始まった国会（モンsoon・セッション）はU. P. 州政府公務員のストライキの審議を最初にするかどうかで初日から与野党の激しい対立があり、議長命令を無視した一部野党議員が登院停止処分を受けたが、野党はすぐに内閣不信任案をもってこれに対抗した。内閣不信任案が優先審議されることになり、野党各党はイデオロギーの違いにより攻撃目標はちがったが一致して政府の政策を激しく批判した。

共産党（右）のH・ムケルジー氏は ①平価切下げは国家に対する最大の裏切りであり、一部の財閥に国を売渡すものである ②政府のベトナム政策はジュネーブ会議の再会を提案するだけの、全くキンダーガーテン・ダイプロマシーにすぎないと無定見な経済政策と消極的外交政策をきびしく批判した。スワタントラ

党のN・G・ランガ氏は平価切下げにまで追込まれた政府の経済政策を批判し、選挙後に挙国内閣を作ることを提案した。またジャン・サン党のトリヴェディ氏は政府のイスラエルに対する態度、ナガ族に対する処置が手ぬるいことを批判した。なおインド国会で内閣不信任案が出されたことは独立以来5回あり、そのうち4回はこの4年間に出了たものである。

▼ **中国との話合いの基盤はない**——スワラン・シン外相は下院での質問に対して、現在のところ中印国境紛争解決のための中国との話合いの基盤は存在しないと答えた。コロンボ非同盟国提案は紛争解決のための合理的な基盤を提供するものであるが、中国によって拒否された。タシケント方式は双方の平和的解決に対する最小限の利益を前提としている。中国はタシケント会議での同意事項を攻撃しこそすれ、このような交渉には何ら関心を示していない。またインドはそのほかの方式による話合いの基盤が存在するかどうかについて、アラブ連合あるいはその他の国を通じて、中国に打診したことはない。インドはコロンボ非同盟国提案を基盤にしてのみ話合いが可能であるとの立場を堅持している。

▼ **左派共産党政治局会議**——左派共産党政治局は党の選挙綱領および宣言書を審議するためにニューデリーで3日間にわたる会議を始めた。

▼ **今年の政府農業貸付**——ミシュラ食糧農業副大臣は、政府の今年の農業貸付額は大幅に増えて45億5000万ルピーとなると語った。貸付は主として協同組合を通じて行なわれるが、食糧公社、商業銀行も利用される。

▼ **準銀、穀物生産者に金融優遇措置**——準備銀行は、多収穫性食糧用穀物の栽培者の貸付要求に応ずるため、中央協同組合銀行に対し今年中特別融資限度額を許可することに決定した。

特別融資限度額を認めることにより、準銀は必要ならば現存の貸付限度の基準を緩和する模様である。この方策は、集約農業の経験に基づき、多量施肥を必要とする稲、小麦、とうもろこし等の多収穫性食用穀物の採用により、農業生産をできる限り上げようとするものである。

2日 ▼ **米が市場から姿消す**——現在インドでは各地で食糧の退職者、ヤミ商人の摘発が行なわれているが、グルガオンでは2人の商人をヤミ市で米を売った疑いで逮捕したところ、市場から米が姿を消してしまった。現在遂行されている退職者ヤミ商人の摘発は麦、パルス、スパイスなどの価格に対しては何の影響も及ぼしていないようだ。

▼ **人絹工場の閉鎖、労働者に大打撃**——テクスタイル・カラムチャリ労組のS・

インド(8月)

グプタ書記長は、アムリツァール地方のいくつかの人絹工場が閉鎖され、繊維労働者の中に失業者が増大していることに懸念を表明し、政府は工場を直ちに再開するよう保証すべきだと語った。これは原糸生産に必要な輸入原料が高騰しながら、織物の価格が上がらなかったことが原因となっているが、輸出用の織物が高値のために外国の輸入業者が買付けを拒否して多量の滞貨ができていることも大きく影響している。

▼ 州政府、経営不振の工場を援助——U. P. 州の下院に、政府によって経営されるのが適当な非能率な工企業に対しては、労働法の規定の一部適用停止、債務の支払い延期などの権限を政府に与える法案が提出された。この法案は同州の繊維産業の危機を救うためのもので、労働大臣はこの法案の提出にあたって生産の減少、失業による社会不安をあげて、経営の行詰まった企業は州政府による経営が必要なことを主張している。一方野党は州政府の貸した金の支払いを遅延させ、支払をまぬがれながら古い機械を新しいプラントに置きかえようとするような工場主に同情する必要はないと、同法案を批判している。

3 日 ▼ 鉄道相ら平価切下げを擁護——野党の平価切下げに対するきびしい追求に対し、パティル鉄道相、K・メノン前国防相が平価切下げに対する立場を強力に擁護し、与党は平価切下げを一致して支持していることを示そうとした。パティル鉄道相は、切下げがIMFの命令の下に行なわれたとの非難に対し「IMFは政治的機関ではなく、その任務は為替平価の点から各国の通貨を監視することである。IMFはインドだけでなくその他の諸国にもこの点について勧告を行なってきた。切下げは政治的観点からみるべきでなく、インドの債務状況とルピーの対外価値の低下の事実を考えればさげられないことである。通貨の切下げを行なったのはなにもインド一国ではない。10カ国か12カ国がすでに行なっている。ソビエトのルーブルも対外価値と対内価値は違っている」と反論した。

▼ 切下げで外貨債務136.8億ふえる——インドの返済を要する対外債務がルピー一切下げの結果136.8億ルピー増大したことがチョードリー蔵相の上院での質問に対する回答で明らかにされた。平価切下げの実施された6月5日現在の債務残高は273.3億ルピーであったが、その翌日には410.2億ルピーに増大した。これに伴う本財政年度の元本および利子返済のための追加支出は4.84億ルピーと4億ルピーである。なお平価切下げ前の対外債務残高の国別内訳は次の通りである(単位 億ルピー)。

アメリカ(輸出入銀行融資、PL 480を除く) 144.3

ソビエト	22.9	ユ ー ゴ	1.0
イギリス	26.3	オーストリア	0.44
カナダ	1.2	クウェート	1.9
西ドイツ	21.8	オランダ	1.0
日 本	9.3	デンマーク	0.083
スイス	0.8	世 銀	17.8
チェコ	1.3	I D A	21.1

4 日 ▼ 産業政策に関するマーサ委員会報告——マーサ委員会は上院に産業許可政策、認可手続、産業計画等に関する勧告を提出した。

勧告の主な内容は(1)外貨を必要とせず、公共利益全体からみて中央政府の監督下に置く必要がない場合は、すべて産業許可権限を州政府に移管すること。(2)産業政策は現在の半年ごとを1年ごとに改め、より自由に見解を述べるようにする。(3)集権化された工場監督機構の改善。(4)現行の指定・非指定による産業分類は不十分である。指定産業では投資額50万～250万ルピーの会社も登録さるべきである。など各種の提案を行なっている。

▼ イタリアの対印借款——イタリア政府は、食糧危機援助のため、肥料購入およびその運搬費として200万ドルの借款をインドに与える契約を結んだ。

▼ 内閣不信任案を否決——内閣に対する不信任動議(共産党提案)は下院で投票に付された結果、賛成61、反対267で否決された。そのあとガンジー首相は演説し、ベトナム問題、平価切下げなどに対する見解を明らかにした。ベトナム問題については、ベトナムに関するジュネーブ協定再開へのイニシアチブをとるとの立場を固持し、そのような会議にはアメリカ、その他の直接戦闘に干与している国とともに南ベトナム解放戦前も参加すべきだと述べた。また平価切下げについては、IMFがルピーの切下げを行なうようにインドに圧力をかけたことを強く否定したが、IMFは平価切下げを支持すると政府に“advise”したことを認めた。しかし最終決定は、インドの経済的均衡を回復するために種々の要因を慎重に考慮して政府が行なった。

▼ 左翼連合に決裂のきざし——選挙を戦うためにわずか一週間前に作られた左翼連合に早くも決裂のきざしが現われた。これは左派共産党の指導者ナンボーディリパード氏によって明らかにされたが、原因は共同推薦候補者リスト問題で左右両派の調整がつかなかったことにあるようだ。ナンボーディリパード氏は党政治局の声明を発表し、左派共産党は当該選挙区で最も強い党にその選挙区を割当

イ ン ド (8月)

てるといふ妥当な原則に基づいて、公正な候補者の割当てをするようにしているが、修正主義者たちはこの原則を受入れなかったと語った。

▼ U.P. 州政府公務員の DA 引上げ——S・クリパラニU.P. 州首相は下院で州政府公務員の DA (物価手当) を 8 月 1 日から月収 900 ルピーのものにまで支給するように引上げると発表した。引上げ額は月収 299 ルピーまでのもの 5 ルピー、300~900 ルピーのもの 8 ルピーである。この引上げによって月収 99 ルピーまでの公務員は 1 ヶ月 20 ルピー、100~299 ルピーのものは 30 ルピー、300~900 ルピーのものは 43 ルピーの DA を受取ることになる。クリパラニ首相は DA の引上げによって財政負担が増大し、開発計画への支出を削減せざるをえなくなろうと語った。

- 5 日 ▼ 最高裁ボーナス法の一部無効を宣告——最高裁は 3 対 2 の多数決で 1965 年のボーナス支給法 33 項 34 項(2) を憲法 14 条に違反するとして無効を宣告し、37 項は司法権を行政権に委任するものであるとして否認した。しかし最低ボーナスの支給を規定した 10 項の有効性を支持した。

▼ 政府、州に摘発報告書を要求——中央政府は各州政府が退職者、ヤミ商人に対してとっている処置を毎日報告するように命じた。中央政府はすでに必需品令に基づいて公定価格の決まっている商品で不当利益をむさぼっているものを処罰する権限を州政府に与えている。ニューデリーのシヴィル・サプライズ・コミッションナーは、報告に基づいて国内各地の消費財の不足を解消する措置をとっている。

このような中央政府の厳しい取締方針が発せられているにもかかわらず、ラクノーでは在庫状況、価格表を示さなかったかどで前日逮捕された商人 64 人の釈放が認められた。このため州の上院で政府は激しい攻撃を受けた。これには会議派議員も加わって商人の釈放を批判し、責任者を処罰するように要求した。

▼ PAC、ス前鉄鋼相の命令に関する最初の決定を支持——PAC (決算委員会) は議会に対し、C・スブラマニウム氏は鉄鋼・重工業大臣在任中に正当な理由なく、政府と取引のあるアミンチャンド・グループの会社全部を、ブラックリストに掲げるという最初の命令をアイアン・アンド・スチール・コントローラーズ・オフィスと取引のあるグループにのみ適用すると改訂した、という最初の決定を支持する報告書を提出した。スブラマニウム氏の当初の命令では再圧延工場、海運を含む一切の同グループ企業の政府との取引を禁止していたのに、第 1 回の改訂で再圧延工場が除かれ、第 2 回目の改訂で海運が除外されている。命令の改訂

がどのようにしてなされたか、またこれらの企業をブラックリストにのせるのは極秘事項であるのに、これがどうしてもれたかについては依然解明されないままである。

- 6 日 ▼ IMC 国内財源を基礎にした計画を主張——インド商業会議所 (Indian Merchants' Chamber) 主催の“平価切下げへの挑戦”に関するセミナーで、多くの産業界主脳は最小の外貨による“スワードイシ(国産品愛用)”計画を主張し、野心的な計画より達成可能な控え目な計画を要望した。討議の過程で第4次計画は需要を基にするのでなく財源によるべきこと、赤字財政回避、発展は経済的安定を犠牲にしないこと、無駄な支出の削減、生産増強、輸出促進、物価安定達成の措置をとること、これ等のため政府と業界が協力すべきことなどが主張された。

▼ 商業省 PL 480による原綿輸入再開を主張——商業省は、原綿の品質的量的不足から、此際 PL 480 による米国からの長繊維綿の輸入再開は不可避であると発表した。同省は、高級織物用長繊維綿は外国から入手する他はなく、工場もそれぞれ専用の機械を持っているので輸入は不可欠であるが、外貨不足の折から、PL 480 に依存せざるをえないことを指摘した。

▼ 印パ、抑留船の交換に合意——インドとパキスタンは昨年の印パ紛争中に両国が抑留した3隻の外航船の交換に合意した。交換は海上保険業者を通じて行なわれる。インド政府は海上保険業者にパキスタン船をインドの港から移動させるように命令した。

▼ ビハール・バンダの指導者11人を逮捕——8月9日に予定されている「ビハール・バンダ(ストライキ)」の著名なオルグ11人が6日逮捕された。指導者の逮捕は、ユナイテッド・オポジション・フロントの代表が予定されている「バンダ」の計画を新聞記者団に発表した直後に行なわれた。

- 7 日 ▼ PAC 報告を閣議で討議——首相は議会でとりあげられるC・スプラマニラム氏に関する決算委員会の最新の報告の内容を討議するために、8日朝非公式閣議を開くことにした。会議派内部にも政府はこの報告の決定をあらゆる面から完全に調査すべきだとの機運が強まっている。このような機運が盛上ったのは、数年前鉄鋼省で、バーター取引で不正の疑いがもたれている会社の影響力あるグループに対し、上級職員だけでなく大臣までもが手ごころを加えたことがあったことに関係している。また多くの国会議員がこの事件を、調査委員会法に基づき公開調査を行なうまでに発展した、1957年のムンドラ事件に酷似していると見ている。

インド(8月)

▼小麦が駅でくさる——4000マウドのアメリカ小麦がハイデルガルの駅でくさりかけている。これは地方の製粉業者が小麦がしめったり、くさったりしているとの理由で引取りを拒否したためである。

▼印パ航空路再開交渉が妥結——インド、パキスタン両国は7日、2日間にわたってカラチで行なわれていた両国間の航空路再開のための会議が妥結したと発表した。両国間の航空路は昨年9月の印パ紛争以来途絶していた。

- 8日 ▼下院、PAC報告を審議——独立以来はじめて決算委員会の報告が議会で審議されることになった。これまでは審議あるいは質問のときにPACの特定のコメントあるいは決定に言及するだけであったが、今日は議長が下院で鉄鋼省に関するPAC報告を審議することに同意した。これを要求したのはSSP(統一社会党)のM・リマエ氏であるが、同氏は5月17日に誤まった発言をしPACを非難したとの理由で、スブラマニウム前鉄鋼相に対する不信任動議も提出した。

▼ア計画相平価切下げを擁護——内閣不信任動議提出のため中断されていた経済状態に関する審議が8日再開され、アソカ・メータ計画相は平価切下げの妥当なことを主張し、次のように述べた。平価切下げを行なったのは過去の経済運営がまずかったからでなく、インドのような発展途上にある諸国が苦しんでいる若干の手におえない困難のゆえに必要となったのである。

▼外国貿易の国有化を拒否——マスバイ・シャー商相は下院で外国貿易を全面的に国有化せよという共産党議員の要求を拒否し、次のように述べた。特定の商品の貿易を国家が行なうのが国家のためになるなら、政府はためらわずにそうする。しかし貿易を国有化することは“実行不可能”であり、かつ国民経済に“有害”である。現在外国貿易の約10%が国家によってあつかわれている。

- 9日 ▼政府、PACの調査申入れを受入れる——政府は鉄鋼省がアミチャンド・ピヤレラル・グループの会社とのバーター取引で行なった不正行為を調査し、不正に関係した公務員の責任を追及するために、高等裁判所判事を委員長とするハイ・パワー・コミッティーを作るようにとの申入れを原則的に受入れることに決定した。

▼学生と警官隊が衝突、軍隊も出動——9日ジョラトで左翼政党主催の「弾圧反対デー」の集会のあとのデモで、デモ隊と警官隊が衝突した。デモ隊は石、レンガを投げ、警官隊はデモ隊をおいちらすために、2回にわたって警棒を使用した。衝突後街には72時間の外出禁止令が出され、夜になって法と秩序維持のために軍隊の出動が要請された。この衝突で夜までに150人以上の人が逮捕され、速

捕はさらに続いている。

▼ U.P. 州で商人400人を逮捕——過去2日間に必需品令のU.P. 州公正価格条項違反のかどで、20地区で400人以上が逮捕された。この摘発は必需品が公正な価格で入手できるようにし、商人による退蔵をなくすために行なわれたもの。逮捕者は必需品令に基づき裁判にかけられる。

また、デリーのチーフ・コミッショナーは9日、デリーにおける退蔵と不当利得者の摘発は続けられ、その進行を阻止するための政治的圧力は容認されないと語る。

▼ ルーマニアと契約再評価——インド・ルーマニア両国政府はルピー一切下げに伴い輸出入契約を57.5%高で再評価する協定に調印した。

▼ 綿業界綿貿易国有化を懸念——綿業界では、前日シャー商相が下院で綿輸入を政府で行なうかも知れないと語ったことに対して、綿貿易の全面的国有化の前触れではないかと懸念している。政府が目下検討中のインド綿公社(Cotton Corporation of India)の構想を、この発言は確認したものと受取られ、東インド綿業協会では反対の態度を示している。

10日 ▼ スワタントラ党緊縮政策を要望——スワタントラ党指導者 Dandekar 氏は、ルピー一切下げを“正直な破産者が選んだもの”として正しかったと認め、今後の措置として5項目の提案を行なった。

- (1) 中央・州政府予算の政府支出を切詰め、赤字財政を避ける。
- (2) 政府部門の商工業計画における資本支出の削減。家族計画、技術教育、下層階級向け公共事業を除く計画外の全政府支出の削減。選挙向けの財政支出の削減。
- (3) これ等により生れる余剰は、半分は準備銀行からの借入の返済に、残りは減税に充当する。
- (4) ソ連、東欧諸国の“ルピー払貿易”の神話を棄て、国营貿易公社を引揚げよ。
- (5) 飢饉地域の補助金付価格での食糧配給以外は、工業、商業、運送、銀行等に対するすべての統制を廃止すること。金統制令の廃止。

▼ 警備隊発砲、5人死ぬ——アッサム州の州都シロングで10日、逮捕された学友の釈放を要求する学生4000人が国境警備隊、警官と衝突、国境警備隊、警官が学生に発砲し、死者5人、負傷者71人を出した。事件の発端は学生がセクレタリアットの前にすわりこみ、州首相との面会を要求している時に、学生がセクレタ

リアットと警官に石を投げたことにあるとみられている。警官は警棒、催涙ガスを使用して学生を追いはらおうとしたため、学生は警察の車をやき、暴徒化し、警官と保安隊が発砲したもの。この事件はアッサム州都での騒乱のうちで一番大きなもので、1960年の言語騒動、1964年のシロングでの発砲を上回る大規模なものである。

▼ **ナガ指導者、首相と3回目の会談**——ナガ族地下組織の代表団はガンジー首相と第3回目の会談を行なった。この会談でナガ代表団は問題を政治的に解決したい意向を明らかにし、指導者クガート・スカイ氏は地下組織の要求はどのような政治的措置によって満たされるかの概要について述べたとみられている。またナガ族にいくつかの特別の権利を認める問題を提起し、すでに出されている自決権の要求にもふれたものとみられている。これに対しガンジー首相はナガ族と他の地域との連帯の強化の重要性を代表に印象づけ、州における法と秩序の問題についてもふれた。会議の見通しについては双方とも楽観的である。

▼ **PSP 指導者、左派共産党の破壊計画を暴露**——PSP(人民社会党)の指導者M・R・ダングヴァーテ氏は10日ボンベイで行なった記者会見で、最近左派共産党がアンドラ州のテナリーで開いた秘密会議で採択した破壊活動に関する綱領中の主要項目(M・R・ダングヴァーテ氏の表現による)というものを暴露した。破壊活動の主要計画には工業の分野はもちろんのこと農業の分野でのサボタージュ組織も含まれている、と述べた。農業面では किसान・サバー(農民組合)を復活し、その指導の下に「穀物、政府の建物、郵便局、駐在所の焼打、鉄道の防害を行なう」ことが決定されている。工業の分野では基幹産業、港湾、軍需生産、消費財産業でのサボタージュが破壊活動の対象となっている。

11日 ▼ **国会、左派共産党の破壊計画問題で紛糾**——左派共産党が農業および工業の分野で、全国的なサボタージュを計画しているとの新聞報道をめぐって下院では激論がかわされた。共産党両派の議員は左派共産党を中傷し、野党と左派の間の団結をみだすための一部の“利害関係者”の陰謀であると激しく非難した。新聞が内務省は「サボタージュ戦略は7月にテナリーで開かれた左派共産党の中央委員会の会議で決定されたものと信じている」と報じていることから左派共産党議員がG・L・ナンダ内相に激しく食いさがったが、内相は内務省がそのような情報を流したことはないとの全面的に否定した。一方、上院でもT・N・ミン鉄鋼相がドルガプールやその他の工業都市における共産党のサボタージュの報道を認めたため、白熱した議論が行なわれた。

▼ シル・アオ州首相の不信任案可決——ナガランド州のシル・アオ首相に対する不信任案は賛成32、反対6で成立した。シル・アオ氏は1964年1月25日以来首相の地位にあった。ナガランド州議会では46議席全部をナガ・ナショナリスト党が占めており、不信任案の審議の際にもシル・アオ首相の政策に対する批判は全くなかった。ただシル・アオ氏の深酒とネポチズムが非難された。

▼ マハラシュトラ州政府の機能マヒ——マハラシュトラ州政府公務員17万人ほとんど全員が1日の職場放棄を行なったため州政府の機能は完全に止まった。ストは懲戒処分を行なうという政府の警告にもかかわらず組織されたもので、高等裁判所をも含めた裁判所の仕事もとまった。この職場放棄は、物価手当を中央政府公務員並みに引上げることが要求して行なわれたが、州政府公務員5万5000人をジラ・パリシャッドに配置転換するとの州政府決定に対する抗議も加わっている。

▼ 土地改革進まず——アソカ・メータ計画相は下院で「努力しているにもかかわらず希望する速さで土地改革を遂行することはできなかった。自分は農業部門に株式会社を作りジョイント・ファーマーミングを導入する目的で土地改革を遅らすように、計画委員会を通じて州に命令を出したことはない」と述べた。

▼ 政府消費協同組合の貸出に保証——政府は全国の消費協同組合に対する銀行貸付の25%を保証することに決定した。この保証は、消費協同組合が販売するための商品を購入する際の銀行貸付を奨励するために採られた措置である。

▼ 肥料販売に補助金——政府は、ルピー切下げによる輸入肥料の価格の上昇分全部を、農民に肥料を販売する場合に補助することを決定した。これは、切下げの際、政府が肥料価格を上げない意向を示したのを実施したものである。

▼ 外国投資家の対印投資は“情勢待ち”——インド投資センター会長 G. L. Mehta は記者会見でルピー切下げ後の外国投資家の新投資に対する態度は“情勢待ち”の状態であると語った。

一般的な見方としては、外国の資本参加は促進されようが、投資家達は情勢の治まるのを待っており、輸入および統制の緩和に期待しているとしている。

12日 ▼ アミチャンド財閥、シン外相に選挙資金寄付?——スブラマニウム事件がまだ着着をみないのに、また、アミンチャンド・グループがスブラマニウム氏の前に鉄鋼相であったスワラン・シン外相に選挙資金70万ルピーを寄付したという爆弾発言をPSPのヘム・バルア議員が行なった。この発言にふいをつかれた議会は大きな混乱におちいった。バルア議員はスワラン・シン氏と特定の名前はあげなかったが「スブラマニウム氏の前の鉄鋼相に責任がある」と言ったことからスワ

ラン・シン氏であることは明らかである。スワラン・シン氏はその日おそく、選挙資金として70万ルピーの寄付金を自分が受取ったというバルア氏の非難を強く否定する短いステートメントを発表した。

▼ **アンガミ氏がナガランド州首相に**——ナガランド州議会議長のT・N・アンガミ氏がシル・アオ氏の後任としてナガ・ナショナリスト党の総裁に全員一致で選ばれた。アンガミ氏はただちに組閣に着手し、一両日中に組閣名簿を提出する予定である。

▼ **ケララ州で商人12人逮捕**——エルナクラム、クイロンの警察と市当局は過去2日間に退蔵と不当利得のかどで商人12人を逮捕した。退蔵摘発作戦は8月3日にB・サハエ知事がパンジャブ州の例にならない、退蔵者と不当利得者を処罰するように要請してから実施された。ベビー・フード、粉ミルク、米、砂糖などの退蔵ストックが発見された。

▼ **ブルガリアと契約再評価**——インド・ブルガリア両国政府はルピー切下げに伴い輸出入契約を57.5%高で再評価する協定に調印した。

▼ **石けん、硬化油、電球等の優先産業指定**——政府は石けん、硬化油、電球等の値上がりに対処するため、これら業種を優先産業リストに組入れ、原料の供給を促進する模様である。

13日 ▼ **第4次計画中の鉄鋼輸入**——国内鉄鋼生産は計画期間中大幅に需要を下回るため、当初の3年間は各年約100万トンの輸入が必要であり、残り2年間は更にその量が増える見込みである。第4次計画では生産能力1480万トン、鋳塊で1170万トン、完成鋼で860万トンの生産を予定しているが、1970~71年の完成鋼および販売用銑鉄の需要はそれぞれ1050万トンおよび300万トンである。完成鋼の需要に応ずるには約1400万トンの鋳塊が必要である。このような鉄鋼不足は第5次計画の中頃まで続く見込みで、計画委員会は鉄鋼生産設備の増設、とりわけドルガプールの工場の拡大に力を入れる予定である。

▼ **第5次計画の見通し**——計画委員会は第4次計画の最終案で第5次計画の見通しを明らかにした。これによると第5次計画の国民所得の伸びは年率7%、最終年次には3300~3400億ルピーに達するものとし、部門別伸びは農業4.7%、工業10%、サービス業7%と見込んでいる。国民所得に占める純投資の比率は最終年次には20%、国内貯蓄は1970~71年の15%から1975~76年には21%になっている。輸出は年率9~10%の伸びを示し、切下げ前のルピー換算で1965~66年81億、1970~71年122億、1975~76年187億とみている。

▼ 司法調査に一部閣僚が反対——スプラマニウム事件は今日の議会では新しい進展をみせなかったが鉄鋼省の不正を調査するハイ・パワー・コミッティーを任命する決定を別にしても、責任の追及方法について閣僚の見解がわかれているために首相の態度決定を遅らせている。スプラマニウム氏は、アミチャンド・グループをブラックリストにのせる命令の訂正を不公正にしなかったことを立証するために、首相が最高裁の前判事に事件の非公式調査を依頼することによって自分の名前が拡がることを心配しているといわれ、一部の閣僚もそのような措置が悪い先例を作り、政敵が閣僚に対するあらゆる申立を行なうのを助長することをおそれている。首相は一部の閣僚からたとえ非公式にでもスプラマニウム事件を司法当局に付託するようなことがあれば、ほかの閣僚に対しても同じような非難が及びせられることになり、特に総選挙前には内閣の通常の機能がマヒするという警告を受けた。

▼ 2, 3ヵ月先が食糧不足の最悪期——スプラマニウム食糧相はマドラスで記者会見し、食糧については2, 3ヵ月先が最悪期となろうと語った。われわれは苦しい時期をできるだけうまく切抜けるように計画を立てている。新穀は10月か11月末まであてにできず、この遅れが困難をひきおこしている。

▼ PTI, 海外通信網を拡充——プレス・トラスト・オブ・インディアの海外通信網拡充計画のアウトラインが新機関の取締役会長R・R・シャルマ氏によって明らかにされた。PTIはすでに東京、カトマンズ、コロンボに支局をもっているが、同じような通信網をほかの数ヵ国にもつ計画を立てており、そのための交渉が外務省、DGOCと進められている。

14日 ▼ 中国との和平は可能——大統領演説——19回目の独立記念日の前夜、ラダクリション大統領は全国向けラジオ放送で演説を行ない、インドと中国を離反させている問題の正しい解決を呼びかけた。大統領はその演説の中で「解決は不可能ではない。両国は遅かれ早かれ平和的に、協力してやっていく方法を知るのであるから。不可能と考えられるとの口実で何事も回避してはならない。もし何かをなすことを求められれば、われわれはまずやってみなければならぬ」と述べた。

▼ CHSの医師がハンスト——セントラル・ヘルス・サービス・ドクターズ・アソシエーションの総会が土曜日にニューデリーで開かれ、会員に対し連邦保険相の官舎の前で8月21日の6時から24時間ハンストを行なうように指令した。CHSは賃上げ、地位向上、労働条件の改善の要求を貫徹させるために、全国の政府機関で働いている約1300人の医師がただちにゼネストにはいる方向に固まってい

る。CHSは保健相の回答を待つことにしているが、有利な回答が得られない場合には、執行委員会は2週間内にストライキにはいれる態勢にある。

▼少女2人流され、500戸が倒壊——モンスーンのため増水し、危険水位になっていたジャムナ川が一部地域で氾濫し、バドリー付近で2人の少女が流され、供水にみまわれた55ヵ村で500戸以上が倒壊した。デリーから7マイル付近で、G・T・ロードの両岸から水があふれ、サメプール村近辺の道路約400ヤードが浸水した。

▼6月の輸出入——6月の輸出(含再輸出)は6億0560万ルピーで、輸入の12億0620万ルピーの半額に止まった。また6月6日以降現在までの輸入ライセンスの発行額は22億ルピーである。

▼防衛5ヵ年計画——防衛5ヵ年(1964~69年)計画は総額500億ルピーで、陸軍82万5000名、空軍45中隊に増強、海軍艦船の更新、国境地帯の通信の整備等が含まれている。

15日 ▼首相スワディーシ運動を呼び掛ける——ガンジー首相は、独立記念日に際し演説し、インドは貧困を根絶するためには社会主義の道をとらざるをえないことを強調し、当面の経済危機打開のため、輸入を抑制する方法として、全国民にスワディーシ運動を展開するよう呼びかけた。

▼PSP党首、核兵器の開発を主張——PSPの党首N・G・ゴラエ氏は1日、アーメダバードでインドは必要な場合に他国からの援助が期待できないので、独自の核兵器を開発すべきだと、次のように語った。インドは独自の核爆弾を製造するか核のカサにはいるべきである。同党は必要とするときに開かない核のカサには賛成できない。核爆弾を製造すべきか否かの議論をいつまでも続けずに、手遅れにならないようにいまから製造に着手すべきである。

▼地震で3戸倒壊、17人死ぬ——15日午前7時46分にニューデリーに地震があり家屋3戸が倒壊して17人が死亡した。負傷者は24人で、6人が病院に収容されている。死亡者17人のうち15人は市当局から危険建造物の警告を受けていた3階建の老朽家屋の倒壊によって死んだものである。ガンジー首相はこのニュースが伝わるとすぐに現場を訪ね、被害状況を視察した。

▼パ州会議派指導者が摘発を批判——パンジャブ州の会議派指導者らは、パンジャブで遂行されているヤミ商人、退蔵者の摘発のやり方を批判した。パンジャブ州会議派総裁に新しく選ばれたG・G・Sムサーフィール氏は著名な工業家、商人の会合で演説し、実施方法を改めることの必要性和、ませ物の問題は国内で行な

われている一般的な基準でみるべきであると述べた。また前教育相P・チャンドラ氏は反社会的分子の摘発で無実な人も一部逮捕されていると述べた。

16日 ▼ 政府新輸出入政策を発表——シャー商相は、ルピー切下げ以後の輸出入政策として各種の輸出刺激策の代りに、特定品目にf.o.b. 価格の10~20%の現金補助を与える、輸出産業に対して輸入・国産原材料・部品の供給、資本財の輸入に優先権を与える、伝統的商品の生産を高めるための奨励策等を含む新政策を発表した。現金補助は当面機械、金属屑、鉄鋼、じゅうたん、砂糖に適用される。

▼ ICMF原綿買付を規制——インド綿工場協会(Indian Cotton Mills Federation)は、綿の買付価格を政府所定の最高限度内に押えるため、9月の新シーズンから規制を行なうことに決定した。業界がこのような自主規制をシーズン前に、しかも政府が手打つ前に実施するのは、政府がCCI設立の構想を持っているのに対する措置と考えられる。

▼ 全国統一民法典の採用へ——G・S・パタク法相は16日下院で政府は州政府、各コミュニティを代表している指導的な国会議員の見解をたしかめたのちに、全国統一民法典問題の最終決定を行なうことを明らかにした。しかし社会的改革を伴うことがらに関しては、急いでことを進めるようなことはしないと語った。

▼ パキスタン、ガロ族を軍に編入——V・C・シュカル内務次官は、16日下院でパキスタンはナガ・ミゾの反乱を積極的に援助していたが、ガロ族およびその他の高原に住む部族を軍隊に編入し始めていること明らかにし、次のように述べた。政府のこの問題のなりゆきを注意深く見守っており、ミゾ高原の事態を改善するために努力している。政府は反乱軍を訓練するためにパキスタンが設けているキャンプに中国人が参加しているとの情報を得ている。しかしこれらのキャンプに中国人がどの程度協力しているかは言えない。ミゾ、ナガの反乱軍がパキスタンから武器の供給を受けている十分な証拠をもっている。政府は反乱軍がゲリラ訓練と武器入手のために国境をこえて東パキスタンに行こうとするのを何回も阻止している。

▼ 食糧を求めての移動はない——食糧不足による餓死者、離村者がふえているとのうわさが流れているが、C・スプラマニウム食糧・農業相は16日下院で州から受取った情報では食糧を求めて他州に移動するものがあるという報告を裏付けることができなかつたと述べた。野党議員が「一部の州政府は州内で農村から都市への人口移動があったと報告している」と追及したのに対し、食糧相は「州政府はこれらの移動が普通のことであることを指摘し、他州への移動はみられない

い。ラジャスターン、マディヤ・プラデッシュ州では最近ちょっとした食糧不足に直面したことは事実であるが、中央政府はこれらの州への割当をふやす措置をとった」と答えた。

17日 ▼ 部品輸入の制限緩和——政府は米国の non-project 援助による機械部品の輸入制限を緩和することを発表した。緩和品目には土木・建設・灌漑・農業用トラクターの機械部品が加えられた。

▼ 食糧相の特権侵害動議を却下——C・スプラマニウム食糧・農業相に対する特権侵害動議は上下両院とも却下された。上院議長はB・グプタ議員提出動議を却下する詳しい理由を明らかにしなかったが、下院議長は大臣が自分の行為をかくすために計画的にうそをついたことが証明されなければ、最初の発言が正確であったという事実だけでは特権侵害を構成しないと述べた。下院議長はさらに「すべてが不幸なエピソードであった。スプラマニウム氏は自分の命令が決定したものでない(draft)と述べ、明白な誤りをおかした。実際に、大臣命令は最終的で明確なものであるから、あやまちを率直に認めるべきであった」と述べた。

▼ ラジャスターン大学無期限閉鎖——学生デモが荒れたために、ラジャスターン大学が16日から無期限に閉鎖された。学生は2年生のTDC試験を学内試験とすること、ヒンディーを3年生の試験の必須科目にしないことなどを要求して前日よりストにはいていたが、この日抗議デモを行ない、デモ隊は副学長の事務所におしかけ副学長と交渉したが副学長はすぐには何も決定できないと答えた。学生はこの回答に怒り、事務所のイス、机、窓をこわし始めた。そのため待機していた警官が導入され、学生26人が逮捕された。

▼ パ議員、鉄鋼不正輸入の調査を要求——S・M・パネルジー議員(無所属)は下院でアミチャンド・グループが1961年に正式の許可証なしに鉄鋼を輸入した事件を調査するためにハイ・パワー・コミッティーを設置することを要求した。パネルジー議員はアミチャンドが会議派のドルガプール大会の費用として200万寄付したと述べている。

18日 ▼ アミチャンド・グループ優遇を非難——野党は上院で政府がアミチャンド・パイラレルを特別に優遇しているとくり返し非難した。多数の議員が工業設立許可証の発行を含むアミチャンド系企業と政府との取引をすべて説明するように要求した。アブドル・ガニ工業相は野党の質問に答えて、前の公共事業・住宅・供給省は1954年8月4日にアミチャンド系会社をブラック・リストにのせながら、

1957年7月29日にその命令を取消したと述べた。この間に工業設立許可証が1件発行されたが、あとで取消された。しかしブラックリストにのせる命令が取消されたあとで、14件の工業設立許可証が発行された。また PACの報告書によれば、鉄鋼コントローラーは1956年にアミチャンドの会社と4000万ルピーの追加契約を行なっている。共産党のB・グプタ議員はアミチャンドはムンドラのように会議派に政治献金をしているため、政府は特にこの会社を優遇していると述べた。

▼ 5州で非会議派政府成立の見通し——左派共産党のゴーパラン下院議員は、総選挙で少なくとも五つの州で非会議派政権が誕生すると選挙見通しを述べた。ケララ州で非会議派政府が生まれるのは確実であるが、ベンガル、オリッサ、タミールナドゥ、U.P.州で非会議派政府ができてもおどろくにはあたらない。共産党は会議派を政権から追出すために数州で SSP(統一社会党)、その他の政党との選挙調整を行なうことで一致をみた。しかし共産党はジャン・サン、スワタントラ党とはイデオロギー上の相違があるので、これらの政党とは提携、調整の準備はしていない。

▼ ナガはシッキムのような地位を要求せず——ガンジー首相は下院で、ナガ地下組織の指導者はナガランドにシッキムやブータンのような政治的地位を求めているという主張を否定した。

19日 ▼ IDA 1億5000万ドルを融資——世銀は IDA 資金 1億5000万ドルを経済成長促進のためインドに融資することに決定した。この融資は、non-project 貸付であり、現存工業生産能力を活用し生産をあげるための原材料、部品の購入に充てられ、返済期限は50年、無利息である。

▼ FICCI 農業・消費財優先を主張——FICCI(インド商工会議所連合会)は政府の第4次計画を批判し、農業、消費財工業を最優先することを強調し、政府は生産より資金面に重点を置いているが、経済成長のために必要なのは増税による支出増加より、効果的運営であるとしている。計画作成上の重点は食糧不足、物価上昇、国際収支に置くべきであり、このため重点的産業の順位は農業、消費財、電力、運輸、重工業の順である。2375億ルピーもの投資は過大であり物価上昇を起すものであり、計画は物価安定の条件の下で行なわれるべきである。政府部門は農業、経済の下部構造に力を集中すべきであり、他の分野は統制なしで人々に開放する必要がある。また計画は即効的なプロジェクトを選ぶべきである。減税政策を実行し、外国民間資本の導入を計る。

▼ 海軍戦力を10年で2倍に増強——A・K・チャッテルジー海軍中將は19日ジ

インド(8月)

ヤムナガルで記者会見し、今後艦船が増強され、インド海軍の戦力は10カ年で2倍になるだろうと語った。ヴィサカパトナムの海軍工廠は数千万ルピーを投じて拡張する計画である。最初のインド製戦艦がマザゴン造船所で建造中であるが、同造船所では18カ月に1隻の船を造ることができる。また今後は海軍の訓練施設を国内の海軍工廠で供給できるようになるだろう。

▼手織布の輸入関税引下げを要求——下院は全員一致で「ブリーディグ・マドラス」、「インディア・マドラス」、「マドラス」の商標を付けたインドの手織製品に対する支持と認識を、外国政府、貿易機関に求める議員決議を行なった。マヌバイ・シャー商相は決議を支持し外国政府に対する三つのアピールを行なった。特にアメリカに対してはこれらの手織製品に対する25%の関税の引下げを強く要求し、日本、その他の工業国に対しては機械製の模造品を生産しないよう要求している。手織製品は競争にまき込まれておらず、インドの手織布は何百万人もの人に職を与えている。

▼アッサムの町で12時間のハルタル——左翼政党の呼びかけでガウハティ市が12時間のハルタル—Anna Divas—をしたため、市の生活が止まってしまった。一切の商店、事業所は閉ざされ、市・州のバス輸送を含む車が道路から姿を消した。ガウハティから出る長距離バスも運行をとりやめた。政府関係の役所、学校は開いているものの輸送機関が止まったため人影もまばらである。このハルタルは9月9日に予定されているアッサム・バンドの一番手として、食糧不足、最近の騒乱に対する弾圧、警官の行過ぎに抗議したものである。ゴアルパラ、ノウゴング、シプサガル地区でもハルタルが部分的に成功したが、タルラング地区ではストライキの呼びかけに対する反応は事実上なかった。

20日 ▼州首相、きめこまかい物価抑制策を要望——NDC(国家開発評議会)の開会第1日のハイライトは、第4次計画草案でのインフレーションと物価問題一般の取扱いに対して、多数の州首相から不満が出たことであった。州首相はこの問題は計画委員会でさらに検討する必要がある、人々が注目している問題に明解な回答を出すべきであると主張した。州首相が不満を表明したそのほかの問題は、中央政府所管の計画の配分についてである。州首相の多くが中央政府は開発計画のあまりにも多くを自分のところにとりすぎると考えている。このため開発を促進するための中央政府から州への援助配分方法、若干の計画の州への委譲問題を検討する委員会が設けられた。

歳入増加問題については、これまでにすでに多くの措置をとったので、増税は

見込みが薄いとの見解が一部の州首相から出された。中該計画については最初から100%の資金割当をすべきで、そのほかのプログラムは年次計画の時に資金事情に応じて検討すべきであるとの要求がなされた。

▼ 第4次計画末までに病院数2万に——B・S・ムルチー保健次官は20日ニューデリーで開かれた病院協会主催のセミナーで次のように述べた。第4次計画中に病院数は1万4600から2万に増加しよう。病院数はふえているがスタッフと設備が不十分なために、基準は上がっていない。病院管理者の専門的な訓練が必要だが、このための専門家が不足している。

▼ 政府石炭政策を検討——政府は石炭価格の構造を検討し、石炭産業の成長にとって不必要な避け得べき障害を除く対策を検討する。石炭産業は第3次計画で財源難および生産不振のため、2度も計画目標を切下げた。石炭産業は世銀から1億7000万ルピーの援助を受けているが、ルピー財源が不足し近代化が遅れており、これに対する財政援助と石炭価格の引上げが問題とされている。

▼ ラジャスターン州共産党両派協定成立せず——共産党左右両派の指導者はラジャスターン州で選挙協定を結べる可能性を検討するために18日にジャイプールで会ったが、協定の締結は失敗したものとみられている。両派はこの問題を話合うために、10月にもう一度会議をもつことになっている。

21日 ▼ カマラジ総裁、大衆の生活向上を強調——カマラジ会議派総裁は会議派労働者全国会議で開会のあいさつを行ない、多数の大衆の生活の向上の必要性を強調し、次のように述べた。大衆の願望がかなえられないまま放置されているので、現在ナショナル・ユニティは危機にひんしている。しかし5億の人間の問題は一夜にして解決することはできないから、忍耐と自己犠牲が必要である。

▼ 土地改革の遅延は農村の緊張を激化——州首相は土地計画の実施がさらに遅れるならば農業生産計画の遂行を阻害し、農村での緊張を激化するだろうとの警告を受けた。G・ナンダ内相は土地改革実施委員会の議長としてNDCで報告を行ない、土地改革政策はさしあたっては急激な変革を要求しておらず、採用された政策を精力的に遂行すべきであると述べた。

▼ 機械織業者工場閉鎖を決定——全印機械織業者連合会(All India Powerloom Weavers Federation)は織糸、捲軸の価格高騰のため、価格が切下げ前の水準に下がるまで傘下の工場を8月27日以降閉鎖することに決定した。

22日 ▼ 政府肥料の自由販売を計画——ミシュラ食糧農業次官は上院で、現在の肥料工場の生産高の30%を自由販売にする案を提出した。政府の方針としては、1年

後に50%、2年後には70%を自由販売にする予定である。

▼ 調査のためにハイ・パワー・コミッティを設置——決算委員会の55回目の報告書に関する議会での審議には強い関心が寄せられていたが、野党の指導者がアミチャンド・グループの不正に対する鉄鋼省の責任を迫及する材料をさがしだせなかったために低調な議論に終わった。5時間の審議を終えるにあたって、ガンジー首相はアミチャンド・グループとの取引に関連する一切の問題を調査するために、PACに勧告されたようなハイ・パワー・コミッティを設置する政府決定を発表した。首相は調査委員会法に基づく常設調査委員会を設置せよという野党の要求には強く反対したが、設置を予定している委員会は識見ある著名人で構成すると保証をした。またこの委員会の決定に基づいて適切な措置をとることを約束した。

▼ 中央政府のカシミール政策は変らず——ガンジー首相とナンダ内相は22日下院で、シェイク・アブドラ氏とJ・ナラヤン氏との間で最近行なわれた会談は政府のカシミール政策の何らかの変更を示唆するものではないことを保証した。ナンダ内相はカシミール問題では交渉の余地はなく、カシミールのインドへの帰属は確実で、最終的で、取消せないものであることを繰り返した。ナラヤン氏がアブドラ氏とあったのは政府代表としてではなく、個人的意思によるものであると述べた。ガンジー首相も一部の人の間でいわれている政府のカシミール政策の変更は根拠のないものであり、インドのカシミールに対する態度には変りはないと述べた。

▼ 肥料工場建設費の見積り改訂を要求——フィリップ石油会社がハルディアに建設する肥料工場の費用見積りはきわめて高いと言われている。予備調査では建設費の見積りはきわめて高いのに生産能力が低いことが指摘されている。このため政府はアメリカの会社に改訂を求めている。これまでアメリカとカナダの会社がインドの肥料工業の開発に関心を示しているが、これらの会社が要求している各種の条件をインド政府がどの程度認めるかまだわかっていない。

23日 ▼ ワシントン会談の記録の公表を要求——上院では平価切下げについての審議が続けられているが、ジャン・サン の A・B・ヴァジパエー議員は政府は平価切下げ前にワシントンで行なわれたアソカ・メータ計画相の会談の記録一切を提出するように要求した。これらの記録はアメリカがどの程度圧力をかけたかを国民に理解させるために公表すべきである。圧力の問題を別にしても、政府は経済運営の苦手ざわと物価抑制失敗の責任をまぬがれることはできないと厳しく政府を追

及した。また会議派の R・K・ブワルカ議員も、もし農業生産増大のための適切な措置がとられ人口増加率を低下させていたら、平価切下げは避けられたらろうと間接的に政府の政策を批判し、会議派議員の中にも平価切下げに不満もっているものがあることを示した。

▼ **IMCの選挙で会議派34議席獲得**——9月の第1週に設置されることになっている Interim Metropolitan Council の選挙で会議派は大勝利を収めた。選挙は19日に行なわれ、会議派は42議席中34議席を確保した。以下、ジャン・サン6議席、共産党1議席無所属1議席。なお42議員のほか中央政府の指名する5議員が加えられる。

24日 ▼ **政府鉄鋼統制撤廃を拒絶**——鉄鋼省は Khadilkar 委員会の“調整された統制撤廃案”を採用する意向であったが、最高レベルでの話し合いで、政府は全種類の鉄鋼の統制価格および配分統制を撤廃するのは行過ぎであるとし、この案の改訂案が出来るまでは現在の政策を維持することに決定した。

▼ **5月の工業生産**——季節調整済工業生産指数(1956=100)は3%上昇し、196.9となり、今迄の最高水準である前月の191.2(改訂数字)を越え、対前年同月比では7.6%増となる。内容的には、食糧、アルミ、電線、重無機化学、ガラスおよびガラス製品が伸び、繊維、ジュート、皮革、真ちゅうが減少している。

▼ **対ソ石油輸入契約調印**——インド石油公社はソ連邦石油輸出公団と9万5000トンの石油輸入契約に調印した。

▼ **政府はテジャ会長の逮捕に反対せず**——ガンジー首相は24日下院で、もしジャヤンティ造船所の財政状態が悪化したのがD・テジャ博士の背任によるものならば、D・テジャ博士に対し民事あるいは刑事訴訟をおこすことに反対しないことを明らかにした。首相はR・M・ロヒア議員(SSP)が「テジャ博士を逮捕し、処罰する決定をするかどうかによって首相の良心がためされる」と詰めよったのに対し、「政府は彼の逮捕に反対していない。しかし彼が新聞に報じられているようにフランスにいれば、インドはフランスと犯人引渡し条約を結んでいないので、引渡しを求めることはむずかしい」と答えた。

▼ **マハラシュトラ州のセクレタリアートの仕事マヒ**——24日ボンベイでサムブラ・マハラシュトラ・サミティが組織したデモのためにセクレタリアートの仕事のマヒした。デモは州政府が州議会でマハラシュトラ・マイソール州境紛争を解決する決議の全員一致採択に失敗したことに抗議して行なわれたものである。

▼ **知事は摘発を緩和するよう圧力を加えず**——ナンダ内相は24日下院で、政府

はパンジャブ州知事に退職者、不当利得者、その他の反社会的分子に対する処置をゆるめるように政治的圧力を加えたことはないと言われ、野党の主張を否定した。これはH・V・カマテ議員がパンジャブでの退職者の摘発が緩和されたのは、選挙前に資金面での支援が得られなくなるのをおそれたニューデリーやパンジャブの実権をもっている政治家の圧力によるものだ、と信ぜべき理由があるかどうかと質問したのに答えたものである。またナンダ内相は「パンジャブ州で特別かわったことは何も実施されず、同じようなことがほかのすべての州で行なわれている。パンジャブ州知事はイニシアチブをとり、中央政府はそれを認めたままだ。しかしこの問題で知事に圧力がかけられたことは絶対ない」と述べた。

25日 ▼ ジャヤンティ海運国家管理に——ジャヤンティ海運会社は、国有化されないうえ、政府がD・チジャ会長の持株を取得して経営権を握ることになった。調査によれば政府が融資した金は5000万ルピーを越え、会社の全船舶の価値を上回っている。政府は会社の損失約3000万ルピーをカバーするためにテジャー会長の持株(2200万ルピー相当)を取得することができ、またテジャー氏個人名義の銀行預金700万ルピーを差押えた。政府は首相の許可を得て迅速な措置をとり、会社の船舶の売却を防いだ。レディー運輸相はテジャー博士に対しては情状酌量の余地はなく、内務省はいかにうまく彼を逮捕するかを考えていると語った。

▼ 労働争議による労働日の損失——1965年中に労働争議により中央政府所管地域で60万5000人労働日が失われたと公式に発表された。この数字はインダストリアル・ディシプリン・コードが施行されていなかった1958年に失われた総労働日の38.8%に当たる。1965年の損失労働日は印パ紛争の勃発により労働組合が自発的にストを抑制したことを考慮すればかなり高いようである。

▼ ジャン・サン・SSP 選挙協定成立——ジャン・サン・SSPの選挙協定がポータルで開かれた党指導者合同会議で承認された。両党のスポークスマンは「多数の選挙区で協定ができ、若干のむずかしい選挙区でも協定ができた。候補者の協定リストは9月末までにできよう」と語った。両党は来たるべき選挙では会議派を政権から追落とすために戦うという共同コミュニケを発表した。

▼ 金細工人の逮捕者700人を越す——金統制令の即時廃止を要求するサチャグラハ運動の一環として、300人以上の金細工人がニューデリーの議会の前で逮捕を求めた。これまでに700人以上の金細工人が警察に拘留されている。サチャグラハ運動に参加した金細工人は家族と一緒に金統制令廃止を叫びながら議会に向かって行進した。

▼ **ボンベイ・バンダで41人負傷**——物価騰貴と失業の増大を阻止する政府の対策を要求して一部左翼政党が組織したボンベイ・バンダで、市内と工場地区の日常活動に混乱が生じた。バンダで輸送機関、商店、ホテル、工場の機能は止まった。一部地域では警官との衝突があり41人の負傷者を出した。

またニューデリーでも、物価騰貴と平価切下げに反対するデモが、ニューデリー・ジャン・サンによって組織され、5000人が参加した。

26日 ▼ **輸出関連工場に原材料を緊急手配**——政府は機械・金属品、薬品・塗料・染料・ゴム等を含む化学、プラスチック、食品、衣服等の輸出関連工場に対して原材料を早急に供給するよう対策をとることを決定した。

▼ **金統制令の緩和検討**——政府および会議派主脳部の会議で、政府は金細工師に(延棒でない)金の保蔵を認め、22金までの限度で儀式および宗教用装飾品の製作を許可する方針を検討することになった。

▼ **教科書の製作を文部省に移管**——教科書製作が、近く教育省の専管事業となる。現在、教科書の製作は工業省の所管である。教科書製作事業の移管はガンジー首相の発案によるもので、M・C・チャグラ教育相がそれに伴うあらゆる問題について検討を行なっている。

▼ **外資会社幹部のインド人化進む**——B・ミスラ工業相は下院でわが国にある外資会社幹部のインド人化が進んでいることは、喜ばしいと次のように述べた。1000ルピー以上の報酬をもらっているインド人の数は1956年1月1日の4862人から1965年1月1日には1万6302人に増加した。他方非インド人の数は同じ期間に6566人から3014人に半減した。外資会社に雇用されているインド人の比率は1954年の33%から1965年には88.4%に上昇した。

▼ **2鉄鋼会社への貸付利子を一部免除**——B・グプタ議員は26日上院で、政府がTISCO、IISCOの2大鉄鋼会社に対する政府融資(総額2億ルピー)の利子を一部免税したことでT・N・シン鉄鋼相を追及した。グプタ議員の主張によれば政府が1958年7月から2大会社に行なった融資は2億ルピーにのぼり、その利子は100万ルピーになるが、政府は1958年からでなく1961年から利子をとることにしている。TISCO、IISCOがあげている膨大な利益と剰余金を考慮すれば利子を免除しなければならない理由はどこにもない。2大独占に対する特別の配慮は会議派の選挙資金の寄付によるものである。大臣は国民を犠牲にして大独占会社と結託していると激しく非難した。これに対しシン鉄鋼相は「TISCO、IISCOに対する融資と利子の回収でやましい点はなにもない。協定の結果、利子を別に

して、IISCO はすでに元本 5180 万ルピーを、TISCO は 5000 万ルピーを支払った。残りの元本と利子は1972年までに支払われることになっている」と答えた。

27日 ▼ マハラシュトラ州の2閣僚、16議員が辞任——マハラシュトラ州政府の2閣僚、BPCC (ボンベイ地区会議派委員会)の委員長、ボンベイ選出の会議派議員15名は、27日「ゲラ・ダロー」、「ボンベイ・パンダ」の日に、州政府が市の法と秩序を維持できなかったことに抗議して辞表を提出した。辞表を提出した閣僚はS・ジャー保健相、J・H・タレヤルカーン住宅相で、これにより州内閣、与党にかつてない危機が生じた。ボンベイ市の会議派首脳はハルタルの日に警察が市民を十分に守るような措置がとれなかったために、内閣が内部から崩壊する危険を感じている。ナイク首相は記者会見で「辞任には全くおどろかされた。あまりにも突然のことなので、少し考える時間がほしい。関係者と話合いたい」と語った。

▼ 253 議員が政府の核政策を支持——ガンジー平和基金は27日首相に原子力を平和的、建設的的目的にのみ使用するという政府の政策を強く支持するという覚書を送った。この覚書にはジャン・サンを除く全政党の253議員がサインしているガンジー首相自身もこの中に名前をつらねている。253名の署名者のうち167名は下院議員で86名が上院議員である。

▼ 西ベンガル議会「食糧論争」で荒れる——西ベンガル議会は26日食糧需給状態の審議で対立がおき、混乱のうちに延期された。P・C・ヤン首相が野党の質問をはぐらかし、関係のないことを答弁したため、S・ロイ議員が首相の答弁をさえぎって「われわれは西ベンガル州で人々がなぜ餓死し、政府がそれにどう対処しようとしているか知りたい」と発言した。これに対しセン首相が「西ベンガルでは餓死者は出ていない」と反論したため、野党はおこって立上がり議場は騒然とした。

28日 ▼ ケニヤ、インド人8人を追放——ジョモ・ケニヤッタ・ケニヤ大統領は大集会で演説し「ケニヤは8人のアジア人を追放した。これは彼らがインド人であるからでなく、破壊活動を働いたためである。破壊活動をしたものは人種のいかなを問わずちゅうちよせず処罰する」と述べた。

▼ U. P. 州、重要機関のストを禁止——U. P. 州知事は28日、公共の利益のため一般あるいは特別命令により重要機関 (essential service) のストを禁止する権限を政府に与える U. P. 州重要機関保安令 (U. P. Essential Services Maintenance Ordinance 1966) を施行した。保安令に規定する重要機関には州務に關係する重要機関、教育長または U. P. 州高等学校・中等教育局が教育機関と認めたもの、

U. P. 州法に基づいて設立された大学などを含んでいる。保安令で違法と認められたストライキに参加したものは、6月以下の懲役または500ルピー以下の罰金またはその両方に処せられる。違法なストライキに参加するように煽動したものは助長したものは最高1年の懲役または1000ルピー以下の罰金またはその両方に処せられる。事情を知りながら違法なストライキを助長または支援するために金を出したものは最高1年の懲役または1000ルピー以下の罰金またはその両方に処せられる。警察官は同法により処罰の対象となる行為をしたと合理的に推定できるものを逮捕状なしに逮捕できる。

▼ 右派共産党インディアン・バンドを計画——右派共産党のS・A・ダング委員長は28日アムリツァールで同党は中央政府を総辞職に迫込むために17大都市で“インディアン・バンド”を組織する予定だと語った。中央政府は問題の解決に失敗し、国の威信を低下させ無能であることを証明した。閣僚と鉄鋼省の高級職員の間汚職が広がっている。最近のボンベイ・バンドの成功は政府によい反省の機会となった。

▼ 第4次計画草案議会に提出——アソカ・メータ計画相は第4次5ヵ年計画草案を議会に提出した。(特記事項参照)

29日 ▼ 計画委員会、基本消費財の国家販売を主張——計画委員会は第4次計画の草案の中で基本消費財の国家販売を要求して次のように述べている。政府は現在基本消費財を消費協同組合、国営デパート、公正価格店を通じて公定価格で販売している。しかし基本消費財の価格を妥当な水準に押えておくためには、穀物、繊維、食用油などのような基本消費財の卸売、小売に国家が介入し、統制を実施する必要がある。重要消費財の価格を押えるためには価格体系全般に大きな影響をもつ工業原材料の価格を統制する特別措置をとる必要がある。

▼ 必需品令、下院を通過——収穫時およびそのあとの食用穀物、食用油の供出価格を決め、地方自治体に退蔵品、退蔵のために使用された袋、運搬設備を没収する権限を与える必需品令(修正)が29日下院を通過した。農村地域出身の議員は特に選挙が近づいているために生産者の利益を守るために、同法のこまかい点まで詳細に審議した。C・スブラマニウム食糧相は原案の条文のいくつかの修正に同意し、供出法違反のストックを没収する罰則規程の対象から食用穀物および食用油種の生産者をすべて除外した。この規定は生産者を除く卸売業者、退蔵者、不当利得者のみを対象に適用される。ストックを持續しているものは収穫後3ヵ月間の平均価格で支払われる。

インド(8月)

▼ 失業者、第4次計画末に1400万人に——第3次計画末に900~1000万人と推定されていた先業者は第4次計画には1400万人に達するものとみられている。第4次計画草案は計画期間中に2300万人の労働力が増加するのに対し、非農業部門での雇用の増加は約1400万人、農業部門では450~500万人ふえ合計で1850~1900万人に達すると推定している。したがって第4次計画期間中の失業者の増加は、400万以上となる。

30日 ▼ 野党、首相の計画草案討議参加要請を断わる——野党は第4次計画の草案作成前に政府、計画委員会から相談を受けなかったとの理由で首相の計画草案討議参加要請を断わった。首相に招待された野党党首のうち少なくとも4人は会議をボイコットした。

▼ スワタントラ党議員第4次計画を批判——スワタントラ党のN・G・ランガ、D・パテル、S・S・マリスワミの3議員は第4次計画は会議派の「独占資本の選挙計画で国民の計画ではない」と批評し次のように述べた。もし会議派支配が1968年までに終らなければ、きびしく、悲惨な事態になるだろう。第4次計画は増税、統制の増大、行政と政府企業へのインフレによる支出、農業、工業、特に流通分野への政府の介入の増大をもくろんでいる。

▼ 洪水で360万人が被害を受ける——ビハール州の洪水被害についての公式報告書はハイ・レベル・コンファレンスに付託された。公式報告によれば同州をおそった最近の洪水で360万人が被害を受けた。穀物の被害は155万エーカー、2.5億ルピーで、2万5000戸の家が損害を受けるか、破壊された。洪水は3700平方マイルに被害を与えた。

▼ 税額払戻し制の延長——政府は、産業開発法第1表記載の商品を生産する企業に対して、第4次5カ年計画期間中税額払戻し制度を延長することに決定した。これにより、法人税の基準年次税負担額を越える課税部分の20%で、課税額の10%を越えぬ限度で払戻しが行なわれる。

31日 ▼ テジャ前会長は2900万ルピーを詐取——N・S・レディ運輸相は31日上院でジャヤンティ海運の前会長テジャ博士の背任行為について次のように説明した。テジャ前会長は会社から2900万ルピーを詐取したが、彼の持株(2800万ルピー相当)と政府が凍結している国立銀行ロンドン支店の個人名義預金700万ルピーを合わせれば、3500万ルピーになる。会社に投資した国家資金は全く安全である。会社の所有する全船舶は政府が運営し、外貨ををかせいでいる。政府はテジャ博士を告訴したので、裁判所が最終判決を下せば、テジャ博士がいる国に行って彼

の引渡しを要求することができる。

▼ 前商工会議所連合会長第4次計画草案を批判——前商工会議所連合会長M・チナイ氏は31日ニューデリーで第4次計画へのアプローチは“非現実的である”ときめつけ、次のように述べた。2375億ルピーという計画規模ではインフレーションになるのは必至だ。国民は第3次計画中の物価騰貴に大きな不満を感じており、さらに物価が上がるのは遺憾だ。統制を多くしても物価は抑制できず、増税では計画資金を動員することはできない。そのような考え方は時代遅れであり、棄てられぬばならない。第4次計画では以前の計画で犯したあやまりに注意して、開発に新たな方向づけを行なう必要がある。

イ　　ン　　ド

9月の概況

当初から紛糾を続けた国会（モンスーン・セッション）は10日の会期末に到るまで閣僚の不正行為の追求，議事妨害，登院停止などに終始し，議会史上にない荒れた国会となった。

政界では来るべき2月の総選挙に備え，各党はそれぞれ選挙綱領の作成検討，候補者の人選，野党各派の反会議派の協定工作などが活発化してきた。

会議派選挙綱領草案の審議を図って，綱領が従来からの会議派の政策の繰返しに止まり新鮮味に乏しいとして，会議派議員内部での批判が強まり，食糧問題などの当面する重要問題に対する具体的対策が要求された。綱領審議の過程で銀行国有化などの政策を廻って党内左右両派の対立が目立ち，従来主張されてきた政府部門の拡大，重工業の国家開発，私的独占の禁止等，従来主張されてきた社会主義型社会の路線を更に押進めようとするソシアリスト・フォーラムの主張と中道的自由主義的右派諸勢力の主張が対立し，結局両者の妥協として，従来から繰返えされてきた新味のない会議派の主張に落着いた模様で，今後における両派の対立が注目される。

これに対して野党各派は，各州で反会議派運動促進が計られ，ケララ州では反会議派共同戦線が政策宣言を発表したが，他の諸州ではきわ立った成果をあげるには到っていない。

端境期に入り食糧不足で M. P. 州で餓死者が出たとも伝えられたが，各地の食糧事情は明らかでなく，恐れられた食糧危機はまだ表面化していない。政府の食糧見通しは選挙への含みもあってか，今年度の穀物生産高を9500万トンと発表し，依然として楽観的である。

経済面からみれば，工業生産は漸次上昇しているが，期待された輸出の伸びは必ずしも順調とはいえない状態である。

食糧危機，物価騰貴を反映して，西ベンガル州での賃上げを要求する教員・公務員スト，左翼連合戦線によるゼネスト，ボンベイ・カルカッタの港湾ス

インド(9月)

トなどが依然として続発している。

荒れた国会

7月24日に始まった国会(モンスーン・セッション)は9月10日にその会期を終えたが、今国会ほど荒れたことは過去に例がなく、特権侵害動議の連発、あるいは非難の応酬、大臣の汚職の暴露、登院停止、議事の中断などの行なわれなかった日はなかった。実質審議の始まった25日に、まず議題の先議をめぐる野党が対立し、議長命令を無視した野党議員が登院停止処分を受けたが、野党側も平価切下げを理由に内閣不信任案(共産党提案)を出してこれに対抗した。不信任案は与党が圧倒的多数(定員508名中375名)を占めているために簡単に否決されてしまった。その後、今国会の最大の焦点となるはずの経済状態に関する審議にはいったが、すでに内閣不信任案の審議の段階で平価切下げ、政府の経済運営の失敗などについての批判が出つくしてしまったことと、予想外に強い会議派の団結(平価切下げを擁護するという党の決定)を破れず、IMFから切下げを支持するアドバイスを受けたことをガンジー首相に認めさせたにとどまり、政府を決定的に窮地に追込むには到らなかった。会議派内で平価切下げに関して意見の対立があったことは公然の秘密で、会議派の最高機関である運営委員会のメンバーにすら、ガンジー首相と一部の閣僚が委員会に相談なしに切下げを断行したこと、アメリカの圧力に屈したこと、強い不満をぶちまけるものがあった。そこで、会議派内の批判派の声が議会にも何らかの形で出るのではないかと予想されたが、平価切下げを擁護するという党の決定によって完全に沈黙させられた。特にメノン前国防相は批判派の急先鋒であるとみられていたのに、そのメノン氏が議会で党の決定にしたがって切下げ擁護演説をしたのはまことに奇異な感じを与えた。ともかくも、会議派は総選挙を控えて議会で内部対立をさらけ出すことなく、表面的には統一を保つことに成功した。

今国会は野党側の政府攻撃の材料——平価切下げ、アメリカの圧力への屈服、物価騰貴、デモ・集会に対する武力鎮圧、無能な政府に対する信頼の低下など——はそろっていた。事実、野党側はこぞってこれらの諸問題を取りあげて政府の政策を追求したが、野党の攻撃には迫力が欠けていた。開会第

1日にH・ムケルジー氏(共産党右派)が平価切下げ、政府の消極的外交政策を鋭く突いた以外は、SSP, PSP, ジャン・サンなど各党の代表はささいな問題にこだわり、経済政策、外交政策など重要問題で政府を窮地に立たすような場面はみられなかった。H・ムケルジー氏は、平価切下げを初めとする政府の経済政策は一部の財閥の利益に奉仕するものであること、ベトナム問題に対する政府の消極的態度の裏には、アメリカの圧力があることを暴露し、政府の政策の階級的性格を国民に印象づけようとした。たしかに、その限りにおいては一応目的を果たしながらも、野党があまりにも少数の議会においては、会議派政府に政策の転換を迫ることも、政府に衝撃を与えることもできなかった。

これに比べて共産党以外の野党が積極的に行なった大臣、高級官僚に対する個人攻撃は一般の注目を集めただけでなく、ガンジー内閣に大きな衝撃を与えた。C・スブラマニウム前鉄鋼相とアミチャンド系企業との関係(スブラマニウム氏がアミチャンド系企業を正当な理由なくブラック・リストからはずした)、チョードリ蔵相のカルカッタの一法律事務所の捜査に対する干渉、ポータリングム元鉄鋼セクレタリアートが輸入許可証の不正発行を黙認したことなど、攻撃の材料にはこと欠かず、野党の追及でガンジー内閣は激しくゆすぶられ、一時は2閣僚(C・スブラマニウム食糧農業相、S・チョードリ蔵相)の辞任説が流れたほどであった。スブラマニウム事件については野党が司法調査を強く要求し、ガンジー首相が最高裁の前判事に事件の非公式調査を依頼するのではないかとの憶測も行なわれたが、そのような措置が悪い先例を作るという理由から、企業と何らかの関係を持つ一部閣僚が、司法調査には猛烈に反対した。結局、閣僚の抵抗が功を奏して野党の要求は入れられず、スブラマニウム事件の司法調査は行なわれずじまいとなった。決算委員会の55期報告の指摘に端を発したC・スブラマニウム事件は、野党が新たな追及の材料を入手できなかったためそれ以上の進展はなく、アミチャンド系企業を全部ブラック・リストに掲げたことがどうしてもれたか、また、どのようにして再圧延工場、海運をブラック・リストからはずす工作をしたかなど多くの疑問点を残しながら追及は打切られた。

スブラマニウム事件あるいはチョードリ事件にせよ、鉄鋼の不正取引事件

にせよ、財界と政治家あるいは高級官僚との特殊な結付きの一端をのぞかせる事件であった。インドでは民族資本の発展が遅れたのにひき比べ、イギリスの植民地統治の必要上から、官僚制は早くからできあがり、官僚の力は絶大であった。独立後もこの点は基本的には変わらず、特に5ヵ年計画の実施以来、経済に対する政府の統制は強まり、許認可事項は多くなり、官僚の力は強くなる一方である。他方、民間企業は先を競って輸入許可証、工業設立許可証などを入手し、競争上有利な地位に立つ必要があるために、実力ある政治家をそのための仲介者として利用することになる。ここに政治家と財界との結びつきが利権を媒介に生まれることになるが、会議派が15年間も政権の座にあり、一方で経済の官僚統制が強まってきているとあっては、この腐敗した関係は増長する一方である。それがときたまムンドラ事件のような形で暴露されることがあるが、大部分が闇から闇にほおむりさらされている。今回のスプラマニウム事件でもほんの少し、しっぽを見せただけで全貌は明らかにされなかった、露見するものはほんの氷山の一角にすぎない。

議会で与野党の対決が多かった割には本来の立法活動は低調で、めぼしいものでは「パンジャブ州再編成法」しかなく、ほかの法案の審議の時は定員を割ることもしばしばあった。その理由としては、野党が選挙を前にして一般の注目を集める問題をとりあげ、「人々の目に政府に対する不信感を印象づけるよう全神経を集中」(Link, Sept. 11)するからだと言われている。首相自身が野党の議会戦術の背後には選挙に対する考慮があるという見解を表明している。たしかにこれまでも選挙の前の議会は荒れるといわれていたが、第2次、第3次選挙の時はこんなことはなかった。その責任を野党にばかり負わせることができるだろうか。むしろ「独立以来今日ほどデモ、バンダ(注1)、労働争議、ダルナー(注2)が多いことはない。これを野党の選挙作戦として片付けることは、あまりにも近視眼的であろう。これは、物価騰貴、苦難、つのる危機感に対する一般国民の苦悩から生まれる不安の増大を反映するものである。これらの問題は、必然的に議会に反映される。実際、国民の感情を反映するのが議会の役目である」(Link, Sept. 11)とみるのが妥当であろう。むしろ明らかに選挙を意識した行動が多かったのは政府の方である。C・スプラマニウム氏を司法調査にかけようとはしなかったし、政敵が多く、その

経済政策が好意をもたれていないスプラマニウム氏が“不死身”でありえたのも、選挙の前に党のイメージをこわしたくないためだったといわれている。食糧の退職者、不当利得者などの反社会的分子に対する摘発も、会議派の下部組織から選挙資金が入らなくなるという声が強く出て緩和されている。また、政府が必需品令を緩和して、食糧の生産者は大小を問わず摘発、没収の対象からはずしたのも、農村における会議派の主要な選挙基盤である富農、地主の支持を失いたくないためであった。そのあおりで余剰食糧の供出と公正価格店を通じてそれを配給するという政府の政策は、実施できなくなっている。以上のほかに、牛の屠殺を禁止するというようなコミューナルな要求を通そうとしたのも、選挙目あてであったことは見えすいていた。以上の事実からしても、政府の方が野党よりもずっと選挙を強く意識して、国会でそれを露骨に出したことは明らかである。このように、絶対多数を誇る与党が党の要求をぎりぎり押しすれば、少数の野党が対抗上、許されるぎりぎりの手段に訴えるのは当然であろう。

(注1) bandhは元来は閉るという意味だが、ハルタル(hartal)と同じく、工場、交通機関、官公庁、商店など全州的あるいは全市的、全町的なゼネストのことをいう。

(注2) dharnaは元来はピケをはるという意味だが、ピケに限らず街頭デモ官公庁の入口、裁判所前などでのハンスト、すわりこみをその内容としている。左翼政党はバンダを、右翼政党はダルナーを使用している。

◆ 会議派選挙綱領と内部対立

独立後4回目の総選挙は、来年2月19日から26日まで実施されることが発表され、各党とも選挙綱領の作成、候補者の選定、他党との選挙協定、党指導者の全国遊説など選挙準備に迫られている。第4次総選挙は過去3回の選挙と違って、独立以来最も深刻な経済的・社会的危機の中で行なわれるだけに、総選挙の前哨戦は、議会ではもちろんのこと、院外でも激烈になっている。野党は9月10日に終わった議会(モンsoon・セッション)で、平価切下げ、物価騰貴、食糧不足、会議派と財界との関係、ベトナム政策などをとりあげて、政府の経済政策の失敗、外交的政策での自主性の喪失、汚職を追及することによって、政府の無能および腐敗墮落を国民に印象づける一方、議会で圧倒的多数をほこる会議派に対する攻撃には限界があるため、院外闘争に重点を置き、ストライキ、デモ、ハンスト、各種抗議集会などの反政府運動を活発に

展開し、政府が国民の要求に対していかに冷淡であるかを訴えている。会議派は過去の総選挙では、圧倒的支持を得て15年間政権を担当してきた。しかし、第3次計画の失敗によるインフレの高進、租税負担の増大、食糧危機などにより、国民の政府に対する不満は高まり、さまざまな形で爆発している。国民の会議派に対する信頼はゆるぎ、“過去の栄光”にもかげりが見えてきた。加えて、過去3回の総選挙で会議派を率いて戦い、卓越した指導力を発揮したネルー氏は、1963年に死去している。政権について10ヵ月しかたないガンジー首相は、党に対する統制力、個人的人気の点でも故ネルー首相には比肩すべくもない。これは会議派にとって大きな痛手である。このような不利な情勢の下で、選挙を迎える会議派がどのような政策を示すかは大いに注目されていたが、会議派は13日選挙綱領草案を発表し、9月24、25の両日、ケララ州のエルナクラムで開かれた大会でそれを採択した。

選挙綱領は前文と26項目(基本政策、新社会の誕生、最もきわだった生産の増大、侵略に対する戦い、都市の財産に対する制限、農業労働、農業信用制度、宗教に対する平等な尊敬、国連に対する強力な支持——の九つが主項目)よりなり、量的には多くのものが詰込まれているが、盛られている政策は「大部分が従来の会議派の政策の繰返し」(*The Times of India*)であり、新鮮味に乏しいだけでなく、インドが直面している重要な問題に対する十分な解答を与えていない。これらの点は19、20日の両日開かれた会議派国会議員の会議でも批判され、綱領の修正が強く要求された。会議派国会議員の会合の席上では以上のほかに「もし政権を担当するつもりなら選挙綱領は党が実施を約束するプログラムを詳細に叙述すべきである」、「選挙綱領は食糧不足という重要な問題に答えていない」、「会議派の提示する国の自立化とは何かははっきりしない」、「国民の本当の気持と期待を反映させることに失敗しており、国民大衆にアピールしない」、「焦点がぼやけている」など多方面にわたる批判が続出している。V・パンディット女史も、「これまでの選挙綱領の中で今回のものほど内容に乏しく、期待を裏切るものはなく」青年やインテリ層にはアピールしないだろうときめつけている。

ところで、選挙情勢は与党会議派にきわめて不利だとみられているのに、なぜこのような内容に乏しいお粗末な選挙綱領草案ができたのだろうか。また、党の最高機関である会議派運営委員会の作った綱領に対して、なぜこのように厳しい批判が出るのだろうか。これに対する回答として、会議派内部の左右の対立が、ますます激化し、それを反映して政策の混迷が顕著になったことがあげられよう。会議派運営委員会の草案審議の段階で銀行国有化、都市の所得と財産に制限を設ける問題などで両派の主

張が鋭く対立し、故ネルー首相の下で草案作成者として腕をふるってきたナンダ内相が草案の手直しをして、両派に受入れられるような草案を書上げている。たとえば、銀行国有化問題は、K・メノン前国防相らが銀行の国有化を強く主張したのに対し、モラルジー・デサイ元蔵相らはこれに激しく抵抗して、ステイツ・バンク・オブ・インドの機能の強化を要求して両者の間には妥協点はなかったが、結局、綱領には銀行を社会的統制の下におくという、自由な解釈を許しうるような形で取入れられている。すでにこの段階で、銀行国有化問題に限らず、従来主張されてきた社会主義型社会の目標であるパブリック・セクターの拡大、重工業部門の国家による開発、私的独占の禁止、所得の平等化などを積極的に推進しようとするソシアリスト・フォーラムの要求が抑えられ、デサイ元蔵相ら右派の主張が事実上通っている。ただ党内の力関係でソシアリスト・フォーラムの主張が抑えられても、党としては国民民主党を標榜していかなければならないし、また、従来のいきがかり上からも、一挙に社会主義型社会達成のための政策を水割りできない立場に立たされている。このような対立の中から生まれてくる政策は、だれをも満足させることのできない奇妙な混合物でしかありえない。

したがって、「パブリック・セクターの役割を繰返すことはスワデーッシュ(国産品愛用)、自立化のようなスローガンを繰返すのと同じように必要であるのに、パブリック・セクターが経済の管制高地を占めていることが忘れられている。パブリック・セクターの発展の必要性は二の次にされている。……パブリック・セクターは経済において戦略上の重点となるべきなのに、選挙綱領ではこれについて何も言及していない。民主的社会主義に対する会議派の忠誠も遠回しに、ためらいがちに繰返されている。……ブバネスワール大会の誓いは選挙綱領では忘れられている。」(Link, Sept. 18) という批判が出るのも当然であろう。しかるに、エルナクラムの大会では、このような草案に対してすら、右派はかつてない、しつような集団的攻撃を加え、従来会議派が主張し、過去の選挙で支持を得てきた政策をくつがえそうとしたと伝えられている。それだけでなく、M・デサイ派は会議派の指導体制にまで挑戦し、カマラジ総裁、ナンダ内相、さらには内閣全体の攻撃を行なっている。会議派内の右派勢力が大団団結して集団攻撃を加えたことはかつてないことである。これに対し、会議派首脳部と左派は選挙綱領に掲げたスローガンと会議派の指導体制を防禦するのが精一ぱいで「左派が党内でかつてないほど自己主張をしながら得たものはほとんどない」(Link, Oct. 2) という結果に終わっている。選挙綱領の作成、審議の過程に現われた会議派内の左右の対立は、候補者の公認をめぐる争いでさらに激化してこよう。各派とも自派の系

列候補者を立てるために公認争いは露骨になり、ボンベイ地区会議派運営委員会は、メノン前国防相をボンベイの選挙区から立候補させないように策動しているという。右派としては、選挙は左派勢力を弱める絶好の機会であり、あらゆる手段を用いて左派の追出しを図ることになろう。このような形で左右の対立が深まれば、会議派指導部の力が弱まっているだけに、党の分裂が意外に早く来る可能性もある。

◆ 金統制令の緩和

ガンジー首相は9月2日の議会で、純度14カラット以上の金装飾品製造に関する制限の廃止、金地金の所有禁止、限度以上の金装飾品を持つものは申告を必要とするが、その要申告限度を上げる、金の精錬は政府の統制下に置き、いずれは国営化するという金統制令の改訂を発表した。

先に5月の全インド国民会議派委員会の席上、金統制令の廃止を要求する問題がとりあげられ、カラマジ総裁は政府が法令の廃止を検討中であることを明らかにし、このために非公式委員会が作られた。今回の発表に当ってこの委員会の調査結果も同時に発表されたが、委員会の意見は政府の緩和策とは逆に、金統制令のより一層の強化を求めており、首相の発言は委員会の意見を無視して行なわれたものである。今回の発表に対し、従来から金統制令は金の魅力の人々から取り去り、密売買を止めさせることに失敗し、逆にインフレを刺激する結果になったとして、その廃止を要望していた会議派議員団は勿論、金細工師達の失業対策という立場から、左翼各政党からも賛成された。しかし、SSP、スワタントラ党は賛成しながらも、「選挙のための人気取り」政策であると批判している。

委員会の意見では、金統制政策を実施した当時と比べて基本政策の変更を要するような経済・財政情勢の大きな変化もなく、外貨政策上も従来の方針を変える必要はない、人々から金の魅力を取去ることは長い期間を必要とし、短期間で統制の成果をあげることはできない、14カラット以上の金装飾品製造を制限することは金の需要を抑え、密輸された金の流通を阻むこととなる。金細工師達の失業問題については、教育職能訓練などにより雇傭促進を計る。金地金の統制、金精錬の国有化などがあげられている。このような委員会の意見を無視してガンジー首相が金統制の緩和に踏切ったのは、AICCの強い圧力と、最近金細工師達の運動も激化し、逮捕者が相継いで社会問題となりつつあり、選挙も近づいていることから、金統制令の全廃はできないにせよ、何等かの妥協策を講ずる必要があったものと思われる。

◆ 第10回新聞登録報告書

R・パハヅル情報・文化相は6日、議会に第10回新聞登録報告書を提出した。以下は*The Times of India*に載ったその要約(注1)である。

インドにおける新聞、定期刊行紙の発行部数は1964年の1900万から1965年には2000万に、5.5%ふえている。日刊紙の発行部数は570万から620万に8.8%ふえた。1965年末現在で525紙の日刊紙がある。1965年中に日刊紙28紙、ツリ・ウィークリーとパイ・ウィークリー3紙が新たに発行を始め、ツリ・ウィークリー、パイ・ウィークリー44紙が廃刊した。言語別では43種の言語の新聞と20種の言語の日刊紙がある。ヒンディー紙が最も多く148、次いでウルドゥー73、英語56、マラティー43、マラヤラム40の順となっている。525紙のうち111紙がデリー、カルカッタ、ポベンイ、マドラスにある。13紙が10万部以上の発行部数となっている。

同報告書は初めて新聞社の組織、管理に関する特別調査をもっている。また、日刊紙の広告収入の比率、総広告収入に占める政府広告の比率を求めるところも行なっている。広告収入に関する資料が入手できる356紙のうち109紙が総収入の50~75%を、148紙が25~50%、73紙が25%以下を広告収入であげている。340紙中15紙が広告収入の75%以上を、36紙が50~75%を、85紙が25~50%を、94紙が10~25%を政府広告で得ている。

1965年には同一所有主(common ownership)(注2)の会社数は減り、それらの所有する新聞も減った。1965年には、1964年の63社、195紙、総発行部数520万に対し、187紙、総発行部数550万を有する59社の同一所有主会社がある。同一所有主会社の日刊紙の発行部数は1960年から1965年の間に54.9%ふえた。1965年には、同一所有主会社の日刊紙の発行部数(430万)がその年の日刊紙総発行部数に占める割合は前年度の67.8%に対し、68.4%となっている。同一所有主企業は首都の日刊紙発行部数の圧倒的に大きな割合(93.3%)を占めている。

言語地域の独占に関する研究によれば、同一所有主の経営する6紙、非同所有主の経営する5紙を含めて11の独占がある。独占紙は各言語地域の全日刊紙(地域外で発行される日刊紙を含む)の総発行部数の50.2%から100%を押えている。政党別では、会議派が最も多くの新聞(33紙)を有し、次いで共産党(18紙)、人民社会党(6紙)の順になっている。しかしながら、共産党は発行部数(4万2230部)で群を抜いている。

日刊紙の中には100年近い歴史をほこるものが英字紙1紙、グジャラーティ紙2紙ある。50~100年のグループには、英字紙9紙、マラティー紙2紙、タミール紙

インド(9月)

2紙、ウルドゥー紙2紙、ベンガリー紙1紙、マラヤラム紙1紙がある。日刊、定期刊行紙とも「早期廃刊」の割合が高くなっている。1964年中に廃刊した日刊紙32紙のうち20紙が5年以下、7紙が5～10年の寿命であった。25～50年のグループではわずか1紙が廃刊しただけであった。50年以上では1紙も廃刊していない。

1965年の総発行部数のうち日刊紙は630万、29.2%を占めている。英字紙は560万と最高の発行部数をほこり、次いでヒンディー400万、タミール250万、マラヤラム160万の順となっている。英語、サンスクリット語を含む14の主要言語紙の総発行部数は1964年の1980万に対し、2070万となっている(暫定)。1965年の総発行部数のうちマハラシュトラ州が480万で最高、次いでマドラス390万、デリー250万、西ベンガル210万となっている。

1965年には前年の831紙に対し、953紙が発行を始めた。1965年末のわが国の定期刊行紙は7332紙である。資料が利用できる定期刊行紙4630紙の総発行部数は1520万部である。英字紙が最も多く、390万部である。

(注1) インドには The Press and Registration of Books Act があり、インドで発行される新聞、定期刊行物は同法に基づいて登録されている。したがって、新聞、定期刊行物に関して相当信頼できる、政府の手になる資料を入手することができる

(注2) 同一所有制には chains, groups, multiple units の三つの形態がある。(1)チェーン=同一所有者によって一ヵ所以上の中心地から1紙以上を発行するもの。(2)グループ=同一所有者の下で一中心地から1紙以上を発行するもの。(3)マルチプル・ユニット=同一所有者の下で別々の中心地から名称、言語、発行期日と同じくする1紙以上を発行するもの。

日誌(9月)

1日 ▼ 共産党(右)、10項目の請願を提出——共産党(右)は1日、上下両院に10項目の請願を行なった。この請願はインド共産党全国評議会主催の内閣辞任要求デモに先だつて行なわれたもので、請願書にはS・A・ダンゲ委員長、C・ラジェスワラ書記が署名している。10項の請願要旨次の通り。

(1) 物価上昇を抑制し、食糧穀物、その他必需物資の政府販売と配給制を導入して食糧と日常必需品を確保すること。

- (2) 75の独占事業体を解体し、中小企業を助成すること。
- (3) 大衆の租税負担を軽減し、株式市場を閉鎖し、投機市場を禁止し、ブラック・マネーと汚職を摘発すること。
- (4) 労働者、公務員、その他の従業員に生活給と物価手当を保証すること。
- (5) アメリカの PL 480 号による小麦、米への依存をやめ、農業生産で自給自足を実現するために徹底した土地改革、その他の緊急措置を実施すること。
- (6) 銀行、石油産業、外国貿易を国有化すること。
- (7) パブリック・セクターの拡大、民主化を行ない、わが国の独立を危うくする一切の外国との提携協定を廃棄すること。
- (8) 警官の発砲、軍隊の使用を許す緊急権法、インド国防法、国民運動を弾圧するその他の法律を廃止すること。
- (9) 印米教育基金を廃棄し、国の要請に沿うように教育制度を改革すること。
- (10) 安価な住宅を助成するために大都市の市街住宅地を国有化すること。

▼ **チョードリ蔵相、捜査に干渉**——チョードリ蔵相が、最近 Enforcement Directorateが行なった Orr Dignam and Co. (カルカッタの法律事務所)のパートナー、B・P・レイ氏の自宅の捜査に干渉し、「無罪証明」を出したことがM・リマエ議員(SSP)によってとりあげられ、野党および一部の与党議員からきびしく追及された。捜査を受けた法律事務所は、現在外国為替法違反に問われて裁判中であるが、チョードリ蔵相は同事務所に40年間弁護士として勤めていたことがあり、レイ氏とはきわめて親しい間柄である。捜査があつて後、レイ氏が蔵相に「捜査を受けたために自分はきわめて苦しい立場に立たされている。自宅からは何も不利な証拠は発見されなかった。もし何も悪いことをしていないならば、捜査をしたことに当局は遺憾の意を表すべきであると思う」と訴えたため、蔵相が関係者に対し、法律事務所に遺憾の意を表し、捜査を行なった理由を説明するように命じたものとみられている。M・リマエ議員は会社法局のR・C・ダット氏から執行部長官宛の書簡の写しを提出し、捜査に対して種々の干渉を行なった証拠をあげて蔵相を追及した。書簡によれば、ダット氏は執行部長官は捜査したことを書面でレイ氏に謝罪し、Orr Dignam 法律事務所から押収した書類を提出し、蔵相に見せるべきであるなど、蔵相が干渉したことをはっきりと示している。このような証拠を示されたのに対し蔵相は、「事務所に対する捜査が始まったのはずっとあとのことであり、自分はそれには干渉しなかった。何も証拠が発見されてないので、なぜ、どのような事情によって捜査が行なわれたかをたず

インド(9月)

ねただけである」と答えた。

▼第4次計画に対する債権国会議は12月か1月——対印債権国会議は第4次計画に対する援助を討議するために12月の後半か1月の初めに開かれる見通しである。来年度のノン・プロジェクト援助の約束もこのときにおこなわれることになろう。債権国会議の討議の基礎となる報告書を作成するために来印する世銀調査団の先発員は、9月10日にインドに到着する予定である。ベルナード・ベルを団長とする世銀の専門家は、ニュー・デリーでの仕事を11月の第1週までに終えることになっている。第4次計画の草案の写しはすでに航空便で世銀に送られている。

▼非優先部門の外貨割当減少——Raghuramiah 供給・技術開発相は、今年の非優先部門への外貨割当は昨年の割当の70%位に減少するであろうと語った。

- 2日 ▼ガンジー首相、リー首相と会談——ガンジー首相とリー・シンガポール首相との会談が約1時間にわたって行なわれた。ガンジー首相は現在のインド・パキスタン関係について説明し、インドはパキスタンとの見解の相違を平和的に解決するつもりであると述べた。リー首相は東南アジア諸国が中国の政策、その他の大国の戦術的・外交的圧力による脅威に対処するためにある種のコーオペレイティブ・スキームが必要であることを強調した以外に特に新しい提案は行なわなかった。

▼上院、共産党の呼称で混乱——上院でインド国防法に基づくアッサム州の逮捕者に対するコーリング・アテンション・ノーティスを審議中に、共産党員を「右派」、「左派」と呼んだために思わぬ混乱がおきた。会議派の議員が DIR に基づいて逮捕された共産党員のうち「右派」共産党員は何人かとハティ国務担当大臣に質問したとき、B・グプタ議員が、自党の党員を「右派共産党員」と呼んだことに強く抗議し、党には正式の名称があり、党員はその名称(The Communist Party of India)で呼ぶように要求した。これに対し会議派議員のなかから、両派の区別をどのようにするかとの質問があり、ゴージュ(左)議員が The Communist Party (Marxist)であると説明した。これに対しアビッド・アリ議員(会議派)が、両派の区別は一方が他方より親中国の程度が低いだけであると発言したために、グプタ議員が会議派とアビッド・アリ氏に対し激しい非難をあげせ、アリ議員は親ビルラ財閥だと反論した。これに対し、アリ議員は共産党指導者に対する個人攻撃を続けたが、これはグプタ議員の抗議により議長が議事録から削除した。

▼ 金統制令緩和へ——ガンジー首相は議会で次のような金統制令を緩和する方針を明らかにした。

- (1) 純度14カラット以上の金装飾品の製造に関する制限を廃止する。
- (2) いかなる形態でも金地金の所有を禁ずる。
- (3) 限度以上の金装飾品を持つものは申告を要する。従って、限度以下しか所有しない大多数の人達は申告を必要としない。
- (4) 金の精錬は政府の統制下に置き、いづれは国営化する。
- (5) 貴重な外貨を食い潰し経済発展の障害となっている金を愛好する習慣をなくすため、税制上・社会教育上の措置をとる。

首相は議員の質問に答え、金統制令の撤廃を要求する運動で逮捕された金細工師達を釈放する意向を明らかにした。

この方針に対し、会議派、PSP、共産党(右)の議員はそれぞれの立場で賛成したが、スワタントラ党は「選挙のための人気取り」政策にすぎないとみている。

(◆特記事項参照)

- 3 日 ▼ ゴアの帰属決定住民投票は総選挙前に——ゴアの将来の地位を決定する住民投票が総選挙の直前に実施されることに決まった。この住民投票は、ゴアがマハラシュトラ州にはいるか連邦直轄領にとどまるかを決定するために行なわれるもので、単純多数決によって決められる。この決定は3日夜、 kongress・セントラル・パーラメント・ボードで行なわれた。バンドドカル・ゴア首相はガンジー首相、その他の閣僚と会談したのち、ゴア住民の希望をかなえるような方法で近く投票が実施されるという保証が与えられたことに満足していると語った。バンドドカル内閣は、非政党的な方向で実施される住民投票の数週間前に辞任することになる。ゴアの選挙はゴアの地位が確定したあとで、ほかの地域と同時に実施される。一方、ゴアの各政党はこの決定を歓迎している。

会議派の運営委員会は、ゴア会議派が住民投票でどのような態度をとるべきかについては何んの指令も出さない方針である。一方、PSPのM・R・ダングダパーテ議員は、ゴアの第1回総選挙で住民でマハラシュトラ州への編入を望んでいることがはっきり示されたとのべ、将来の地位を決定する住民投票は必要ないと語った。

▼ 不良商人の摘発は続ける——M・シャー商相は3日下院で、パンジャブ州での不正、ヤミ市に対する摘発は目に見える効果をあげており、現在必需品は生産者が設定した価格でうられているなど、次のように述べた。内務大臣がパンジャ

インド(9月)

プ州知事に“ある種の圧力”によって摘発の手をゆるめるように要求したことはない。パンジャブ州以外の州でも摘発は始められている。8月21日までに1247人が逮捕され、32人の官公吏が処罰された。逮捕者の中には不当利得者、退職者、不正な混合をしたものが含まれているが、内訳は商人1171人、工業家、工場主90人となっている。

▼ M. P. 州で 5 人餓死——PSP の書記長 P・バシン氏は3日、子供3人を含む5人が、マヅヤ・ブラデッシュ州のシディー地区で最近餓死したと記者団に語った。バシン氏によれば、村長はすでに当局にこれを報告している。バシン氏は同州を15日間旅行したが、数千人の人が木の根、各種の草をたべており、栄養不良と病気にかかっているのを見たと言っている。

▼ 学生と警官が衝突し、150人が負傷——デリー大学法学部の学生数人が法科の学生に対する Bar Council の試験の廃止を要求して、この数日法相官邸の外でハンストを行なっていたが、3日約2千人の学生が国会議事堂、法務長官の官邸のまわりをデモ行進したあと法相官邸におしかけ警官隊と衝突した。警官は学生を追いちらすために約20分にわたって警棒を使用したため、学生側も石、レンガ、木ぎれを使って応戦した。この衝突で警官50人を含む約150人が負傷した。学生側の話では、警官がハンストをしている学生を排除するために警棒でなぐり、テントを倒したので、これをデモ隊が阻止したが、暴力はふるわなかったと言っている。

▼ 金の所有申告——チョードリ蔵相は会議派の会合で、2千グラム以上の金を所有するものは申告するようにし、現在の約百の金精錬所は政府の統制下に置く方針であると語った。

4日 ▼ 印パ両国民の自由な交流を、ガ首相演説

ガンジー首相は4日夜、全国向けラジオ放送でパキスタン関係、第4次計画草案、物価問題、外国援助、金統制令緩和などについて次のような演説を行なった。

1. インドはパキスタンとの友好関係を求めており、隣接国が争うことなくお互が平和にくらしていくことを望んでいる。われわれは経済協力を望んでおり、いわれない恐怖を取除くために両国民が自由に往来することを希望している。

2. 第4次計画草案は、インドが今日直面している困難な事情の下で規模、内容において均衡のとれた発展を追求しようと熟慮した結果生まれたものである。国民は第4次計画をアカデミックにあるいは教条主義的にでなく、「わが

国の一切の膨大な人的・物的資源を動員でき、かつしなければならぬ行動計画」として慎重に検討し、特定の問題、特定のプログラムについて意見を述べることを希望する。

3. 物価問題の解決は、①農工業生産の増大、②中央、州政府のインフレ財政の回避、③全面的な節約、によって取組むべきである。問題解決のために政府がこれまでとってきた諸方策は満足すべきものではない。

4. 金統制令はいくつかの点で緩和したが、全統制令を全面的に廃止するつもりはない。金統制令は社会改革の長期的方策であり、国民はいつまでも金のとりこになってはならない。国民は国富を創造するために、より生産的に金のストックを投資すべきである。

▼ SMS 議員が辞表提出へ——マハラシュトラ州の上下両院で、野党の SMS (サムユクタ・マハラシュトラ・サミティー) の議員が7日に V・P・ナイク州首相に対し辞表を提出する見込みである。SMS の執行委員会は、州政府が4月5日上下両院で行なわれたマハラシュトラ・マイソール州境紛争に関する全員一致の決議を実行することに失敗したことに対して抗議するために4日、この決定をした。ナイク首相への辞表提出にあたって、SMS の議員は自分たちの辞表と一緒に PSP の州会議員の会議派議員全員の辞表を上下両議長に提出することを州首相に要求することになる。

▼ 餓死者は出ず——M. P. 州政府発表——マツヤ・プラデッシュ州政府は、ヴィヅヤ・プラデッシュ地区で餓死が出ているとの発言を否定した。Y・P・シャストリ州会議員は先週、100人が餓死したと発言したが、調査の結果、餓死者は出ないという公式の発表が行なわれたもの。

▼ ICMF 政府部門での繊維会社設立に異議——ICMF (インド綿工場協会) は、計画委員会が提案している政府部門に輸出向綿紡工場を設立する構想に反対する意向を表明した。計画委員会の年間支出4~5億ルピーを要する工場建設案に対し、ICMF は、この半額でこの程度の工場建設は可能であり、しかも現存の企業がまだ望ましい生産規模まで拡大されていないこと、現在原材料が不足しているのであり、生産設備が問題なのではないなどの理由から、政府部門企業がこの分野に進出する必要はないとしている。

5 日 ▼ CID が議員の尾行・電話の盗聴——M・リマエ (SSP)、A・K・ゴープラン (共左) 氏ほか20名の議員が、ショート・ノーチス・クエスチョンで CID が国会議員を尾行、監視し、電話の盗聴、手紙の検閲を行っており、議員の特権が

侵害されていると激しくナンダ内相を追及した。ナンダ内相は野党議員がCIDに尾行せられ、電話が盗聴されていたという主張は「完全に誤っている」と否定した。内相は野党議員の発言を否定して、インド郵便法には中央および州政府に公共の安全のために郵便物を没収、留保、その他の処分付す権限を与える規定があると答えた。この発言に対して野党議員は強く抗議し、電話が盗聴され、郵便が開封されていると主張し、尾行された例をいくつかあげてナンダ内相に食いさがった。しかし、内相はそのようなことが行なわれているという報告をCIDから受取っていないと答弁しただけで、そのような事実を認めなかった。

▼ DIR で左派共産党の2議員を逮捕——U・C・シュクラ内務次官は5日下院に対し、左派共産党のD・デブ、B・ダッタ議員がDIRおよびCr. P. C., IPCの条項に違反したかどで逮捕されたと報告した。シュクラ内務次官は、なぜ先週議会に対し、2議員がDIRだけで逮捕されたとの報告が行なわれたかについて調査することに同意した。同次官は再考の結果、2議員の逮捕がCr. P. C.とIPCの条項違反にされたことによるものではないかという見方を強く否定した。野党議員は、電報では逮捕がDIRだけで行なわれたことになっているのに、先週、なぜ議長が誤報を受けたかを知らせることを要求した。

▼ PAC 財政制度を批判——決算委員会は財政の外部に対する公表制度がきわめて不満足であると批判した。5日に議会に提出された第57期報告書で同委員会は現実との関係において支出項目を作る制度がなく、それが議会の支出に対する統制を非効果的なものにして指摘している。たとえば、外部公表のための、過去3年間の「無線・ケーブル」の支出項目をとりあげれば、1963～64年には30万ルピーの予算に対し123万5879ルピーが支出され、1964～65年には140万ルピーの予算に対し実際の支出は188万3790ルピーに達し、1965～66年には120万ルピーに対し、388万1800ルピーとなっている。この指摘に対し、同委員会に出席したフォーリン・セクレタリーは、追加支出は中国およびパキスタンの侵略という予期せぬ事情から生じたものであると述べた。

▼ 政府5業種の経営代理制度廃止を決定——Pathak 法相は議会で、政府がジュート、製紙、セメント、綿織物、砂糖の5業種の経営代理制度廃止を決定したことを発表した。これは、経営代理制度に関する委員会が提案したセメント、綿織物、砂糖の3業種の経営代理制度の廃止を認め、ジュート、製紙でのその継続を拒否したものである。なお、1966年4月現在の経営代理制度を採用している会社は869社で、このうちこれら5業種は302社を占めている。

6日 ▼ 恒久的独占調査委員会の設置決定——中央政府は独占調査委員会の勧告にしたがって、独占の増大と制限的取引慣行を阻止するために、法律による恒久的委員会の設置を決定した。委員会の勧告に対する政府の決議はパタク法相が5日、両院に提出した。決議は6ページよりなっており、委員会の主要な勧告と政府の決定事項を簡単にまとめ、流通および生産分野での独占的傾向を統制するためにすでに実施している一般的政策の概要を示している。委員会は独占および制限的取引慣行委員会 (the Monopolies and Trade Practices Commission) と呼ばれることになり、議会で制定する法律に基づいて設立される。このために必要な法律はできるだけ早く上程する予定である。

委員会の権限に関しては、政府は委員会が勧告したように制限取引の慣行については強制力を持ち、独占的慣行については強制捜査権をもつことで政府の意見は一致した。しかし、経済力の不当な集中を防止する点については、法律による委員会は勧告的任務のみをもつことを政府は決定した。政府の決議によれば、委員会は既存企業の拡張、企業の多角化、合併、整理、再建のような問題について政府から付託された事件の十分な調査を実施したのち政府に勧告することができる。これらの事件に関する最終決定は、場合によっては政府または裁判所の手にゆだねられる。

▼ マハラシュトラ州法相が辞任——V・P・ナイク州首相は、マハラシュトラ州知事にシャンティラル・シャー法・保健相の辞表を受理するように勧告したものとみられている。ナイク首相は先週末に、勧告とともに辞表を知事に提出していたとみられている。知事は2、3日中に辞表の受理を発表することになる。シャー氏は最長老の閣僚であるが、8月28日ボンベイ地区会議派委員会の決定に従って17人のボンベイ選出議員とともに辞表を出していた。これらの議員は8月24、25日の両日左翼政党が組織した「ゲラー・ダロー (州境変更)」「ボンベイ・バンダ (ストライキ)」に対する政府の処置に抗議して辞表を提出していた。

▼ 会議派議員、銀行国有化を討議——会議派国会議員会議 (Congress Parliament Party) の実行委員会は、銀行国有化問題について討議し、賛否両論が表明された。この会議のイニシアティブをとったM・ダリア氏は銀行の国有化を要求し、B・J・アザード議員もこれを支持した。国有化に反対した議員はヒマツィグカ、R・タンティア、R・S・パンデ氏である。この日の会議は第4次計画草案を討議するために開かれている一連の会議の一つである。

▼ 繊維工場40工場が閉鎖——アーマダバードの繊維工業の経営が悪化し、40工

場が閉鎖に追込まれた。同業界はかつてない危機に直面していたが、印パ紛争、平価切下げによってさらに悪化したもの。アーメダバードの工場の売上高は1960年の12億ルピーから1964年には190億ルピーにふえたが、一方、同じ期間の税引前の利益は9510万ルピーから6600万ルピーに低下している。その後も利益はさらに低下している。経営悪化の重要な原因は、生計費上昇のために大衆の購買力が低下しているのに加えて、生産コストが急速に上昇していることにある。金融の逼迫、取引慣行の混乱も事態をさらに悪化させた。アーメダバード工場主協会長のK・カナイヤラル氏は、もし効果的な措置がすぐにとられなかったら、さらに多くの工場がただちに倒産に追込まれるだろうと語っている。

- 7日 ▼ 食糧事情の不安続く——スブラマニウム食糧・農業相は、7日下院で食糧事情に関する10ページのステートメントを発表した。それによれば、アッサム、ビハール、ケララ、西ベンガル各州の食糧事情は依然窮迫している。米のストックの不足も懸念されている。しかしながら、できるだけ多くの米をきわめて乏しい外貨をさいて輸入する措置をとっている。中央政府のストックに対する国内からの米の供給はごくわずかになっている。このステートメントの発表後、一部の野党議員から、一部地域から供給される食糧穀物の質が悪いとの苦情がで、議場のテーブルの上にそのサンプルを提出した。また、餓死者が出ているとの発言もあったが、スブラマニウム氏はいくつかの州で食糧の窮迫が広がっていることは認めたが、マヅヤ・プラテッシュあるいはアンドラ州で餓死者が出たという主張は否定した。

▼ 印・パ両国軍首脳会談——ラジオ・パキスタンは7日、インド軍参謀長クマランガラム大将がパキスタン軍最高首脳との会談を提案した覚書をパキスタンが受取ったことを確認した。ラジオ放送はパキスタン政府が提案を検討中であるとの政府筋の発言を引用した。もし会談が行なわれることになれば、場所はニュー・デリーになろう。

▼ チョードリ蔵相、捜査への干渉を否定——チョードリ蔵相は7日下院にステートメントを提出し、Orr Dignam 事件の法律上の手続きに干渉したことを否定した。それにより誤解を招いた経緯を説明し、主観的印象に基づいて行動したことも、Orr Dignam 法律事務所のパートナー、B・P・レイ氏に遺憾の意を表するようにエンフォースメント・ディレクトレイトに要求したこともないと述べている。これに関連する質問が行なわれ、再び緊迫する場面もあったが、この問題はこれで一応落着くものとみられている。

▼ ジャン・サン、ゴアの住民投票を支持せず——ジャン・サン党のD・ウパヅヤヤ書記長はボンベイで記者会見を行ない、総選挙の立候補者、ゴアの住民投票問題などについて次のように語った。ジャン・サンは次の総選挙には国会に275名、州議会に約2千名の候補者を立てる。マハラシュトラ州議会には175人の候補者を立てる。党運営委員会は10月の第1週にカルカッタで会議を開き、選挙綱領を決定し、選挙作戦をねる。

ジャン・サンはゴアで住民投票を実施することには反対である。住民投票は必要でないだけでなく望ましくない。州境を確定しているインドの政治地図は「一部の人々の態度の変更よりも原則に」適合させるべきである。州再編成委員会はいくつかの基準を設定し、いくつかの州がそれに基づいて再編成された。ゴアおよびその他の直轄領の合併はこの原則に従うべきである。たとえ住民投票で独立州の推進者が100%の勝利を収めたとしても、ゴアはマハラシュトラ州と合併すべきである。

- 8 日 ▼ オリッサ内閣に内部崩壊の危機——オリッサ州政府の閣僚13人全員が、S・トリパティ州首相に辞表を提出した。トリパティ首相自身もカマラジ会議派総裁に辞職を願っているとみられている。閣僚に近い筋の話では、閣僚の行動は、州首相のカマラジ総裁に対する最近の手紙に閣僚の名誉を傷つけるような個所が若干あることに抗議してとられたものである。トリパティ首相の辞任はカマラジ総裁がB・パトナイク氏に選挙中の会議派の全責任を負うように要請した手紙が原因だとみられている。その手紙でカマラジ総裁は、現時点では州内閣の改造はやらないというパトナイク氏の見解に同意している。一方、トリパティ首相からカマラジ総裁への手紙では、首相は辞職を要請し、トリパティ氏はこの数ヶ月間行政上の問題でパトナイク氏および会議派の同僚と意見の相違があることを報告したものをみられている。

▼ 洪水で450万人が被災、ビハール州——ビハール州議会は、州の洪水、早ばつの被害に関する2日間の討議を始め、B・パテル歳入大臣が議会で被害情況の報告を行なった。報告によれば、ビハールではことし5千ヵ村、4千平方マイル、450万人の人が、かつてない洪水の被害を受けた。洪水で28人の人命がうばわれ、48頭の家畜が死んだ。250万エーカーの土地が洪水にやられ、2億ルピーの穀物が被害を受けた。早ばつによる被害も州の各地に及んでおり、パディーの移植が可能なのはわずか20~30%で、パダイの収穫もわずか40%程度しか見込めない。

▼ **マイソール州に穀物融資制度を導入**——生産者向けの農業金融を行なう穀物融資制度(Crop-loan system)がマイソール州に導入される。現在制度的・行政的組織を強化し、穀物金融制度を実施する手はずがととのえられている。マイソール州の協同組合の金融体系は、基本組織としてのプライマリ・コーオペレイティブ・クレジット・ソサエティー、中間段階として中央協同組合銀行、頂点に国立協同組合銀行があるが、準備銀行総裁は穀物融資制度を実施するのに必要な金融の流れをスムーズにするように、金融体系を強化することをマイソール州政府にアドバイスした。

▼ **カビール氏、西ベンガル会議派の腐敗を非難**——会議派総裁あての手紙で会議派を離脱しバングラ・ kongress に加入することを発表しているH・カビール元石油・化学相は、西ベンガルの会議派の腐敗、墮落を攻撃する次のような手紙を公表した。腐敗しきった、無節操なグループが組織をにぎり、会議派が定立したあらゆる原則を破っている。その結果、今日では会議派は西ベンガルでは孤立し、だれの信頼も得ていない。信用のおけない指導体制と金で雇われた支持者が州民にきらわれて、組織自体の信用も全く地に落ちてしまっている。西ベンガル会議派の再建のために働くのは、会議派の理想を信じるものの義務であるが、独立以来の経験が教えるように、これは容易なことではない。組織の選挙は形式的なものとなり、抗議は無視されている。

▼ **第4次計画の鉄鋼不足懸念さる**——鉄鋼関係当局は、ルピー切下げ後のコストの上昇と予期しなかった事態の進展で、当初計画より切り縮められた鉄鋼生産目標すら達成することができず、第4次計画後半の3年間は極度の鉄鋼不足に悩まされるのではないかと懸念している。第4次計画の鉄鋼計画に要するコストは300億ルピー以上にはね上り、公共部門のビライ、ドルガプール、ルールケラ、ボカロの拡張費は120億ルピーから150億ルピー以上になる見込である。またこれら製鉄プラントに対する外国借款交渉が順調に進まず、着工が遅れたり、第3次計画の拡張計画の完成が遅れているため、第4次計画期間中に鉄鋼生産目標を達成できる見込はあやぶまれている。

9日 ▼ **閣僚、トリパティ州首相の要請をける**——昨日辞表を提出していたトリパティ内閣の閣僚は、辞表の撤回を拒否したために、トリパティ政権の退陣は避けられなくなった。閣僚は首相との個人的な話合いにも応ぜず、セクレタリアートにも姿をみせなかった。トリパティ首相は閣僚の辞表提出に対して、これまで何んの処置も取っておらず、会議派運営委員会の指令を待っている。

一方、会議派運営委員会は閣僚の辞任問題でのB・パトナイク氏の役割を重視し、閣僚の辞任は州会議派の主導権を奪うためにパトナイク氏が仕組んだものとみている。会議派運営委員会は、総選挙までオリッサ州の指導者の交代はしないという最初の方針を変えておらず、閣僚は運営委員会に相談せずに辞表を提出することはできないという党規約に基づいて、辞表を撤回するように圧力をかけている。

▼ **ネパールの外貨収入ふえる**——ネパールの外国貿易量の90%を依然インドが占めているが、政府の外国貿易の多角化政策により、外貨収入がふえはじめている。エコノミック・サーヴェイ(1965~66年)によれば、1960~61年から1965~66年の間に、交換可能通貨総収入は2460万ルピーから7030万ルピー(ネパール通貨)に増大している。しかしながら、ネパールの国際収支は依然赤字が続いている。ネパール政府が貿易の多角化を図ったのは、インドからは国内の経済開発に必要な設備、原材料などが十分に入手できないことが原因で、パキスタン、中国、ソビエト、ユーゴなどと2国間貿易協定を結んで貿易を拡大している。

▼ **石けんを10%値上げ**——化粧用、洗濯用石けんを製造しているボンベイの大手製造会社は、15日から製品価格を上げると抜打的に発表し、卸売り業者と小売り業者に新価格を伝えた。上げ幅は約10%である。カルカッタに本部をもつインド石けん・化粧品製造業者協会の一役員は、値上げは全国的に実施すると語った。上げ幅は化粧用石けんで5パイサー、洗濯用石けんで6パイサー、バー・ソープで9パイサーとなっている。

製造業者は、値上げは原材料の絶対的不足によるもので、値上げするか労働者を解雇するしか途がないと言っている。平価切下げ前は牛脂がトン当たり1725ルピーで業者の手にはいったのが、平価切下げ後は輸入許可証なしには全然輸入できなくなった。製造業者は代用品として落花生油を使っていたが、落花生油も値上がりし、トン当たり4600ルピーとなったので製品の値上げをせざるをえなくなったもの。

▼ **CAB 織物委員の原綿供給案に賛成**——CAB(原綿諮問会議)は統統制令に基づき、適正な固定最高価格でインド綿の供給を調整するという織物委員の案に賛成した。案によると、織物委員が任命した者による工場への定期的な原綿割当、支払規制、徴発、最高価格以上の全原綿の調査等の実施を要望している。

10日 ▼ **パンジャブ州再編成法成立**——上院はパンジャブ州再編成法と電力供給法(修正)を可決したのち無期限に休会にはいった。上院は次期会期(ウインター・

セッション)を11月7日に再開する予定である。

▼ **ナンダ内相、オリッサ内閣の危機を否定**——ナンダ内相はオリッサ州で憲法の停止に等しい非常事態が起きているとの野党議員の批判を否定し、次のように述べた。州首相は行政責任を十分に果たしており、閣僚の辞表はまだ受理していない。自分はけさ州首相と電話で話したが、彼が職務を遂行していることは明白である。野党議員が要求するように議会でオリッサ問題を討議したり、中央政府が干渉したりする場合にはない。

▼ **西ベンガル州で教員スト**——西ベンガル州で non-Government secondary schools の教員約5千人が、生活給、物価手当の引上げ、物価手当と生計費のリンクを要求して10日から無期限ストにはいった。このため、4千校以上の学校の機能が事実上マヒした。政府は最近賃金表を改訂したが、すでに勤務している教員には金銭的恩恵を何らもたらさなかったため、教員を満足させることができなかつたものである。教員らは14日から知事官邸前で無期限すわりこみを始める計画である。

▼ **1965~66年の企業数と払込資本額**——1965~66年におけるインドの株式会社総数は2万7141社で、そのうち5906社が政府部門に属している。払込資本総額は287.5億ルピーで、政府部門は132.6億ルピーである。

▼ **鉄鋼の生産コスト6%上昇**——鉄鋼省の計算によると、ルピー切下げ後販売向鉄鋼価格は6%上昇している。そのうち5%は硫黄、銅、錫、亜鉛等の輸入原料および部品類の切下げによる価格上昇によるものであり、あとの1%は切下げによる資本費用の増加によるものである。

11日 ▼ **オリッサ危機解決のためにカマラジ総裁新たな指令**——12人の閣僚に辞表の撤回を要求する指令を11日夕、マラジ会議派総裁がだしたにもかかわらず、オリッサ州政府の危機は未解決のままである。カマラジ総裁が指令をだす前に、辞表を出している閣僚の態度には何ら変わりはないが、総裁の忠告は受入れる方向にあるという電報をB・K・パニ氏から受取っている。危機解決のための努力はこれによりぎ折したにもかかわらず、総裁は会議派の州議会の指導者の更迭をしようとする閣僚の圧力作戦には屈しない決意をしたものとみられている。

これについて、総裁はガンジー首相を含む会議派運営委員会の完全な支持を得ている。総裁とガンジー首相はブパネスワールから来たB・パトナイク氏とオリッサでの事態の推移について1時間以上にわたって話合った。パトナイク氏はこの会議で、現在の危機に自分が加担していることを強く否定したものとみられて

いる。閣僚の辞表提出を、自分が仕組んだと会議派運営委員が主張しているのは全く事実無根だと述べ、総裁との間で激論がかわされたものとみられている。ガンジー首相とカマラジ総裁は、パटनाイク氏に12人の閣僚に辞表の撤回を説得するよう要請した。しかし、パटनाイク氏はやってみようと言っただけで、12人の閣僚に辞表を撤回させることについては何も述べなかった。この会議のあとで、パटनाイク氏は閣僚と電話で連絡をとった。

▼ **デリー地区ジャン・サンが3日間の決起集会**——デリー地区ジャン・サンは12日から首相官邸前で3日間の「ダルナー」を始める。この「ダルナー」は、政府の経済政策に対する「国民の憤り」に目を向けさせるためにジャン・サンが実施する全インド的規模のアジテーションの一環である。同党は12日からすべての地方裁判所とテフシル(郡)裁判所の前にピケをはり、ハンストを行なって抗議集会を開く。インド・ジャン・サンの方首B・マドク氏は、党員に暴力をふるわないように訴えた。

▼ **ビルマ政府、インドの銀行に補償**——ビルマ革命政権は1963年2月23日にビルマにある全銀行を国有化していたが、ビルマ銀行国有化委員会は9日、400万チャットにのぼる補償を受ける外国銀行6行と邦銀5行の名称を発表した。補償を受ける外国銀行の名称と金額は次の通りである。インディアン・オーバーシーズ・バンク(14万8716チャット)、ユナイテッド・コマーシャル・バンク(2万3355チャット)、パンジャブ・ナショナル・バンク(26万1911チャット)、ナショナル・グリンドラヤズ・バンク(94万0058チャット)、マーカントイル・バンク・オブ・インド(5万9628チャット)。

欠損を出している銀行はすでに資本金を本国に回収しているので補償を受ける権利はないため、損失に相当する金額と資本金に相当する払戻しをしなければならない。その銀行の名称と金額は次の通りである。セントラル・バンク・オブ・インド(28万5982チャット)、チャータード・バンク(183万5673チャット)、香港上海銀行(260万4743チャット)。

本国より資本金あるいは本店よりもちこんだ資本としてすでに政府より受取っている補償額が今度決定した補償額よりも多い銀行は政府に払戻ししなければならない。しかし、銀行国有化委員会は、すでに払込資本金に相当する額あるいは本店より持込んだ資本に相当する額を受取った外銀7行と邦銀5行が、返済すべき1200万チャットをすべて免除する決定を発表した。

▼ **退職官吏が官舎に居すわる**——M・C・カンナ公共事業・住宅・開発相はガ

ンジー首相への政府支出節減策を提案した手紙の中で、名誉顧問が延長許可を得て10年以上にわたって官舎に居すわっていることを指摘した。退職官吏は前から住んでいる住宅あるいは政府施設を利用する目的で委員会あるいは理事会の名誉顧問、名誉議長を引受けている。また、いったん引受けると、住宅に居すわるためにあれこれと理由をつけて任期を延ばす傾向がある。カンナ氏は中央政府の名誉顧問が一般用プールを占拠していることを指摘し、これは公務員の正当な権利を奪うだけでなく、資格のないものに政府施設を使用させる慣行として決算委員会の批判の対象となっていると述べている。さらにカンナ氏は、政府企業が大都市にゲスト・ハウスを持つことにも反対している。現在政府企業は4大都市に45のゲスト・ハウス(ニュー・デリーに16、カルカッタに13、ボンベイに10、マドラスに6)をもっているが、政府企業が少なくとも賃借りしているゲスト・ハウスの維持をやめ、職員がデリー、カルカッタに来るときは政府施設を利用すれば相当の節約ができると述べている。

▼自動車工業の業績順調——*Economic Times* 紙によれば、1965～66年の自動車業界の伸びは順調で、9社の売上は17.6億ルピーで、対前年比で9.7%の上昇を示している。しかし、収益率は売上高利益率で前年の10.5%から10.3%、使用総資本利益率で前年の12.8%から11.9%に低下している。この業界での不満は、原材料部品が不足し、政府の数度の輸入政策の変更でしばしば生産が停止することである。なお、第4次計画の自動車生産目標は5万台である。

12日 ▼会議派主脳部銀行国有化で意見対立——会議派運営委員会は11日、党の選挙綱領を5時間以上にわたって討議したが、銀行の国有化については鋭い意見の対立があるために結論を得ず、この問題については特に言及しないことになりそうである。選挙綱領で銀行国有化にふれることに強く反対したのはモラルジイ・デサイ氏とS・K・パティル氏で、この問題に対する党の立場を明確にすることを主張したのはT・T・クリシュナマチャリ、Y・B・チャパン、クリシュナ・メノン、ビジュ・パトナイク氏ら数人の議員とみられている。銀行国有化に対する主な反対論の一つは、準備銀行が銀行、信用機関に対して強い力をもっているというものである。また、銀行国有化を考える前に、政府はステイト・バンク・オブ・インドの機能を改善すべきであるとの意見も出た。ただ、選挙綱領には政府の手をしばることになるような銀行国有化に対する特定の方向付けまたは明確な方針は盛込まないということでは全員の意見が一致した。このため選挙綱領は銀行制度に対する社会的統制を徐々に加えていく必要性を強調するだけになり

そうである。

▼ **計画相第4次計画達成に楽観的**——アソカ・メータ計画相は、既に建設されている設備の生産能力は将来によい見通しを与えてくれる。第3次計画の当初4年間の発展は第2次計画期より目覚ましかった事実からみても、第4次計画における発展のテンポは今迄より速いと思うと楽観的見解を明らかにした。しかし、目標達成の鍵は貯蓄と投資にあるとし、増税を避けるためには積極的な貯蓄促進が計られる必要があり、高額所得者への増税は当然であると語った。

▼ **12閣僚、トリパティ州首相に3条件を提出**——トリパティ・オリッサ州首相に反旗をひるがえしている12人の閣僚は、辞表撤回の条件として、(1)N・チョードリ、H・マフターブ氏らの“反会議派”運動を公然と非難する、(2)閣僚には辞表提出前のポストを与える、(3)閣僚を中傷した9月1日付けの会議派総裁あてのトリパティ首相の手紙を撤回する——という三つの要求を出した。地方会議派運営委員会の会長B・K・パニー氏は夜、ニュー・デリーに向かったが、閣僚の要求とそれに対するトリパティ氏の反応をたずさえていったものとみられている。トリパティ氏はパニー氏に対し、“反会議派運動”をすでに批判したこと、閣僚は辞表を出したことを口実にしてポストの再配分を要求しておらず、自分は辞表提出によって彼等のポストを変えたり、ポストをふやすつもりはないこと、カマラジ総裁への手紙では閣僚のことはふれず党の友人のことにふれただけであることを伝えたものとみられる。

▼ **BPCC、メノン前国防相の選挙区変更を要求**——BPCC(ボンベイ地方会議派運営委員会)会長P・G・ケール氏はクリシュナ・メノン氏に対し、総選挙で大ボンベイ以外の選挙区から立候補するよう再び要請した。ケール氏は8月31日にボンベイ以外の選挙区から出るよう要請する最初の手紙を出しているが、9月3日に出した手紙で、メノン氏は世界的に知られた人物なのでボンベイ以外の選挙区からでも勝てるし、他の州から出馬してほしいという招請も受けていると述べている。メノン氏はこれに対する返事で、過去2回の選挙で自分を選出した北ボンベイの選挙民の意志に関係なく公認を受けると述べたものとみられている。今回のケラー氏の手紙は、これに対する返事とみられている。

▼ **鉄鋼取引を調査する3人委員会を設置**——中央政府は12日、過去15年間の鉄鋼取引を調査するための3人の委員の任命を発表し、不法行為あるいは不正をしたものに対する処罰(行政的あるいは民事、刑事)を勧告した。前インド最高裁判所長を長とする委員会の調査課題は12日に官報に公告される政府の決議に発表

されている。委員会は決算委員会の第50期報告で指摘されている鉄鋼省の関係する取引と1951～52年以降に多数の輸入許可証あるいは認可証の発給を受けたものとの取引を調査することが要求されている。

▼ EICA 原綿輸入のための中央機関に反対——EICA (東インド綿協会) は政府の中央機関を通じて原綿を輸入するという提案を、不健全で運営できず、ロスの多いものであるとして反対した。PL 480号による外国綿輸入の国有化は配給に問題があるし、輸入コストを増大させる。外国市場で経験を積んだ輸入業者およびその従業員が生かされないなどの理由で好ましくないとしている。

13日 ▼ 会議派、選挙綱領を公表——会議派は政治、政策、対外関係など26項目、14ページよりなる選挙綱領を公表した(◆特記事項参照)。

▼ ナイク首相、州境紛争で住民投票を提案——ゴアの将来を決定するために住民投票が実施されることになったが、マハラシュトラ・マイソールの州境紛争解決にも住民投票が検討されている。これは、13日マハラシュトラ州の上院でV・P・ナイク首相によって明らかにされた。州境紛争より生じた事態を審議する動議を提出するにあたって、首相は両州の中間にある州境地域で住民投票をするという“新しいアプローチ”がマイソール州首相との会談で検討されたことを議会に報告した。マイソール州首相は提案を検討する時間を要求したが、9月10日に予定されていた両州の首相会議がマイソール州首相の病気のために開けず、マイソール側の態度は明らかにされていない。

▼ オリッサ州政府の危機解決しろう——12日の会議派運営委員会あとパトナイク氏はいくぶん態度を軟化させていたが、13日のカマラジ総裁との午前、午後の2回の会談の様相から判断すると、現在の手詰まりは解決しそうである。カマラジ総裁は閣僚は私と会う以前に反抗的な態度を改め、無条件で辞表を撤回するものと信じていると語った。

▼ ラグナ氏、資本家のスワタントラ支持を否定——スワタントラ党の指導者N・G・ラグナ教授は、スワタントラ党が資本家と旧藩王(マハーラージャ)の政党であるという見方はまちがっているなど、次のように述べた。金持はほとんどみな会議派の側に回っている。真のマハーラージャの政党は会議派である。マハーラージャの中で“勇気”があり、内帑金のことを気にせず、会議派をきらったものだけがスワタントラ党に入党した。そのほかのものはみな会議派に残っている。“搾取者”を勇気づけているのは会議派である。もしスワタントラ党が資本家のチャンピオンだったら、“搾取者”に反抗しないであろう。

▼ IDBI 年次報告——産業開発銀行 (Industrial Development Bank of India) の年次報告によると、同行の1965～66年の産業に対する直接援助は5.14億ルピー(前年2.98億ルピー)で、その主な融資先は肥料、化学で半分以上を占め、セメント(16%)、機械金属(16.9%)がこれに続いている。

▼ 綿業界国産原綿の工場供給規制に反対——綿業界では、工場に対する国産原綿の供給を規制する織物委員案に対して強硬に反対する模様である。業界では鉄鋼、セメント、化学等多くの品目で統制緩和の方向にあるのに、綿のみ統制を受けるのは納得できないとしている。

▼ 非鉄金属鉱山の民間小規模企業許可制——政府は、非鉄金属鉱山の民間小規模企業を許可することは産業政策決議に反するものではないとし、この政策を擁護した。非鉄金属鉱山の中には各地に鉱山が散在し、埋蔵量も少ないものが多く、大規模に国家で経営するには不適當なため、民間の小規模経営にまかせたほうが妥当な場合が多く、しかも非鉄金属の不足が目立っている折でもあり、このような処置をすることは産業政策決議に反するものでないとしている。

14日 ▼ 西ベンガル州政府公務員がスト——賃金、物価手当の引上げなどを要求している西ベンガル州政府公務員は、州の公務員組合共闘会議の呼びかけに応じて1日の休暇闘争を行ない、西ベンガル・セクレタリアートのノン・ギャゼテッドスタッフの2%が出勤したにすぎなかった。庁舎にはいろいろとしたものもあったが庁舎の前に組合はピケをはらなかつた。市、地方の州政府事務所では出務率は多少良かった。この休暇闘争で州の配給業務に影響を与え、カルカッタの配給所に毎日供給される食糧穀物2千トンを提供できなかった。

▼ オリッサ州内閣の危機解消——N・ロウトラエ副首相を含めた12人の閣僚が会議派総裁の權威に屈し、総裁の命令による辞表の無条件撤回を14日夕行ない、オリッサ州内閣の危機は終わった。ロウトラエ副首相はトリパティ首相に公式の手紙を出すに先だつて、カマラジ総裁に電話で自分を含めた12人の閣僚は総裁の命令通りに辞表を撤回したことを伝えた。それから30分もたたないうちに、トリパティ首相も辞表が撤回されたことをカマラジ総裁に知らせた。

▼ 印パ両軍首脳、平和維持措置に同意——印パ両軍の首脳は特に国境地帯での平和を維持保障するための措置について同意した。これはP・P・クマラマンガラム・インド軍参謀総長とA・M・Y・カーンCommander-in-chief-designateとの2時間にわたる会談のちに発表されたもので、国境の緊張を高めるような方法で軍隊の移動を行なわないなどの措置を含んでいる。

▼ マハラシュトラ州議会の23議員辞職——マハラシュトラ州議会の上下両院で、サムユクタ・マハラシュトラ・サミティーに忠誠を誓っている野党の23議員がマハラシュトラ・マイソール国境紛争の解決が遅れていることに抗議して14日辞表を提出した。

議会で野党の指導者K・N・ゾルブ氏はV・P・サイク首相あての手紙で、マラティ語を話すすべてのものの意思表示として、国境地域の住民の気持を表明する決議を2回も全員一致でおこなったことを想起するよう訴え、次のように書いている。マハラシュトラ州の形成の前にもあとにも、国境地域での一切の選挙は国境地域のマハラシュトラ州への合併支持者が勝っている。同地域の住民は、マハラシュトラ州への合併の意志を一再ならず表明した。このような民主的な考え方からしても、国境地域はもっと早く合併していかねばならない。

▼ パスポート法を自由化——パスポート申請者の不便を少なくするためにパスポートの発行に関する法律が大幅に自由化される。これはボンベイ高裁の「パスポートの発行に制限を加えることは憲法で認められておらず、違憲である」という判決にしたがってとられた措置である。自由化の主要な目的は、パスポートの入手に要する時間と労力を抜本的に減らすことにある。

▼ ICMF 綿業界の危機を訴える——インド綿工場協会 (Indian Cotton Mills' Federation) は、綿業は重大な危機に直面しており、思いきった処置がとられなにかぎり情勢の悪化は避けられないと発表した。その理由として、原綿の不足と価格高騰、全般的な生産コストの上昇、コスト増に充分見合わない儲けにならぬ織物価格、在庫増と売行不振、財政の窮迫をあげ、政府に対して織物価格および生産の統制の除去、織物、糸に対する消費税の切下げ、優先業種への指定、運転資金、設備の近代化、その他のコスト増に対する金融措置を要望した。

15日 ▼ ラ州知事、内閣の同意なしに法律を施行——下院の野党議員は15日サンプルナナンド知事がラジャスタン地租法 (Rajasthan Land Revenue (amendment and validation) Ordinance) を施行したのは“違憲”であるとし、議会による知事の“問責”を要求した。S・C・アグラワル議員 (ジャン・サン) は地租法を無効とする法案の提出に際して、地租法は内閣の勧告なしに知事が施行したものであると発言した。地租法は、7月5日のラジャスタン・レヴェニュー・ボードの構成は有効でないという判決にしたがって、ボードの構成を法的に有効にするために7月6日に施行された。K・R・アツヤ歳入相 (Revenue Minister) は判決が下されて以来閣僚会議が開かれてないことを認めたが、閣僚はそれ以前にすべ

てを討議して、もし不利な判決が下されればこのような地租法を施行することに決定していたと述べた。

▼ 会議派の公認申請者は定員の5倍——マハラシュトラ、ボンベイ地方会議派運営委員会の選挙委員会に対する公認の申請は14日締切られた。マハラシュトラ州の公認申請者は州議会の定員270議席に対し1460名以上で、下院は45議席(同州の定員)に対し215名となっている。マハラシュトラ州で会議派公認を希望するものの数は定員の約5倍である。MPCCでは14日夕までに州議会(定員242名)で1325人、下院(定員40名)で200名の公認申請者がある。MPCC筋では公認申請者の最終数は郵送分もあるので1、2日しないとわからないと言っている。

▼ マハラシュトラ州公務員の物価手当引上げ——マハラシュトラ州政府は、州公務員が要求している中央政府並みの物価手当を実質的に認めた。州政府は1ヵ月の基本給が110ルピー以下の公務員すべてに対し、物価手当の中央と州の差額の全部、1ヵ月109ルピー以上のものは現行の差額の80%を支払うことに同意した。また、州政府は州政府公務員が8月11日に行なった集団休暇に対しても賃金を支払うことに同意した。そのわかり、公務員は労働時間の損失を埋めあわすために土曜日を2日間だけ全日勤務とすることを認めた。物価手当の引上げは7月1日にさかのぼって実施される。

▼ 右派共産党、左派共産党の選挙戦術を批判——R・ラオ右派共産党書記は、「左派共産党の選挙戦術は会議派をまかすことよりも右派共産党を排除することをねらいとしている」など、次のように述べた。野党の選挙協定に対する左派共産党のステイトメントは、右派共産党に反対する組織的キャンペーンを始めたことを意味している。これは運動を誤らせ、左翼陣営の団結をやぶり、会議派を助けるものである。左派は右派が会議派を間接的に支援していると言っているが全く事実無根だ。

▼ グワリオールで学生と警官が衝突、1人死ぬ——警部補の辞職を要求して違法デモを行なった学生と警官が衝突し、警官は警棒、催涙ガスで学生を追返そうとしたが効果なく、デモ隊が高等裁判所と警察署の近くに迫ったため、2回にわたって発砲した。2回目の発砲でデモ隊の1人が死亡した。この衝突で警官89人と学生9人が負傷した。

▼ 繊維工業認可不用リストへ——Sanjivayya工業相は記者会見で、政府は新しい認可不用産業リストを作成中であり、その中には繊維工業も含まれることになるかと語った。

▼ 財源に応じて計画改訂——計画委員会のメンバーであるRao博士は、もし国内財源または外国援助が予想通りにゆかないならば、第4次計画は財源の実績および現実的な評価に合せて再検討し改訂されるであろう。この際いかなる情勢の下でも赤字財政をとるべきでなく、不経済な政治的に好ましくない条件のついた援助は受けるべきでないと語った。

- 16日 ▼ 食糧危機には公正な分配で対処を——食糧委員会は食糧問題に対する報告を發表し、長期的・短期的解決策を提示した。長期的解決策としては生産の増大に求めるべきであるが、現在の食糧危機は国家による調達と公正な分配によってしか解決できないと報告している。輸入の減退、不十分な生産高、需要の増大という悪条件の下では、国家による調達にしかたよることができない。国家による調達に失敗することは政策目標すべてが失敗することである。国家による調達制度は弾力的でなければならない。この制度は州によって異なってもよいが、余剰あるいは不足量については、目標を確実に達成する必要がある。

さらに食糧委員会は首相を長とするナショナル・フード・カウンシルの設置を勧告した。カウンシルの任務は中央および州が共通目標を遂行できるように保証することである。統一政策として少なくとも5年間の「食糧の国家管理」を実施し、技術的・行政的レベルで食糧予算を作って、ナショナル・フード・カウンシルが承認することも勧告している。これには首相のほか、州首相、中央政府の計画相、食糧相も参加することになっている。

▼ 準銀、製造業に対する金融緩和方針認む——準備銀行は、製造業代表者達の先の金融繁忙期に必要な産業とみなされぬため困難に陥ったという非難に答え、来るべき金融繁忙期には製造業全般に対し金融緩和政策をとることに同意した。

▼ ハンストの鉱夫14人意識不明に——12日以来地下1千フィートで未払い賃金の支払いを要求してハンストにはいついたケンヅァディ炭鉱の労働者150人のうち、14人が意識不明となったためにはこび出された。経営者は14日夜、支払い期の来ている週給、1966年6月までの4半期ボーナス、利益配分ボーナス、月給職員に対する4、5月の月給の支払いに同意した。しかし、労働者側はストを中止して上がって来て、経営者のいう条件で賃金を受取れば、経営者はロックアウトを宣告するだろうから、賃金がすべて支払われるまでストを続けると言っている。

- 17日 ▼ ウジャインで外出禁止令——15日にグワリオルで警官の発砲で学生が死傷した事件は、17日ウジャインはじめとする8カ町で暴動にまで発展した。ウジャ

インでは警官と学生の衝突があり、149人の負傷者を出し、午後2時に48時間の外出禁止令が出された。この騒ぎで鉄道が破壊され、汽車が止まり、バスもデモ隊に止められた。ウジャインでのさわぎは、マダヴ大学の学生が前夜出された禁止令を無視してデモを始めたためおこったもの。マダヴ大学は今学期中は閉鎖するよう命じられた。

▼ **米国へ穀物 500 万トンを要請**——政府は、来年3月までの需要に間に合うよう、米国に PL 480号 による穀物500万トンの供給を要請する。政府は今年の10～12月分として目下200万トンの供給を米国と交渉中で、残り300万トンは3～4月の収穫期までの分である。なお PL 480号 により、1966～67年に埋められるべき需給のギャップは最低限1400万トンであるとみられている。

▼ **輸出産業に特別外貨割当**——シャー商相は輸出入諮問委員会で、政府は輸出産業の資本財需要に応ずるため特別外貨の割当を実施する、輸出促進のための現金補助はこれ以上他の産業に拡大しない、非優先産業の外貨要求は検討するが、これ等の産業に対する外貨割当の緩和は業種ベースで発表される、輸出税の引下げは拒絶するなど、政府の輸出入政策を明らかにした。また、同相は業界に対し国内需要に関係なく生産物の一定部分を輸出市場に向けるべきであり、自分の必要とする外貨は輸出によって稼ぎだすよう努力すべきであると語った。

▼ **ICMF 原綿の中央買付機関に反対**——ICMF (インド綿工場協会) は、政府のインド綿公社または中央買付機関設立に関する提案を好ましくない実現不可能なものであるとして反対した。その理由として、不足している国内綿の買付に新しく機関を設ける必要もない、綿取引商は貧しい工場に対し在庫維持の面で資金買付の機能を果している、既に確立されている工場と取引商との間の満足すべき取引関係をゆがめるものである、輸入綿についても、大部分の工場は自社の製品の特徴、機械のタイプ等各種の要素により綿の種類を選び取引商と取引しており、中央機関による大量買付では、このような問題は解決されないなどの点をあげている。

18日 ▼ **インド＝パキスタン間にホット・ライン**——国境線での緊張の再発を防ぐために、印パ両軍首脳が直接に話合えるように“ホット・ライン”を設置することで両国の意見の一致を見たことが18日権威筋から明らかにされた。タシケント条約の直後にも、両軍首脳は両国の軍司令部間に直通線を設けることで合意を見ていたが、タシケント宣言後のパキスタンの政治的事情のためにこれは実施されなかった。

▼ 保険労働者が全国的ストを計画——全インド保険業労働者連合の執行委員会は18日、要求を通すために全国の development officers にストライキの呼びかけを行なった。要求として、(1)物価手当と生計費のリンク、(2)年間12.5%のボーナス、(3) cost-oriented system に代わる新しい奨励制度——の三つをかかげている。実行委員会は行動計画を決め、ストライキを11月に予定している。

▼ 非優先産業に対する外貨割当——チャー商相は、今年非優先業種への原材料部品の輸入に対する外貨割当は1964~65年水準に止まるであろうと語った。

▼ 油脂類輸入に6千万ルピー——チャー商相は石けん、食用油の原料であるコブラ、やし油、獣脂の輸入に6千万ルピーを割当ててことを発表した。これは石けん製造業者が輸入原料の不足と国内原料価格の高騰のため、石けんの値上げを実施したのに対する処置である。

▼ 準備銀行、強力なインフレ抑制策を要求——インド銀備銀行理事会の年次報告が発表されたが、同報告は第4次計画を成功させ、インフレの根を断つために強力な抑制策が何よりも必要であると強調している。第3次計画、特に後半3年に得た貴重な教訓は、物価の相対的安定のない発展は望ましいものでないということであった。もしインフレが抑制されなかつたら、経済に相当のひずみが生じ、投資計画の推定はくるってくるであろう。賃上げ要求は賃金と物価の間に、一産業の賃金と他産業の賃金に悪循環をおこすおそれがある。自発的貯蓄も不利な影響を受けるであろう。資金は非生産的な投資に向かい、国際収支はさらに悪化するであろう。第3次計画期における経済的困難の多くは資金の増大が不安定でペースが遅いのに、経済が国防支出の増大に直面した上に、政府・民間両部門の投資が高水準を保ち続けたことにある。政府・民間両部門とも税金、自発的貯蓄が需用に十分対応できず銀行融資に依存した。このような事態の再発を防ぎ、統制不可能な要因の影響を減殺できる限界を定めることが第4次計画を遂行する上で絶対に必要である。

19日 ▼ 総選挙は2月19~26日——K・V・K・スングラム・エレクトション・コミッションナーはインドの第4次総選挙は2月19日から26日に実施すると発表した。選挙の結果の大勢は2月28日夕までには判明するものとみられている。オリッサ州政府は全州の投票を一日だけで完済する準備をしているが、パンジャブ、ハリヤナ、ケララの各州も投票は1日だけになりそうである。スングラム氏は投票の始まる24時間前から集会、選挙運動を禁止するのを48時間に改正する提案を検討中であることを明らかにした。

▼ ケララ州の反会議派共同戦線が政策宣言を発表——ケララ州の反会議派7党の代表は17日から2日間にわたって開いた統一会議の結論として政策宣言を採択した。これは、もし会議派が次の選挙で敗れるならば、ケララ州での共同戦線政権運営の基礎となるものである。政策宣言では農地改革、食糧および供出制度、産業関係、教育、パブリック・セクターの企業の構成、失業、サービス、行政改革、禁酒、中央・州の関係、漁業開発、指定カースト・部族・その他の後進階層とその問題、宗教的・言語的少数民族などを取りあげている。反会議派政党の共同戦線は州議会の133議席全部、下院19議席全部に反会議派政党の候補者かすべての党が受入れることができる候補者を立てる。この宣言に署名したのは共産党左派、共産党右派、革命社会主義党、統一社会党、カルシャカ・トジラリ党、ケララ社会党、回教連盟の7党である。

20日 ▼ 8月の輸出実績——8月の輸出実績は、切下げ後のレートで約10億ルピーで当月としてはまず平常の水準に達し、当局をほっとさせた。しかし、8月の数字が高かったのは6、7月の停滞を埋めるための東欧への船積増によるものかどうかは不明である。6、7、8月はモンスーン期で輸出の停滞する月で、切下げ前の水準で6億～6億5千万ルピー程度と考えられたが、6月には切下げ後レートで9億4千万ルピーなければならぬところ、6億ルピーにしか達せず、切下げ後の混乱を考えても低く過ぎた。7月も7億6千万ルピーにしか達せず、憂慮されていた。

▼ 鉄鋼調査委員会に広範な権限——中央政府は、サルカル委員会に証人の喚問、関係部局に対する帳簿の請求はもちろんのこと、決算委員会の指摘した鉄鋼の不正取引に関係したものおよび事務所に対する捜査、書類の押収をする権限を与えることになる。委員会は鉄鋼取引に対する調査の手はずと範囲を決めたあと、来月の初めごろ調査をはじめ。政府は調査の範囲をPACの第56期報告で指摘されたように、1951～52年以降の主要な取引すべてにするか、第50期報告で取りあげられた鉄鋼省とアミチャンド・グループの取引のうちの特定のものに限定するかの決定は委員会にまかしている。

▼ M. P. 州で学生が騒ぎ、多数の負傷を出す——ラトラムで20日学生デモが暴動化し、警官53人を含む70人が負傷、トラクター・トラローリー1台が焼かれ、1台がこわされた。このためラトラムでは、5人以上の集会を9月30日まで禁止する命令が出された。モウでも1千人以上の学生がM. P. 州のグワリオールその他の町での警官の行過ぎに抗議してデモ行進し、警官と衝突し、19人の警官が負傷

した。モウでは Sec. 144Cr. P. C. による1週間の禁止令が出され、当局の命令で教育機関も閉鎖された。

▼西ベンガル州で1100人を逮捕——政府は左翼連合戦前が計画している48時間の「ベンガル・パンダ(ストライキ)」の前に、予防拘禁法、保安法、その他の法律により1100人以上も逮捕した。政府はパンダによる暴力に対しては断固たる措置をとるが、武力の使用は最小限にするとの発表を行なった。軍隊はあらゆる事態に備えるように、また、警察は初期の段階で事態を収拾するようにとの指令が出されている。

▼カナダから新聞紙1万5500トン輸入——R・バアツル情報文化相を委員長とする新聞紙輸入諮問会議は、アメリカの援助資金による新聞紙1万3千トンの輸入がむずかしいため、カナダから約1万5千トンの新聞紙を輸入すると発表した。

21日 ▼今年度の穀物生産高は9500万トン——冬の雨次第ではラビーの豊作について、カリフも豊作になりそうなので、中央政府は食糧穀物の生産高が9500万トンになるものと見積っている。これは目標の9700万トンには及ばないがビハール、アッサムの洪水、東部 U. P. 州、西インドの早ばつがなければ、目標達成も可能であったとみられている。その他の農産物のできもよく、綿花とオイルシードは1964~65年の豊作に匹敵するものになりそうである。ジュートは雨の不足のために作付け面積が230万エーカーから170万エーカーに減ったため、730万パーレルから600万パーレルに減りそうである。一方、ジュートと米は補完関係にある作物なので、米の作付け面積はふえ、米の生産量は1964~65年の記録3870万トンを上回る4000万トンをこえそうである。

▼製鉄部門での外国提携緩和せず——政府は、中央・地方政府および民間部門を問わず、銑鉄プラントの設立に外国と提携することを抑制する方針は緩和しないことに決定した模様である。鉄鋼省の情報では企業家は外国との提携なしに銑鉄プラントを設立する気持はないようで、民間部門に8通の設立許可証が出されたが、そのうち7通は取消しとなった。従って、第4次計画の新プラントはほとんど政府部門で設立されることとなる。グジャラート州政府が提出したコークスおよび機械の輸入による新プラントも認められないようである。

▼6月の工業生産——6月の季節調整済工業生産指数(1956=100)は前月の189.7(改訂)を1.6%上回って192.7に上昇した。この上昇はジュート、毛織物、履物、ゴム製品、皮・毛皮製品、金属、運輸設備の増大によるものである。反面、食品、重有機化学、染料、変圧器、電線類、の生産が落ちた。(工業生産指数は

最近改訂が続いて行なわれており、4月が今迄の最高で191.8となっている。

▼ M. P. 州で家畜5千頭が餓死——Y・J・モヒテ農林次官は21日マツヤ・プラデシッシュ州議会で7月から8月にかけてヴィダルバのアムラヴァティ地区のメルガートで5千～6千頭の家畜が餓死したと報告した。昨年の12月以来全州にわたって早ばつがあり、同地域では食糧と飲料水のひどい不足がおき、今年にはいってもモンスーンが遅れたうえに、モンスーン期に大雨となったために食糧不足は解消せず、多数の家畜が餓死したもの。

22日 ▼ 政府、議事手続法の改正をめざす——ガンジー首相は次の会期が始まるまでに、両院の議長、野党の指導者と協議して、申立て(voice allegations)に関する手続法を作ることを希望している。この法律によれば、公務員の汚職あるいは不正行為を非難するときは、そのような発言を議会でする前に政府に通知せねばならない。政府は議会手続規則の規定も少し改訂したい意向である。現行の規則でも関係している大臣が非難に目を通し、不正行為の場合は適当な処置をとる前に、議員が議会で個人を名ざして非難することには若干の制限が設けられている。

▼ インド、パキスタンに一切の問題の話し合いを提案——外務省は22日、9月10日付けのパキスタンへの覚書きを公表し、インドはカシミールを含めた両国間の問題を何んの条件もつけず、お互の立場に偏見をもたずに事務レベルの会議を開くことをパキスタンに申込んだことを明らかにした。同覚書きでタシケント宣言を履行し、両国間の関係を可能な範囲で改善することをインドが望んでいることを繰返している。また、インドは両国間の関係にみられる望ましくない傾向を阻止するための意義ある会談を両国の都合のよい時に開くために、代表団をデリーに送るようパキスタン政府に繰返し要請した。それと同時に、インドは事務レベルの会議の前に、カシミール問題を含めた一切の問題に対しインドが自分の立場を繰返すのはタシケント協定に基づき会議を開く前提条件を作るも同然である、という主張を強く否定した。

▼ 西ベンガルのバンダ、一部成功——左翼連合戦線が州政府の“反人民的”政策に抗議するために呼びかけていた48時間のベンガル・バンダの第1日は平穩にすぎた。郊外列車、市内電車は完全にとまり、バスが一部の路線を走っているだけで、カルカッタの事務所の出勤者も少なかった。公式情報によれば、バンダで大部分の地区がわずかの影響しかうけなかった。ドルガプール・アサンソール工業地帯の大部分の工場の出勤者は平常に近い状態であり、ホウラ、フーグリー、カルカッタの工場の出勤率は70%であったが平常通り線業した。

インド(9月)

第2日もだいたい平穏であったが、夕方各地でバンドの成功を祝うデモ行進を行なおうとした左翼政党と警官が衝突し、警官は催涙ガスを使用した。P・C・セン州首相は、バンドは部分的に成功したにすぎないと発表した。一方、左翼連合戦線の指導者は“歴史的”な48時間ストが成功裡に終わり、政府と会議派に打撃を与えたことで国民に感謝した。

▼ 国民所得3.7%減少——中央統計局の暫定推計によると、1965～66年の国民所得は3.7%減少し、1人当り実質国民所得では5.9%の減となっている。この激しい減少は、農業所得が15.7%も減少したため、工業その他の部門の比較的少ない増加では補なえなかったためである。第4次計画期の最初の4年間の伸びは1961～62年2.6%、1962～63年1.9%、1963～64年5.0%、1964～65年7.7%で、この期の1人当り平均所得の伸びは2%であった。

▼ インドネシアに借款供与——インド政府はインドネシアと1億ルピーの借款を与える協定を結んだ。この借款はジュート、綿製品、染料、化学製品、各種機械部品等消費財、材料、部品の購入に当てられる。

23日 ▼ エルナクラムで5万人の抗議集会——会議派運営委員会がAICCのレセプション事務所で開かれているときに、左派共産党指導の反会議派同盟を支持する5万人以上の人が23日、エルナクラムでは最大の部類にはいる政治的デモを行なった。デモは野党7党が主催し、左派共産党が指導した。参加しなかったのはPSPとケララ会議派だけであった。会議が開かれている建物の前を行進する長い列は左翼の反会議派キャンペーンの第1弾となった。スローガンはケララ州民の不満に対する会議派の態度を告発するものであった。デモ参加者は多かつたにもかかわらず、デモは平和な、秩序正しい、統制のとれたものであった。

▼ 大ボンベイ地区に新規産業の設立禁止を要求——A・H・マドマニ議員(会議派)は23日、マハラシュトラ州議会で、大ボンベイ地区での新規産業の設立と既存産業の拡張を禁止することを要求した。マドマニ氏はその理由として、大ボンベイ地区の産業の無制限な発展は、都市の人口増加をもたらし、住民の生活を耐えがたくするような多くの問題と困難をあげている。同氏はその例として、昨年夏の水不足が市民の日常生活と工業生産をおびやかしたことを指摘している。

▼ 政府、アメリカの肥料会社の条件を拒否——建設を計画しているゴア肥料工場のアメリカの提携先が提案していたマハラシュトラ、ゴア、マイソールでの他の肥料会社の販売を制限するという条件を石油・化学省は拒否したものとみられている。会社は同省に対し、輸入、国産肥料との不公正な競争によって同社の成

功がおびやかされないように保証を求めているが、インドの民間肥料会社が要求している肥料供給のための自由市場を否定するような制限は受入れられないことを理由に拒否した。肥料会社は政府に対し、同社と不公正な競争をするような輸入、国産肥料の販売を認めないように新たな要求をしたものとみられている。

▼ **コチン石油精製所完成**——総工費3億ルピー、生産能力250万トンのコチン石油精製所はガンジー首相出席の下で開所式を行なった。

24日 ▼ **AICCのエルナクラム大会始まる**——全インド会議派委員会(AICC)は24日、1967年総選挙の選挙綱領の審議を始めた。カマラジ総裁は開会のあいさつの中で「野党は連合して会議派を打ちまかそうともくろんでいるが、それは必ず失敗し、会議派は全州、中央において政権につくだろう」と述べた。(選挙綱領については◆特記事項を参照)

▼ **ケララの反会議派連合に暗雲**——インド共産党(右派)ケララ州議会の書記A・C・メノン氏は左派共産党に対し、1965年の州選挙で得た議席を基にして連合に参加している党の間で選挙区を分割することには満足できないことを明らかにし、次のように述べた。1965年の選挙で得た議席は「各党が人民に対する真の影響力の指標とはならない。」右派共産党は3議席、50万票を得たのに対し、左派共産党は41議席120万票を得た。われわれは自党の力相応の数の選挙区を得ることを望んでいる。

▼ **パキスタン、インドの提案を拒否**——カラチ駐在のS・セン高等弁務官は、パキスタンが事務レベルで両国の一切の問題を話し合うというインドの提案を事実上拒否したことをインド政府に知らせた。パキスタンはカシミール問題の討議を再開しないかぎり、インドの提案に応じられないとしている。

▼ **切下げ後1年で1億ポンドの外貨減予想**——政府の楽観的予想に拘わらず、東部地域の茶、ジュート、機械金属製品はルピー切下げにより目立った利益を受けたようにもみられず、輸出が伸びないため、業界では切下げ後1年間で1億ポンドの外貨減をもたらすものと予想している。また、民間投資も切下げの影響で計画目標を達成することは不可能であるとの意見がでている。

25日 ▼ **ガンジー首相、党員を激励**——ガンジー首相はAICCの大会の選挙綱領審議中、2度発言したが、その中で党員を激励して次のように述べた。われわれは新たな展開をみせている野党の宣伝に気落ちし、勇気を失ってはならない。いまこそわれわれはカマラジ総裁の指導の下に団結を固くし、国民全体を前進させるために確固たる措置をとらねばならない。わが党はインド人民とともに80年間働いて

1 ノド(9月)

きた特権を誇りとしている。党は長い歴史をもっており、他の歴史と同じように浮き沈みを繰り返してきた。下降よりも上昇が多かったと私は断言する。インド人は依然として会議派に信頼を寄せている。われわれは前進しよう。そして選挙綱領に掲げたプログラムを成功裡に遂行し、国民に正しい方向を示せるように、1967年の選挙では絶対多数で勝利を勝ちとろう。

なお、ガンジー首相が作った会議派の選挙スローガンは“*One country, one team*”である。

▼ **ケララ州の会議派分派、合併を拒否**——ケララ会議派(分派)の会長K・M・ジョージ氏はガンジー首相、S・K・パティル鉄道相と個別に会談し、民主的政党間の合併なき選挙調整だけが、ケララ州の次の総選挙で共産党以外の政党に勝利をもたらすと語った。合併なき調整というケララ会議派の理論はすでにナショナル・ कांग्रेसが拒否している。ジョージ氏はケララ州における民主的党派の勝利を保証するためには“自己犠牲以外の”いかなる犠牲をも払う準備をしているという自党の立場を繰り返した。ガンジー首相は、次の選挙では独自の行動をとらずという会議派の決定を示したとジョージ氏は述べている。

▼ **不経済な炭坑の強制的合併案**——不経済な民間炭坑を強制的に合併させ、石炭産業の低生産性とコスト高を克服する計画が政府上層部で復活されている。この案は10年前に提案され、企業側および世銀の反対で引込まれたものである。しかし、最近の物価上昇に石炭のコスト高が影響するところが大きく、第4次計画の石炭需要、特にコークス用石炭のそれに応じるためには、生産性を高め、コストを切下げる必要があり、そのための石炭業の機械化が要請され、それには弱小炭坑を整理統合し、適正経営規模にすることが必要となるので、この案が再検討されている。

26日 ▼ **大統領、ベトナム平和会議を呼びかけ**——ラダクリシュナン大統領は26日、ユネスコ主催のジャワハルラル・ネルーに関する国際円卓会議で開会のあいさつをし、平和愛好国にベトナム戦争参加国を会議のためのテーブルにつかすよう訴え、ベトナム戦の現状はキューバ危機、朝鮮戦争に似ていると警告した。また、大統領は故ネルー首相を“平和とヒューマニティーの偉大な使徒”とたたえ、“闘争と戦争の原因となる恐怖と憎悪”のない新しい社会を建設するというネルーの理想に向かって努力するように訴えた。

▼ **産業許可に関する215“禁止”業種発表**——政府は1951年の産業法に基づき1967年3月31日まで許可委員会に関係なく、通常許可されない産業215業種とメ

リットによって考慮されるであろう産業99業種のリストを発表した。

▼ **政府綿工業の一部許可制廃止検討中**——政府は、2万5千錘以下の紡績工場および2万5千錘以下の紡錘と500台以下の織機を持つ複合綿工場の設立には、産業許可は必要としないという案を検討中で近く結論をだす予定である。

▼ **第4次計画で新規製鉄所建設は不可能**——ガンジー首相は記者会見で財政状態が逼迫しているので、第4次計画でさらに新規に製鉄所を建設できる望みはない、計画委員会も同意見であると語った。

▼ **今年中にさらに200万トンの食糧を輸入**——インドはアメリカに対し、今年中にPL 480号により200万トンの食糧輸入を要請した。アメリカからの食糧輸入の条件は現在の段階でははっきりしていない。今年度分の200万トンはPL 480号によるもので、ごくわずかの部分を除いて、通常のPL 480号方式によって支払えばよいものと期待している。来年度の必要量はまだ算定されていないが、暫定的な要求高は400~500万トンである。連邦政府はまもなく最終決定をし、アメリカに正式の要請をすることになる。来年度の船積みは平和のための食糧計画に基づいて行なわれることになる。この場合の融資条件は、アメリカ議会が最終決定するまでわからない。

27日 ▼ **ウ・タント総長に初のネルー賞**——1965年の国際理解に対する第1回のジャワハルラル・ネルー賞は、世界の平和と友好に顕著な貢献をしたウ・タント国連事務総長に授与されることに決まった。賞金は10万ルピー(外貨に交換可能)で、できれば故ネルー首相の誕生日である1月14日にニュー・デリーで開かれる記念式の時にウ・タント総長に贈呈される。ウ・タント総長は賞金と賞状を受取りに来るよう招待されている。

▼ **リマエ氏、イデオロギーをこえた反会議派連合を提案**——M・リマエ氏はハイデラバードで記者会見し、SSP(統一社会党)はイデオロギーをこえた野党連合を作るよう努力していることを明らかにした。さしあたっての目標は会議派を打破り、非会議派政権を樹立するれとであるが、長期的目標は社会主義原則とプログラムを持った“大衆政党”の出現を助けることである。なお、同氏はR・レディー・アンドラ・ブラデッシュ州右派共産党書記と総選挙で会議派と戦うための野党連合の可能性について話合った。

▼ **商品作物の生産増強に財政措置**——政府は今年中に採油用種子、砂糖きび、綿、ジュート、たばこなど商品作物の生産増強のための特別計画に財政措置をとることを決定した。これは昨年落花生、綿の生産の挫折から考えてとられた措

置であり、これにより肥料購入、播種面積の拡大等に資金援助が行なわれる。

28日 ▼ ボンベイの水先案内人とドック・マスターがスト——BPT(ボンベイ・ポート・トラスト)のパイロット、ドック・マスター42人はボンベイ水先案内人協会の名誉幹事M・S・カルニーク船長に対してBPT当局が予定している取調べに抗議して28日夜からストライキにはいった。このストライキによって、港湾内の全船舶が影響を受けるものとみられている。同協会のスポークスマンは28日、カルニーク氏に対する処置はわれわれの組織とメンバーの基本的権利を侵害するものであると発表した。一方、ボンベイ港湾当局は、カルニーク氏が8月31日付けの「ザ・タイムズ・オブ・インディア」紙に投書し、Port Trust Conduct Rulesに違反したかどで同氏を取調べようというもの。

▼ 前ヒンズー・マハーサバー党首、マハラシュトラ州の分割を要求——N・B・カーレ・ヒンズー・マハーサバー前党首は、現在のマハラシュトラ州を“サガリー・プラント”と“デーシュ”の二つの州に分割することを提案した。同氏はその理由として、マハラシュトラ州は大きすぎ、住民に不便を感じさせていることをあげ、州を分割すればマハラシュトラ州の州民がいただいている不満を解決できるといっている。

▼ SSP、選挙綱領審議開始へ——28日夕から始まったSSPのナショナル・コミッティの大会は、各州支部の報告と党の選挙見通しを聞いた。同党は次の選挙に下院に約100名、州議会に900名以上の候補者を立てる予定である。同党スポークスマンによれば、U. P.、ビハール、ケララ、M. P. 州では相当多数の議席を、マハラシュトラ、西ベンガル、ラジャスターン州でもかなりの議席を確保する見通しである。

▼ 州州でスワタントラ、ジャン・サン選挙協定——スワタントラ、ジャン・サン党のラジャスタン支部は次の選挙で会議派を政権から追出すことを目指して、下院、州議会の選挙区配分に関する協定を結んだ。選挙協定によれば、ジャン・サンは下院の23選挙区のうち6選挙区、州議会184選挙区のうち65選挙区に候補者を立てる。一方、スワタントラは下院17、州議会119選挙区に候補者を立てる。

▼ 来年の穀物輸入見通し——来年の穀物輸入要請高は800万トン程度と試算して、政府は食糧省に交渉を開始するよう指示した。このうち、PL 480号による小麦が650万トンを占め、その他にマイロ100万トン、米50万トンが見込まれている。今年の穀物供給は国内生産7300万トン、10月までの輸入1100万トンと、交渉中の11、12月分の追加輸入200万トンによって賄なわれる。来年の国内生産の目

標は9700万トンで、もしこれが達成されれば輸入と合せて若干の備蓄も可能となると政府はみている。

▼ 援助額決定は11月7日以降に——IMF と世銀の合同会談に出席中のチョードリ蔵相は、ウッズ世銀総裁およびシュヴァイツァー IMF 専務理事と非公式に援助問題について会談した。蔵相は会談の結果について、プロジェクト援助の第4次計画初年分に対する西側諸国の援助見通しは、援助加盟諸国による11月7、8日のパリ会談以後に明らかになる、9億ドルのノン・プロジェクト援助については最終的には各国の同意をえられるものと思うと語った。

29日 ▼ ボンベイ港の機能マヒ——パイロット、ドック・マスターズのストに加えて、バージング・マスターがストにはいったため、インドの重要な港での船舶の運行は完全にとまった。L・M・ナドカルニー Port Trust chairman は最後の手段として、パイロットその他の労働者の無期限ストで止まっているボンベイ港の船舶を動かすために、インド海軍の助けをを求めることを明らかにした。BPT の会長は、ストライキを解決する調停活動はだれもしていないと述べた。一方、全インド港湾・ドック労働者連盟は、海軍の技術者が就役する場合には、すべての船舶の作業をボイコットするように組合員に指令した。

▼ カルカッタ港のストライキさらに拡大——24日夜よりストにはいった約1万8千人のドック労働者に同情して、カーゴ・ドックで作業をしている陸上労働者約6千人が24時間ストにはいったため、カルカッタ港の作業の混乱はさらに広がった。ポート・コミッションのスポークスマンは、陸上で積みおろし作業は“B”カテゴリーの労働者、ボランティア・ホース・パーソナルがやっていると言った。

▼ SSP 選挙綱領、地租の廃止を要求——SSP の選挙綱領は29日決定されたが、綱領には、①いかなる形の地租も廃止する、②鉄道の等級を廃止する、③小学校段階では全国的に一切のぜいたくな学校を廃止する、④食糧穀物の取引の国有化、⑤都市地域の住宅の国有化、⑥自動車製造施設は公共輸送用のみを製造する、⑦個人の1ヵ月の支出の最高限度を1千ルピーとする、⑧大臣、官僚、政党の指導者、工業家の財産の蓄積を調査できる恒久的汚職防止委員会を設ける——などをかかげている。

▼ IFC 金利体系の改訂主張——Baksi IFC (工業金融公社) 総裁は IFC の18回年次総会で、公社の財源の危機を解決するため、金利体系の改訂を主張し、公社が増大する資金需要に応ずるため資金を増大させることは、だんだん困難となっ

てきていることを明らかにした。

30日 ▼ アッサムで初の反会議派連合——アッサム州の野党5党(SSP, 革命共産党, 革命社会党, 左派共産党, 右派共産党)は、次の選挙に共同して会議派と戦うことを決定した。右派共産党指導者P・ボーラ氏によれば、各党は食糧, 市民の自由, 経済政策のような問題に関する共同プログラムを掲げた共同の選挙宣言を発表することで意見の一致を見た。各選挙区の割当ては前回の選挙で各党の候補者の得票に反映された, 党のその地方に対する影響力と勢力の強さに基づいて決められる。各党は候補者を最終的に決定し, 目下各党間の対立を解決する話し合いが進められている。

▼ カルカッタのドック労働者のスト終わる——中央政府労働者は争議(ポーナスとドック・ワーカーズ・ユニオンの承認)をセントラル・インダストリアル・レイバー・トリビュナルに付託したため, 全インド港湾・ドック労働者連盟の書記長とカルカッタ・ドック労働者の代表が地方労働コミッショナーと会い, 2時間の討議ののち, 労組の指導者は28日午後の出番から仕事を始めるように1万8千人の労働者に呼びかけた。カルカッタ・ドック労働者組合の書記は「政府の友好的ゼスチュアとわが国の重要な港をいつまでもとめるわけにはいかないという至上命令を考慮して, 組合の執行委員会はストライキの中止を決定した。ストの中止はドック労働者の大会で事後承認された」と発表した。

▼ ボンベイ港のスト, 解決のきざし——ボンベイ港管理局はストライキとその船舶に対する影響を討議するために特別会議を開き, 協会の名誉幹事長カルニーク船長の行為に対する調査を差控えることを決定した。理事会は交渉をしやすくするために, ストライキ中の職員に対し, カルニーク船長に対する懲罰的な調査をするという9月16日の通達は, 調査を始めることを意味しないという保証を与えた。一方, 全インド港湾・ドック労働者連合のS・R・クルカミ委員長は理事会の決議に満足できないことを明らかにした。クルカミ委員長は調査は基本的人権を侵害するものであり, 調査を全面的に撤回しなければ交渉に応じられないと言っている。

イ　ン　ド

10月の概況

議会が10月30日まで休会になっていることに加えて総選挙を来年2月に控えているので、各党の首脳は地方への遊説旅行に出ることが多くなっている。各党とも選挙体制を着々と固め、会議派、SSP が先月選挙綱領を発表したのに続き、今月になってジャン・サン（3日）、PSP（5日）、ヒンドゥー・マハーサバー（16日）、共産党左派（24日）、スワタントラ党（30日）もそれぞれ選挙綱領を発表し、全国的政党の選挙綱領はすべて出そろったことになる（共産党右派は6月に発表した）。

選挙綱領の作成をいち早く済ませた会議派は、下院、州議会の候補者の選考にはいり、いくつかの州では候補者リストの作成を終わり、会議派運営委員会の承認を待つのみとなっている。会議派の場合、立候補希望者が多くてPCC（地区会議派委員会）の選挙委員会での公認争いはかなり激烈で、公認からもれたものから強い不満の声が出ている。PCCの選挙委員会には強い権限があり、メノン前国防相は過去2回選出された北ボンベイ地区からの公認候補としての出馬を拒否された。一方、野党側は候補者の決定を行なうとともに各党間で反会議派の線で選挙協定が進められている。インドはほぼ完全な小選挙区制をとっているのですが、これまでの選挙では野党の乱立が会議派に有利に作用し、会議派は得票率をはるかに上回る議席数を確保してきたが、現在進められている野党の選挙協定が次の選挙でどれだけ効果をあげるかが注目される。特にケララ州では、反会議派7党の選挙区分配はあと8選挙区を残すだけにこぎつけており、もしこれが成功すれば、会議派が二つに分裂しているため野党はかなりの差で勝つことができよう。

いわゆる学生騒動は10月になって急激に多くなり、ほとんど毎日のように学生と警官の衝突があり、警官の発砲で学生の死傷者が多数でている。政府は学生騒動に対する対策を練るため閣僚会議、Inspector-General of Police 会議、副学長会議を開いたが結局妙案は出ず、学生騒動は一向におさまりそ

インド (10月)

うにない。南部のアンドラ州では5番目の国営鉄鋼プラントをヴィサカパトナムに誘致する運動を州をあげて行ない、ヴィサカパトナム誘致要求のデモ行進をしていた学生が、警官の発砲で2人殺されるほどの騒ぎまでおこした。しかし中央政府は選挙前の露骨な政治的圧力に屈するわけにいかず、小委員会で検討することにし、アンドラ州首相に確約を与えなかった。

政府は餓死者を出さずに10月の食糧危機をどうにか切抜けたようだが、ビハール、ラジャスタン州などでは歴史的な早ばつにおそわれ、カリフの収穫は失敗し、再び数百万人の人間が深刻な食糧危機にさらされることになった。しかし、他の地域では豊作が予想され、来年の食糧輸入は今年の半分、約6千万トン程度になりそうだと予想されている。政府は産業（開発・規制）法を大幅に緩和し、産業に対する統制を徐々に解除する意向であることをはっきり示した。

非同盟3国首脳会議はベトナム参戦国が集まるマニラ会議に先立って、21日から開かれた。会議ではベトナム問題、新興国に対する大国の政治的、経済的圧力の排除、新植民地主義、非同盟3国の経済協力などについて話合われたが、ベトナム問題での積極的な提言はなく、従来の主張の繰返しに終わった。ニュー・デリー会議では非同盟3国の立場を再確認し、3国間の経済協力の問題がかなり突っこんで話合われたことが大きな特徴といえよう。

全国に波及する学生運動

9月頃から目立つようになっていた学生と警官の衝突が10月にはいって急激にふえ、警官が学生に発砲して死傷者を出す事件が毎日のように新聞にぎわしている。ひどいときは U. P. 州だけで1週間の間に警官が10回近く発砲し、植民地時代の弾圧を思いださせる騒ぎであった。新聞の報道は学生の行なうデモ、公共建物や商店への投石、破壊、警官との衝突を学生騒動 (student unrest) と呼び、indisciplined, mob, violent, lawless という形容詞を、「学生」の前につけ学生を完全に暴徒扱いしている。確に新聞が報じている学生の行動——列車、バス、警察署に対する投石、放火、電話線の切断、街灯、商店に対する投石——から判断するかぎりにおいては学生は完全に暴徒化している。その目的、要求は雑多で統一性がなく、行動も組織的というよ

りは自然発生的であり、局外者には、「なにがなんだかわからない学生騒動」(The Economist)にみえる。全国的に統一された要求や組織もなく、日本の学生運動あるいは独立達成までのインドのかつての学生運動と比較すれば、学生運動と呼ぶには値せず、単なる学生騒動というほうが妥当である。しかし、インドの独立運動の過程において華々しい役割を演じた学生運動が、独立後その最大の目的である「独立」を失ない、自然に衰退し、政治的に重要な役割を果たすこともほとんどなく、一部の大学——アリーガル、トラクノー、カルカッタ、パナララス——が騒動を起こすだけであったことを考えると、最近の全国的な学生騒動は注目に値する。

「1947年まで学生は国家の政治生活において積極的な役割を演じ、多数の強力な運動に組込まれていた。政治グループは学生社会に対してきわめて強い影響力をもち、民族運動を強力に支援した。独立以来インドの学生運動はほとんど崩壊し、学生に強力な影響力をもっていた組織の大部分は消えさりナショナリズムと自己犠牲の精神はキャンパスから去っていった」。(注1) インドの学生運動の歴史はこの短い文章の中に要約されている。ところで、学生運動が政治の舞台から退場したまま姿を現わさない原因はどこにあるのだろうか。フィリップ・G・アルトバッハはその原因として、(1)最大の目標であった「独立」が達成され、全学生の支持を得るような目標がなくなった、(2)独立後は会議派の指導者は学生が政治運動に加わることを好まず、学生を政治から排除することに努めた、(3)その結果、会議派、社会党の学生組織は政治的指導者から見放され、学生の支持を失なった、(4)学生数が1950年の31万人から1960年には69.1万人にふえ、学生社会のまとまりと等質性が失なわれた、(5)学生のエネルギーが大学当局の援助する文化活動、社会奉仕に向けられた——ことなどをあげている。たしかに、インドのように地域的に広大なだけでなく、言語、宗教、カースト、人種など分断的要因の多い国においては、統一的な目標、全国的な組織、強力な指導なしには組織的な運動を展開することは困難である。独立運動に代わるような目標もなく、全国的な組織は名目だけになり、インドの学生組織を代表するといわれる共産党系の全インド学生連盟も、共産党の勢力の強い西ベンガル州、ケララ州を除けば影響力はもっていない。そのうえ、共産党以外の政党は学生に対する政治的指

導から手を引き、むしろ抑制する側にまわったので、学生は孤立化せざるをえなかった。

事実、最近では学生が立上って社会の注目を集めたことは数えるほどしかなかった。パナーラス・ヒンドゥー大学、アリーガル・ムスリム大学、ラクノー大学、カルカッタ大学などの年中行事化した学生騒動を別にすれば、1965年にマドラス州で起きた言語暴動（ヒンディーを国語として押しつけることに反対する運動で、学生が主導的役割を果たした）、1964年にオリッサ州で政府の腐敗を非難する学生デモが、州首相を辞職に迫らんだことなどが目につく位である。かつて一部の大学で頻発した騒動にしても、原因は試験がきびしすぎる、教師の質が悪い、大学行政の腐敗といったもので、教育問題全般あるいは政府の政策に対する不満といったことは表面に出ていなかった。最近の学生騒動でも事情は同じで、新聞で見るとかぎりでは、議会で野党が内閣不信任案を出しているのに、学生がそれに呼応する動きなどは全くない。学生騒動が反政府を表面に出さないことは韓国、南ベトナム、日本の学生運動とは著しく異なる点である。

以上のようにインドの学生運動は独立後全く低調になり、散発的な学生騒動しかみられなかったのに、何故最近、急激に学生騒動が多くなり、全国に飛火したのであろうか。これまで散発的に発生した学生騒動の一般的な原因として、(1)学生数は増加しながら大学の設備がそれに追いつかず、図書館、実験室などの不足が著しい、(2)教員の質が低下し、時代遅れの教科課程が組まれている、(3)学生の経済状態が悪く、アルバイトをせねばならないものが多いのに、物価、授業料が上がる、(4)文科系の場合、卒業後の就職口が少ない——などが指摘されている。最近の学生騒動の底流にもこれらから来る不安があることはたしかである。政府が学生騒動対策のため、10月17日から3日間にわたって開いた副学長会議でも多くの副学長が上のような事実をあげている。しかし、これだけでは10月にはいって学生騒動が急速に広がったことを十分に説明することはむずかしい。直接の原因はつかみにくい。法学部の学生の場合は Bar Council の試験廃止というはっきりした各大学共通の目標をもっている。従来、法学部の学生は学部卒業のため2年間のコース、法律家になるためにはさらに1年間の専門コースを受けていたが、1967年以降

は Advocates Act により3年間のアカデミック・コースを終えたあとシニア・ローヤーの下で1年間の実務補習を受け、それから Bar Council の実施する試験に合格せねばならなくなる。この制度改革により Bar Council の試験と実務補習が加わり、法律家への道がせばめられることになった。これに対し学生はすでにその職にあるものが法律家への道をせばめようとしていると猛烈に反対している。このほかに全国各大学の共通の関心事といえば、理科系の大学に対する試験をこれまでのワン・パーツからツー・パーツにすることに對する不満だけで、あとは各大学ごとの特殊な要求である。しかし大学生間の横のつながりが全然ないわけではない。たとえば、ある大学の学生が警官の発砲で殺された場合、同じ州内の大学が警官の行きすぎを非難する抗議デモをしばしば行なっている。さらに抗議デモで警官との衝突がおり、それが新たな学生騒動を誘発するという連鎖反応も起きている。これが現在の学生騒動が全国的に広がった最も大きな理由と考えられる。

また、警官の態度がきわめて威圧的であることも学生騒動を刺激する大きな要因となっている。警官はデモ鎮圧のため警棒、催涙ガスを使用するだけでなく、しばしば発砲を行なっている。警官の発砲で死傷者が出て調査されることは少なく、そのまま正当化されている。また、警官が学生を追って大学の構内に自由に侵入し、教室内で学生や教師を殴打し、器物を損壊することもめずらしくない。「警官が挑発して事件をおこし、それを口実に教育機関に入りこみ、教員や学長までなぐり、ただでさえ不足している教室の設備、実験室、図書館を壊したりすることは全く新しい事態である。このようなことが現在ほど大規模に行なわれたことは、イギリス支配の最悪の時代にもなかった」(Link, Oct. 9) といわれるほどである。法と秩序を維持すべき警察が大学当局を全く無視し、学内に平気で侵入してまで学生に暴力を振ったことが学生の反感を買い、学生騒動の全国的波及に拍車をかけたことは疑うべくもない。

一方、学生騒動の全国的波及にあわてた政府は、Inspector-General of Police 会議、副学長会議を開いて対策を検討した。Inspector-General of Police 会議では、学生が参加している事件に対しては鎮圧のための武力行使をできるだけ避けるようにすることを決定した。副学長会議では、警察は公共生活、

公共財産が脅かされるような非常事態以外は学内に立入らないこと、学内の規律維持は学長、副学長、教員、学生にまかすことを要求した。しかし、現実には、このような要求にもかかわらず、警察の学生騒動に対する発砲は多くなり、学内への侵入も続いている。政府や会議派の一部の議員は、学生騒動が大きくなったのは左翼政党があとから糸を引いて学生を煽動し、選挙前に政府を窮地に落とし入れようとしているとして、共産党を強く非難している。副学長会議でも学生騒動への政治家の介入を批判する副学長が少なからずいた。たしかに学生指導者のなかには左翼政党と関係をもっているものもあるだろうが、現在のところ左翼政党が介入しているというはっきりした証拠はなく、むしろ左翼政党の影響とは関係なく学生騒動は発生しているようである。たとえば、*Link* 誌は「新しい現象ではないが、こんどの学生騒動の高まりは野党の巧妙な操作によるものだと片付けてしまうわけにはいかないだろう。学生連盟、スチューデント・ कांग्रेस、ヴィディヤールティ・パリシャドのような有名な学生組織の大部分は U. P. 州、マディヤ・プラデッシュ州、ラジャスタン州では有名無実にすぎない。野党が州議会で学生騒動を利用しようとしたことは間違いない。しかし、まだだれも特定の政党が騒動を助長しているという具体的証拠を責任をもって示したものはない。デモの多くは自然発生的で指導者すらいない。しかし、現在の騒動を誰かが作りだした事件あるいは一時的なものとして、無視することは重大なあやまりを犯すことになろう」(*Link*, Oct. 9) と述べている。

上述のように、全国に波及した学生運動には、はっきりした形での政党の指導、組織性、統一目標、明確な反政府的あるいは革命的な性格は一見したところ見当たらない。しかしながら、「独立闘争時代の学生社会に特徴的であったような運動がおきることはまずありえない」(注2)と結論をくだすことはできない。警察の行きすぎを非難する抗議デモは、反政府をスローガンに掲げなくても、明らかに反政府的である。一部の野党は学生に対する警官の行きすぎを非難しており、それは政治問題化している。そしてもし「本質的に、学生騒動が今日の社会に広まっている不満の反映である」(*Indian Recorder & Digest*, Oct.) ならば、それは根強いものであり、政党の指導する反政府運動と結びつく可能性は十分にある。そうならば学生運動の指導性、

組織も確立され、反政府運動の強力な一翼を担うことになろう。現在インドが直面している経済的、社会的危機は容易に解消しないし、人々のいだいてるやり場のない不満が大規模なパンダにまで発展し、ナンダ内相を辞任に追込んでいる状態の下では、学生騒動が学生運動に転換する素地は十分にできあがってきたといえよう。したがって、学生の行動をいつまでも単なる騒動扱いすることはきわめて危険な事態を招くことになろう。

(注1) Philip G. Altbach, The Transformation of the Indian Student Movement, Asian Survey, August 1966, p. 449.

(注2) 前掲書 p. 459.

日 誌 (10月)

1 日 ▼ ガンジー首相、新カシミールへの援助を約束——ガンジー首相は3日間にわたるカシミール訪問の後記者会見し、カシミールの政治的状況、国境地帯の警備などについて次のように語った。国境地帯に住んでいる人々は特別の責任を十分自覚している。国境地帯を警備している軍隊の士気はきわめて高い。サディク政権は事態を完全に掌握している。いまや「新しいカシミール」の夢を実現するために開発事業に全力を投入するときである。第4次計画のカシミールへの資金配分はこれまでの三つの計画を合計したものより大きい。州の指導者と話合った結果、通信施設の拡充、観光の促進、住民に年間を通じて雇用の機会を与える産業の設立に重点を置くことが決定された。

▼ ボンベイ港のスト終わる——ボンベイ港のパイロットのストライキは両者の長い交渉のすえ、1日午後中止された。解決の条件は正式には発表されていないが、(1)犠牲者を出さない、(2)スト期間中は有給休暇とする——などパイロット側に有利なものとなっている。

協定の調印後2時間半、すなわち3時半までに港の船は動き始めた。パイロットのスト中止と同時に同情ストを行っていたBPTのドック・マスター、パーキング・マスター、ドレッシング・マスター、技術職員も職場に復帰した。

▼ 会議派議員会、学生問題を討議——学生騒動問題を討議するために、非公式に招集された会議派議員会で、ナンダ内相は問題の法と秩序の面を検討し、不平

を言う余地がないように最も適切にこの問題に取り組むため Inspector-General of Police 会議をすぐに開く予定であると述べた。また、学生の規律無視という大きな問題を討議するために大学の副学長をニュー・デリーに2、3日中に招集することも明らかにした。内相は学生の間にトラブルを起こし、事態を複雑にするのに大きな力をもっている反社会的分子の活動を激しく非難した。

2時間半にわたる討議で、議員の中から政府が学生問題に適切に取り組んでいないという強い批判が出た。一部の議員は政党が党の目的のために学生を利用していると非難した。

2日 ▼ マハラシュトラ州議会の野党議員19人が辞職——サンプールナ・マハラシュトラ・サミティーに属しているマハラシュトラ州の野党議員19人がマハラシュトラ・マイソールの州境紛争の解決が遅れていることに抗議して、1日辞表を提出した。辞表を提出した19人の議員には、農民労働者党の議員13人、共産党議員3人、ラル・ニシャン党議員1人が含まれている。辞表はT・S・パールデ議長に提出されたが、パールデ議長は自分が辞表を受理したときから辞職は効力を生じると語った。

▼ 「マイソール州首相がベルガウムの分割を示唆」ドループ氏語る——マイソール州議会の野党の指導者K・N・ドループ氏は2日、信頼できる筋から、S・ニジャリンガッパ首相が最近ナグプールで行なわれたV・P・ナイーク首相との会談で州境紛争の解決策としてベルガウムを東と西に分割することを示唆したとの情報を入手したと発表した。ドループ氏によれば、マイソール側はベルガウム～ボンベイ間の道路を境界線とすることを希望したが、マハラシュトラ州首相はこの提案を拒否した。しかし、この問題に対する会議派の態度からすれば、この提案が中央政府あるいは予定されているワン・マン・コミッションによって検討される可能性はある。

▼ 会議派、グジャラート州の公認候補を決める——会議派地方委員会はグジャラート州議会の168議席、下院の24議席に対する候補者(9人は未定)を決定した。9人の候補者はGPCCの議長が選ぶが、大部分が回教徒にならう。候補者は497人の申請者から選ばれたが、公認を受けた候補者のうち現議員はわずか57名である。

▼ 政府企業の価格政策——次官会議は政府部門企業の従うべき価格政策を満場一致で決定した。これによると、政府部門に課せられる最高価格は同種輸入商品のルピー切下げ後のレートでc. i. f. 価格の10～15%高であるべきであろうとして

いる。これより高い価格をつける場合には、政府の事前許可が必要である。

- 3 日 ▼ インド、中国のブータンへの侵入に抗議——インド政府はブータン政府に代わって最近中国がブータンの領土に侵入したことに對し中国政府に抗議し、中国の要員、軍隊が侵略した地域から撤退するように要求した。また、インド政府は中国政府に、明確に定められた、あるいは伝統的なブータンの国境を今後侵入しないように要求した。

外務省は9月30日に中国大使館に送った覚書でブータン政府はインド政府に、中国人がブータンと南チムビの中国領チベット地域との伝統的な国境の南方にあるドクラン牧草地域にたびたび侵入しているのを、中国政府に注意するよう要求したことを指摘した。

▼ ジャン・サン、選挙綱領を発表——ジャン・サン党運営委員会は3日、選挙綱領の審議を終わり、選挙綱領草案を完成した。この草案は11月3日から始まるオール・インディア・カウンシル・ミーティングで採択される予定である。その要旨次の通り。

一方では腐敗と非能率が蔓延し、他方では公務員の中に労働条件と給料に対する不安と不満が強まっている。その上、物資の不足と官僚統制が汚職の温床となっている。したがって、上層部を改革し、物資の不足を解消し、統制をゆるめることが必要である。ジャン・サンは政治レベルで汚職を処罰する特別法を作り、たとえ高い地位のものに対しても汚職事件を調査するハイ・パワー・コミッションを作るであろう。

1961年までに11歳までの児童に対する義務教育を無料にするという憲法の目標は実現されてない。ジャン・サンはこれを今後5か年内に実施し、中学段階まで教育を無料にするよう努力する。教育制度と教育の内容は現代の学識と国民の価値感に合致するよう改革する。

ジャン・サンの言語政策は地方語をその州の公用語とすることをめざすものである。ヒンディーは中央レベルで導入され、ヒンディーを修得しなかった公務員のために10年間は英語の使用を認める。ユニオン・パブリック・サービス・コミッションの試験はすべての地方語で行なう。

非同盟政策はわれわれの信条でも外交政策の恒久的基盤でもない。わが国の利益と統一を守るために、ジャン・サンは独自の外交政策をとり、その国がパワー・ブロックに加入しているかどうかにかかわらず2国間同盟を結ぶ。インドはパキスタンの人民と争っているのではない。ジャン・サンは自由のため組織に加わ

り、インドとパキスタンの統一がいずれは行なわれると信じているパキスタン人のあらゆる運動に同情を寄せるものである。

▼ 会議派、西ベンガルの公認リストを作成——西ベンガル州会議派選挙委員会は公認候補者のリストをニュー・デリーに提出した。リストには西ベンガル州の州議会280議席全部と下院40議席中38議席の候補者が含まれている。下院の現議員23名中15名が公認を受けることになっている。州議会では163名の現議員中113名が公認される予定である。

▼ ベルガウムの分割はしない——ラマクリシュナ・ヘッジ大蔵大臣は3日、S・ニジャリンガッパ州首相がマイソール・マハラシュトラ州境紛争の解決策としてベルガウムを東と西に分割することを提案したという発言を否定した。ヘッジ蔵相はドループ氏の発言は、悪意をもった、人をまどわすためのものであり、全く根拠がないときめつけた。

▼ 学生の暴動広がる——ラクノー市で5日間続いた学生の騒動は、カンプール、アラハバード、ゴラクプールなどU.P.州全体に広がっている。カンプールでは学生と警官が衝突し、学生と教員1人を含む32人が逮捕された。アラハバード大学の学生はラクノー大学の学生問題が4日以内に解決されなければラクノー大学の学生に同情して直接行動に訴えると警告している。セント・アンドリュース・カレッジとゴラクプール大学の学生は、ラクノー大学の学生に対し警官が警棒を使用したことに抗議してストライキにはいった。また、クルバーススカル農科大学の学生自治会の委員長は、学生の要求を貫徹するために無期限ハンストにはいった。

ムザッファールプールでも学生と警官が衝突し、警官がデモ隊を追払うために催涙ガスを使用した。ビハール大学の全カレッジは3日から閉鎖される。また、サガル大学も学生デモが暴動化したために無期限に閉鎖された。

一方、政府はガンジー首相と閣僚の非公式会議を開き、特に学生騒動の激化について討議した。この席上、ナンダ内相は実力行使よりも説得によってこの問題に取り組むべきであるが、絶対必要な場合には、最小限の実力行使は支持するとの個人的見解を述べた。学生の規律無視は重大な問題であり、緊急に取り組む必要があるということで意見の一致をみた。

▼ 最高裁、政府部門独自の賃金体系認めず——最高裁は、その企業が政府部門の企業であろうと民間企業であろうとも、同じクラスの労働者であれば賃金差別が行なわれるべきではなく、政府部門が民間部門と異なった賃金体系をとるべき

ではないと裁定した。同時に法廷は物価手当と生計費指数を1962年から遡及的に実施すべきであるという労組の要求を否認した。

- 4 日 ▼ 会議派、M. P. 州の公認候補者を決定——マディヤ・プラデッシュ州の会議派選挙委員会は州議会と下院の公認候補者を決定した。下院の37議席のうち9名は全員一致で、15名は投票による多数決で、6名については審査会で、7名は州首相の指名で決定した。

▼ カンプル、パトナで警官が学生に発砲——P・P・N・カレッジのシンハ学長の葬列(シンハ学長は前日、警官が投石していた学生を追払うため校門を無理やりあけようとしたのに、ショックを受けて死亡した)に加わっていた学生2千人があちこちで警官と衝突、警官が発砲し1人が負傷した。公式の発表によれば、この衝突でカレッジの学長を含む18人の負傷者を出した。

また、パトナでも9月30日にサマスティプールで警官の発砲で学生が死亡した事件に抗議して州議会にデモをかけていた学生数百人と警官が衝突し、警官の発砲で1人が負傷した。S・N・シンハ教育相は州首相がサマスティプールで警官が発砲した原因、その時の状況を調査するよう命じたと発表した。

▼ 食糧配給地域を更に拡大——中央政府は公式的に配給制を実施していない地域に対して完全な配給制を実施し、大規模に調達を行なうことを計画している模様である。州政府では食糧公社の活動は財源および人員の面で不十分であり、食糧調達に失敗しているとして、調達の権限を州政府のものとしておこうと考えているが、食糧省では食糧公社を更に拡大し、食糧の調達および配給を各州に完全に実施し、備蓄食糧の増大を計ろうと意図している。

- 5 日 ▼ PSP、選挙綱領を採択——PSPのナショナル・エグゼクティブは3日間にわたる大会の第2日目の5日、選挙綱領を採択した。その要旨次の通り。

会議派の説く社会主義は、社会の根本的、構造的変革と新しいインドの建設という壮大な事業への国民の熱狂的参加のみられない、安手の福祉計画と近代的生産技術の採用にすぎない。会議派政府は軍隊が戦場で獲得したものを、外交交渉で失った。PSPは中国、パキスタンに奪われた領土の回復に最重点を置く。

15年間の計画化のあとには、経済の停滞、平価の切下げ、行政の腐敗、国民の不満と失望しかない。国家の再建は、土地改革プログラムの効果的实施、新灌漑地への3ヵ年間の無料給水、農産物と工業製品の価格のバランスの維持、農産物に対し引合だけの支払いをすること、穀物・家畜保険の導入、地租・

インド (10月)

農業所得税の廃止に専心する政府だけが行なうことができる。

PSP は平等を実現するために、所得の最低と最高の割合を10対1にする。資本課税と都市財産に制限を設ける努力をする。計画化、工業の分野では党は銀行、保険会社の国有化を実施する。

中国、パキスタンとの衝突は多くなり、インドの安全に対する危機は高まっており、インドは従来の武器だけでなく核兵器でも自立化を達成しなければならない。

▼ **ガンジー首相、マヘンドラ国王と会談**——ネパール訪問中のガンジー首相はマヘンドラ・ネパール国王、S・B・タパ・ネパール閣僚会議議長と会談した。この会談は両国間の問題に対するインド側の態度に対するネパールの不安を解消するのに役立ち、相互の信頼を強めた。また、この会談でガンジー首相とマヘンドラ国王は国際情勢、特に東南アジアとベトナムについての意見の交換を行なった。

▼ **アグラで警官が発砲し2人死ぬ**——5日朝アグラで暴徒化した学生が、交番郵便局に放火し、各地で警官と衝突した。警官は学生を追払うために警棒、催涙ガスを使用したのが鎮圧できず発砲し、2人が死亡した。この衝突で警官28人が負傷し、94人が逮捕された。Sec. 144, Cr. P. C. が適用され、10月15日までデモと集会が禁止された。一切の教育機関も2日間閉鎖された。

ティカムガルでは学生デモ隊が税務所の門をこわして中に侵入し、建物に放火しようとしたので警官が学生を追払うために発砲、学生2人が負傷した。

▼ **ラ州の早ばつで300万人が被害を受ける**——ラジャスタン州26地区のうち14地区で約300万人のひとが早ばつによる被害を受けた。この地区でのカリフの収穫は全く失敗したと報じられている。ほかの地区でも事情はあまりよくない。州内閣はモンスーンが来なかったために再び飢饉が生じるおそれがあるという報告を討議した。内閣は被害を受けた14地区でただちに救済事業をはじめることで見解の一致をみた。ほかの州でも2、3ヵ月後には救済事業をはじめざるをえないであろう。ジャイプール、ウダイプールのような都市では給水割当の問題が検討されている

▼ **政府肥料補助金の継続決定**——政府は“適正な水準でできる限り”肥料価格を維持するため、妥当な補助金の支給を続けることを最終的に決定した模様である。以前にはルピー切下げ後肥料に課せられた関税および国内消費税を、実質的に減少させるか完全に廃止するかの提案がなされていた。

▼ **工場主、ICMFの自己規制案を支持**——工場主達はICMF(インド綿工場協会)に対し、最高価格以上で原綿を買付けないこと、余剰原綿は困っている工場に提供するなど協会の自主規制案を支持することを確約した。

- 6日 ▼ **インド、ネパールに4億ルピーの援助を供与**——ガンジー首相は6日、ネパールの第3次計画に対し総額4億ルピーの援助を供与すると発表した。また、インドはネパールの製紙工場建設を援助することを約束し、ネパールから余剰の紙を買う意向であることを明らかにした。インドはカルナリーの水力発電プロジェクト——国連の調査によれば、同プロジェクトが完成すれば680万キロワットの発電量となる——にも関心を持っており、ネパールの余剰電力を買うことができることを明らかにした。

▼ **米資本の肥料部門への導入失敗**——政府は当面肥料工業への外資、特に米国資本の導入は望み薄いと結論に達し、新しく外貨を獲得する方策を検討中である。米国投資家筋では目下来年の総選挙の結果待ちという状態で話は進まず、唯一つ進んでいたPhilipsとの交渉は、見積りがインド側で高過ぎると主張し中断している。

▼ **小企業の定義を改訂**——D・サンジバヤ工業相は6日、小規模工業の定義を改訂すべきであるという小規模工業局の勧告を受取ったことを明らかにした。工業相は政府はこの勧告を実施する意向だと語った。勧告によれば、固定資産の上限を75万ルピー(土地と建物の取得額を除く)に、補助的業種(ancillary industries)では100万ルピー(土地と建物の取得額を除く)に引上げられる。

▼ **デフラ・ドンで警官がデモ隊に発砲、2人死ぬ**——6日朝、学生がデフラ・ドンの町をデモ行進し、窓ガラス、商店、自動車、電話をこわし、警官に投石した。暴動化した学生デモ隊を追払うために警官が発砲、2人の死者と13人の負傷者を出した。この騒ぎで75人が逮捕された。町での集会、デモは禁止され、一切の教育機関が閉鎖された。

また、ビハール州でも学生の騒動はチョータ、ナガプールに広がり、セント・コロンブス・カレッジの学生がデモ行進中K・B・サハエ州首相の官舎に投石し、警官はデモ隊を追払うために催涙ガスを4回にわたって使用した。この衝突で警官10~15人が負傷したが、逮捕者は出なかった。

- 7日 ▼ **資本発行統制の緩和**——政府は贈与株を除く資本発行統制を緩和することに決定した。贈与株については従来通り統制が続けられる。

これは行政管理の緩和による経済自由化の一環として行なわれるもので、従来

インド (10月)

企業が250万ルピー以上の資本発行を行なう場合、資本発行統制官 (Controller of Capital Issues) の許可が必要であったが、この決定により、民間株式会社、政府企業、銀行、保険会社の資本発行には政府の許可を必要としなくなった。

▼ 中国はネパールに援助を与えているが影響力はない——ガンジー首相は、3日間のネパール訪問後記者会見し、中国はネパールの若干のプロジェクトを援助しているが、中国の影響力はみられないと次のように語った。ネパールが中国の援助を受けることをインドはにがにがしく思っていない。戦略的理由からインドと中国がネパールへの影響力で競争していることはない。わが国とネパールの文化的・宗教的關係はきわめて古く、共通するものを多くもっている。競争する問題があるとは考えられない。

▼ PSP、バンダの乱用には反対——PSPのプレム・バシン書記長は党のナショナル・ジェネラル・カウンシルに大要次のような報告書を提出した。

国民の不満を除去するためにストライキを組織することは国民の正当な権利であるが、政権をとりかつ運営するにたる組織力もなしに一切の社会生活をマヒさすことは混乱を招くだけである。無政府状態と民主的社会主义勢力が主導権を握るか、あるいは事態の進行に影響をもつ革命とは区別されねばならない。野党が行なっている反民主主義的行動は与党のファシスト的傾向を深め、官僚制を強めるのに役立つだけである。

PSPは全州、全直轄地の260地区に900の支部を持っている。党員は一貫してふえており、現在、1万人以上の活動家がいる。

▼ フィロズバードで警官発砲、1人死ぬ——フィロズバードで禁止令を破って市場に行こうとした数人を警官が殴打したことが発端となり、労働者、学生が騒ぎだしたため、警官がこれを鎮圧するために発砲、50歳の砂糖菓子売り死亡、4人が負傷（2人は重傷）した。逮捕者は10人。

また、ハルスラでも7日午後、警官が学生に対し3回にわたって発砲した。

- 8日 ▼ M. M. 州境紛争解決の糸口発見できず——マイソール・マハラシュトラ州境紛争解決のため次の措置を決定する会議派運営委員会の会議を前にして、ガンジー首相、カマラジ総裁は妥協点を見つけるために両州の指導者にあつた。各レベルでの会談は朝から夜おそくまで続きV・P・ナイク・マハラシュトラ州首相、S・ナジャリンガッパ・マイソール首相は個別的にカマラジ総裁とあつた。しかし、双方とも選挙を控えているため自己の立場に固執し、解決の糸口はみつからなかった。

▼ **クンダで警官発砲、学生1人死ぬ**——これまで学生のアジテーションの影響を受けてなかったU.P.州のいくつかの町、農村地域にまで学生運動が波及した。8日、警官の行過ぎを批判するデモを行っていた学生1千人がクンダの駐在所に投石したため警官が発砲し、学生1人が死亡、11人が負傷(2人は重体)した。この日はアグラ、デラ・ヅン、ビジノール、カンブール、ファテガル、マホバ、ブランドシャール、ベナレス、パトナ、ムザファルプール、カルカッタ、アラハバード、ニュー・デリーなど全国各地で学生デモが行なわれた。

▼ **石炭価格引上げ**——政府は石炭価格をトン当たり10パイサ引上げることに決定した。政府は石炭業にボーナスやロイヤリティの増加による追加経費負担を補うため、年間に幾度か価格の引上げを認めてきた。今回の引上げは Industrial Tribunal の裁定により、石炭業の経費増を補うために行なわれたものである。

▼ **ACC コスト増で拡張計画を縮少**——セメント生産の3分の1を占める Associated Cement Companies Ltd. はルピー切下げ後のコスト増のため野心的な拡張計画を切詰めざるをえなくなった。同社は1971年末には生産を現在の400万トンから900万トンに引上げる予定であり、その総コストを8100万ルピーと見込んでいたが、現状で680万トン程度にまでしか生産能力を増大しえない模様である。

9日 ▼ **M. M. 州境紛争解決のための委員会設置へ**——会議派運営委員会は9日、マイソール・マハラシュトラ州境紛争の満足のいく解決策として両州の州首相が受諾できる方式を作った。会議派運営委員会はインド政府に対し、当事者から事情を聴取し、最終決定をする委員会を設置することを要求した。委員会は当事者の意見を聞いてから課題を決定する。委員会はマイソール・マハラシュトラ州境紛争だけでなく、マイソール・ケララ州境の紛争をも調査する。特にマイソールとマハラシュトラ州民の気持を考えて、総選挙までにその作業を完了することはできないにしても、委員会はただちに設置される。

▼ **PSP、州支部に選挙調整の実施を許可**——PSPのナショナル・ジェネラル・カウンシルは「反会議派票が割れることを避けるために」、州支部が他の野党と選挙調整をすることを認めるとの決定をした。しかし、PSPは社会主義を信奉しない野党との選挙協定は結ばない方針である。

▼ **会議派、政府の学生対策を批判**——9日に開かれた会議派運営委員会で全国的に広がった学生騒動によって生じた事態に対する政府の処置が批判された。共産党、SSPはもとより、RSS、ジャン・サンが政治的目的のために学生騒動を利用したことを非難する一方、会議派自身も学生社会と接触し、学生の要求、不満

を聞くことをおこなっていることが指摘された。また、高い研究歴を持っているかどうかを考慮せずに、引退した公務員、政治家を副学長に任命する権限を政府が誤用したとの意見が出た。また、中央、州の教育相が学生の不満を聞くために学生代表と会うのを拒否していることが批判された。

10日 ▼ **カマラジ総裁、警官に行過ぎのないよう要望**——カマラジ総裁は学生騒動に関するステイトメントを発表し、警官に自重し、法律を破る若者の処置に行過ぎがないよう要望した。また、カマラジ総裁は学生のエネルギーを創造的方向に向けるため、大学当局、政府、学生社会の間で意見と経験の交流をすることを提案した。

ガンジー首相は北ベンガル大学の評議会で演説し、学生に教育ある人間として何んの得るところもないのに、街頭の行動に走らないよう訴えた。

▼ **急行列車が鉄橋の上で脱線、9人死ぬ**——プーナ～ヴァスコ間の急行列車が10日、ミラージから2マイルの所にある鉄橋の上で脱線、少なくとも小供2人を含む9人が死亡、132人が負傷した。D・S・デサイ・マハラシュトラ州内相は列車事故にサポータージュの疑いがあると語った。

▼ **グジャラート州のswatantra・PSPが選挙協定**——swatantra党、PSPのグジャラート支部の指導者は10日、会議派を破るための選挙調整を行なうことに原則的に同意した。PSPの指導者は候補者を立てる選挙区を示し、swatantra党の指導者はそれを検討することを約束した。

▼ **M. P. 州政府、Gwalior事件などを調査**——マディヤ・プラデッシュ州政府は10日、先月Gwaliorとウジャインで起きた学生と警官の衝突事件を調査すると発表した。調査の目的は、(1)騒動の原因、(2)地方当局の事態への対処の仕方が適切であったかどうか、(3)教員、学長が学生を統制し、望ましい方向に指導したかどうか——の3点である。また、州政府は学生のアジテーションで閉鎖を命じられていた州の教育機関に再開を命じた。

▼ **鉄鋼輸出補助金引上げか**——鉄鋼輸出に対し政府はすでに最高の15%補助金を交付すると発表していたが、これを更に20%まで引上げる模様である。交付率は品目により異なり、レール、銑鉄等輸出の容易な品目は少なく、シート、コイル、鉄骨等輸出困難な品目は多くされる。鉄鋼省ではHindustan Steel Ltd. の在庫増に悩み、1966/67年に3億7千万ルピーの輸出を計画したが、現状では1億ルピーしか達成の見込みが立たず、問題となっている。

11日 ▼ **U. P. 州首相、学生の騒動で野党を非難**——S・クリパラニ U. P. 州首相は11

日、学生のアジテーションは鳴りを静めたがまだ死んでしまったわけではないなど次のように語った。アジテーションは学生の不満と何んの関係もない。いくつかの野党はアジテーションの背後で糸を引いて、選挙前に政府の信用を失墜させようとあらゆる機会をねらっている。U. P. 州の学生の中には各種の政党、政治グループが浸透している。学生が一部の野党から金をもらったことははっきりしている。

▼ U. P. 州のswatantra, ジャン・サン選挙協定——swatantra党とジャン・サンは、11日、U. P. 州の多数の選挙区で協定を結ぶことに合意した。ジャン・サンは次の総選挙で下院に250名、州議会に2千名立候補することを決定した。N・デシュムク書記はジャン・サンはコミュニナリストとコミュニストを除く野党と選挙同盟を結ぶと語った。

▼ 都市地域にも協同組合設立へ——11日にニュー・デリーで開かれた協同組合相会議は、消費財の配給を目的とした協同組合の商店を都市地域にも設立することを承認した。この商店は人口の20%、生産の20%をカバーすることをめざしている。また、同会議は農村地域の人口の3分の2をカバーする必需品の配給計画を促進することも決定した。

▼ NCDC 新しい非コークス用炭田を取扱わず——デイ鉱山・金属相は非コークス用石炭を産出する新炭田は国家石炭開発委員会 (National Coal Development Council) の所管としない、委員会は本来コークス用石炭の生産にのみ責任を持つべきであると発表した。

▼ 外国援助減に備え“中核”計画検討——計画委員会は第4次計画で外国援助が予定していた程えられない場合に備えて、計画の基本的な部分を含んだ“中核”計画(“Core” Plan)を作成中で、内容は部外には公表されていないが、もし援助が予定より少ない場合この計画に切替えられる模様である。

▼ 実質使用者の輸入を統制——政府は、輸入商品の実質使用者に対し、その品目が国家貿易公社金属鉱物貿易公社またはその他の政府機関を通して輸入されるものであるならば、ライセンスがあっても輸入を許可しないことにした。この種の品目の輸入は担当政府機関を通じておこなわれることとなる。

12日 ▼ SSP, SMS が M. M. 州境紛争解決案を批判——S・M・ジョシー SSP 委員長、ティラク SMS 書記長はマイソール・マハラシュトラ州境紛争を解決するために州境委員会を設置するという会議派運営委員会の決定を「問題の解決を回避する方便にすぎない」と強く批判した。

▼ 農地改革実施委員会、小作地の取戻し禁止を勧告——1963年に国家開発会議が設置した農地改革実施委員会は「今後小作地の取戻しを禁止する」など次のような勧告を行なった。耕作者に保有権を保証することは土地改革計画の要であるので、直接的な地主・小作関係をただちに廃止すべきである。小作料は現金に換算し、政府が小作人から徴収して手数料を差引いたものを地主に渡すようにすべきである。第4次計画において農村の貧しい人が利用できる大規模な農業投資を効果的なものにするためには、各州の土地改革を迅速に実施することが不可欠である。

▼ 来年度の食糧輸入は約600万トンに——スプラマニウム食糧農業相は9日、ボンベイで記者会見し、今年の食糧輸入量は1200万トン程度になるが、来年は500～600万トンになろうなど次のように語った。今年の全般的な収穫状況は昨年よりはるかによい。パディー、ジョワール、ナグリーの供出価格は引上げる。引上げ実施後の価格と前年の1ケンタルの価格は次の通りである。(カッコ内は前年の価格)。

パディー＝下級50ルピー (45)、中級55ルピー (50)、上級60ルピー (55)、
特級65ルピー (60)

ジョワール＝下級49ルピー (48)、中級54ルピー (51)、特級56ルピー (53)

ナグリー＝50ルピー (48)

▼ 1965/66年の工業生産——工業省発表の調査によると、1965/66年の工業の成長率は4%で、第3次計画期間中の最低となった。石炭、鉄鉱石、アルミ、砂糖などは著しい成長を示した反面、繊維、化学、機械・金属などは生産が落ちた。とりわけ工業生産でウエイトの高い繊維の低落が目立ったため、全体としての成長が鈍化した。今後の見通しとしては、当面物価安定のため財政金融その他の諸政策により成長を調整しているが、輸入制限緩和により生産も上昇し、来年度初めには経済は均衡を保ち、急速な成長が期待できるとしている。

▼ U. P. 州、深刻な食糧危機に直面——U. P. 州は史上最悪の早ばつにおそわれ、深刻な食糧危機に直面している。モンスーンがタイミングよく来なかったためにカリフの収穫が被害を受け、2年続きの不作となった。被害は11億ルピーにのぼると推定されている。このため、7万5千カ村、6千万の人が生活難に落入るおそれがある。州政府はこの危機に対処するため、タッチャヴィー・ローン向けに1千万ルピーの支出を決定した。

13日 ▼ 中立地帯での戦闘中止をアメリカ、北ベトナムに要求——インドはアメリカ、

北ベトナムに対しベトナムの中立地帯での事態をさらに悪化させるような行動をとらないよう訴えた。インドは中立地帯での地上戦闘によって戦争がさらに拡大されるのを防ぐために、ベトナム国際監視委員会議長国の資格でこの処置をとったものである。

▼ **パンチャヤット行政を農村開発の中軸に**——S・スブラマニウム連邦食糧農業相を議長とする各州の村落開発・パンチャヤット行政担当相会議は13日、ニュー・デリーで開かれ、「村落開発に関する政策報告」を採択した。同報告はパンチャヤット行政制度がインド農村の経済的・社会的開発の中核であり、総合的開発が村落開発機関の最大の目的であることを強調している。さらに、村落開発機関、特にパンチャヤットは正確な土地記録の保持、土地改革全般に対する農民の支持を得るなど、基本的な土地改革措置の実施に積極的な役割を果たすべきである、というスブラマニウム氏の提案もとりあげている。

▼ **学生騒動対策の暫定的結論出る**——ナンダ内相出席の下に3日間にわたって開かれていた Inspectors-General of Police 会議の最終日の13日、学生騒動の取扱い方について暫定的結論を得た。結論は、①学生が加わっている事態の取扱いに際しては警官は武器をできるだけ使用しない、②懲罰的処置よりも予防に努めることが必要である、③警官が大学構内に立入れる事態、④学生の相対的役割、⑤事態が法と秩序の問題に発展するの防ぐための教育当局の役割の重要性、⑥学生の苦情処理方法——などに関係するものである。

14日 ▼ **マイソール州議会議員5人が辞表提出**——マイソール州議会のMES（マイソール・エキカラン・サミティ）の5議員が15日、会議派運営委員会がマイソール・マハラシュトラ州境問題で国民を“裏切った”ことに抗議して議長に辞表を提出した。MESの議員は、いまになって州境委員会を設置することは州境問題の解決を遅らすだけであると言っている。さらに彼らは、自尊心のある人間なら反民主主義的で自己主義的な会議派の態度を支持しないだろうと述べた。

▼ **オリッサ州内閣危機、解決の糸口みつからず**——会議派総裁の特使としてブパネスワールに来ているN・S・レディー氏は州首相、州相に反旗をひるがえしている閣僚と2日間にわたって会談したが、両者の反目を解決する方法を見出すことに失敗した。もしレディー氏が15日朝ニュー・デリーに向け出発するまでに双方に受入れられる解決案ができなかった場合には、レディー氏は会議派総裁に会議派運営委員会の決定を必要とする事態であると報告するものとみられている。

▼ **ケララ州の反会議派連合、選挙区の配分を延期**——ケララ州の反会議派連合

7党は州議会 133 選挙区のうち 8 選挙区の配分で妥協点を見出せず、選挙区の最終配分を11月12日まで任期した。7党は1ヵ月後にコジコードで8選挙区の配分に関する最終決定を行なうことになる。下院19選挙区の配分は州議会の選挙区の配分を終わってから行なう。

▼ **輸出用綿糸・綿織物の強制品質統制**——政府は11月1日から輸出工場製綿糸・綿織物の強制検査を実施する予定である。これ等品目の輸出はその日以降織維委員会の証明書なしではできなくなる。政府が船積前に強制的な品質統制を実施するのはこれが初めてである。

▼ **工業許可制の緩和**——サンジバヤ工業相は、中央工業諮問委員会で、政府は工業許可政策を緩和して、現存工場に生産を多様化し新製品を作れるようにする計画を発表するであろうと語った。ただし、この場合の条件として、外貨の追加を伴わないこと、小規模企業部門の利益を害することがないことがあげられている。

▼ **都市中産階級の生計費指数**——中央統計局は全国主要45都市における中産階級の生計費指数を発表した。中央統計局は1958/59年中産階級家計調査を実施し、これを基礎に1960=100、所得月額100ルピー以上750ルピー以下の非筋肉労働を主たる所得源とする中産階級を対象として調査を行なった。

中産階級の生計費指数

(1960年=100)

	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年
(1) ボンベイ	102.3	106.0	111.9	122.4	130.3
(2) ニュー・デリー	103.8	109.4	113.8	123.2	129.4
(3) カルカッタ	101.4	105.8	111.2	116.2	123.4
(4) マドラス	104.6	109.8	114.5	123.0	130.6
45 都市平均	102.9	107.1	111.5	121.7	129.8

▼ **輸入制限緩和に伴う貸付増額**——Bhagat 閣外蔵相は、FICCI 主催の税務担当重役の会合で、政府はルピー一切下げに伴い輸入制限が緩和されたことから起ってくる資金需要増を金融政策作成に当って考慮する方針で、IDB、IFC の投資資金の増額、借入資金によって輸入設備を購入している企業には、減税措置がとられると語った。また、税制については、現状では貯蓄、投資、輸出を奨励するため租税体系の選択的合理化を行ない、全般的な税率引下げは考慮しないことを明らかにした。

かにした。

▼ **支払い債務増に対し償却増加**——前記の税務担当重役の会合で、金融機関からの貸付けまたは延払いでプラントや機械を輸入した企業は、ルピー切下げの結果、支払い債務が増え、これに対し減価償却または開発リベートを認めてほしいとの要望があり、政府は減価償却については許可されるであろうと示唆した。

15日 ▼ **ガンジー首相、学生代表に保証を与えず**——インド学生全国会議は2日間にわたる会議のあとガンジー首相に要求書を提出していたが、ガンジー首相は15日15大学の学生代表と会見し、①警官の行過ぎに対して調査せよ、②学生指導者の釈放と訴訟を無条件で取下げよ——という要求に保証を与えることを拒否した。政府は州政府の権威を失墜させようとはできないし、学生の手法律をゆだねることはできないとガンジー首相は述べた。しかし、ガンジー首相は政府は学生の不満に対し同情的であり、学生の要求を検討するつもりだし、学生の不満と要求は来週ニュー・デリーで開かれる副学長会議でもとりあげることになると語った。

▼ **ガンジー首相、U. P. 州会議派に団結を呼びかける**——ガンジー首相は15日、U. P. 州会議派政治会議で演説し、U. P. 州会議派は団結して野党の挑戦にこたえるよう訴えた。総選挙は対立を解消する絶好の機会である。最近、U. P. 州の会議派のイメージがきずつけられたが、各グループが団結することによってそれを回復することができる。国民の利益を増大させ権限を会議派が得ることができるようにするためには、総選挙に勝つことが絶対必要である。

▼ **初の国産戦艦の起工式**——マガザン・ドックは旗艦級のフリゲート艦の建造を引受け、15日朝起工式を行なった。初の国産戦艦は1971年までにインド海軍に引渡されることになっている。

16日 ▼ **ヒンドゥー・マハーサバー、選挙綱領を発表**——ヒンドゥー・マハーサバーは16日、憲法改正、外交政策、言語政策、核兵器、工業政策などを骨子とした次のような選挙綱領を発表した。

インドを真に民主的ヒンドゥー国家とするために、憲法をヒンドゥーの伝統と文化に合致するように改正することを支持する。国家に忠誠を誓うかぎりにおいて、カースト、信条のいかにかわからず、少数民族を含む一切のインド人に完全な市民権を保障するためには憲法の改正が絶対に必要である。党はヒンドゥー以外の一切のマイノリティーに対しても言語、宗教、文化を発展させ、能力に応じて公務につく十分な機会を与え、公正かつ公平にあつかうことを約束する。

インド (10月)

ネパール、シッキム、ブータン、ビルマ、セイロンなどの隣接ヒンドゥー国家と友好関係を維持し、その他の国との関係では内政不干渉を要求する。あらゆる手段をもってインドの領土を外国の支配から解放し、チベットを中国の支配から解放しチベットをインドと中国の間の緩衝国とする。インドを真の独立国とし、対内、対外政策面でのイギリスの影響を排除するために英連邦から脱退する。

敵国にあなどられないように防衛用の核兵器の開発を政府に要求する。言語政策に関しては、ヒンディーを憲法に規定した国語としての地位からはずそうとする一切の努力に反対する。党は石炭、鉄鋼、運輸・通信施設、軍需産業を含めた一切の基幹産業の国有化を約束する。

▼ **メノン前国防相、北ボンベイからの出馬認められず**——BPCC (ボンベイ地方会議派委員会) 選挙委員会はV・K・K・メノン氏の北ボンベイからの下院立候補申請を否決した。会議派運営委員会がメノン氏の申請を再検討する可能性があるかどうかたずねられた会議派の著名な指導者の1人は、S・K・パティル鉄道相が運営委員会のメンバーなので、彼の存在が運営委員会の方向を決定することになると述べた。15日ボンベイで発表された下院の立候補者リストにはいつている現議員はS・K・パティル鉄道相だけである。

▼ **教育者会議、警官の学内立入り禁止を要望**——副学長、著名な教育者は16日ニュー・デリーで学生騒動に関連する諸問題を検討するために3日間にわたる会議を始め、次のような見解を明らかにした。大学、カレッジでの規律の維持は副学長、学長、教授、学生にまかせるべきである。警官は公共生活、公共財産に影響を与えるような重要な事態以外は大学構内に立入るべきではない。

▼ **ビハールの早ばつ地域で10億ルピーの救済事業を計画**——ビハール州内閣は早ばつ地域で大規模な救済活動を組織することを決定し、フード・コミッショナーを委員長とするハイ・パワー・コミッティーを設置した。内閣は15日、洪水と早ばつによって生じた事態に対処するため10億ルピーを要する計画を検討した。重筋肉労働計画に基づいて900万人をこす農民、職のない農業労働者とその家族に雇用の機会を作らねばならないと推定されている。重筋肉労働計画の中心は貯水池、灌漑用水路の工事と小規模な井戸を掘ることである。

▼ **欠乏原料の配分に委員会**——供給・技術開発・原料計画省が4月に設置した専門家委員会は、欠乏工業原料の調達配分を規制する原料計画・割当委員会の設置を提唱した。また、現行の外貨統制・配分制度を改正し、選択的統制をとることを提案した。新制度によると、外貨の大口使用者は頻繁な検査と注意深い統制

の下に置かれ、小口使用者は比較的自由にされる。これにより小規模企業の生産が刺戟されるとしている。欠乏原料の配分に関しては、(1)使用目的を基礎とし、企業規模の大小により差別しない、(2)平等な配分よりは原料の正しい使用と効率を重視する、(3)各種の原料が適正に供給され、一つの原料が不足するため生産全体が阻害されないようにする、(4)輸出産業重点、(5)完成品より原材料輸入を重視する等の点をあげている。

▼ AIMO 4次計画を批判——全インド製造業者協会 (All-India Manufacturers' Organisation) 中央委員会は政府の第4次計画を批判する次のような内容の決議を採択した。政府は計画の規模、財源の評価、成長率、計画手法においてドラスチックな改革を行なうべきである。計画目標の多くは必要ベースであり、財源ベースでなく過大である。(1)計画支出は2千億ルピーを越すべきでない。(2)計画は2分し、必ず達成すべき第1計画とできれば実施する第2計画とする。(3)増税は回避する。(4)熟練技術者の育成補充。(5)全非計画的非開発的支出の大幅削減。(6)各プロジェクトごとに総支出のみでなく、必要外貨も明示し計画改訂を容易にする。(7)産業政策法を改訂し、民間部門を最大限に活用する。(8)輸出および輸入代替産業を優先する。(9)生活必需品産業の許可制廃止と不必要な統制の撤廃。(10)政府部門の財源を、農業および輸送電力などの産業下部構造の強化に重点的にあてる。(11)物品税の統合整理による減額。(12)生産増に見合った徴税に留意すべきである。

17日 ▼ ワンマン・コミッションの議長に M・C・マハジャン氏——インド政府は17日、マイソール・マハラシュトラ、マイソール・ケララ州境紛争を調査するために、前最高裁長官の M・C・マハジャン氏を任命した。この決定は閣議で行なわれたものである。政府のスポークスマンによれば、ワンマン・コミッションは関係者から事情を聴取し、勧告をすることになっている。委員会は特定の課題を与えられているわけではないが、政府はインドの州再成の基準を検討し、現在3州間で続いている州境紛争の解決を目的として設置したと発表している。会議派運営委員会は先週、紛争を委員会に付託するとの決議を行なったが、この決議では委員会の決定を最終的なものとみなすと規定している。これは委員会の勧告は拘束力を持ち、議会で投票にかけられたときは会議派は支持することを意味する。

▼ 各州の地租廃止にガイドライン——計画委員会は地租廃止を決定する州政府のため、ガイドラインを作る模様である。委員会はマドラス州政府の地租廃止提案を非公式に検討中であるが、主な問題は第4次計画の財源に大きな影響があることである。選挙対策上州政府が地租を廃止した場合、中央政府はこれを阻止で

きないので、計画達成のためこれに対応する州の財政措置が必要であり、中央政府としては州に対する対策を考える必要がある。

▼ 警官、ジャムで学生3人を射殺——ランビルシングプーラにある州立単科大学のハンストを続けている学生に同情して、禁止令を破ってデモ行進しようとした州立理科大学の学生と警官が衝突し、警官の発砲で学生3人が死亡し、28人が負傷した。負傷者の中には女子の大学院生、大学講師が含まれている。学生の投石による警官の負傷者は15人で、1人は重体。学生の話では、警官が大学の構内までは入りこみ、教室の中の学生、教員を警棒でなぐったと言っている。

カサルゴードでも一部の人が「カサルゴード・バンダ(ストライキ)」を実施しようとし、暴動が発生した。バンダの呼びかけにこたえず営業していた商店が投石されたため負傷者が数人出た。すべての学校、大学に休校措置がとられた。

ニュー・デリーではデリー大学の学生が「ブラック・デー」を平和裡に行なった。構外のカレッジ二つを除いてすべてのカレッジと大学の学部が閉鎖された。大多数のカレッジの学生と教員は抗議集会に参加し、警官の高圧的態度を非難し、訴訟の取下げ、逮捕された学生の釈放を要求する決議を採択した。

18日 ▼ ジョージ氏、州境委員会のボイコットを呼びかける——K・M・ジョージ・ケララ州会議派(分派)委員長は18日、ケララの「名誉と尊厳」を守るためにカサルゴードを取上げる州境委員会を全面的にボイコットするよう呼びかけた。ジョージ氏は「カサルゴードをイソールに譲り渡そうとする会議派の一方的行為に反対する統一行動を計画する会議をエルナクラムで11月1日に開くため、ケララ・ブラデッシュ・ kongress, 共産党を含む全政党、ケララ州の政党以外の指導者を招待した。計画に対する反応には勇気づけられている」と語った。

▼ ジャムで警官発砲、1人死ぬ——18日午後、ジャム市で警官に投石する暴徒(学生とその他のもの)を追払うために警官が発砲し、1人が死亡した。学生の騒動はほかの町にも波及したため、18日午後市内に外出禁止令が出された。

▼ ビハール州、中央に早ばつ対策資金を要求——ビハール州政府は18日、最悪の早ばつによって生じた事態に対処するため、救済措置と農業復興計画に要する9億0809万ルピーを中央政府に要求することを決定した。計画によれば、1966年10月から1967年9月までの間に900万人の人に雇用の機会を与え、1400万人の人に救済資金を供与することになっている。資金の内訳は次の通りである。

(1)重筋肉労働計画7億1450万ルピー、(2)軽労働2870万ルピー、(3)無償救済金4840万ルピー、(4)各種貸付金8610万ルピー。

▼ **ボンベイからの原綿の移動禁止**——繊維コミッショナーはボンベイの工場および流通機構に保持されている全原綿のストックを凍結する命令を出した。原綿の移動を禁止するこの措置は原綿の不足から工場閉鎖の起こるのを避けるためにとられたもので、現在地方の約50社が最高価格で希望通りの原綿が入手できず、危機に直面している。

19日 ▼ **ガンジー首相、困難克服のために政府への協力を訴える**——ガンジー首相はナショナル・ソリダリティー・デーの前夜、全国向けの放送で、国民に団結し、目的とほりをもつて国防と経済開発の任務の遂行に全力をあげることを訴え、次のように述べた。われわれはインドをを防衛するだけでなく、インドを建設せねばならない。国民は食糧不足と食糧の値上がりに直面しているが、これらの困難をできるだけ国民の苦痛の少ない方法で克服するためには、不屈の精神と政府への協力が必要である。

▼ **銀行員の給与10～25%引上げ**——約8千人の銀行員の給与を10～25%引上げることを規定した協定に労使双方が調印した。この協定には経営者側はインド銀行協会、ボンベイ外国為替銀行協会が、労働者側は全インド銀行従業員協会、全インド銀行従業員連盟が調印した。これによって事務員の給与は10～15%、サポーターディニッツ・スタッフの給料は15～25%引上げられる。また定年も56歳から60歳に引上げられた。ジャグシヴァン・ラム首相はこの協定を「ユニークで大きな成果」と称賛し、団体交渉史上始めて産業別協定に到達した当事者を祝福した。

▼ **国家公務員の物価手当引上げ**——中央政府公務員の物価手当の引上げが正式に発表され、本財政年度の支出増加は3.15億ルピーとなる。物価手当はガジェドラガドカル委員会の勧告通りに生計費上昇分の90%を中立化するため、1965年12月1日にさかのぼって引上げられる。勧告では月給400ルピーまでのものに適用されることになっているが、適用範囲が1千ルピーのものまで引上げている。詳細は次の通りである。

(単位 ルピー)

月 給	現行の物価手当 (1965. 1. 12)	改定された物価手当 (1965. 1. 12)	改定された物価手当 (1966. 1. 8)
100以下	38	41	47
110～ 150	58	61	70
150～ 210	76	78	90
210～ 400	93	96	110
400～1,000	100	105	120

インド (10月)

▼ **原綿120万梱を徴発**——繊維コミッショナーは、ボンベイからの原綿移動の禁止の結果、工場および取扱業者からインド綿を少なくとも120万梱を徴発する模様である。徴発された原綿は現在の危機打解のため、各工場に最高価格で割当てられることになる。

▼ **STC 今年の輸出目標を3億5千万ルピーに引上げ**——STC (国営貿易公社) は今年の輸出目標を7千万ルピー引上げ、3億5千万ルピーとすることに決定した。昨年のSTCの輸出は約1億3千万ルピーに過ぎなかった。この目標達成のため、毛髪3千万ルピー、テニス・ラケット、フラスコ、手術用手袋等の品目の輸出が追加された。

20日 ▼ **チトー・ナセル大統領平和への努力を訴える**——チトー大統領、ナセル大統領は20日、ニュー・デリーに到着し、世界に新たな対立の危機が増大しており、バンドン、ベオグラード、カイロでの中立諸国会議で採択された原則に基づいて国際理解と調和を促進する新たな努力を必要としていることを強調した。2人はニュー・デリーでの3国会議が安定した平和だけでなく、世界の人民のためによりよき将来を保証する新たな世界的秩序への道づくりとして実り多いものなることを希望すると述べた。

▼ **新パンジャブ州会議派議員会長にムサフィル氏**——パンジャブ地区会議派委員会は20日、再編されたパンジャブ州の会議派議員会の会長にG・G・S・ムサフィル氏を選出した。ムサフィル氏は対立候補がなく全員一致で選ばれた。1999年1月15日生まれのヴェテラン指導者である。

▼ **インド、債務の返済繰延べを要求**——インド政府は、(1)援助供与国が供給できない製品を購入するものにもっと多くの外貨を必要とする、(2)援助の供与額以上にその国から購入する外貨が必要である、(3)運賃のようにどの国も援助してくれない支出がある——などの理由から債権国に対し債務の繰延べを要求していたが、対印債権国は11月7日にパリに集まり、総額3億ドル(22.5億ルピー)に達する本年度の返済分の繰延べ要求を検討する。未払いとなっている1.5億ドルのうち9千万ドルは元本で6千万ドルが利子である。

▼ **ICMF 原綿徴発計画を支持**——インド綿工場協会は、徴発計画なしには価格を押えることも工場閉鎖を避けることもできないとして、綿の収穫が始まるまで原綿の徴発計画に賛成する意志を表明した。協会はまた、工場在庫を3ヵ月以上と決めていたのを止め、必要な工場に供給することに決めた。

▼ **輸入統制令の範囲拡張と罰則強化**——政府は輸入統制令を改訂し、同令によ

る罰則は現在 STC または MMTC のような政府機関を通じて企業に割当てられている輸入原料に対しても及ぼされるものとした。現在では同令に違反した場合輸入業者、第3者はライセンスを受けられないことになっているが、これを更に改訂して、ライセンスだけでなく、政府機関から輸入原料を受取ることをできなくしたものである。

21日 ▼ 非同盟3国首脳会議始まる——非同盟3国首脳会議は21日に始まり、ガンジー・インド首相、チトー・ユーゴ大統領、ナセル・アラブ連合大統領はニュー・デリー会議が緊張の緩和と平和の強化に積極的に貢献することを希望した。この日は、まず3国首脳の開会演説が行なわれたが、3国首脳がその演説の中で一致して強調したことは、(1)大国が新興独国に対して陰に陽に政治的・経済的圧力をかけている、(2)平和共存を基礎にしたより平等な国際関係への道を開くため、豊かな国と貧しい国との大きな格差をただちになくすること——の2点であった。

▼ ハリアナ州の会議派議員会会長にシャルマ氏——ハリアナ州会議派の若手指導者、B・D・シャルマ氏は21日、全員一致で会議派議員会の会長に選出された。シャルマ氏は1962年にパンジャブ州議会の議員に当選し、カイロン内閣の閣僚をつとめたあと1963年にパンジャブ地区会議派委員会の委員長に選ばれた。パンジャブ州の再編成に伴い新しくできたハリアナ州会議派委員会の委員長に2ヵ月前選ばれた、48歳。

▼ 投機的鉱業借地権保持の抑制検討——中央政府は投機的鉱業借地権の保持を抑制するため、定期的に確定採掘料の料率を漸次引上げる政策を検討している。これは実際に採掘事業をしたい人に、この種の鉱業権を高く売付ける目的で採掘もしないのに借地権を持っているグループがかなり多くなっていることに関連してとられた措置である。

▼ パンジャブで原綿移動禁止——繊維コミッショナーはベンガル・デシを除く原綿移動禁止令をパンジャブ州に施行した。これは、原綿不足で窮地に陥っている工場の要請に答えるためにとられた措置である。

▼ ボンベイの主要織物工場原綿を供出——ボンベイの主要綿織物工場は窮地に陥っている工場に配分するため、ボンベイ工場主協会に6千梱の原綿を引渡した。これはこれら工場が、工場間で原綿を融通し合うことを呼びかけた ICMF の呼びかけに応じて自主的に供出したものである。

22日 ▼ 3国首脳、ベトナム、経済的自立化について討議——非同盟3国首脳会議第2日は、ベトナム問題、経済自立化について討議した。ベトナム問題に対して、

3国首脳は「アメリカは北ベトナム爆撃を無条件、無期限に停止し、外部からの干渉を排し、ベトナム人民の意思に従って、問題を平和的解決すべきである」という点で意見の一致をみた。

経済問題に対する討議では議論は、(1)各国とも国内資金を動員するためにできるだけのことをする、(2)開発途上にある諸国間の相互協力を進める、(3)開発途上にある国と先進国との関係を定立すること——の3点に集中した。3国首脳は「先進国の政治的・経済的圧力を打破する具体的措置を策定し、富裕国と貧乏国との間のギャップが拡大しているが、これを小さくする」ことで意見の一致を見た。

▼州への財政援助の主要基準は人口——計画委員会は第4次計画において中央政府が州政府に与える財政援助の基準を作った。それによれば、援助の70%は人口を基準に、あとは経済的後進地域10%、社会的後進地域10%、特別・緊急プログラム10%となっている。U. P. 州、西ベンガル州の代表は計画委員会に対し、中央からの援助の90%を人口を基準にするよう主張していたが、これは認められなかった。このため U. P. 州と西ベンガル州の開発計画はまだ完了していない。

▼抑留船、ボンベイ港に帰港——印パ紛争中にパキスタンに抑留されたインドの船舶3隻のうち2隻が22日夕、ボンベイ港に帰港した。この2隻はシンディア汽船の所有する貨物船ジャラー・ラジェンドラ (1万5000トン) と客船サラスヴァティー (3500トン) である。一方、インドが抑留していたパキスタン船2隻は22日、インド東海岸からパキスタンに向け出港した。

23日 ▼3国首脳、ベトナム問題を秘密討議——非同盟3国首脳は23日、非同盟国がベトナム戦争を早期に解決するためにどのようなことができるかについて率直な意見を交換するため、2時間にわたって秘密会談を行なった。3国の代団はこの会談の結果について完全に秘密を守っているが、ベトナム戦争を終結させるために新たな外交的努力をすることが可能かどうかについて、相当突っこんだ話し合いが行なわれたものとみられている。

▼オリッサ州首相、カマラジ総裁の勧告を受諾——S・トリパティ・オリッサ州首相は23日、カマラジ会議派総裁との長時間にわたる会談のあと、州首相に反旗をひるがえした閣僚に元のポストを与えることに同意した。これによって州首相の交代を要求するまでに発展していたオリッサ内閣の危機は終わるものとみられている。

▼「選挙の3ヵ月前に内閣は辞職せよ」ランガ教授要求——スワタントラ党の

指導者N・G・ランガ教授は23日、タイムス・オブ・インディアの記者と会見し、会議派内閣は総選挙の3カ月前に辞職すべきであるという党の要求を繰返した。ランガ教授はその理由として、(1)西洋の民主主義国はすべてインドよりも選挙民の識字率が高い、(2)与党が恥ずべき非民主主義的方法で自覚に有利なように政府を運営し、利用している、(3)インドほど国民の政府への依存の大きい国はない——の3点をあげている。

24日 ▼ 3国首脳、共同コミュニケを発表——非同盟3国首脳は24日、ニュー・デリー会議を終えるにあたって次のようにコミュニケを発表した。

○米国は北ベトナムに対する爆撃を即時、無条件に停止する。

○ベトナム問題の解決は1954年のジュネーブ協定に基づいて行なう。

○ベトナム国民がかれら自身の意思に従って解決をはかるよう外国軍隊を撤退させる。

○南ベトナム民族解放戦線はベトナム和平会議に正式当事者として参加しなければならない。

○効果的な国際管理のもとでの全面・完全軍縮について早期に合意に達する。また核拡散防止条約を早急に締結する。

○世界軍縮会議を開催し、すべての国をこれに招請する。

▼ 左派共産党、選挙綱領を発表——左派共産党は24日、中印紛争の平和的解決、必需品に対する課税の廃止、アメリカ援助の受入れ停止、独占企業の国有化、インド防衛法の廃止などを骨子とする選挙綱領を発表した。

生活必需品の価格の徹底的引下げ、生活必需品に対する一切の課税を廃止する。銀行の国有化、食糧取引の国有化、減税、国防費の削減によって物価統制を実施する。

生計費指数と物価手当をリンクして生計費の上昇を十分に補償する生活賃金、従業員、教員、公務員の非力、失業に対しては国家と資本家の負担による社会保険を保証する。労働者に対し団体交渉権、ストライキ権、合理化、オートメーションに反対する権利を保証する。

農業労働者、貧農に対しては地主から没収した土地を配分する。地主に対する借金は棒引きにする。小生産者に有利な価格を保証し、農民が耕作方法を改善するための援助を与える。

必要な場合は独占企業、その他の大企業を国有化し、民間部門の利益を統制し、経済的従属を克服することを最優先して政府部門の発展を図る。地域的にバラ

インド (10月)

スのとれた経済発展を図る。一切の外国への支払いのモラトリアム、アメリカの援助の受入れを停止、外国貿易の国有化、プランテーション、鉱山、石油精製、海運、商業に投下されている一切の外国資本の国有化を実施する。

アジアの自由のために中国、パキスタンとの紛争を平和的に解決する。英雄的闘争を進めているベトナム人民を強力に支援し、アメリカの侵略を非難するアジアに戦争を拡大しようとするアメリカの意図をくじくために強力な措置をとる。

▼ 急行列車にひかれ32人死亡、9人負傷——24日朝モンギル地区のカキセライ駅で急行列車が別のホームの汽車に乗ろうと線路を渡っていた群衆の中に突っこみ、28人が即死、4人が病院にはこぼれて死亡した。死者の中には婦人、子供も含まれている。この急行はカキセライ駅にはとまらず、急行の運転士の話では、群衆を発見するとすぐにブレーキをかけたが間に合わず轢いてしまった。

25日 ▼ 国民の苦情処理のため2機関を設置——行政改革のためのモラルジー・デサイ委員会は、国民の苦情、行政上の“行過ぎ”の申立てなどを調査するローク・パル、ローク・アユクトのそれぞれ独立の機関を設立することを勧告した。ローク・パルは中央、州の大臣、セクレタリー以上の上級職員に対する苦情を扱う。ローク・アユクトは中央政府のその他の職員に対する苦情を扱う。各州にセクレタリー以下の職員に対する国民の苦情を扱う独立したローク・アユクトを置くことになる。

委員会はローク・パルとローク・アユクトが行政機関からの独立性を保証するため、職員は首相が最高裁判所長官、議会の野党指導者と相談の上、勧告したものを大統領が任命することを提案している。

▼ ケララ州の反会議派連合が内部対立——SSP、共産党右派、革命社会党は反会議派連合内での他の政党の地位低下を図るような共産党左派の横暴を阻止する方法について非公式な話し合いを行っていると報じられている。3党は11月12日にコジンコードで最終的な選挙区配分のために会合するとき、強硬な態度に出ることになりそうである。PSPのスポークスマンは共産党左派との提携をどの線まで続けるかについて、ナショナル・エグゼクティブの指示を待っていると述べた。共産党右派とPSPも、連合を支配しようとする共産党左派の態度に反対することを決定している。

▼ 西ベンガルで反会議派連合結成の動き——野党のうち左翼12党とバングラ・コングレスは25日、西ベンガル州の選挙で反会議派共同戦線を結成するための話し合いを行なった。13党の代表は4時間にわたって州議会の選挙区に対する各党の要

求を出しあって検討した。会議のスポークスマンはどれだけの選挙区で協定ができたかについて明らかにしなかった。13党は11月3日に再び会議をもつ予定である。

▼ **ビハール、グジャラート州の秋作、早ばつで大打撃**——ビハール州南部を襲った歴史的早ばつでパラマウ地方は最もひどい打撃を受けた。政府筋の情報でも農作物の10~15%が助かっただけである。非政府筋では農作物の95~98%がやられたと主張している。ヒテンドラ・デサイ・グジャラート州首相は25日、一部の地域でモンスーンが来なかったため、再び食糧不足に直面しているなど次のように述べた。多くの地域でカリフはひどい打撃を受け、ラビーの収穫の見通しもよくない。最初の報告によれば、11地区、3800カ村のカリフの収穫は平年の30%となりそうである。

▼ **ボンベイの繊維労働者に平均1.5~2カ月のボーナス**——ボンベイ工場主協会と繊維労働者組合 (RMMS) は25日、各工場の労働者に支払うボーナスの額を決定した。ボーナスの支払いはボーナス委員会の勧告条件に従って計算することを規定している前年の協定を基礎にしている。繊維労働者は平均して基本給の1.5カ月~2カ月分、すなわち125~130ルピーを受取る。

この決定に対し、ムムバイ・ギルニー・カムガル・ユニオンのS・G・パトカル書記長は、繊維労働者は過去20年にこんな少ないボーナスを受取ったことはなく、RMMSは繊維労働者を裏切ったと述べた。

▼ **7月の工業生産停滞続く**——中央統計局の発表によると、7月の季節調整済み工業生産指数 (1956=100) は前月の189.7(改訂)に比べて184.3と2.9%の低下を示した。業種別には飲料、煙草、内燃機関、産業機械、商業、事務・家庭用機械、ミシン、扇風機等の低落が目立っており、反面、織物、ゴム製品、石油製品、セメント、ボルト、ナット、鉄道車輛、電力等が増加している。

▼ **米国へ2250万ドルの毛髪輸出契約**——国営貿易公社は米国の Fashion Tress Inc との間に今後7カ年間に総額2250万ドルに及ぶ人間の毛髪輸出契約を締結した。製品はマドラス工場で生産され、同工場の今年の生産は150万ドルである。

▼ **1965年の砂糖生産最高を記録**——インド製糖工場協会は、1965~66年の砂糖の生産は計画目標を上回る355万トンを達成した。

▼ **Dr. Rao, 農地改革を強調**——計画委員会のメンバーである Rao 博士は、中央農地改革諮問委員会で、現在の総生産物の一定割合を徴収する地代の計算制度は農業投資に刺戟を失なわせ、生産に悪影響を与えたとし、次のような内容の改

草案を示した。

農業政策は、(1)耕作者に最高の生産をあげるよう奨励する。(2)農業への長・短期資金の投資を奨励する。(3)耕作者に生産に必要な機械の購入のためのクレジットを与えることを目的とし、このために次のような農地改革を実施する必要がある。(1)小作人に所有権を与えること。(2)特別の事情のない限り地主による土地取上げを禁止する。(3)地主の圧迫から小作人を守ること。(4)小作契約書の完備。

彼はこの他に、小作人の放棄した土地を接収するための部局を設け、これにより土地の強制明渡しを防止し、合法的明渡しの場合には正当な補償が行なわれるようにする、土地記録を完備するため休暇中の学生団体に小作契約を結ぶ手助けをさせるなどの提案を行なった。

26日 ▼ インド、ア連合の経相・計画担当相が12月に会談——インド、ア連合の経済・計画担当相が各種の分野で両国の協力を進め、相互の利益になる特定のプロジェクトに関する決定をするため、11月に会談を開く。これはナセル大統領とガンジー首相、両国の閣僚、事務レベルで行なわれた討議を実施する最初の措置となる。

インドとアラブ連合はこれまでも多くの問題について意見の一致を見たが、今回の経済外交問題に関する両国の話し合いほど見解が一致したことはなかった。ナセル大統領とガンジー首相は、両国の友情の気持を具体的行動に移すためにあらゆる努力を払うことを切望すると述べた。

▼ 会議派議員会、立法活動の促進措置を検討——会議派議員会の執行委員会は26日、ウインター・セッションでは、予定した立法プログラムが反対にあって渋滞しないようにすること、手続規則が確実にまもられることを保証するための措置について検討した。次のウインター・セッションが現議員には最後の議会であり、期間の短い点が強調された。また、会議派議員は規律問題では模範を示し、秩序と定足の維持に協力することを申し合わせた。

▼ ムサフィル氏、組閣を引受ける——ダルマ・ヴィラ知事は26日、新しくパンジャブ会議派議員会の会長に選ばれたG・G・S・ムサフィル氏を正式に招待し、31日までに組閣し、閣僚名簿を提出するよう要請した。ムサフィル氏は組閣を引受け、期限までに閣僚名簿を提出することを約束した。ムサフィル氏はそのあとすぐにガンジー首相のアドバイスを求めるためにニュー・デリーに向かった。

一方、パンジャブ州の再編はほとんど完了した。約30万人の州政府公務員と多数の記録文書も二つの州に分配された。10月28、29、30日の3日間に新事務所に移動するため、この3日間は休日になる。

▼ **23タイプの工作機械輸入禁止**—政府は国産品奨励のため、23タイプの工作機械の輸入を禁止することに決定した。これは1966~67年の工作機械輸入政策を検討した結果、これ等工作機械の国内生産能力が十分であると判断されたためである。

▼ **原綿の最高価格引上げ不許可**—政府はシーズン途中で原綿の最高価格引上げを許可せず、価格統制を止めることも考えていない模様である。

27日 ▼ シャルマ氏、ハリアナ州内閣の組閣を引受ける—新たにハリアナ州会議派議員会の会長に選ばれたB・D・シャルマ氏はダルマ・ピラ知事から組閣を正式に要請され、10月31日までに閣僚名簿を作成することを引受けた。シャルマ内閣は11月1日午前9時に認証式をする予定である。

シャルマ氏は知事との会談後記者会見し、次のように語った。内閣の規模は大きすぎも小さすぎもしないものにする。人々が大世界の内閣に反対することは十分承知している。選挙がすぐにあり、州再編成に伴って生じる困難な問題が多いことも計算に入れねばならない。

▼ **長老議員、会議派を去る**—西ベンガル州選出の会議派長老議員S・C・サマタ氏は27日、会議派から離党し、バングラ・ゴングレスに入党した。サマタ氏は46年間会議派の党員であり、独立闘争中は20年近く投獄されていた。サマタ氏は会議派を離党した理由として、「近年西ベンガル会議派が腐敗し、水準とリーダーシップが低下している」ことをあげている。

▼ **ナガ地下組織と4回目の会談**—政府スポークスマンによれば、首相とナガ地下組織代表との4回目の会談が27日、ニュー・デリーで行なわれ、地下組織の代表者は初めて非公式に数人の政府の高官とも公談した。この日の会談は1時間にわたって行なわれ、広範な問題が討議された。今回の会談では、ナガ問題を解決するための方式について意見の一致をみなかったが、双方とも少なくともお互の立場を十分に認めあって、有意義な会談が行なえる雰囲気を作ることに成功したようだ。

ナガ地下組織の代表が平和の維持に努めていることは、最近首相に軍事作戦の中止をさらに2ヵ月間延長するように要求したことからも明らかである。現在首相と会談を続けている地下組織の政治部は、過激派をなだめるためと中央政府を満足させるために要求の手直しをせまられているものとみられている。一方、中央

インド (10月)

政府の立場はガンジー首相が繰返し言っているように変わっていないが、ナガ族の要求に同情を示しているようだ。

▼ Barve 氏、経済力集中排除を強調——計画委員会の Barve 氏は A. D. Shroff の記念講演で、多数の商品市場は“非競争的性格”を持っており、消費者に競争の利益を確保するため過度の経済力の集中を排除するため強力な措置をとることが必要であり、このため直接的価格統制や、間接的な流通機構の価格および配給に対する統制を実施することが必要であると語った。

▼ デリー、パンジャブの綿織物工場閉鎖に直面——デリー、パンジャブの綿織物工場は直ちに原綿の供給措置がとられぬ限り、来月初めには工場を閉鎖せざるをえなくなっており、約2万の労働者が失業の危機に直面している。

デリー・パンジャブ工場主協会は繊維コミッションナーに1万2600梱の原綿が必要であることを要請した。

28日 ▼ 鉱山関連事業への融資機関設立を提案——S・K・デイ鉱山・金属相の出席の下に開かれた鉱山・地質担当相会議は28日、2日間の会議を終わるにあたって鉱山・鉱物関連事業を対象とする専門金融機関の設立を提案した。同会議は民間部門に鉱物の採掘、特に政府部門が大規模に採掘するには経済的でない散在した地域での採掘を民間部門に開放することを決定した。インド地質研究所は1カ所に集中せず、5カ所に支所が設立される予定である。

▼ 新製品分野進出にライセンス不用——全工場は生産を多様化し新製品を製造する場合はライセンスは不用とする。認可生産能力を超えて25%の限度まで生産を増加する場合には当局の事前を許可を必要としないなどの方針を政府は発表した。ただし、この両者の場合、機械、プラントの増設を行なわないこと、外貨および不足原料の割当を受けないこと、小工業保護のため、71業種には進出しないことが条件とされている。

▼ 食糧の15%が輸送・保管中に失われる——インド食糧調査会議の実施した調査によれば、輸送、保管、その他の作業中失われる食糧穀物の総量は生産量の14.5%になっている。収穫前に田畑で失われる量は6～8%となっている。穀物が消費者に渡るまでに生産者、流通段階の保管がよくないために、虫、ねずみ、鳥によって食われる損失と田畑から消費者への輸送中の損失は3～10%と推定されている。1965年には1万1千トン以上の損傷穀物が処分され、404万ルピーの損失となった。

▼ 準備銀行、金融緩和政策発表——準備銀行は、農業生産の回復、輸入の増大

工業生産の上昇に伴う11月1日から始まる1966～67年の繁忙期に備え、金融機関を通じて60億ルピーの貸出拡張を行なう方針を発表した。このうち預金高5億ルピー以上の銀行の貸出拡張高の80%以上はプランテーションを含む製造業、鉱業、運送、電力に充てることとなっている。

▼ **計画規模 200 億ルピー削減か**——計画当局筋からの情報によると、第4次計画の規模は各州の計画で100億ルピー、中央政府および民間部門で各50億ルピー、計200億ルピーが財源難のため削減せざるをえず、従って、計画規模は2375億ルピーから2175億ルピーに縮小されるといわれている。これは計画案が発表されて以降に、いくつかの州で当初予定した財源が目標に達しないことが明らかになり、新たな財源確保が難しくなったこと、工業の回復テンポが予想通りにゆかないこと、輸出の伸びは鈍いことなどの事情が生じたためである。

▼ **綿取引業界最高価格廃止を主張**——ボンベイの綿取引業者は、工場が極度の原綿不足に直面しているの、現在の綿統制令は最高価格を廃止し、農民の利益となるような適当な支持価格を設定することにより根本的に改正する必要があると主張した。

▼ **FICCI “中核計画” を提案**——FICCI は第4次計画は1400億ルピーの支出を含む“中核計画”と、若し財源が許すならば実施する周辺プロジェクトに分けるべきであると提案した。また、政府は経済の下部構造に力を入れ、その他の分野は民間企業にまかせること、経済統制の緩和、非効率的な政府部門への支出を減らす、減税などを要求し、計画の改訂を求めた。

▼ **左翼系労組と会議派系労組がストで対立**——ボンベイの繊維産業の2大労働組合である左翼系のムムバイ・ギルム・カムガル・ユニオン (MGKU) と会議派系のラシュトリア・ミル・マザドゥール・サング (RMMS) は、MGKU が呼びかけている31日のボーナス・ストをめぐる労働者に対する働きかけを活発に行なっている。MGKU は、デイワリー祭までにボンベイの繊維労働者に慣例のボーナスを一時払いで支給せよという要求を貫徹するためにストライキを提起している。MGKU の S・G・パトカル書記長は RMMS が工場主協会と1965年のボーナス額に関する協定に調印したのは労働者の利益を裏切るものであると言っている。一方、RMM は、労働者にストライキの呼びかけを無視し、31日にボーナスを受取るように説得している。

▼ **国家公務員の紛争解決に新機関**——ナンダ内相は28日、中央政府と国家公務員の間紛争を解決するためにジョイント・コンサルティティヴ・マシーナリー

と強制裁定を実施した。ナンダ内相はこの制度が政府と公務員との間の関係に新時代を画することを希望すると述べた。

▼ **オスマニア大学生、事務主任を誘拐**——オスマニア大学の学生は知事が任命した新副学長が就任を阻止するため28日、事務主任を誘拐し、副学長を監禁した。学生は1969年に任期が切れるD・S・レディー博士の代わりにP・ナラシマ・ラオ博士を副学長に任命したことに抗議して28日から無期限ストにはいった。

29日 ▼ **インド、ユーゴ、ア連合がバーター貿易を計画**——ガンジー首相は29日、インド、ユーゴ、アラブ連合の3国が不足している外貨を節約するため、各国の製品のバーター取引方式を発展させる計画を明らかにした。ガンジー首相は3国は同じ困難に直面していると述べたが、バーター取引計画の詳細は明らかにされなかった。

▼ **自動車業界の外国企業との提携制限**——政府は企業の外国会社との提携を制限する方針を決定した模様である。提携の期間は通常10年であるが、これを5年で更新する。ロイヤリティ料率は現在4～6%であるが、これを少なくとも1%引下げる。新規企業の提携には部品およびノー・ハウなどの面で外国依存をできるだけ少なくするなどの点がこれに含まれている。

▼ **非銀行会社の預金受入れに限度**——インド準備銀行が出した非銀行金融会社および法人部門の非銀行非金融会社に対する指令によると、分割払金融会社、住宅金融会社を除く（金融、非金融を問わず）全会社の預金受入の最高限度が設定された。適用を受ける会社は1967年1月1日以降払込資本および任意積立金の25%以上の預金受入れを避け、すでにこの限度を越える預金を受入れている場合には、2年以内に減少させることが要請されている。

▼ **学生、製鉄所のア州への誘致を要求して列車を止める**——数千人の学生が29日朝、ヴィサカパトナムに鉄鋼プラントを建設することを要求してワルタイトルの近くのゴパラパトナムで線路の上ですわりこみ、鉄道輸送が混乱した。地方当局、学長、カレッジの教員が学生の説得に当たってにもかかわらず、学生はすわりこみをやめず、数本の長・短距離列車が各駅で止められた。また、ゴパラパトナムではデモ隊が車輛の窓ガラスをこわした。アンドラ州のほかの地域では、要求を貫徹するためハンストを行なっているアムリット・ラオ氏に同情して多数の学生がハンストにはいることを計画している。

K・B・レディー・アンドラ州首相は、アンドラ州の海岸地域の急速な事態の悪化を防止する上からも、政府部門の5番目の鉄鋼プラントをヴィサカパトナム

に建設すると直ちに発表することを中央政府に要求するため、ニュー・デリーに向かう予定である。

▼ **オスマニア大生、副学長の交代問題で荒れる**——オスマニア大学の学生は29日、D・S・レディー博士の副学長解任に反対するデモを行ない、街灯、商店の窓ガラスをこわし、車に投石した。学生が市内に進入してきたためバスは運行を中止し、商店はシャッターを降ろしたが、少なくとも警官1人が学生の投石で負傷した。

30日 ▼ **メータ計画相、計画の規模縮小に反対**——アソカ・メータ計画相は30日、第4次計画の規模を縮小することは害をもたらすだけだと次のように語った。計画委員会はきわめて控えめな計画を実施しようとしており、これが実施されれば国は経済的困難に直面するであろう。第4次計画を実施するために必要な資金の調達は増税によるべきである。国家の発展とパブリック・セクターの発展に関心をいだいているものならだれでも増税を支持するであろう。増税に反対しながらパブリック・セクターの拡大を望むことは非論理的である。

▼ **ガンジー首相、製鉄所の建設を確約せず**——K・B・レディー・アンドラ州首相は30日、ガンジー首相と1時間半にわたって会談し、5番目の国営鉄鋼プラントのヴィサカパトナム建設を早急に決定するよう訴えた。レディー氏はこの問題に対する決定を早急にすることの必要性を強調したが結論を得なかったため、明日ガンジー首相と2回目の会談を開く。レディー氏はアソカ・メータ計画相、チョードリ蔵相、T・N・シン鉄鋼相と会談することを希望している。

レディー氏はガンジー首相との会談で、アンドラ州は現在鉄鋼プラント問題でかつてないほど緊張した雰囲気にも包まれていること、専門家がヴィサカパトナムを支持する勧告を出したにもかかわらず、決定が意識的に引延ばされているのに州民が憤慨していること、A・ラオ氏は断食にはいって16日になるが、ヴィサカパトナムを支持する決定がなされるまで断食を中止しないことを首相に伝えた。一方、ガンジー首相と数人の閣僚はこの段階で譲歩することは圧力に屈することになり、政府に対する一般のイメージを大きくそこなうことになると考えている。

また、ヴィサカパトナムに鉄鋼プラントの建設を要求してゴーバラパトナム駅で線路上にすわりこみをしていた学生は依然すわりこめを続けており、ホーラリー～マドラス間の列車は運転できなくなっている。この騒ぎは30日朝にはヴィジアンナグラムにまで広がって学生をまじえた群集が客車を止めた。

▼ **スワタントラ党、選挙綱領を発表**——スワタントラ党の指導者は2日間に亘

る会議を開いて選挙綱領を討議していたが、30日、清潔な政治、地租の廃止、必需品の価格を抑えるなどを盛り込んだ選挙綱領を決定した。

食用穀物、落花生、落花生油の移動地域制限を撤廃する。必需品の価格を抑制するため、政府は財源の許す範囲内の開発計画を策定し、赤字財政をやめ、行政支出の節約を行ない、農業と消費財産業を優先すること。

政府は早ばつで被害を受けた地域に食糧穀物、飲料水、飼料を供給すること。英語を小学校から教えること。

▼ **オスマニア大生、事務主任を家に監禁**——オスマニア大学の学生は事務主任の家の前にテントをはり、事実上、家に監禁している。学生は事務主任が新任の副学長と連絡をとれないように電話線を切断し、交代で24時間監視を行なっている。現在、新しい事務主任が任命されたため、学生は事務書類が新任の副学長の手にわたるのを阻止しようとしている。学生は自分たちの警告が無視されれば、ちゅうちょせず書類を焼くと言明している。

30日、学生と大学の教員は別々に集会を開き、「大学の自治の実現」とレディ博士の副学長留任を要求して31日もストライキを続けることを決定した。オスマニア大学教員協会が作っている大学の自治獲得会議は、首相、教育相、内相、奨学生委員長に「大学における事態は急速に悪化しており、大学の自治を救うために教員に対する支持を求める」という電報を打った。また、大学の自治獲得委員会は大学、カレッジの全教員に対して「修正法を急いで実施しないようにという全教員の要求を無視して、新人を副学長に任命するという政府の軽率な行動」に抗議して、31日も授業をしないよう呼びかけた。

▼ **ウトロウラで警官発砲、学生2人死ぬ**——29日、ウトロウラで暴徒化した学生に対して警官が発砲、学生2人が死亡、数人が負傷した。政府筋によれば、学生がウトロウラ地区の treasury を襲撃しようとしたのが発砲の原因となっている。

▼ **上半期の外国との企業提携**——*The Economic Times* 紙の調査によると1966年の上半期の政府により認可された外国企業との提携契約数は110で、前年同期のに比べて低くなっている。1957年1月から1966年6月までの提携契約数は英国687、米国425、西独374、日本208、スイス115の順となっており、共産圏では東独57、チェコスロバキア25が大きい。業種別では輸送、電気機械を除く機械製造、電気機械、化学、運送設備の順となっている。

31日 ▼ **シン外相、ハリマン移動大使と会談**——ジョンソン大統領の移動大使ハリマ

ン氏はマニラ参戦国会議のコミュニケを背景にベトナム情勢をインド政府と討議するため、31日インドに到着した。ハリマン氏はガンジー首相を儀礼訪問したあと、スワラン・シン外省とベトナム問題に関するマニラ会議の決定について突っこんだ討議を行なった。シン外省は先週ニュー・デリーで開かれた非同盟3国首脳会議の発表した「戦争の平和的解決の重要な一步としてアメリカの北爆を即時無条件に停止すること」という共同アピールの意識についてハリマン氏に説明した。

一方、ハリマン氏はこの会談で南ベトナムでのアメリカの目的はきわめて限定されており、ジョンソン大統領は戦闘が広範な戦争にエスカレートしないことを望んでいる、と繰返し強調した。これに対しインド側は、アメリカが北爆を無条件で停止しないかぎり、ハノイ政府と会談を開く雰囲気を作ることは不可能であるという主張を繰返した。

▼ 製鉄所騒動で警官発砲、3人死ぬ——31日午後、ヴィジャヤワダの警察署を襲撃した多数の暴徒を追払うため警官が発砲、3人が死亡した。また、グンツールでも警官が発砲、ハイデラバードとセチュンデラバートでは学生に対して催涙ガス、警棒を使用した。死者は出なかったが暴徒化した群集が公共財産を多数こわし、その損害は大きい。この二つの事件には、群集が暴徒化し公共財産をこわした以外には共通性はないが、ヴィジャヤワダでの騒動は5番目の国営鉄鋼プラントをヴィサカパトナムに建設することを要求しておきたものである。

▼ 政府、アンドラ州の脅迫に屈せず——K・B・レディー・アンドラ州首相はヴィサカパトナムに5番目の国営鉄鋼プラントを建設する確約を取付けるため、この問題について関係相と会談したが、だれも確約をしなかった。ガンジー首相はレディー氏に、既存のプラントでさえ困難に直面している現状では5番目の鉄鋼プラントをすぐに建設する可能性は薄いこと、第2に5番目あるいは6番目の鉄鋼プラントを建設する資金はなく、ボカロの鉄鋼プラントでさえも困難な状態であること、とりわけこの種の問題は党人あるいはそれ以外のものからの圧力によって決定すべきでないことを説明した。

T・N・シン鉄鋼省はレディー氏に、問題を内閣の小委員会に付託したので、小委員会が審議を終えるまで決定できないと語った。T・N・シン鉄鋼相、アソカ・メータ計画相、S・チョードリ蔵相を委員とする小委員会は、鉄鋼プラントの建設場所のような問題は、政治的考慮だけでは決定できないとしている。

▼ ビハール州への応急援助は1.5億ルピー——ビハール州南部の飢饉対策の一

インド(10月)

環として実施する応急食糧生産計画への支出は約1.5億ルピーになりそうである。中央政府はすでに0.5億ルピーをビハール州政府に融資することを決定している。事業の隘路となっているのは灌漑用ポンプなど農器具が入手できないことにあるようだ。

ほかにもむずかしい問題がある。第1は来月10万トンの食糧の移動である。ビハール州の限られた鉄道輸送力と食糧処理能力では、これは大きな負担になる。加えてアンドラ州の学生がマドラス～カルカッタ間の鉄道輸送を妨害しているため、マドラス、ヴィサカパトナムからビハール州への食糧輸送が大きな打撃を受けている。

▼ 商相、工場に原綿ストックの分配要求——シャール商相は十分な原綿ストックを持っている綿織物工場に対し、原料不足に直面している工場に一部ストックを貸付け、収穫後原綿が市場に出廻るようになると回収するよう業界に要請した。また、商相は現在政府は最高価格を廃止するつもりはないと語った。

イ　ン　ド

11月の概況

ウインター・セッションは11月1日に始まった。ウインター・セッションは会期が短いうゑに現議員による最後の議会となるため、政府は法案の通過促進に力を入れ、野党議員の規律無視に強い態度で臨んだ。17人の死者を出した製鉄所誘致運動、牛の屠殺禁止反対騒動、学生騒動、早ばつなど議会の外では大きな問題が発生したが、前議会に比べると、与野党が激突する場面も少なく、波乱のない国会であった。野党は初日からガンジー内閣不信任案を出したが、簡単に否決されてしまった。野党は前議会の「特権侵害動議戦術」に代えて休会動議を乱発して議事の進行を妨害しようとしたが、政府攻撃のキメ手を欠き、前議会のように大臣を窮地に追込むようなこともなかった。与党は事前に議事進行を申し合わせ、議長は議長命令を無視し、議事を混乱させた議員には退場、登院停止をもって臨んだ。このため、前議会に比べると議事が進行し、短期間に多くの重要法案が成立した。

選挙を4ヵ月後に控え、各党の選挙準備も進み候補者の名前も続々と発表されている。そのなかで注目されるのは与党会議派の動きである。各種の派閥、グループの公認争いが激化し、現職の大臣すら公認を得られないケースも現われている。また右派の左派縮出しも公然と行なわれ、ボンベイでは左派の指導者メノン元国防相がパティル鉄道相らの反対にあって公認からはずされている。一般的に会議派の公認候補の中には工業家、商人、地主などが多くなり、金権候補者が幅をきかすようになっている。候補者の選定とともに野党の選挙協定の動きも注目される。いく度か分裂の危機が伝えられていたケララ州の反会議派7党連合は選挙区の配分をすべて完了し、共同して選挙宣伝を行なうことになっている。他方、西ベンガルの13党連合は選挙区の配分で調整がつかず、共産党左派は一方向的に候補者を発表した。しかし、一部の政党の間では依然連合結成の努力が行なわれている。S. S. P., P. S. P., スワンタントラ、ジャン・サンなどは無原則に州単位で選挙協定を結んでい

る。

学生騒動はニュー・デリーに向っての全国行進が警察の弾圧によって失敗して以来やや下火になってきている。しかし、全国の学生組織の代表がニュー・デリーに集まって会議を開き、12月16日を“ブラック・フライデー”と決め、全国的に集会・デモを行なうことを予定している。学生の動きが組織化されてきた点は注目すべきであろう。17人の死者を出したヴィサカパトナムへの国営製鋼所誘致運動でも学生が重要な役割を演じている。それはともかくとして、政府は当初、選挙前の露骨な圧力に屈することはできないとして、製鋼所の建設についてはなんの約束も与えなかったが、騒動が一向に収まらないため、資金が許せば第4次計画中に建設するという線まで譲歩した。選挙前という時期を選んだ政府に対する最も露骨な圧力は牛の屠殺禁止の立法化運動である。11月7日には国会前の10万人デモとなり、デモ隊が暴徒化したため警察が鎮圧に出動し、8人の死者を出した。ナンダ内相は責任をとって辞職したが、インドのタブーをさらけ出すような事件であった。

食糧問題はますます深刻化してきている。時がたつにつれて早ばつの被害は大きくなり、これに半比例して食糧の生産見込みは減少している。一時は9000万トンを超えると予想していたが、現在では8000~8500万トンと予想されている。加えてアメリカが食糧援助の約束をしぶっているため、食糧事情は来年も好転しそうにない。食糧事情の悪化から、ガンジー首相は配給量の削減を検討中と言明しており、配給量の削減は時間の問題となっている。

牛の屠殺禁止運動

牛の屠殺禁止運動が最近急速な盛上がりを見せている。この運動を指導しているのは宗教団体（ヒンズー教）であるが、コミユナルな政党がそれを強力に支援しており、政治的色彩をこくしている。ジャン・サン、ヒンドゥー・マハーサバーなどは、一部の州がいまだに牛の屠殺禁止措置をとらないのは会議派政府の責任であるとして、選挙運動での政府攻撃の材料として利用しているようだ。一方、会議派も選挙を控えて国民に強い影響力をもつ運動を無視できず、会議員の執行委員会は全員一致で牛の屠殺禁止を政府に勧告している（この会議にはガンジー首相も出席している）。この勧告が行なわれ

た5日後の11月7日には、サルヴァダリヤ・ゴラクシャ・アビヤーン・サミティが組織した国会前デモが行なわれ、デモ隊の一部は放火・破壊活動を行ない、8人の死者まで出したが、破壊活動を組織・煽動したのはジャン・サンとジャン・サンの別動隊であるRSSに関係あるものだとみられている。このように政治の季節を迎えて牛の屠殺禁止は宗教の問題よりも政治問題化し、「ポリティカル・カウ」と呼ばれている。

インドは政教分離国家 (secularstate) を国是としているが、牛を神聖視するヒンズー教徒が人口の大部分を占めているため、憲法にも牛の屠殺を禁止する条項 (48条)^(註)がある。しかし、具体的な牛の屠殺禁止措置の決定は各州にまかされており、マハラシュトラ、西ベンガル、アンドラ、マドラス、アッサムの5州はまだ禁止措置をとっていない。これらの州はだいたいインド南部にあり、ヒンズー教の影響力が弱く、反バラモン意識が強く、また、回教徒の勢力の比較的強いところである。回教徒には牛の屠殺を生業としているものが多く、牛の屠殺が禁止されると生活をおびやかされるものが多い。以上のような理由により、これら五つの州での牛の屠殺禁止の立法化が遅れているものとみられる。この点はヒンズー教の影響力の強い北部を基盤とする勢力が屠殺禁止運動を積極的に推進し、北部の後進地域で特に強い支持を受けているのとは対照的である。

牛の屠殺禁止の立法化はきわめてコミユナルな要求であり、それを受入れればヒンズー教徒を満足させることはできるが、政教分離国家は名ばかりになり、ヒンズー教徒と回教徒の衝突が生じるおそれがあり、政府はその取扱いには慎重であった。特に故ネルー首相はコミユナルな勢力が反動的で、インドの近代化への障害になっているとして、コミユナルな要求に対しては批判的で、冷淡であった。しかし、中印国境紛争、印パ紛争を経た今日では、コミユナルな、反動的勢力が勢いを盛り返してきているうえに、会議派指導部の統制力は弱まり、会議派内部にもコミユナルな要求を支持するものがふえてきている。特に総選挙を来年2月に控えて、会議派の苦戦が伝えられているおりから、選挙対策上屠殺禁止措置をとるようにとの要求が党内で強まっていた。会議派議員会の執行委員会が政府に屠殺禁止措置をとるよう全員一致で勧告したのも、このような情勢を考慮してのことであった。執行委員

会の勧告が出た以上は、政府は禁止決定を避けられなくなった。これによって、宗教団体が中心になって推進してきた屠殺禁止運動は一応成功を収めたわけである。

しかし、屠殺禁止運動は執行委員会の政府に対する勧告だけでは収まらず、11月7日の国会前大デモまで発展した。このデモは屠殺禁止運動を推進しているサルヴァダリヤ・ゴラクシャ・アビヤーン・サミティが組織したものであるが、全国各地から動員した動員数は10万人をこえている（正確な人数は不明）という。このデモにはサドゥー（ヒンズー教の教師）や教徒、学生、民衆が参加したが、その中にはかなりのジャン・サン党員とジャン・サンの別動隊であるRSSの青年隊員もみられた。デモ隊はニュー・デリーの繁華街コンノート・プレースからパーラメント・ストリートを経て議会前へと進んだが、一部のものはコンノート・プレースを通過するときから映画館や喫茶店を襲い、投石、破壊を行なった。しかし、警察はこの暴挙を全く傍観し、暴徒のなすがままにまかせた。正午すぎデモ隊は議会前に到着し、そこで氣勢をあげているうちに数人のサドゥーが開会中の国会に突入を図ろうとして警備中の警官隊と衝突したのが発端になり、警官とデモ隊の全面衝突を起した。デモ隊は完全に暴徒化し、新聞情報局、放送局などを攻撃し、AICC 事務所、カマラジ総裁の邸宅も襲われ、放火された。暴徒の鎮圧には4500人の警官が出動し、1時間後にやっと鎮圧に成功したが、この間政府は重要施設を守るには警官だけでは不十分とみて、軍隊の出動を要請し、外出禁止令、集会禁止令を発動している。この衝突で8人が死亡、100人以上の負傷を出したが、このように大規模な放火、破壊活動はニュー・デリー始まって以来最大のものといわれている。

この事件ほど牛の屠殺禁止問題が、もはや宗教問題でなく政治問題であることをはっきり示した事件はない。まずこのデモにジャン・サンが関与し、煽動した形跡がみられることで、デモ隊の中にはジャン・サン党を象徴する黄色の帽子がかなりみられ、破壊・放火活動はあらかじめ準備され、計画的に行なわれたと新聞は報じている。一方、政府はこのような大規模なデモが行なわれることを事前に知りながら、集会の場所を提供し、十分な警備体制もとらず、暴動が激化するまで警察の出動も要求しなかった。野党は一致し

てこの暴動に対する政府の不手際を追及し、結局、ナンダ内相が引責辞職の形で詰腹を切られることとなった。これでこの事件は一応落ち着いたが、警備の不手際に対する政府の責任とともに、「多数の無知なコミュニナリストをデリーに動員し、食事を与え、放火や破壊のために組織するのに必要な巨額の金」(Link November 13, 1966)が、どこから出たかを明らかにすることが問題になっている。この事件は偶然の出来事あるいは少数の反社会的分子の仕業として片付けるにはあまりにもスケールが大きすぎる。ガンジー首相は「力には力をもって対処する」と事件直後の議会で所信を表明したが、政府が事件の真相を究明しなければ、政府が国民に対する弾圧を強化するために仕組んだ陰謀であるという、共産党などが提起している疑惑を解消できないであろう。

(注) 国家は農業および牧畜業を近代的、科学的水準にまで組織することに努め、とくに品種を維持改良し、また、牛・子牛その他搾乳用および農業用家畜の屠殺を禁止する措置をとらなければならない。

◆メノン元国防相の公認拒否

メノン元国防相の公認はBPCC(ボンベイ地区会議委員会)の選挙委員会が拒否したため、中央選挙委員会に持込まれていたが、中央選挙委員会も公認拒否を承認し、カマラジ総裁がメノン氏にこれを伝えた。これによってメノン氏の公認拒否は最終的に確定し、もしメノン氏が東北ボンベイ地区から立候補するならば、無所属か他の政党から出なければならなくなった。中央選挙委員会は、他の選挙区から立候補するならば公認する旨をメノン氏に伝えたが、同氏はその意思がないことを明らかにした。SSPからメノン氏に対し公認の勧誘があったが、メノン氏は断わり、無所属で立候補することになった。

メノン氏は1957年と1962年の選挙では東北ボンベイ地区から立候補し、2度とも他党の候補者に圧倒的票差で勝っている。1962年の選挙では野党が共同してA・クリパラニ氏を推し、中印問題で激しい攻撃をあげながらクリパラニ氏を大きく引離した。次の選挙でも東北ボンベイから立候補する旨を早くから明らかにし、公認の申請を行っていた。しかし、BPCCはメノン氏のように国際的に有名な人物はどこの選挙区からでも出られるから東北ボンベイの選挙区を地元にしかな前の売れていない候補者に譲るようメノン氏に要求していた。このため公認申請が始まるまでに、両者の間で何回か書簡の往復が行なわれたが話合いがつかないまま公認の受付けが始まった。

BPCC はメノン氏の公認を認めず、代わりに S・G・バルヴェ氏を公認した。BPCC のメノン氏公認拒否の表向きの理由はともかくとして、真の狙いは会議派左派の指導者であるメノン氏をボンベイから締め出すことにあった。ボンベイは工業都市である関係上、労働組合の力も強いが、また、一方、資本家の力も大きく、資本家にとって目の上のたんこぶ的存在であるメノン氏を会議派から締め出すよう BPCC に圧力をかけたのは当然であった。BPCC の実権を握っているのは元ボンベイ市長で現鉄道相の S・K・パティル氏であるが、パティル氏は会議派の中でもデサイ元蔵相と並ぶ右派の実力者で、ボンベイの財界と独立前から緊密な関係をもっており、財界の意向を忠実に実行したものと思われる。パティル氏は親米派であることでも有名で、しばしば援助獲得のためにアメリカにも行っており、アメリカの影響も考えられないことはない。故ネルー首相の在任中はネルー氏が自己の政策に忠実なメノン氏を強力に擁護したため、メノン氏に対する批判はあったにしても、公認を拒否するようなことはできなかった。

BPCC のメノン氏の公認拒否問題は会議派の内外で大きな反響を呼び、中央選挙委員会での取扱いが注目された。メノン氏の公認問題を審議する中央選挙委員会の構成は、メノン支持派 9 名 (7 人の委員と 2 人の招待者)、反対派 7 名 (6 人の委員と 1 人の招待者) であった。支持派にはガンジー首相、カマラジ総裁、チャヴァン内相、ナイク・マハラシュトラ州首相、F・A・アーマッド、G・M・サディク、D・P・ミシュラ氏などがおり、一方、反対派にはパティル鉄道相、M・デサイ元蔵相、R・S・シン、C・B・グプタ、A・ゴーシュ、S・レディー氏などがいた。反対派のうち A・ゴーシュと S・レディー氏は、ガンジー首相とカマラジ総裁が強硬な態度をとれば反対せず、中立にまわるものとみられていた。しかし、審議の時のメンバーの構成はメノン氏にきわめて不利なものになった。F・A・アーマッド氏は病気のために審議に参加できず、サディク、ナイクの両氏はボンベイのリストの審査を始めるまでにニュー・デリーを去った。ガンジー首相は別の会議に出席するために席をはずした。審議に出席したチャヴァン内相とミシュラ氏はメノン支持を口に出さず、カマラジ総裁も強い立場をとりえず、A・ゴーシュと S・レディーを、パティルの陣営に回してしまった。その結果、審議の指導権はパティル、デサイ派に移った。審議の模様については色々伝えられているが、中央選挙委員の記録では、東北ボンベイ地区の候補者に S・G・バルヴェを指名することについて何んの決定も行わず、カマラジ総裁に問題を一任している。カマラジ総裁は結局、中央選挙委員会の意向に沿って、メノン氏に立候補拒否を伝えることになった。

メノン氏の公認拒否問題は会議派の内情をさらした点で興味深い。まず右派の左派締出しが露骨に行なわれ、それに対しては首相、党総裁といえども干渉することができないことである。ガンジー首相は個人的にはメノン氏の公認を支持しながら、右派の理不尽な要求を拒絶できず、実権のないことを国民の前にらさすことになった。第2に党歴に関係なく候補者が選ばれるため金権候補が多くなり、活動家から強い不満の声が聞かれることである。たまたま党歴の古い活動家に選挙区が割当てられると、それは野党が強く勝目のないところだというような例がざらに出ている。インドの5大財閥の一つは資金援助をする候補者を除いて、48人の丸がかえの候補者を獲得しているともいわれている。工業家、商人など既得権益の代表者の公認が特に多くなっており、会議派の階級政党への変質は一段とピッチを速めている。

◆ 独立後のアメリカの援助累計73ドルに

チェスター・ボールド駐印アメリカ大使は「アメリカン・レポーター」誌に、アメリカがインドの独立後に与えた援助の累計とその内訳を発表した。アメリカがインドに与えた経済援助の累計は73億ドル（現在の為替レートで546.5億ルピー）に達し、インドが全世界から受取った援助の約4分の3を占めている。

アメリカはこの15年間にインドに対して29万ドルの開発借款と3億9200万ドル（このうち約1億ドルは技術援助、約3億ドルがプロジェクト援助である）の贈与を与えた。さらに、41億ドル相当の食糧穀物、綿花などを供与したが、その4分の3は純粹の贈与であった。

アメリカの援助の20%は贈与で、48%はルピー貨返済、残りの32%がドル払いの借款である。借款の4分の3は年利0.75%から2.5%で40年の年賦償還となっている。

アメリカのインドに対する援助はインドが経済的に自立し、政治的には成長力ある国家になることを企図しており、一部のものが批判するように、アメリカの政策に対するインドの支持を“買う”ためではない。

日 誌 (11月)

- 1 日 ▼ 野党、内閣不信任案を提出——ウインター・セッションは11月1日から始まった。開会冒頭に、ジャン・サン党からガンジー内閣に対する不信任案が提出さ

インド (11月)

れ、野党各党はジャン・サンが内閣不信に特別の理由を付けなかったため同案を支持した。ガンジー内閣に対する不信任案は前国会について2度目である。

▼ **パンジャブ、ハリアーナ州の閣僚認証式**——再編されたパンジャブ州と新生ハリアーナ州の閣僚の認証式は1日行なわれた。G・S・ムサフィル氏を首相とするパンジャブ州内閣の構成は閣内相9人、閣外相5人、政務次官5人である。閣内相1人と政務次官1人が未決定となっている。

B・D・シャルマ氏を首相とするハリアーナ州内閣の構成は、閣内相7人、閣外相4人、政務次官5人である。

▼ **製鋼所誘致運動の死者14人に**——5番目の国営製鋼所をヴィサカパトナムに建設することを要求するアンドラ州の騒動は1日になってもおさまらず、暴徒は駅、貨車、自動車などを破壊した。騒動鎮圧のために出動した警官の発砲で9人が死に、また、暴徒が武器商を襲ったため、武器商が暴徒に対して発砲し、2人が殺された。これで死者は14名となった。

野党が呼びかけているアンドラ・バンダ（ゼネスト）を明日に控え、緊張と騒動が全州的に広まり警察だけの手におえなくなり、ヴィサカパトナムの重要な施設を守るために海軍が出動した。

2日 ▼ **会議派議員、牛の屠殺禁止を支持**——会議派国会議員会の執行委員会は2日、全員一致で牛の屠殺禁止を支持することを決定した。この討議にはガンジー首相も参加した。現在、牛の屠殺禁止を立法化していない州が数州あるが、一部の議員はこれらの州に対し、憲法249条の規定（国家の利益のために州の権限に属する事項を国会が立法化できるという規定）を発動すべきだと主張した。

▼ **資金が許せばヴィサカパトナムに製鋼所を建設**——先週、ヴィサカパトナムに5番目の国営製鋼所を建設することの可否について検討するために設置された小委員会は2日、もし資金の融通がつけば第4次計画中にヴィサカパトナムに製鋼所を建設するように勧告した。委員の1人であるチョードリ蔵相は第4次計画中に、これに必要な資金のメドがつかないと述べたといわれるが、アンドラ州民の怒りをなだめるためにこの決定となったもの。また、小委員会はヴィサカパトナムを支持する決定は他の候補地の感情をきずつけるとして、サレム（マドラス州）、ホスペット（マイソール州）に Pig-iron Complexes を作ることを決定した。

▼ **アンドラ・バンダの指導者を逮捕**——食糧価格の引下げとヴィサカパトナムの製鋼所の建設を要求する「アンドラ・バンダ」は、ハイデラバード、ヴィジャヤワダ、クルヌールで警官との衝突があっただけで平穩に終わった。共産党、

SSP の党员、労組の委員長などパンダの指導者は逮捕された。

▼ 装飾用に純金の使用を認める——金統制令が改正され、装飾品の申告限度は個人用 2 千グラム、家族用 4 千グラムになった。改正法では装飾品の純度には制限を設けてないが、金地金は製錬所、許可を受けた取扱業者、金細工人に限って一定限度まで持てるが、そのほかのもの所有は禁止されている。

- 3 日 ▼ ルピーの再切下げはせず——チョードリ蔵相は 3 日、下院で“当面”ルピーの再切下げはせず、インド政府はベル・ミッションからそのような勧告を受けてないなど次のように語った。平価切下げは、通貨および財政原則を固持するために行なったものである。平価切下げの影響を評価するには時期が早すぎる。若干の物価上昇があったが、これは平価切下げとは関係ない。物価は 6 月 5 日（平価切下げが行なわれた日）から 10 月 15 日までに 3.5% 上がったが、昨年同期には 5.3% 上昇している。物価騰貴の主原因は食用穀物とオイルシードの不足である。

▼ 銀行国有化は必要なし——バガート大蔵担当国務相は 3 日、下院で、現在のところ銀行国有化の必要はないが、銀行経営に対する準備銀行の統制を強化する措置をとっていると述べた。しかし、会議派の選挙綱領でとりあげられた銀行に対する「社会的統制」に厳密な定義づけをすることを拒否した。

▼ 外国援助の額の見通しは 3 月末までにつく——チョードリ蔵相は 3 日、下院で第 4 次計画に対する、外国援助に関して政府の見通しを次のように述べた。対印債権国会議は 1967 年の第 1 四半期までに開かれる見通しで、第 4 次計画のプロジェクトに対する金額のメドが 3 月末までにつくものと期待している。

▼ ミゾ、警備隊を攻撃して警官 6 人を殺す——ミゾ高原地区のダルローンで 1、2 の両日、ミゾ反乱軍が警備隊を攻撃、警官 6 人を殺し、13 人を負傷させた。ミゾ反乱軍の使った武器は軽機関銃と自動小銃であったと、政府筋の報告は伝えている。

- 4 日 ▼ ボンベイ市の商人が風がわりなストライキ——ボンベイ市の商取引きの中心地にある約 3 万の事業所が、ナグデヴィの金属・鉄鋼商に同情して 4 日、ストライキにはいった。ナグデヴィの商人は従業員の脅迫（賃上げと労働条件の改善の要求をして 10 月 24 日以来ストにはいつている）に対抗し、18 日間の抗議スト（事実上のロック・アウト）を行なっている。この種のストを商人が行なったのはボンベイの経済史上初めてのことでありとされている。4 日のストは各業種の 63 団体が組織したものである。インド商業会議所のスポークスマンはすべての商人がストライキに参加したが、商人が無法な労働者のために店をしめることを余儀

なくされたのは初めてのことだと語った。

▼ 政府は製鋼所の建設を確約できず——ガンジー首相は4日、下院で、政府は資金難のためにヴィサカパトナムあるいはその他の場所に、製鋼所を建設することを現在のところ約束できないと述べた。また、首相は資金事情がきわめて悪いため、政府は計画の再考をしていることを明らかにした。

▼ シュリカラムで警官が発砲、1人死ぬ——製鋼所建設要求と関係して発生した事件で警官が発砲、1人が死亡し、1人が負傷した。小委員が資金が許せば第4次計画中にヴィサカパトナムに建設するという勧告を行なったため、S・ラオ氏は断食をやめたが、民衆はラオ氏の断食は14人の生命を奪っただけだと怒り、各所で騒動をおこし、警官と衝突したもの。

▼ 原材料輸入に新方式——M・シャー商相は4日下院で、輸出品生産業者に供給するため、国家貿易公社と鉱物・金属公社に対し、港湾倉庫に輸入原材料のストックを持たすようにする計画を検討していることを明らかにした。このような原材料の割当制は、登録輸出業者に対する輸入政策に基づいて製造業者に出していた輸入許可証に代わるものである。

これらの二つの公社には非鉄、ブリキ板、一定の規格の鉄板、原木、若干の化学原材料などの輸入に対して総額3千万ルピーの輸入許可証がはじめて発行されることになっている。

- 5日 ▼ BPCC, K・メノン氏の公認を認めず——ボンベイ地区会議派委員会 (BPCC) の選挙委員会は5日、K・メノン前国防相の下院立候補のための公認申請 (東北ボンベイ区) を拒否する最終決定を行なった。BPCCは彼の代りに計画委員会の委員、G・バルヴェ氏を立てることを決定した。

▼ M・マサニー氏、立候補をとりやめ——スワタントラ党のM・R・マサニー書記長は5日、ラジャゴパラチャリ総裁と党の中央議会局の要請にしたがって、次の総選挙には立候補しないことを明らかにした。党議会局は、書記長は自分の選挙区だけにとじこもらないで、全国的な党の選挙運動、州支部、党の公認候補者を援助すべきだと主張している。マサニー氏の選挙区ラーゴットからは、彼の代りに上院議員のD・パテル氏が立候補することになっている。

▼ ペロニアでパキスタン軍発砲——政府筋の情報によれば、パキスタン国境守備隊がトリブラと東パキスタンの国境にあるペロニアで、4回にわたって発砲した。インド側は挑発も応戦もしなかった。

▼ 首相、ビハールに可能な限りの援助を約束——ガンジー首相はパラマウ (南

部ビハール)の早ばつで最大の被害を受けた地方を視察したあと記者会見で、できるかぎりの食糧をビハール州にまわすようにしたい。しかし、国全体が食糧不足に直面しており、何よりも重要なことは食糧ストックの平等な分配であると述べた。

- 6 日 ▼ **NCAER、新農業戦略を勧告**——NCAER (ナショナル・カウンスル・オブ・アプライド・エコノミック・リサーチ)は市場向けのサ surplus をふやすため、次のような新農業戦略の勧告を行なった。農業における自立の達成のための戦略は全面的な生産の増大だけでなく、市場向けの surplus の実質的增加に重点を置くことである。この数年間、食糧の生産はたしかに増大したが、市場向けの surplus はたいしてふえなかった。1960~61年には米の市場向け surplus は1億2700万トンであったが、1970~71年以降は輸入が全くないとすれば、2億2200万トンが必要となる。

これに対処するためには、特定の地域の限定した作物に利用可能な資源を経済的、集中的に使用し、生産性を高め、市場向け surplus を増大させる必要がある。

▼ **ヴィジアナガラムで警官が発砲、2人死ぬ**——ヴィサカパトナムの緊張は依然として続き、暴徒は各地で鉄道やその他の公共財産を破壊し、鎮圧にあたった警官の発砲で2人が殺された。重要な港湾施設は海軍が警備し、警察の増援隊もヴィサカパトナムに向い、非常事態に備えて軍隊も空輸されている。

▼ **アンドラ州の共産党議員が辞表提出**——アンドラ州の共産党の両派は、ヴィサカパトナムの製鋼所騒動で新たな事態が生じたため、州議員に辞表を提出するよう指令した。

- 7 日 ▼ **内閣不信任案を否決**——下院は7日、内閣不信任案を採決に付し、反対235、賛成36で否決した。

▼ **警官、「牛の屠殺禁止」デモ隊に発砲**——牛の屠殺禁止を要求し、国会前をデモ行進していた10万人以上のデモ隊が暴徒化したため、警官が209回にわたって発砲、7人が死に、100人以上の負傷者を出した(重要事項参照)。

▼ **法の無視に対しては強い措置**——ガンジー首相は7日下院で、「暴力と法律無視の風潮」に対して重大な関心を表明し、政府は法律無視に対しては強硬な措置をとり、議会と国民に対する責任を果たす決意をもってしていると述べた。

▼ **IDB、延払い対象業種をふやす**——IDB (工業開発銀行)は国産機械の購入に際して延払いを適用する業種をふやす方針である。IDBは現在、綿、ジュート、

インド(11月)

絹、人絹織物、セメント、砂糖、農業用などの各種機械に対しては再割引きの便宜を与えている。新しく追加される業種は、(1)銑鉄プラント(コークス・オープン、副産物用プラントを含む)(2)合金、工具鋼を生産する電炉、(3)一組の価格が5千万ルピーをこえる工作機械、(4)無線・ケーブル用機器——である。

- 8 日 ▼ **ナンダ内相、辞任**——ガンジー首相は8日、カマラジ総裁と相談の結果、ナンダ内相の辞表を受理。ナンダ内相が辞任した直接の原因は、会議派主脳部が前日の「牛の屠殺反対」騒動に対する警備の不手際、最近全国的に発生している騒動に対する処置のまずさを批判したことにあるとされている。しかし、実際にはナンダ氏が故ネルー首相の経済政策に忠実で、政府・財界の汚職、腐敗を迫及したため、財界、その利益を代表する会議派議員のナンダ氏に対する風あたりが強くなり、ガンジー首相もナンダ氏を解任せざるをえなくなったもの。

▼ **MPCC、候補者を定める**——マハラシュトラ地区会議派委員会は8日、下院、州議会の候補者名簿を会議派中央選挙委員会に提出した。下院40選挙区のうち38選挙区の候補者が決まり、Y・B・チャバン国防相、A・メータ計画相もこの中には入っている。現議員38名中35人が公認申請を行なったが、公認されたのは17人である。申請総数は下院263人(定員40人)、州議会1455人(定員240人)となっている。

▼ **対印債権国会議、債権繰延べを討議**——パリで開催中の対印債権国会議は8日、これまでにインドに貸付けた20~30億ドルの返済繰延べについて討議した。インドは5ヵ年計画で設定した目標の達成を可能にするため、5ヵ年間の返済猶予を提案したといわれる。

今年度の援助分について債権国は9億ドルを約束した。

- 9 日 ▼ **平価切下げ後外貨準備は11億ルピー減少**——チョードリ蔵相は9日、上院で野党議員の質問に答えて「インドの外貨準備は平価切下げ後の4ヵ月間に11億ルピー以上減少した。これは主に債務返済によるものである。平価切下げ後、輸出収入にはみるべき増加はなかった。しかし、平価切下げを実施しなかったら事態はさらに悪化していただろう」と述べた。

▼ **NDCCの議長らMPCCの決定に抗議して辞任**——ナシク地区会議派委員会議長と執行委員の大部分が、マハラシュトラ地方会議派委員会に辞表を提出した。これはナシク地区の州議会、下院の候補者の選考に際して、MPCCが「不当かつきわめて不公平な態度」とったことに抗議して行なわれたものである。

▼ **外国船での穀物輸入**——決算委員会の59期報告書は、9日議会で提出された

が、報告書は、1965年1月から1966年5月の間に外国の船会社に支払った運賃は9173万ルピーにのぼり、インド船の積取り比率はとるにたりないことを指摘している。決算委員会は食糧省に対し、邦船で食糧輸入を行なうためにタンカーの購入、その他の措置をとることを要求している。

▼ **ビハール、U. P. 州への緊急食糧生産計画援助**——早ばつによって生じた事態に対処するため、ビハール、U. P. 州の緊急食糧生産計画に約1.8億ルピーを支出することを認めた。内訳はビハール州7億ルピー、U. P. 州1.1億ルピーである。

▼ **政府の経費節減は机上の計画**——行政改革委員会のH・C・マートル委員は、10日下院で政府の行政費節減は机上の計画で実際に実行されていないと政府を非難した。この4年間に政府の行政費は25.8億ルピーから50億ルピーに増加し、政府雇用は1万人以上ふえている。

10日 ▼ **予防拘禁法の延長案を上程**——野党の激しい批判にもかかわらず、V・C・シクラ内務次官は10日、予防拘禁法をさらに16年間延長する法案を下院に上程した。A・K・ゴパラン氏（共産党左派）は、予防拘禁法の延長のたびに、これはほんの2、3年のことだといっているが、また16年間延長されることになると批判している。またS・シン氏(SSP)は“ブラック・ロー”が最初に議会を通過したときは、普通選挙によって議員が選ばれなかったことを指摘している。

▼ **ナンダ内相の辞任問題で議場が混乱**——SSP（統一社会党）の議員はナンダ氏が辞任決定後に発表した首相宛の手紙と新聞記者向けのステートメントの討議を強く要求し、議場が1時間半にわたって完全に秩序を失い混乱したため、議長はやむなく下院の休会を宣言した。

▼ **ソビエト、ボカロの建設費引下げを検討**——T・N・シン鉄鋼相は10日下院で、ボカロ製鋼所の建設に協力しているソビエトの出先機関が、製鋼所の資本費をさらに削減できるかどうかを引き続き検討することを政府に保証したと語った。

11日 ▼ **紡績工場の15日間閉鎖を検討**——紡績工場は現在ひどい綿花不足に直面し、全工場を15日間完全に閉鎖することを検討している。たいていの工場の綿花の在庫は払底し、今月末まで操業を続けるだけの在庫がなくなっている。とりわけ西ベンガル州にある工場の在庫が最も少ないとみられている。

▼ **計画委員会、代替計画を準備**——外国援助が予想水準を下回ったときに備えて、計画委員会は第4次計画の代替計画を準備すべきであるという首相の意見に従って、計画委員会は援助が絶対に必要なプロジェクトを国別に作成した。このリストは世銀のために第4次計画の研究を終えたばかりのB・ベル氏に手渡され

インド (11月)

た。これによって世銀、コンソーシャムがインド政府のために行なう各国との交渉はしやすくなるものとみられている。

▼ シリグりで列車が脱線、軍事要員14人が死亡——11日早朝、ピランシャット駅の近くでアッサム行きの特快列車の機関車と前5 輛が脱線、転覆して軍事要員14人が死に、35人が重傷を負った。

12日 ▼ インド、国連安保理の理事国に選ばれる——インドは11日国連安保理の理事国に選出された。インドは第1回の投票で82票（規定の3分の2より2票多い）獲得し、アラブ諸国などが支持するシリアを破った。シリアの得票数は42票。これでインドは15年間に2度理事国に選ばれたことになる。

▼ 西ベンガルの共産党左派、「統一戦線」で右派を批判——西ベンガル州の共産党左派は、同州での反会議派13党選挙連合会談が決裂したことについて、若干の党、特に共産党右派が「非妥協的で法外な要求をしている」と次のように非難した。共産党右派とその他の党は、口では人民の反会議派感情をとえながら、自党の力に不相应な要求を出して左派を弱体化させることにもっと強い関心をもっている。

▼ アリヤール川氾濫、28人流さる——アリヤール川が11日氾濫し、ポラチ・タルクのナヴァマライの堀立小屋に住んでいた28人（小供17人、女性8人を含む）が流された。

13日 ▼ 内閣改造終わる——ナンダ内相の辞任に伴う内閣改造は、13日終わり、Y・B・チャバン国防相が内相に、S・シン外相が国防相に、M・C・チャグラ教育相が外相に、F・A・アーメッド灌漑・電力相が教育相にポスト替えとなった。ガンジー首相はカマラジ総裁と最終的な話し合いを行なったのち、この人事を発表した。

▼ デイ鉱山・金属相、公認されず——スカディア州首相が作成したラジャスタン州会議派の下院立候補者のリストが中央選挙委員会に提出されたが、S・K・デイ鉱山・金属相の名前はのっていない。デイ氏は前回はナガールの選挙区から選出され、今回もナガールからの立候補を申請していた。彼のかわりに、新しく会議派にはいったオムカール・シン（元はジャギールダールであった）氏が推薦を受けている。

▼ ケララ州の野党連合、選挙区の割当を完了——ケララ州の反会議派7党連合は11日、ケララ州議会の選挙区の割当で合意に達した。10月に開かれたエルナクルム会議で125選挙区の割当を終えていたが、8選挙区が決まらずもちこしてい

たもの。下院の選挙区配分、その他の問題は11月19、20日の両日、エルナクラムで話合われる。州の選挙区割当の詳細は、下院の選挙区配分が終わって発表されることになっている。

▼ **ケララ州に新回教連盟**——ケララ州の回教連盟が共産党に協力することに反対する回教連盟のメンバーは13日、大会を開き、オール・ケララ・ムスリム・リーグの結成を決定した。新回教連盟の綱領は、マルキシズムを標榜する政党と協力しあるいは協定を結ぶことを禁止する新しい条項を除けば、インド回教連盟の綱領と同じである。

▼ **ヒンドスタン工作機械、無配に転落**——国営のヒンドスタン工作機械は1965～66年は無配にすると発表した。HMTが無配になるのは5年ぶりのことである。その原因は工作機械の需要が減少し、遊休設備ができ、在庫がふえたことにある。HMTの生産能力は2億ルピーであるが、実際の生産は1.4億ルピーで、売残った在庫は0.15億ルピーにのぼっている。

▼ **中央政府、州政府の借越しにガイド・ライン**——中央政府は州政府の準備銀行からの借越し、第4次計画プログラムの作成と実施に関する次のようなガイド・ラインを発表した。

- (1) 予算はできるかぎり均衡さす。
- (2) 支出は見込みのある財源の現実的評価と直接的に結びつけること。
- (3) 予算に計上しない支出は避けること。
- (4) 準備銀行からの引出しの結果、統制をみだすような事態が起こらないようにする経済的措置の効果と支出を定期的に検討すること。

14日 ▼ **野党議員、パティル鉄道相の辞職を要求**——上下両院の野党議員は14日、パティル鉄道相が過去1年間におきた鉄道事故に対して、責任をとって辞職することを要求した。

▼ **商務省、パンジャブ綿5万パーレルの徴発を許可**——商務省はボンベイ、アーメダバード、西ベンガルなどの綿花不足に直面している繊維工場に供給するため、必要な場合、5万パーレルのパンジャブ綿を徴発する権限を繊維コミッショナーに与えた。これはマヌバイ・シャー商相がI・ヤグニク議員に送った手紙で明らかにされたものである。政府はすでにボンベイ、綿花の収穫の始まったパンジャブ、ラジャスターンの原綿在庫の移動禁止措置をとっている。

▼ **世銀、肥料工業援助のための新コンソーシャムを提案**——政府は民間部門で肥料工業を開発するために民間外資を導入せよという世銀の提案を受入れるか、

この重要部門への制度的援助をなしですますかの二者択一について、新たな働きかけを世銀から受けているようである。世銀の提案は、民間部門の一連の肥料工場設立を援助するために、主要なアメリカの石油および化学会社で構成する新たなコンソーシアムの設置をするという形式をとっているものと信じられている。

- 15日 ▼ 法と秩序の維持のためには強い措置をとる——Y・B・チャパン新内相は15日、会議派議員会の執行委員会に対し、法と秩序の維持の重要性は十分承知しており、法律の無視と暴力を根絶する種々の措置を真剣に考えていることを明らかにした。しかし、これらの措置がどんなものであるか具体的には述べなかった。

▼ PAC、「不当な」契約で政府を批判——PAC（決算委員会）は15日、監査報告書を下院に提出した。監査報告書は主として民間航空会社への過大な支払い問題を扱っている。PACは1民間航空会社と国防省が締結したNEFA、ナガ高原への空中投下作戦契約を強く批判し、政府のこうむった損失と会社の“不当”な利益を十分調査するように要求している。国防省は会社の金融力、安定度も調査せず、入札も行わずに契約を結んでいる。

▼ 今後5ヵ月間の食糧事情は前年よりも悪い——C・スプラマニウム食糧農業相は15日上院で、今後4、5ヵ月間の食糧事情は昨年よりも悪くなるうとの警告を発した。本年度の食糧生産高は8～8.5千万トンになりそうで、前年の7.2千万トンに比べるとよくなっているが備蓄分が底をついており、食糧事情は前年同様にきびしいものになる（一部には悪くなるとの見方がある）と述べた。

- 16日 ▼ ガンジー首相、飢饉救済で政治休戦を呼びかける——ガンジー首相は16日の全国向け放送で、早ばつの被害を受けた地域の飢饉救済事業を促進するために政治休戦を呼びかけ次のように述べた。多くの州が異常な雨不足に見舞われ、何百万人も人間がうえていいるときは、国民の食と生活、福祉と生きることが政治に優先する。

▼ 全国的な食糧予算作成へ——スプラマニウム食糧・農業相は16日、州首相との会議を終えたあと、国家食糧評議会が近く全国的な食糧予算を作成すると発表した。予算に基づく供出計画は、不足する州をも含め、州別に作られる。供出方法には弾力性をもたせるが、生産者に割当てることを原則としている。

▼ 学生のニュー・デリー行進禁止で下院もめる——ニュー・デリー当局が18日に予定されている学生を行進を禁止する決定を行なったが、チャパン内相がこれは正当なことであると述べたため、野党議員を強く刺激した。野党議員はこの決定は非民主的で、憲法違反で、議会を軽視し、行進、デモによって不満を訴える

国民の権利を奪うものであると政府を非難した。SSPのM・バグリ議員は議事進行をさまたげ、秩序をみだしたため10日間の登院停止処分を受けた。

▼ **カナダ、英国が債権繰延べに同意**——カナダ、イギリスがインドの債務返済繰延べに同意した。しかし、西独と日本は態度を決定していない。西独の場合はボンの政治的不安定により決定が遅れているものであるが、日本は援助問題に対して伝統的に厳しい態度をとっているため、日本の出方が注目されている。

17日 ▼ **国会前暴動の司法調査せず**——チャパン内相は17日上院で、9月7日に国会前で起きた暴動に関する司法調査をせよというジャン・サンの要求を拒否し、司法調査を実施することは実際的でないし、また、望ましくないと述べた。しかし内相は議会に対し暴動にまで発展した事態については調査しており、有罪とわかったものは処罰することを保証した。

▼ **さらに SSP の議員を逮捕**——18日の学生行進に関係して、M・R・バグリ議員(SSP)が17日夕、ニュー・デリーで逮捕された。バグリ議員の逮捕は安寧をみだすおそれがあるため、Cr. P. C. のセクション107, 150に基づいて行なわれたものである。

▼ **閉鎖繊維工場一部再開**——ボンベイの繊維コミッショナーは工場用パンジャブ綿の徴発に同意したので、約12日後には原綿が手にはいるものとみられている。このため閉鎖していた工場の一部が操業を再開した。市内の原綿供給事情と繊維工場の現状を検討するため、マハラシュトラ州の労働大臣官邸で工場主の代表、織物労働組合(RMMS)の代表、その他の織物労働組合の代表が非公式会議を開いたが、今後2週間は綿花の供給事情が悪化することはないという点では意見の一致をみた。

18日 ▼ **西ベンガルの共産党左派、一部候補者を発表**——西ベンガルの共産党左派は18日、総選挙の西ベンガル関係の候補者の名前を発表した。西ベンガル州議会には122名(定員280名)、下院には19名(定員40名)を予定している。正式発表によれば、右派共産党の現議員が出ている6選挙区中5選挙区に対立候補を立てている。唯一の例外はH・ムケルジー教授が選出されているカルカッタだけである。共産党左派の現議員2名は立候補する。

▼ **学生の全国行進は成功せず**——デリーに向かって行進する学生の全国行進は警官の厳重な警戒にはばまれて失敗した。先の国会前での暴動の轍を踏まないようにチャパン内相は必要な場合にはあらゆる強硬措置をとるように警察に命じ、町の戦略的要所、大学の構内に警官を配置した。この日、外出禁止令を破った24

インド (11月)

人が逮捕されたが、そのうち16人が学生で、6人はデリー大学の学生であった。A・B・ジャー副知事は学生の全国行進は失敗したが、あと2日間は警戒を続けると述べた。

▼ **アンドラ州議会議員69名が辞職**——アンドラ州議会の野党議員82名中69名は18日、「政府が任務遂行に失敗した」ことに抗議して辞職した。69名中2名は牛の屠殺問題から、67名は「州政府がヴィサカパトナムに5番目の国営製鉄所を建設する確約を中央政府からとれなかった」ことから辞職した。ブラフマナンダ・レディー州首相は議員に対し、製鉄所問題で辞職しても何んの得るところもないから辞職しないように訴えた。

▼ **ファリア嬢、ミス・ワールドに選ばれる**——ボンベイの医学部学生ライタ・ファリア嬢は17日夜、51人の候補者の中からミス・ワールドに選ばれた。

19日 ▼ **チェコ大統領ニュー・デリーに到着**——18日、アジス・アベバからボンベイのサンタ・クルス空港に到着していたノボトニ・チェコスロヴァキヤ大統領は、19日ニュー・デリー入りし、ラダクリシュナン大統領らの歓迎を受けた。ノボトニ大統領は5日間にわたってインド各地を訪問する。

▼ **輸出向け産業の資本財輸入に5億ルピー**——マヌバイ・ジャー商相は19日、ボンベイで開かれた「非伝統商品の輸出促進」セミナーであいさつし、輸出向け産業の資本財輸入のため、近く5億ルピーの外貨を割当てると述べた。

▼ **世銀、肥料工業問題で妥協案を出す**——民間部門での肥料工業開発を援助するためのコンソーシアムを設立する世銀の提案にインド側が消極的反応を示したため、世銀は急いで妥協案を作ったもようである。この案はワシントンで2、3週間のうちに作られたもので、「リンク方式」と呼ばれている。二つの方式があって、そのいずれかを受入れれば世銀の援助が得られるもの。世銀は肥料工業の開発を援助することに関心を表明しているが、政府部門のプロジェクトには制度的援助を与えないという当初の立場は変えていない。

▼ **スワタントラ党、マサニー氏の立候補を認める**——党務専念のため下院への立候補断念を求められていたM・R・マサニー書記長は、スワタントラ党中央選挙局が最初の決定を取消したため、ラージコットから立候補することを認められた。

20日 ▼ **チェコ大統領、ガンジー首相と会談**——ノボトニ・チェコ大統領とガンジー首相は20日会談し、ベトナム、印中、印バ関係などについて2時間以上にわたって討議した。外務省のスポークスマンは、会談は両国の関係に重点が置かれ、経

済的・文化的関係の拡大の余地と必要性について話合ったと発表した。チェコは東欧諸国の中では、ソビエトに次いでインドの工業開発を援助している。

▼ **警官の発砲で学生26人が負傷**——19日、コラプールで学生のグループがデモ・集会禁止令を破ってデモ行進し、バスをおそったため、警官がピストルを発砲し学生26人が負傷した。うち6人は重体である。

▼ **食糧配給制度の拡大は徐々に**——スプラマニウム食糧・農業相は配給制度を徐々に拡大していく政策を支持している。食糧穀物の手持ちが乏しい現状では、配給制度の拡大は実施がむづかしいものとみられている。したがって、公正価格店による非公式な配給に重点が置かれることになる。

▼ **第4次計画は生産重点主義に**——G・L・メータ・インド投資センター会長は19日マドラスで、第4次5ヵ年計画はもっと生産重点主義をとり必要な資源、資本、機械、原材料、技術者——はこの目標に沿って集めるべきであるなど次のように述べた。第4次計画は歓迎すべき若干の変化がみられたが、プランナーが過去の失敗から何も学んでない証拠があちこちに現われている。国内、国外資源の見積りは現実的であるとはいえない。投資と生産設備の創設には熱心だが、生産や生産設備の生産的使用には十分な注意が払われていない。4次計画は多くのアイデアの寄せ集めにとどまり、できるだけ多くの人の関心を集めることを狙っている。

▼ **第4次計画は、第3次計画よりもインフレ的**——インド商工会議所連合の経済・科学調査財団は「第4次計画——成長なきインフレーション」という研究を発表した。この研究によれば物価水準の変動と政府支出は密接な関係にあり、政府支出が10%増大すると物価は2%以上あがるが、生産が10%増大しても物価は0.7%しか下落しないことを指摘している。第4次計画は第3次計画よりもはるかにインフレ的であり、卸売物価は1965～66年の平均165から4次計画末には220に上昇しよう。

21日 ▼ **ケララ州の反会議派連合、選挙協定に調印**——ケララ州の反会議派連合7党の代表は20日、2日間のエルナクラム会議を終わり、州議会133選挙区の配分協定に調印した。7党の立候補者の名前も同時に発表された。133選挙区の配分の内訳は次の通りである。共産党左派61、共産党右派24、SSP 23、回教連盟15、革命社会党6、KTP 3、ケララ社会党1である。下院の選挙区配分は共産党左派9、共産党右派3、SSP 2、回教連盟2、革命社会党1である。残りの2選挙区の配分は持越された。ケララ州で回教連盟と社会党の旗が共産党の旗と並んで選

挙運動が展開されるのは初めてのことである。

▼カナダがひも付きなしの食糧援助——カナダはインドに食糧を贈与することを決定した。その量は未定であるが、付帯条件あるいは利子費用などは全くついていない。カナダは年初に100万トンの贈与を決定しており、今回はそれに対する追加となる。船積みは現在、カナダの西海岸で海運ストが行なわれているため遅れそうである。

▼延払い輸入機械の減価償却費をふやす——チョードリ蔵相は21日下院で、政府は企業が平価切下げ前に延払いで輸入した設備と機械のルピー・コストの増大分だけ、減価償却費をふやすのを認めることを決定したと発表した。これにより平価切下げによる産業界の負担が緩和される。

22日 ▼会議派分派が全国政党結成めざす——会議派から脱退したシーニア・コングレスマンはインド国民会議派に対抗する全国的政党を結成する決定を行なった。新党は All-India People's Congress の党名が予定されており、12月6日に結党大会を開く予定である。西ベンガル、オリッサ、ケララ、ビハールの代表者会議で、結党大会を開き、各州の会議派分派を全国的に糾合することを決定した。

▼断食中のシャンカラチャリヤを逮捕——警察は22日、牛の屠殺禁止のためにニガンボード・ガートの近くの小屋で無期限の断食を続けていた、シャンカラチャリヤを公共の秩序をみだすおそれがあるとして、予防拘禁法を発動して逮捕した。シャカラチャリヤは事態がおさまるまでボンディシェリーの監獄に拘禁される。超党派の牛の屠殺禁止委員会は22日夜、彼の逮捕に抗議して11月25日にハルタル(ゼネスト)を実施することを呼びかけた。

▼カナダ、豪州などに緊急小麦援助を要請——インドはカナダ、オーストラリアなどに、贈与あるいは長期借款で相当量的小麦を供給するよう要請していたが両国はインドの要請を急ぎ検討中のようである。カナダには来年度(歴年)中に200万トン(第1四半期にできるだけ多く)、オーストラリアにも相当量を長期借款で供給するよう要請している。このほかにソビエト、フランス、アルゼンチン、メキシコとも交渉している。

23日 ▼原綿不足で工場を2週間閉鎖——インド綿工場連盟は原綿の供給事情が悪化したため、全国の繊維工場を12月19日から15日間閉鎖し、1月3日から全工場の紡機の6%を封印すると発表した。ただし、紡機の封印は1万2千鍾以下の工場には適用しない。全国に繊維工場が600あるが、そのうち308は紡績専業である。業界の設備能力は紡機1674万鍾、織機20万9千台である。繊維産業の雇用者は94

万人である。

▼ **西ベンガルで新野党連合結成の動き**——西ベンガル州の野党13党の反会議派連合は決裂したが、RSP, SSP, ホワード・ブロックの指導者は各党の間に妥協点を見出すために動いている。マカン・パル (RSP) 氏は次の総選挙で会議派の候補者と戦うための左翼連合の希望は失ってないと述べた。

▼ **学生代表会議, 12月16日を“ブラック・フライデー”に**——オール・インディア・サマージワディ・ユヴシャン, 全インド学生連合など各種学生組織の代表は23日, ニュー・デリーで会議を開き, 12月16日を“ブラック・フライデー”とすることを決定した。この会議では12月16日にデモ・集会を行ない, 会議派の指導者, 大臣の肖像を焼くように学生に訴えた。アジテーションの形式は地方の学生指導者にゆだねられたが, 大規模なアジテーションの準備をするよう全国の学生に呼びかけた。

24日 ▼ **下院議長不信任案上程に失敗**——SSP, 共産党 (両派), スワタントラ (一部議員), PSP, リパブリカン党は24日, フカム・シン下院議長に対する不信任案を上程しようとしたが, 支持者が22名しかなく失敗した (動議として認められるためには最低50人の支持が必要)。野党が議長に対する不信任案を出したのは独立以来2度目のことである。

▼ **政府の経費節減, 効果あがらず**——チョードリ蔵相は24日下院で, 政府は行政費を節減するあらゆる努力をしているが, コストの上昇, 政府の仕事量の増大のため, 大幅な節約を期待することは現実的でないとして述べた。

▼ **LIC, 電算機導入で人員整理せず**——LIC (生命保険公社) の従業員は, 電子計算機の導入に反対するストを予告しているが, チョードリ蔵相は24日下院で, LICは電子計算機を導入しても職員を整理したり, 給与の減少になるようなことはしないと述べた。蔵相は業務量の増大, 保険加入者へのサービス向上の点からも電子計算機の導入は必要であるとしている。

▼ **グジャラート州, 原綿の移動を禁止**——繊維コミッショナーは24日, 30日以降許可なしでグジャラート地方から他の地域に原綿を移動することを禁止する命令を出した。輸入原綿はこの規制の対象からはずさされている。また, マディヤ・プラデッシュ州も原綿の不足と値上がりのため移動を禁止した。

25日 ▼ **修正選挙法, 反社会的分子の立候補を締め出す**——選挙法 (Representation of the People Act) の修正案は25日下院を通過したが, それによれば, 6ヵ月以上の懲役刑の宣告を受けた退職者, 不当利得者, 食料の不正な混合をした者は下院,

州議会の議員となる資格を失うことになっている。反社会的分子の立候補禁止の条項は全員一致の賛成を得て成立した。

▼ ソビエトと農業援助協定を締結——インドは25日、ソビエトとの農業援助協定に調印した。この協定によれば、ソビエトはインドに国营採種農場を設立するのに必要な設備、機械1300万ルピー相当を無償で供与し、さらに国营採種農場10と農業機械の賃貸センター15の設立に必要な5千万ルピー相当の農業機械の購入のために、有利なクレジットを与えることになっている。

▼ 平価切下げなどでボカロの建設費4.5ルピーふえる——平価切下げとスペアの追加のためボカロ製鋼所の建設費用は62.6億ルピーから67.1億ルピーに、4.5億ルピー増大するものとみられている。ボカロの建設に必要な外貨は18.1億ルピー以上になりそうであるが、ソビエトは16.6億ルピーの借款を与えることになっている。建設の準備作業はすでに始まり、整地作業の80%を終わり、鉄道レールの敷設を行なっている。ボカロの生産能力は170万トン。

▼ 石油化学への外資導入で政策の変更はない——25日、上院で数人の議員がグジャラートに建設する石油化学コンビナートの外国資本との提携交渉で政府は経営権を放棄しないように要求した。これに対しイクバル・シン石油化学次官は、「いかなる場合にも国家の利益に反したり、あるいは政府の既定の政策を変更しないことを議会で確約する」と述べた。

26日 ▼ 食糧の配給量削減を検討中——ガンジー首相は、26日、プレス・クラブ・オブ・インディアで食糧問題について次のように語った。政府は食糧危機を切抜けるために配給量の削減問題を慎重に検討中である。筋肉労働者はほかのものに比べて食糧を多く必要とし、配給量を一律に減らすことはできない。アメリカが200万トンの食糧を供給できないことを早く知らせてくれれば、それに合わせた食糧計画が立てられ、食糧見積りに食糧不足は生じなかったであろう。

▼ 輸出不振は一時的現象——ボード・オブ・トレイドは26日、平価切下げ後の輸出動向について検討、次のような見解を発表した。平価切下げ後4ヵ月間の輸出量は前年同期に比べて7億ルピー減少しているが、これは一時的現象である。政府は平価切下げ後、生産と輸出を促進する各種の措置をとったので、今後輸出は元の水準に回復するだけでなく、財政年度末までには相当伸びることが予想される。輸出が期待できる品目は綿織物、ジュート、紅茶のほか鉄鋼、砂糖がある。

▼ ビハール州に大統領の直接統治適用せず——ガンジー首相は「ビハール州の

早ばつの被害は大きく、州政府はこの事態に効果的に対処できないが、大統領の直接統治に移すつもりはないか」との記者の質問に対し、「大統領の直接統治は地方政府が救済事業やその他の計画を実施する能力がないときにはじめて適用すべきものである。そのような事態が生じるまで問題にならない」と答えた。

27日 ▼ 政府、外資導入策を改善——政府は外国企業との提携政策を細分まで検討していたが、外国企業の参加を容易にし、不必要な遅れを避けるために多くの改善を行なうことを決定した。改善された点は株式取得率の引上げ、輸出保証制度、輸出用には親会社の商標を認めることなどである。

▼ U. P. 州の左翼連合に分裂のきざし——SSP、共産党 (両派)、RSP、共和党で結成している左翼連合は州議会と下院の選挙の配区で対立が生じ、分裂のきざしがあらわれている。すでに州議会の160選挙区と下院の31選挙区の配分が終わっていたが、候補者の名前は11月25日まで発表しないことになっていた。ところがSSPが一方向的に候補者を発表し、協定を破ったもの。

▼ 豪州から商業ベースで小麦15~20万トン買う——インドは海外からの供給の途絶を避けるために、オーストラリアから商業ベースで小麦を15~20万トン買う予定である。現行のPL 480号による最後の船積み分が10日以内にアメリカを出るので、これに代わる供給先をすぐにさがさないと2月に困難な事態が生じる。

▼ ビライ製鉄所の5番目の溶鉱炉に火入れ——T・N・シン鉄鋼相は27日、ビライ製鉄所の5番目の溶鉱炉 (第1次拡張計画に基づいて建設された2番目のもの) の火入れを行なった。当初の3基の溶鉱炉が年間100万トンの鉄銹を生産したのに対し、新しく建設された2基は122万トンを生産する。第1次拡張計画では製鉄所の能力を年間100万トンから250万トンに引上げる。

28日 ▼ M. P. 州の会議派不満分子、新党を結成——マディヤ・プラデッシュ州の会議派不満分子は28日、「マディヤ・プラデッシュ・ジャン・コンGRESS」を結成した。新党の総裁にはM・L・ナラヤン・ダスが選ばれた。大会決議はD・P・ミシュトラ州首相の専制のもとでは、党員が組織を内部から改革することはできず、会議派運営委員会に正しい判断を仰ぐあらゆる努力も徒労に終わったと述べている。

▼ ゴア内閣、辞表を提出——D・バンドドカル・ゴア州首相は28日、内閣総辞職のため辞表を副知事に提出した。大統領は議会がゴア住民投票法案の審議を開始する前に、辞表を受理する模様である。

▼ 政府、乗用車の値上げを認可——政府は告示なしに、12月1日から乗用車の値

インド (11月)

上げを認可した。値上げ幅はスタンダード・ヘラルドで400ルピー、アンパサダー、フィアットで800ルピーで、販売価格はアンパサダー2万ルピー、フィアット、ヘラルド1万3千ルピー以上になる。値上げの理田は、輸入原材料と国産部品が値上がりしたため。

▼ シャンカリチャリアを釈放——拘禁されていたシャンカリチャリアは特別機でボンディシェリーからブリーに運ばれ、28日夕、ブリーで釈放された。シャンカリチャリアは政府が憲法を改正して牛の屠殺を禁止するまで断食を続けると言っている。

29日 ▼ 予防拘禁法延長法案、下院を通過——予防拘禁法を今年度末からさらに3年間延長する法案は賛成90、反対31で下院を通過した。チャバン内相はこの法律はある種の活動の取締りのみを対象としたもので、政治的イデオロギーあるいは政党を対象としたものではないという保証をした。

▼ アンドラ州選出の4議員(共産右)が辞任——アンドラ州選出の共産党右派の4議員は29日、ヴィサカパトナムに5番目の国営製鋼所を建設せよという州民の正当な要求を政府が認めなかったことに抗議して辞職した。

▼ マラヴィヤ氏、パティル鉄道相を攻撃——会議派ソジャーリスト・フォーラムの指導者K・D・マラヴィヤ議員は29日、クリシュナ・メノン元国防相の公認に反対しているパティル鉄道を激しく攻撃し、次のように述べた。会議派の指導部の一部のものは、急進的な社会主義者を会議派から追出そうと大きな陰謀をたくらんでいる。どんな事態がおきようとも、左派が会議派から出ることはないだろう。

▼ 綿花諮問委員会、マ州政府に8%の値上げを勧告——州綿花諮問委員会は29日、マハラシュトラ州政府に対し、綿花の最高価格の8%引上げを勧告した。諮問委員会は最高価格を引上げれば、生産者、協同組合、商人は工場が正常な営業を続けられるだけの綿花を供給するのに協力するであろうという見解を表明している。

30日 ▼ 政府、繊維工場の一斉休機に反対——M・シャー商相、綿花生産業者、取扱業者、労組の代表は30日、綿花の供給事業と2週間の6%休機問題について話合った。シャー商相はインド紡績連盟(ICMF)が予告している一斉休機には反対であることを明らかにした。労組の代表も一斉休機には反対した。商相は各界の代表に対し、政府は一斉休機を避ける方法を検討していると述べた。余剰在庫のある工場からの徴発はその一環である。

▼ **ペルシャ湾沿岸諸国、ルピー切下げで打撃**——ペルシャ湾沿岸諸国——ツバ
イ、アジュマン、シャルジャーなど部族国家——は、7月まで自国の通貨として
「在外ルピー」を使用していたため、インドのルピー平価切下げによって打撃を
受けた。これらの諸国はこれに対する補償として300万ポンドをインド政府に要
求する模様。

▼ **第4次計画に対するソビエト援助は76.5億ルピー**——ソビエトのインドの第
4次計画に対する援助は30日の交渉で約9.5億ルーブル(76.5億ルピー)に決ま
った模様である。このうちボカロ製鉄所と圧延工場向け2億ルーブル、新国家融
資3億ルーブル、コマーシャル・クレジット2.5億ルピーである。国家融資の利
率は2.5%である。コマーシャル・クレジットは頭金10%、残金は10年年賦で利
率は約4%。

▼ **自動車の生産台数を年産25万台に**——自動車・関連産業開発評議会は29日、
スクーター、モーターサイクル、モペット、三輪車に関する小委員の報告書を採
択した。その報告書によれば、第3次計画期間中に8工場で15万3600台を生産し
たが、これは3次計画の目標15万台を突破している。第4次計画末の需要は25万
台が見込めるので、資源事情がよくなれば、目標を年産25万台に引上げるべきで
ある。既存の工場でこの目標を達成することができる。

▼ **断食中のブラフマチャリ死ぬ**——牛の屠殺禁止に反対して11月20日以来断食
を続けていたブラフマチャリ(74歳)がダラム・サング本部で死亡した。400人
をこす牛の屠殺禁止運動の支持者が現場に集まり、遺体の引渡しを要求して警察
との間に緊張状態が生じている。

インド

12月の概況

議会（ウィンター・セッション）は5日閉会し、現議員による議会は3月後半に予定されている予算議会を残すのみとなり、事実上終わった。総選挙は2月15日から21日まで1週間にわたって実施され、2月末には新議員の顔ぶれが決まるが、現議員の任期は4月17日まで残っており、予算議会は変則議会となる。各党の選挙準備は急速に進み、候補者の決定、野党間の選挙協定が続々と発表されている。このような情勢の中にあつて、7州の会議派離党者・不満分子は6日、ニューデリーで大会を開き、会議派に対抗する全国政党政党ジャナ・コングレスを結成した。また、注目されていた野党間の選挙協定は各州で結ばれているが、野党の大団結が成功したのはケララ州の反会議派7党連合だけである。西ベンガル州の野党13による選挙連合は失敗し、共産党右派、バングラ・コングレスを中核とする第2次左翼選挙同盟が作られたが西ベンガルで勢力の強い共産党左派が参加してないため大きな成果は期待できない。U. P. 州の左翼政党による選挙連合は成立したものの共産党左右両派の対立が原因となって事実上崩壊状態にある。

12月は比較的平穏な月であつた。それでもビハール州では警官が学生に発砲して2人の死者を出したほか、U. P. 州の公務員が賃上げを要求して長期ストにはいり、州の行政機能がマヒしている。またパンジャブ州ではアカリ・ダルの指導者がチャンディーガルのパンジャブ州への編入、州境の変更を要求して断食にはいり、もし要求が入れられなければ焼身自殺するといつて政府に圧力をかけたが、政府は屈せず、フカム・シン議長の仲裁で焼身自殺は中止された。食糧不足はますます激化し、ついに配給量の12.5%削減が実施された。政府は食糧危機を切り抜けるために食糧援助の確保に全力をあげているが、アメリカは200万トンの要求に対し90万トンの供与しか約束しておらず今後の食糧供給事情はさらに悪化しうである。

経済関係では暗いニュースが多い。コンソーシウムは本年分として9億ドルの援助を約束していたがこれまでに調印が終わったのは5.07億ドルにすぎ

ない。外貨不足はインド経済に深刻な影響を与えている。第4次計画中の鉄鋼と肥料は外貨調達の方法がつかないため生産目標の引下げが発表された。原綿不足は一段とひどくなり、政府は紡績工場に対し、原綿不足が解消するまで1週間に1日の休業を認めることになった。

◆ジャナ・ कांग्रेस旗上げ

H・カビール元石油・化学相、H・マータブ元オリッサ州首相は6日インド国民会議派に対抗する新全国政党ジャナ・ कांग्रेसの結成を発表した。この発表は会議派を離党した著明な指導者数人と各州の政治活動家の、5時間にわたる大会（議長＝アチャリヤ・クリパラニ元会議派総裁）のあと発表されたものである。新党の結成に重要な役割を演じたのはバンガラ・ कांग्रेस総裁のA・K・ムケルジー氏、ケララ・ कांग्रेस総裁K・M・ジョージ氏である。現在のところこの2州はジャナ・ कांग्रेसの2大拠点である。

この大会では新党結成の決議のほか、できるだけすみやかにジャナ・ कांग्रेसの党則を作成し、組織を確立する措置を取るための7人委員会が設置された。7人委員会は西ベンガル、ケララ、オリッサ、マハラシュトラ、マディヤ・ プラデッシュ、アッサム、U. P. 州の代表より構成されている。この7州ではそれぞれ違った名称ではあるがジャナ・ कांग्रेसの支部があり、活動を行なっている。カビール氏は次の選挙まで各州支部は現在の名称を用いると言っている。選挙が終わったあと、新党は将来の政策・プログラムを決定し、この名称を用いるかあるいは変更するかを決定する全国大会を開くことになっている。したがって各州会議派離党者の寄合い世帯である新党のすべては次の総選挙にかかっていると見えよう。もし総選挙の結果が思わしくなければ、大同団結の意義は薄れ、州単位の活動に戻らざるをえない可能性もある。

現在、ジャナ・ कांग्रेसは州議会、下院の候補者の選考を行なっているが、比較的多く候補者を立てられそうなのは上記7州のうちでもケララ、西ベンガル、ビハール、マディヤ・ プラデッシュくらいのものである。他の州では会議派の不満分子でも吸収しないかぎり、独自の候補者を立てても数も少なく、他の政党と選挙協定を結んで勢力を伸ばさざるをえない。同党は各州支部が他の政党と自由に選挙協定を結ぶことを認めており、すでにケララ・ कांग्रेस、バンガラ・ कांग्रेस、マディヤ・ プラデッシュのジャナ・ कांग्रेसは他の政党と選挙協定を結んでいる。

ジャナ・ कांग्रेसは7日の大会で政策決議を採択したが、それは次のようなもの

である。同党は産業政策に関しては、混合経済を支持する。基礎産業は「国家の規制」下に置くが、民間あるいは政府部門の独占には反対する。雇用の増大を図るため、中小工業や村落工業の役割を高めるように計画を再編成する。農業政策に関しては、協同組合農場、国営農場株式会社の経営による農場を設立し、5ヵ年間で食糧の自給化を図る混合農業政策を推進するため、商業的農場と伝統的農場にはそれぞれ違った土地保有制限を設けるだけでなく、それ以下の所有を認めない最低限も設ける。

外交政策はインドの国益を増進することに重点を置く。

上述のような政策を検討するならば、イデオロギー的には同党は会議派よりやや右にあるようだ。タイムズ・オブ・インディアの社説は「ニューデリー大会で採択した決議が何らかの手引きになるならば、同党はイデオロギー的にはかなりスワタントラ党に近い」と断定している(12月8日付)。

◆総選挙は2月15～21日に実施

G・S・パタク法相は5日、下院で総選挙は2月15～21日に実施すると発表した。総選挙の日取りについては、選挙委員会が中央政府、州政府と打ち合わせた上で、全国一斉に総選挙を実施するには、2月の第3週が最も都合がよいとの結論に達したものの。総選挙の告示は1月13日に大統領、各州知事によって行なわれる。総選挙のスケジュールは次の通り。

立候補締切り、1月20日。立候補者審査、1月21日。立候補辞退締切り、1月23日。開票と選挙結果の発表は2月21日～24日に行なわれる。選挙委員会は少数の例外と投票日が延期されるような予期しない事態が生じた場合を除いて、総選挙の結果は2月24日までに判明するものとみている。

投票有権者総数は1962年の2億1637万2215人に対し、約2億4千万人になりそうである。下院の選挙区の数は497から521に、州議会は3405から3563にふえた。下院の選挙区がふえたのは、ジャム・カシュミール州が任命制から直接選挙制に代わったことと人口の増加によるもの。今後任命制はNEFAとアングロ・インディアン・コミュニティだけになる。投票所の数は約25万から27万にふえる。投票所は10万人に1カ所の割で置く。

また議会の解散は3月31日になる予定。3月の後半に鉄道予算と一般予算を審議するため、現議員による変則議会が招集される。

◆アラハバード大学の農村調査の結果

インド (12月)

アラハバード大学はアラハバードから23マイルの所にあるダハールプール村で村民の5ヵ年計画の認識度に関する聞き取り調査を行なった。その結果は計画委員会の発行するYojanaに“Only 1 of 3 Villagers knows our Plans exist”と題して発表されたが、その要点を新聞によって紹介する。

研究の対象となったダハールプール村は周囲の都市ともかなり接触があり、最近の変化や進歩から取残された閉鎖的な村ではない。調査によれば5ヵ年計画の存在を知っているのは住民の3分の1以下である。しかも5ヵ年計画について知っているものでも計画の目的、内容、業績についてはきわめて皮相な知識しかもっていない。これでは村民の多くが5ヵ年計画に熱意をもたず、犠牲を払ったり、あるいは成功させるように努力する心構えがなくてもおどろくにあたらない。インドには5万6400の村が全国に散在しており、どれか一つの村を典型として取り出すことはむずかしいが、この調査によって、少なくともわが国の一般的状況がどのようなものであるかを漠然とではあるが感知することができよう。

このようなさげな状態であるから、経済計画に対する農村大衆の支持を期待することはできない。計画化に反対するものはごく少数だが、計画を支持するものは被調査者のわずか22%にすぎない。もっと注目すべき点は住民の4分の3が全く無関心で、計画が成功したか失敗したかどうかに関心がないことである。特に主婦、労働者、職人はほとんどが計画のことを知らず、無関心である。詳しい知識に至っては全くだめである。5人に1人が計画に熱意を感じているだけで、村民の80%は計画がどの程度成功したかも知らない。ダハールプールの主婦、労働者、職人のほとんどが5ヵ年計画の存在すら知らない。第1次、第2次、第3次計画の発足した年を正確に言えるのは被調査者のわずか10%である。

調査で判明した明るい面といえば、教員、学生、その他教育を受けたものはかなり計画について知っていることである。意識の高い耕作者はすべて計画化を支持している。耕作者の半分が計画について知っており、その44%は熱意をもっており、40%は一生懸命働く準備ができています。教員、教育ある人はほとんどが5ヵ年計画の発足した年を正確に知っている。

日誌 (12月)

1 日 ▼ 選挙委員会、全国政党として7党を指定——第4次総選挙の投票日は最終的には、2月15日から21日までになる予定である。選挙委員会は全国政党として、インド国民会議派、スワタントラ党、インド共産党、インド共産党(マルキスト)バーラティヤ・ジャン・サン、PSP(プラジャー・ソーシャリスト・パーティ)、SSP(サムユクタ・ソーシャリスト・パーティ)の7党を指定した。このほかに特定の州だけで活動している12の政党にも、選挙用シンボルが割当てられる。

▼ ゴア住民投票法が下院を通過——ゴアの帰属(直轄領となるかマハラシュトラ州と合併するか)を決めるゴア住民投票法は1日、下院を通過した。

2 日 ▼ 第4次計画完成の予定狂う——第4次総選挙の実施が1週間繰り上げられたため、第4次計画完成の時期がずれそうである。会議派は選挙に間にあわすように第4次計画草案改訂作業を急いでいたが、暫定的に予定していた1月21、22の両日の国家開発評議会開催が不可能になったため、改訂草案の承認ができなくなったもの。このため会議派は第4次計画の草案だけで総選挙に臨むことになった。

▼ ネパールの新土地法、在住インド人に打撃——D・シン外交問題担当国務相は2日、下院でネパールの新土地法がインド人に不利な影響を与えており、インド政府はネパール当局に対し新土地法施行によって、ネパール在住のインド人が失った土地、財産の返還を要求したことを明らかにした。

▼ 輸入米事件でパティル鉄道相ら反論——SSPのロヒア議員は1日、1961、62年にアミチャンド・グループのスピージャエ・ライン所有の船でビルマからコチンに米を輸送した際、不正を行なって政府から何10万ルピーも詐取した事件があったが、これにS・シン氏、C・スブラマニウム氏、K・パティル氏が関係していたとの暴露発言を行なった。これに対し、2日下院でパティル鉄道相とシン国防相はロヒア氏の発言は全く根拠のないものであり、誤っていると反論した。

3 日 ▼ 輸出入政策に大きな変更はない——S・チョードリ蔵相は3日カルカッタで開かれた商工会議所連合の大会で演説し、政府の経済政策について次のように述べた。インフレ問題については種々の対策を講じているが、インドのような農業国では食糧生産が不足したときには、多少のインフレ圧力は避けられない。民間外資の導入に際しては、インド側の持分が多くなることを原則としているが、必

要な場合には外国人の持分が多くなることを認めるのにやぶさかでない。平価切下げの事後対策が十分でないという批判が財界にあるが、企業はいつまでも政府の援助をあてにせずに、平価切下げによって生じた有利な条件を利用して海外市場を開拓すべきである。政府は輸出入政策を大きく変更することは考えていない。

▼ **繊維工場の休業は週に1日**——マヌバイ・シャー商相は3日、下院で現在の原綿不足が解消するまで、約600にのぼる全国の繊維工場を12月12日から1週間に1日だけ休業にすることを明らかにした。この決定はインド紡績連合会が要求していた12月19日から2週間休業するという案に代わるもので、これからの原綿不足期に原綿の節約をすることを意図したものである。強制休業中は労働者(70万人)に対しては通常のレイ・オフ補償が行なわれる。

また商相は綿花が収穫後早く市場に出回るようにするため、最高価格を5%(45ルピーから75ルピー)引上げることによって、生産者にインセンティブを与えた。これにより綿布の価格が2.5%上がることになるが、紡績工場連合会は商相の要請を入れて、統制の対象となっている綿布価格の引上げはしないことに同意した。

▼ **アッサム高原地区をサブ・ステイツに**——アッサム高原地区の将来の地位に関する連邦内閣小委員会は3日、ガンジー首相にこの地域の自治計画案を提出した。この計画案はアッサム州政府、高原地区の各グループの代表と話し合ったりえて作成したものである。この計画案の特徴はパタスカル委員会の勧告案の自治の範囲を拡大したもので、高原地区の行政形式はアッサム州内のサブ・ステイツになっている。

- 4日 ▼ **蔵相、来年度の計画支出抑制を主張**——チョードリ蔵相は財源の不足を理由に、来年度の年次計画を1966~67年のそれよりも大きくすることはむずかしいことを計画委員会に伝えたものとみられている。蔵相は約220億ルピーの支出を予定しているが、計画委員会は260億ルピー以上の純支出を主張している。蔵相は来年度のその他の項目の収入が前年度を下回るとみているが、計画委員会は慎重にすぎるといっている。

▼ **中央政府、パンジャブ州の再編で態度変えず**——中央政府のスポークスマンは4日、政府はパンジャブ州の再編計画に基づいて行なったチャンディガルの連邦直轄地化、パンジャブ州とハリアナ州の州境設定について態度を変えることはない、と発表した。これはアカリー・ダルがチャンディガルとその他若干の地域はパンジャブ語を話す地域であるのでパンジャブ州に併合すること、パンジャブ州とハリアナ州の知事、高等裁判所などの共通性をやめることを要求して新た

な行動をおこそうとしているので、機先を制して発表したものである。政府は共通性の廃止は保証するが、チャンディーガルと州境変更については譲歩しない見込みである。

▼ **奨学資金委員会、ヘルス・サービス・プランを勧告**——大学奨学資金委員会の特別委員会は4日、約120万人の学生、7万人の教員、その他の職員、およびその家族が恩恵を受けるヘルス・サービス・プランを勧告した。特別委員会はこの計画の実施に必要な資金を政府に要求した。この計画はヘルス・センター・サービス・システムとパートタイム・ドクター・システムよりなっている。

- 5 日 ▼ **総選挙の投票日は2月15日から21日まで**——パタク法相は5日、下院で総選挙は2月15日から21日まで実施し、開票とその結果は2月21日から24日まで行なうことになろうと発表した（◆特記事項参照）。

▼ **下院、無期限休会にはいる**——下院は5日夜8時35分から無期限休会にはいった。下院議員の選挙は2月15日から21日まで実施されるが、現議員の任期が満了するのは4月17日なので、3月後半から現議員による予算などを審議する変則国会が開かれる。したがって議会が解散するのは3月31日になる見通しである。

▼ **商工会議所連合、直接税の引下げを要求**——商工会議所連合は5日、個人、法人の貯蓄および投資意欲を回復するため、法人・個人に対する直接税の水準を大幅に引き下げることを要求する決議を行なった。商工会議所連合は、歳入をあげる最も重要な手段として、また国の開発需要に対応する財源を調達する唯一の実際的方法として、間接税に依拠し続けるべきことを提案している。

▼ **チャバン内相、強力な牛の屠殺禁止措置を約束**——チャバン内相は5日下院で中央政府は、州政府と協力して牛の屠殺を禁止する憲法の規定を実施する強力な措置をとることを約束した。

▼ **イギリス、2億8000万ルピーの借金を供与**——イギリスはさらに1350万ポンド（2.835億ルピー）のノンプロジェクト・ローンに供与した。5月に供与した借款（1700万ルピー）と合わせると1966～67年度分としては合計3050万ポンド（6.4億ルピー）になる。イギリスが1966～67年分として約束したノンプロジェクト・ローンはこれですべて終わった。この借款の条件は無利子で25年返済（第1回は7年後から）である。

▼ **海外でのインド救援運動は自発的なもの**——P・G・メノン食糧・農業担当國務相は5日、上院でベルギー、オランダ、イタリア、西ドイツ、オーストリア、ニュージーランド、レバノンなどで行なわれている「インド救援」運動はインド

インド (12月)

政府が主唱したものでなく、自発的なものであると述べた。

- 6 日 ▼ ジャナ・コングレス結成——インド国民会議派に対抗する全国政党ジャナ・コングレスの結成がフマユン・カビール元石油化学相とH・マータブ元オリッサ州首相によって発表された (◆特記事項参照)。

▼ アメリカの対印軍事援助3.6億ルピー余に——チャグラ外相は6日、上院でアメリカからの軍事援助について次のように述べた。インドが1962年11月から1965年9月までにアメリカから受け取った軍需品(贈与によるもの)は3.612億ルピー(約束額は7.5億ルピー)である。アメリカが1964年に始めたミリタリー・クレジット・セールス・プログラムによる購入は400万ドル(3千万ルピー)である。インドは現在贈与による武器援助は全然受けていない。

▼ 行政改革委員会、中央政府内閣の縮小を提案——中央政府の閣僚の構成について検討していた行政改革委員会は閣内相の数を8名に制限し、Deputy Ministers(政務次官)を廃止することを提案した。また経済担当省の併合も提案するものとみられている。

▼ 自由のための食糧援助基金を井戸の掘削に使用——AIDは6日ワシントンで「自由のための食糧援助」に基づいて供給する小麦をインドの5州で飲料水施設を改善するための賃金の一部として使用すると発表した。これによって、1年間に約4500人の労働者(家族も含めると2万2千人の困窮者)が食糧を受け取ることになる。

- 7 日 ▼ U.P.州政府公務員のストで行政機能マヒ——中央政府公務員と同水準の物価手当、組合幹部に対する逮捕状と政府がエッセンシャル・サーヴィス・メインテナンス・オーディナンスに基づいて取った措置の撤回を要求しているU.P.州政府公務員は7日からストを実施し、州政府のノン・ギャゼットド・スタッフの85%がストにはいった。このため州の行政機能がほとんどマヒし、ストは成功を取めた。

▼ 早ばつ地域の食糧事情さらに窮迫——ビハール州の早ばつ地域の食糧事情はすでに悪化していたが、このところ食糧輸送の遅れにより一段と窮迫している。食糧の実際受入量は10月、3万7024キントル(割当は5万7600)、11月、8万1086キントル(割当は10万8640)と割当量を大幅に下回っており、一部の地域では配給量が引き下げられ、モンギール地区では配給量が農村で大人1日4オンス、都会で6オンスとなっている。

- 8 日 ▼ ガンジー首相、S・シンに親書——ガンジー首相は8日、アカリー運動の指

導者サント・ファテ・シンにパンジャブ州またはハリアナ州が州知事、高等裁判所の両州共通制を望まないならば政府は別々の知事、高等裁判所を作ることを保証する手紙を送った。ガンジー首相はアカリー・ダルの指導者が断食、焼身自殺に訴えないことを望んでおり、S・シンが希望するならば話合いをすることを歓迎すると述べている。しかし、州境問題、チャンディールガルについては譲歩のようすはないようである。

▼ 政府、鉄鋼計画のテンポ落とす——第4次計画の鉄鋼開発計画は内外からの資金調達が見通し難のため頓挫している。鉄鋼省は126億ルピー調達できると見込んでいたようだが、飢饉救済費がかさみ国内での資金調達はむずかしくなっており、援助供与国は最近の暴動、ストの続発から慎重になり、インドに野心的計画の再検討を要求していることから所要の資金調達は期待できなくなっている。このため政府は鉄鋼計画のテンポを落とさざるをえなくなっている。

▼ U.P. 州政府公務員スト続く——U.P. 州政府公務員ストは第2日目を迎え、ノンギャゼット・スタッフの90%が職場を放棄し、州都ラクノウの事態はさらに悪化した。一方州政府は強硬な態度で臨んでおり、スト煽動の疑いで8人を逮捕、数人を停職処分にし、臨時職員数人は解雇された。

9日 ▼ 80億ルピーの新規援助を西側に要請——インドはコンソーシヤムに対し、第4次計画に対する西側の新規援助額は80億ルピー（平価切下げ前）必要なことを伝えたものとみられている。これは第4次計画の外貨所要額400億ルピー（187.7億ルピーは確定し、30億ルピーは民間投資を予定）のうち未決定分182.3億ルピーから債務返済分120億ルピーを差し引いた62.3億ルピーに18.0億ルピーの商品援助を加えたものである。

▼ 中央政府の計画を州に移転——国家開発評議会の小委員会は中央政府に予定していた計画（31.7億ルピー）を州に移転することを承認した。第4次計画での州の支出はこの分だけふえることになる（草案ではパブリック・セクターの支出配分は中央政府853.6億ルピー、州政府707.8億ルピー）連邦直轄地39.1億ルピーとなっている。

▼ 中央政府、ミゾ山岳地区の直轄地化を計画——消息筋によれば、中央政府は問題の多いミゾ山岳地区を直接統治下に置くことを計画中である。現在ミゾ地区はアッサム州に属しているが、これを中央政府の直接統治下に置こうというもの。ミゾ山岳地区は東パキスタンと158マイルの国境線をもっているうえに、ミゾ族の反乱、パキスタンがこの地区で軍備を増強しているとの情報があるため、

中央政府が直轄地化を計画しているもの。

- 10日 ▼ 印・ソ援助協定に調印——3億ルーブル(約2.5億ルピー)の新規国家援助を盛り込んだ印・ソ経済協定は10日調印された。ソ連がこれまでに同意したステイト・クレジットの総計は12.25億ルーブルである。このほかに2億ルーブルのコマーシャル・クレジットがある。

▼ 政府、非常事態を解除せず——チャパン内相は10日上院で国家の安全に対する中国、パキスタンからの脅威は依然続いており、現在の非常事態を解除することはできないと述べた。これに対し、野党議員は現在侵略の危険は存在せず、外からの「脅威」だけを理由に永久に非常事態を続けることはできないと主張し、強く抗議した。

▼ ビハールで警官が学生に発砲、2人死ぬ——授業料の引下げ、学生騒動の参加者に対する未決訴訟の撤回を要求して闘争中の地方大学生が、禁止令を破ってデモ行進しようとして警官と衝突、警官の発砲で2人が死亡、1人が負傷した。犠牲者の1人は大学の講師である。彼は禁止令を破らないように学生を説得中に撃たれて死んだと大学当局は言っている。

- 11日 ▼ 財源難で物価手当の引上げは不可能——S・クリパニU.P.州首相は11日、州政府は極端な財政難のために物価手当を引き上げることはできないと語った。州政府は5年間に5回物価手当の引上げを行なっている。この8月にも物価手当の引上げを行なっており、中央政府の援助なしでは、物価手当をこれ以上引き上げることはできない。

▼ アッサム州の野党、選挙協定に失敗——アッサム州の野党5党——共産党左右両派、革命共産党、革命社会党、SSP——の最終会議は残る下院選挙区と州議会9選挙区で選挙協定を結ぶことに失敗した。しかし11日の会談が失敗しても、これまでに調整の行なわれた州議会63選挙区、下院8選挙区はそのまましておくことになっており、相当の成果があった。

▼ ビハールで50人を逮捕——11日、ビハール州で右派共産党の書記長R・ラオ氏を含む50人が逮捕された。これは昨日ムザッファールプールで起きた警官の発砲事件に誘発されて新たな暴動が発生するのを防ぐための措置である。

- 12日 ▼ 非同盟3国経済協力会議開幕——3日間にわたって行なわれるインド、ユーゴ、ア連合の非同盟3国経済協力会議は12日、ニューデリーで開幕した。この会議は10月に開かれた3国首脳会談の決定を実行に移すために開くもので、これに先立って事務レベルの会議が開かれている。閣僚レベルでの会談では、四つの作

業グループの報告がとりあげられるものとみられている。

▼ **西ベンガルで第2次左翼選挙同盟が成立**——西ベンガル州の第2次左翼選挙同盟ザ・ピープルズ・ユナイテッド・レフト・フロントが12日発表された。これには共産党右派、ホワード・ブロック、バングラ・ kongress, ボルシェヴィーキ党が加わっている。左翼同盟はこれまでに州議会280選挙区のうち180選挙区に下院40選挙区のうち25選挙区に候補者を立てることを決定している。

▼ **食糧予算を専門委員会に近く付託**——C・スプラマニウム食糧・農業相は12日、食糧・農業省が作成した国家食糧予算は各州首相に提示する前に、専門家で構成する委員会に付託することになると語った。配給量の削減は食糧予算が完成してから決定されよう。

13日 ▼ **コンソーシヤム援助、調印済みは5.07億ドル**——コンソーシヤム加盟国の対印ノンプロジェクト援助は、本年度分として9億ドルを世銀が保証しているが、これまでに調印の終わったのは5.07億ルピーにすぎない。これから交渉あるいは調印する国は日本、西独、カナダ、イタリア、ベルギー、オランダである。

▼ **M.P.州でSSP, JS, JCが選挙協定**——ジャン・サン、ジャナ・kongress SSPの3党は12日夜、マディヤ・プラデッシュ州の下院17選挙区、州議会118選挙区について選挙協定を結んだと発表した。しかしSSPの指導者M・リマエ氏は選挙区の配分などについて詳細を明らかにすることを拒否した。

▼ **インド、ネパールの道路建設を援助**——ネパールを東西に結ぶ600マイルの道路建設をインドが援助することになり、これに関する調印が今週中にカトマンズで行なわれる。600マイルのうち200マイルはアメリカ、イギリス、ソ連が建設しており、残りの400マイルの建設をインドが担当する。

14日 ▼ **非同盟3国経済協力会議終わる**——非同盟3国の経済閣僚会議は14日閉幕し技術、通商、工業などの分野の事業を指導・調整する恒久的委員会の設置、事業の進展を時々検討することなどをうたった共同コミュニケを発表した。

▼ **ヒモの付かない援助の獲得は困難**——カンジー首相は14日、アーメダバードで記者会見し次のように語った。外国から援助を獲得することはますますむずかしくなっている。加えて外部からの圧力が多くなり、ヒモの付かない援助の獲得は困難である。これに対処するには、インドが完全に自立化する以外に途はない。

▼ **パティル鉄道相、リマエ氏を名誉毀損で訴える**——パティル鉄道相は11日、SSPのリマエ議員を名誉毀損で訴えた。パティル氏は訴状で、リマエ氏はボンベ

イの新聞の代表に著しく自分の名誉をきずつけるような発言を行なったと述べている。

15日 ▼ 共産党右派、選挙綱領を公表——共産党右派は民主主義勢力の統一、会議派打倒を骨子とする29項目の選挙綱領を公表した。

最近のパンダ、スト、各種のアジテーションは総選挙を目前に控え大衆の間に急激な変革を支持するふんいきがあることを示すものである。統一戦線を作り、会議派を打倒できるのは左翼民主主義勢力である。しかし、原則、政策を無視した反会議派連合はただ議席を確保するだけのことで、民主主義と進歩のためには何んの役にもたない。会議派に反対しているいくつかの党は明らかに反革命的、親帝国主義的である。彼らの反会議派的態度はインドの勤労大衆にとっては何んの役にも立たず、われわれは彼らと選挙同盟を結ぶことはできない。ジャン・サンはもとよりスワタントラ党も会議派右派の政治家——独占から最も信任の厚い——と緊密な関係にある。したがって、共産党はスワタントラ、ジャン・サンと選挙同盟を結ばなかった。

離党した共産党左派の指導者は労働組合、農民組合、その他の大衆組織の分裂を策している。左派の指導者は会議派の失政を終わらせ、コミユナルな勢力、反動勢力に反対するための共通の戦いに加わるかわりに、わが党を主要な敵とする立場をとっている。

外国独占は完全に排除する。外国独占が所有している商工企業、金融機関は国有化すべきである。投機商場、為替市場の閉鎖、銀行の国有化、第4次計画に代えてピープルズ・プランを実施すること、大地主に対する補償と藩王に対する内帑金の支払いの停止、政府企業の再編成、労働者に対する最低賃金の保証を支持する。

ヒンディーの国語化はヒンディーを話さない州の同意を得て、漸進的に実施する。家畜の質、品種の改良の重要性は認めるが、牛の屠殺を全面的禁止せよという要求は支持できない。

外交政策については、党は政府の政策を一般的に支持するが、英米の脅迫による優柔不断な、妥協的な態度には反対する。中国は引き続き敵対的態度をとっているが、直接あるいは中立国を通じて中国との平和的解決の道を開き、不戦条約を結ぶことはインド国民・国家の利益になることである。(第4巻第10号P255で共産党右派は6月に選挙綱領発表とあるのは、各州首脳の選挙にのぞむ態度表明の誤りにつき訂正します。)

▼ **インド・ア連合貿易拡大計画に調印**——インドとア連合は15日、綿花、茶、鉄鋼の取引きをふやすことによって、本年度の貿易高を6億ルピー（往復）に拡大することに同意した。両国間の貿易高は1961年2.5億ルピーから1965～66年には4.8億ルピーに増大している。1966～67年の当初の協定では4.6億ルピーになっていたが、ニューデリー会議で検討した結果、1.35億ルピーふやすことで合意に達した。

16日 ▼ **肥料公社、政府の肥料政策転換を批判**——FCI（インド肥料公社）は石油・化学省に政府の肥料政策の転換、特に民間部門の肥料工業を促進するという決定を批判する覚書を送った。この覚書は政府の決定によってこの重要な分野での発展が促進されるものでないことを指摘している。民間部門に開放されたプロジェクトでは政府資金以外の資金を調達する努力が行なわれていない。民間部門の借入れは専らIFC, IDBI, UTI, ICICI, LICのような政府資金によっている。これらのプロジェクトでは、商業銀行からの長期借入金の比率はほとんど取るにたらない。

▼ **ボールズ米大使、200万トンの食糧援助に楽観的**——チェスター・ボールズ米大使は16日、インドの要求している200万トンの食糧援助に対するアメリカ政府の反応には明るい見通しを持っていることを、チャグラ外相に伝えた。ボールズ大使はインドの要求に対する最終決定がまもなく発表されることを確約した。インドは8月に食糧援助を要請していたが、直接の返事がなく、アメリカ政府の食糧凍結令のため悲観的な観測も行なわれていた。

▼ **カマラジ総裁、ガンジー首相との対立を否定**——カマラジ総裁はプレス・クラブ・オブ・インディアで記者会見し、自分とガンジー首相のあいだにはなんの対立もないと述べた。総選挙後カマラジ氏が首相になるつもりかどうかという質問に対しては、その質問はしないでほしいと答えた。またデサイ氏は昨日、ボンベイで首相に立候補すると語っているがカマラジ氏の彼に対する態度は前回と同じかどうかという質問には答えなかった。

17日 ▼ **S・シン、断食を始める**——ガンジー首相やその他の指導者の訴えにもかかわらず、アカリ運動の指導者S・F・シンは要求貫徹のために断食にはいった。警官隊はアムリツターの町の通りをパトロールし、重要施設の警備について、不祥事の発生に備えている。一方チャンディーガルでは、ヨギラージがS・シンが自分の政治的目的を達成するために取った“威圧的、非民主主義的手段”に抗議して、無期限の断食にはいった。ヨギラージは政府がS・シンの非民主的手段

インド(12月)

に屈服するようなことになれば、ほかの措置を考えねばならなくなるだろうと語った。

▼ **マイソール・ケララ州境紛争の検討は選挙後**——マイソール州情報局の発表によれば、州境委員会はマイソール・ケララ州境紛争の解決はケララ州に選挙による政府が成立してから検討する模様である。

▼ **タプティ溪谷で列車が脱線、14人が死ぬ**——プサヴァールースラト間の客車が14日朝タプティ溪谷で脱線し、14人が死亡、10人が重傷を負った。

18日 ▼ **肥料の生産目標をさらに引き下げる**——第4次計画中の肥料生産目標はさらに引き下げられ、設備能力はチソ肥料換算で約200万トン生産量170万トンになりそうである。一時は生産能力は260万トン以上に置かれていたが、これは240万トンまで引き下げられていた。引き下げられた原因は外国援助の見通しがたないことにあるが、食糧増産のために肥料を必要としている食糧・農業省をあわてさせている。

▼ **ガンジー首相、今月末に山岳地区指導者と会見**——ガンジー首相は今月末アッサム州を訪れるとき、将来、山岳地区の行政上の地位をどうするかについての長引いている話し合いを終わらせるため、山岳地区の各グループの代表と会う予定である。首相の意図は彼らの困難を十分に理解し、彼らと率直に意見を交換することであり、指導者に対し具体的構想は提示しない。またガンジー首相は現在のアッサム州のワク内でのみ、彼らの希望に沿うよう努力することを明らかにするものとみられている。

▼ **ジャナ・ कांग्रेस、SMSの候補者を支援**——ジャナ・ कांग्रेसのマハラシュトラ州の指導者C・チャンドレ氏は、16日、ジャナ・ कांग्रेसはマハラシュトラ州では独自の候補者を立てないが、サムプールナ・マハラシュトラ・サミティの候補者を全面的に支援し、同党の候補者のために選挙運動を行なうと語った。

19日 ▼ **会議派運営委員会、S・シンの断食で態度表明**——会議派運営委員会は19日、S・F・シンの断食の意味と焼身自殺の脅迫について非公式に討議した。委員会は中央政府はS・シンの要求に対しては自己の立場を固持し、いかなる状況が生じようが強迫的戦術に屈服すべきではないということで意見の一致をみた。

▼ **IDA、6500万ドルのノン・プロジェクト借款**——IDAは1、2週間内に6500万ドル(4.875億ルピー)のノン・プロジェクト・ローンの供与を発表するものとみられている。これは今年にはじめて2度目のIDAの商品ローンである。第

1回は4ヵ月前に発表されており、金額は1.5億ルーピー。

▼ **輸出用農産物の増産のため委員会を設置**——政府は19日、第4次計画における主要な輸出用農産物の生産計画を効果的に遂行する強力な権限をもった常設委員会を設置した。委員会はジュート、綿花、茶、タバコ、オイルシード、その他の商品の生産の増大に関して、各省間の調整を担当する。

20日 ▼ **外国援助は今後数年必要**——チョードリ蔵相は20日、カルカッタで開かれた商業会議所主催の工業開発に関する会議でインドは今後数年間国内貯蓄の不足を補い、国際収支の不足をカバーするため、外国援助に依存せざるをえないであろうと述べた。民間外資は流入量が限られており、満足できる成長率を維持するには、民間外資が援助にとってかわることはできない。

▼ **アメリカ、対印食糧援助の肩代わりを希望**——フリーマン米農務長官は19日テキサス州のオースチンで米政府はほかの国がアメリカの対印小麦援助に見合う穀物または金銭援助をすることを希望していると次のように語った。フリーマン農務長官はインドが飢饉をまぬがれるために穀物を大いに必要としていることは認めるが、これはアメリカだけでは手におえない。ソ連、フランス、カナダ、オーストラリア、アルゼンチンは小麦をもっと輸出できるし、そのほかの国も金銭あるいは肥料のような商品で援助することができる。

▼ **U.P. 州の左翼連合、事実上分裂**——U.P. 州のユナイテッド・レフト・フロント——RSP、共産党右派、共産党左派、SSP、リパブリカン・パーティー——を構成する野党5党の間に鋭い対立が生じている。共産党右派のU.P. 州支部の書記は共産党左派は会議派よりも右派を打倒することに熱中していると左派を強く非難した。一方左派のスポークスマンはこれに反論して「ULFはSSPと右派が自己の目的のために利用されている。左派はハリコの虎の引立て役にあまんじることではできない。これらの党は下部での力はあるにたりないのに議席を得るために過大な要求をしている」と述べた。

RSPのU.P. 州支部はULFから脱退することを決めており、RSPのR.D. マナブ氏はULFは形骸だけしか残っていないと述べた。

▼ **CPI 右、SSPはマドラス州野党連合に参加せず**——共産党右派とSSPはマドラス州の反会議派野党連合に加入しない模様である。これは両党がDMKと了解に達することに失敗したため、共産党左派とスワタントラ党は選挙区の調整で了解に達している。

21日 ▼ **ガンジー首相、次期首相選挙に出馬を表明**——ガンジー首相は21日、ニュー

デリーでの記者会見で再び首相選挙に立候補する意向を表明した。

▼ 1966～67年度の財政赤字は30億ルピー——大蔵省は予算作成と本年度の歳出入見積りの改定作業を行なっているが、1966～67年の財政赤字は30億ルピーをこえるという結論に達したようである。一方、計画委員会は大蔵省は支出を過大に歳入を過小に見積っていると、これに反論している。計画委員会の計算では赤字は10億ルピー以下となっている。赤字の大きさによって来年度の計画規模が違ってくるので、この論争は重要な意味もっている。

▼ 東パキスタンからヒンドゥー教徒の流入ふえる——この2、3週間東パキスタンから西ベンガルへのヒンドゥー教徒の不法入国が急増している。これはパキスタンがインドで行なわれている牛の屠殺禁止運動を利用して、回教徒に対する迫害が行なわれているとの情報を流しているため、ヒンドゥー教徒が不安を感じたことによるものとみられている。

▼ マイソール州で下級技術者1600人がスト——マイソール州の公共事業局のジュニア・エンジニアは賃上げと労働条件の改善を要求して21日職場放棄を行なった。ジュニア・エンジニア・アソシエーションのスポークスマンの話ではジュニア・エンジニア1600人の90%が職場放棄を行なった。

22日 ▼ 配給量を12.5%削減——中央政府は22日食糧の配給量を全国に12.5%削減するとの決定を行なった。配給量は現行の大人1人につき1週間2kg（1日につき10オンス）から1.75kg（8.75オンス）になる。これはすべての法定配給地域に適用され、非法定配給地域でも配給量の引上げが行なわれるもよう。

政府のスポークスマンはこの引下げはビハール、U.P.州の早ばつ地域の人々にできるだけ多くの食糧を供給することを目的としており、暫定的措置であると説明している。

▼ ソ連、小麦20万トンが無償贈与——ソ連はインドに対し20万トンの小麦を無償で供与することになった。輸送費もソ連政府が負担する。船積みはただちに始められ、来月には20万トンのうち大部分が到着する。

▼ ラスク長官、食糧危機救済のためのコンソーシャムを提唱——ラスク長官は21日の記者会見で、インドの食糧危機を救済するためのコンソーシャムの設立を提唱した。

▼ メノン元国防相、会議派から離党——メノン元国防相は東北ボンベイから無所属で下院に立候補するため会議派を離党した。メノン氏は記者会見で東北ボンベイの選挙区で公認されなかったのが離党の唯一の理由ではないと語った。他の

党に入党したり、あるいは新党を結成する意思は全くない。会議派のだれにも悪意はもってないし、だれともけんかはしなかった。

23日 ▼ アメリカの対印穀物援助は90万トン——ジョンソン大統領は22日夕、ネルー駐米大使にアメリカは90万トンの穀物（小麦とマイロ）をただちにインドに供与する旨伝えた。船積みはすぐに始められることになっている。これにより、インドの不安は多少やわらげられることになる。

▼ ミゾ、パトロール隊を襲い11人殺す——20日、サウルクルでミゾ反乱軍がパトロール隊を待伏せして襲い、隊員7人、ポーター4人を殺した。パトロール隊は反乱軍の捕虜を護送中に待伏せにあったもの。

▼ 資本市場の振興には租税体系の再検討必要——P・S・ロカナタンNCAER所長はNCAERが行なった「発展途上の経済における資本市場に関する研究」を発表し、4年半も資本市場の沈滞が続いている国はほかにないと述べた。同所長は資本市場の沈滞の最大の要因として政府の財政政策をあげ、資本市場の振興には租税体系の再検討が必要なことを指摘している。

24日 ▼ アソカ・メータ計画相、地租の廃止に反対——アソカ・メータ計画相は24日、マドラスでいかなる形の地租廃止運動にも反対であり、もし地租が廃止されればまことに遺憾であると述べた。地租を廃止しても農民はそれだけくってしまうので何んの役にも立たず、われわれにとって損失となるだけである。

▼ U.P.、ビハールの事態は深刻——S・ナヤール保健相は24日、現在飢餓線上にある約1億人（U.P.州4800万人、ビハール州5000万人）に対する救援活動が行なわれなかったら、重大な事態が生じるであろうと警告した。U.P.州では54地区のうち44地区、ビハール州では17地区のうち14地区が早ばつで大きな被害を受けている。

赤十字は被災地区の住民にミルク、ベビー・フード、ビタミン剤の配給を始めた。中央政府は赤十字に被災地域に無料で配給するため、465万トンの粉ミルクを割り当てた。

25日 ▼ 両州首相、知事・高等裁判所の共通制廃止を要求——パンジャブ、ハリアナ両州の首相は25日、両州に別々の知事、高等裁判所を置くように要求したが、中央政府はこの要求を受け入れるものとみられている。両州首相は知事は4月1日から高等裁判所は必要な法律が成立し次第設置するよう要求している。しかしアカリーの指導者が要求しているその他の点についてふれていない。

▼ 共産党左派、右派の候補者を容赦せず——B・T・ラナディブ共産党左派政

政治局員は、25日、両党の間で選挙協定ができてないところでは右派の候補者を容赦しないと述べた。共産党右派のH・ムケルジー氏、R・チャクラヴァルッティ女史が有能な議員であるからといって、この原則に対する例外とはならないだろう。

左派は党の力が強いところでは候補者を立てており、特にケララ州、アンドラ州、西ベンガル州に力を集中しているが、ビハール州、U.P.州でもかなりの候補者を立てている。

▼ 共産党左派、党規違反で14人を処分——共産党左派は地方レベルの指導者14人を譴責、活動停止処分にした。この処分は政策および規律違反を調査する党の統制委員会の報告に基づいて行なわれたものである。処分の理由は彼等の政治活動に民族主義者的で、盲目的愛国心かられた傾向があったため。

左派が党規に基づく処分を行なったのは、両派に分裂以来はじめてのことである。

▼ ラ州の会議派議員22人が離党——分派の議員はスカディア内閣を打倒するため会議派から離党することを決定した。22人の離党によって州議会（下院）における会議派の勢力は105人から83人になる。一方野党の勢力は90人にふえる。

分派の議員は現内閣を解任し、大統領の直接統治にすることを要求するものとみられている。野党はこれを全面的に支持することになろう。ジャン・サンとスワタントラ党はすでに同じような要求を行なっている。

26日 ▼ S・シン、断食と焼身自殺を中止——アカリー・ダルの運営委員会は緊急会議を開いて、チャンディーガル、バクラ・ダムに関するガンジー首相の仲裁を盛り込んだスリー・ポイント・フォーミュラを承認したので、S・F・シンは26日夕、断食をやめ、焼身自殺計画を放棄した。運営委員会はパンジャブ、ハリアナ両州の首相が昨日発した知事・高等裁判所の共通性廃止案を承認した。アカリーの指導者が命をかけて要求していたその他の事項は委員会に付託されることになろう。

▼ ガンジー首相、U.P.州のラエパレリーから立候補——ガンジー首相はU.P.州のラエパレリーから下院に立候補することに決定した。この選挙区はガンジー首相の夫君、故フェローズ・ガンジー氏が前回出た選挙区である。

▼ PSP、リマエ氏に対立候補を立てる——PSPはU.P.州の立候補者リストを完了したが、PSPはSSPの現議員M・リマエ氏に対立候補としてM・S・フダ氏を立てる。フダ氏は鉄道労働者組合の幹部である。

▼ **ガンジー首相、山岳州の要求を拒否**——ガンジー首相は山岳地区の指導者と会談するため、ニューデリーからシロングに到着した。APHLC (山岳地区全党指導者会議) はガンジー首相をハルタル (ゼネスト) で迎え、首相に連邦内の独立の州を要求する覚書を手渡した。ガンジー首相は新しい州の設立は政治的、経済的要因を考慮して行なわれるべきであるとして、APHC の要求を事実上拒否した。

▼ **マドラス州の全党党、清潔な選挙を申し合わせ**——M・バクタヴァトナラム・マドラス州首相が招集した政党代表者会議は27日、10項目の選挙運動要綱に合意した。この選挙運動要綱は次のような事項を規定している。

(1) どの政党も各カースト・コミュニティ・宗派の間の対立をあおったり、相互の憎悪をかきたてたり、緊張を生みだすような行動はつつむ。(2) 批判は政策、綱領にかぎるべきで、個人に対して行なわない。(3) 他の政党の選挙活動妨害を差控える。(4) 与党は選挙運動に職務上の地位を利用しない。(5) 票を獲得するためにカーストあるいはコミユナルな感情に訴えない。(6) 礼拝所を選挙活動の場として使用しない。

▼ **パキスタン、拿捕船を売却**——政府筋の話によれば、パキスタンは1965年の紛争中に拿捕したインドの船舶を国内の船会社に売り渡す模様である。これらの船に積んでいた荷物はすでに競売に付されている。インドとパキスタンは今年の初めに2隻の交換を行なったが、双方ともまだ1隻ずつ保有している。

28日 ▼ **ガンジー首相、カンナ住宅相の公認を強く主張**——ガンジー首相は28日開かれたCEC (会議派中央選挙委員会) で、DPCC (ニューデリー地区会議派委員会) が公認を拒否したM・C・カンナ公共事業・住宅相の再公認を強く主張した。このためDPCCの委員長とガンジー首相のあいだで激しいやりとりがあり、ガンジー首相はDPCCは派閥路線に乗っかっていると非難した。

CECはカンナ氏とS・ナート氏を除く候補者を承認し、ニューデリーとチャンドニ・チョークの候補者の選定は会議派総裁に一任された。

▼ **ビハール州の会議派党員が集団離党**——M・P・シンハ州会議員 (前PCC委員長) が招集した大会で約1500人の会議派党員が集団離党し、次の選挙で与党に対抗する新党の結成を決定した。シンハ氏は結成する予定の新党に約50人の州会議員が参加することになると語った。

▼ **H・シン下院議長、S・シンに保証与えず**——政府のスポークスマンは28日、S・F・シンの発表した「自分の要求を認めるといふ書面による保証を得た」とい

う趣旨のステートメントを全面的に否定した。また S・シンの断食中止の説得で主役を演じたフカム・シン下院議長もアカリーの指導者に書面による保証を与えなかったと言っている。フカム・シン議長はだれが S・シンに保証を与えたか知らないし、アムリツターでの彼との会見中にはそのことについて全然ふれなかった。

▼ 理工系卒業生に対する需要低下——職業安定所に登録されている理工系卒業生の数は1964年1月30日の1975人から1966年1月30日には3650人にふえている。理工系学生の就職状況の調査によれば、約50%は卒業と同時に、残りの3分の1は1年後に、残りは2年以上たってから就職している。

29日 ▼ ラ州の会議派分派、新党を結成——ラジャスタン州の会議派分派は新党ジャンタ党を結成し、R・ジョシを総裁に、D・サランを書記長に選出した。党の運営委員会は11人で構成する。ジョシ氏は清潔で能率的な政府を作るよう努力すると語った。会議派の現議員20名が会議派から脱退する決定を行なった。もっと多くの議員が近く会議派から脱退する見通しである。

▼ インド・インドネシア貿易協定に調印——インドは28日、ジャカルタでインドネシアとの2年間の貿易協定に調印した。この協定は10月にニューデリーで開かれたインド・インドネシアの経済閣僚会議に基づいて定結されたもの。インドは相当量の石油製品、ゴム、ヤシ油、コブラなどを輸入する。

インドネシアに対しては繊維製品、ジュート製品、化学製品、薬品、ペイント鉄鋼・鉄鋼製品、機械類を輸出する。

▼ 非鉄金属業界に外貨1億ルピーを割当て——デイ鉱山・金属相は26日、非金属生産者協会の総会で非鉄金属業界に対し、原料輸入のために外貨1億ルピーの割当を行なったことを明らかにした。

アルミニウムの生産能力は第4次計画末までに50万トンに増大し、生産量は27.5万トンから30万トンになろう。第5次計画の初年度のアルミニウムの生産量は35万トンに達しよう。

▼ INTUC、労働者に会議派支援を呼びかける——会議派系の INTUC (インド国民労働組合会議)の U・ドラヴィッド委員長は21日、労働者階級に対し、わが国の民主主義を強化するため総選挙で会議派を支持するよう呼びかけた。

30日 ▼ ラ州のスワタントラ、JS、SSP が統一戦前——ラジャスタン州のスワタントラ党、ジャン・サン、SSP、新しく結成したジャンタ党が統一戦前を結成する可能性が強まってきた。スワタントラ党とジャン・サンはすでに選挙協定を結んで

おり、スワタントラ党が119選挙区、ジャン・サンが65選挙区に候補者を立てることになっている。スワタントラ党はこのうちから12選挙区をSSPに譲った。ジャン・サンとスワタントラ党はジャンタ党に選挙区の一部を譲る意向を表明している。

▼ **マハラシュトラ州、食糧配給量削減せず**——マハラシュトラ州政府は中央政府が決定している配給量の12.5%引下げを同州では実施しない意向である。ナイク州首相はガンジー首相と食糧相に対して配給量の削減を同州に強制しないよう要求したコミュニケを発表した。現在法律により食糧の配給が行なわれている都市は11あるが、そのうち4市（ボンベイ、プーナ、ナグプール、ショラプール）はマハラシュトラ州内にある。

▼ **M. P. 州で会議派党員12万5千人が離党**——マディヤ・プラデッシュ州で会議派の党員12万5千人が離党したことを、マディヤ・プラデッシュ州会議派選挙委員会は30日正式に認めた。離党者全員がジャナ・ कांग्रेसに入党したといわれている。M・デシュレヴァ・ジャナ・ कांग्रेस書記長の話では、これまでに会議派の州会議員30人が同党に入党し、さらに会議派の公認を受けた7人の会議派党員が公認を返上した。

31日 ▼ **内務省、牛の保護問題を委員会に付託へ**——内務省は牛の保護に関する一切の問題をゴラクシャ・マハビヤン・サミティの代表と政府の指名したもので構成する委員会に付託する意向である。この委員会は問題のあらゆる側面——経済的、実際の、宗教的——について検討し、政府に勧告を出す。

チャバン内相に近い筋の話では、問題のあらゆる意味を検討しないで牛の屠殺禁止令を公布するよりは、牛の屠殺禁止要求に対処する方法としては上策で、公正かつ民主主義的なやり方であると話している。

▼ **米上院議員宛にベトナム戦終結の公開状を出す**——各政党に属する約50人の国会議員がアメリカの上院議員宛にベトナム戦争を終わらせるために効果的な介入を行なうよう要請した公開状を送った。この公開状は上院議員が政府を説得して、北爆中止命令を出さずよう要請している。

またインド平和委員会はニューデリーの北ベトナム領事館に2500ルピーと医薬品9ケースを送った。インドの100人以上（各言語に属する）の作家もアメリカの作家あてに公開状を送り、アメリカの作家に対し、ベトナム戦争をエスカレートする政策を遂行することによって全人類がさらされている重大な危険を、米政府にさとらせるよう要請している。

1966年のインドネシア年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 15	閣議が開催されスカルノ大統領は従来の政治、経済、外交原則を強調した。				
2. 14	特別軍事法廷が開設され9-30事件関係者の取調べを行なうことになった。	2. 11	輸出特別報償証書令が実施さる。	2. 11	国会は反イ活動のカドで北京放送、新華社通信を非難した。
2. 21	新内閣成立（ナスチオン国防相解任される。）				
3. 11	スカルノ大統領はスハルト陸相に政治上の権限を委譲した。				
3. 12	スハルト陸相はPKI、翼下団体を解散した。				
3. 18	スカルノ系、15閣僚が拘禁された。				
3. 27	新内閣成立（ブオノ、スハルト、マリクら副首相、ナスチオン復帰）	4. 4	ブオノ副首相対外経済政策（12日には国内経済政策）の基本方針を発表した。	4. 6	日本は250万ドル援助を行なうことを伝えた。
5. 5	国軍は共同声明を發し政治参加を明らかにした。			4. 18	中国は最終的に対イ援助を打ち切った。
6. 20	MPRS（暫定国民協議会）が開催された。			5. 1	マリク外相とラモス・比外相がバンコクで会談した。
				5. 24	ブオノ副首相が訪日し経済協力を要請した。
				6. 1	マリク外相とラザク・マレーシア副首相との間でバンコク協定が結ばれた。
				6. 15	日本は3000万ドルの対イ援助を決定した。
7. 25	アンベラ内閣成立する。	7. 13	重要物資がKOLGNAS管理下におかれた。	6. 28	米国は1050万ドルの長期クレジットを発表した。
8. 17	スカルノ大統領独立記念日で恒例演説を行なう。			8. 11	マレーシアとの間に平和協定が調印された。
				9. 19	東京債権国会議が開催された。
				9. 28	国連復帰決定する。
10. 1	スバンドリオ裁判開始さる。	10. 3	貿易・為替政策の一部改正が行なわれた。		
10. 7	国民戦線解散される。				
11. 12	軍首脳を集め国防・治安セミナーが開催された。	11. 3	ブオノ幹部閣僚、経済復興の基本政策を明らかにした。		
12. 2	スカルノ大統領が現政権批判を行なった。	12. 24	国会で予算案、外資法が可決された。	12. 19	パリ債権国会議が開催された。
12. 22	国軍共同声明を發表す。				

アジアの動向国別シリーズ

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを的確に把握する基礎資料として刊行している月刊「アジアの動向」の1966年1月から12月までを、各国毎1冊にまとめ、巻頭に1966年の回顧、総目次、年表を追録した〈国別シリーズ〉のご利用をおすすめします。

	1964年	1965年	1966年
韓 国	321頁	256頁	268頁
中 国	—	品切	519
イ ン ド	244	241	257
イ ン ド シ ナ	324	263	267
フ ィ リ ピ ン	167	173	274
タ イ	247	240	332
マ レ ー シ ア } シンガポール }	374	242	196
イ ン ド ネ シ ア	303	296	251
ビ ル マ	269	325	387
パ キ ス タ ン	406	品切	354
シベリア開発	283	386	387

〈国別シリーズ〉 定価 800円 は部数僅少のためアジア経済出版会（東京都新宿区市ヶ谷本村町42 TEL(代表) 353-4231）に直接お申し込み下さい。

アジアの動向 [イ ン ド] 1966

昭和42年3月15日印刷

© 1967年

昭和42年3月25日発行

定価 800円

発 行 所 ア ジ ア 経 済 研 究 所

東京都新宿区市ヶ谷本村町42

電話東京353局4231(代表)

印 刷 所 株 式 会 社 第 二 印 刷 所

製 本 株 式 会 社 舟 清 製 本 所